

令和 6 年度

(2024 年度)

主要な施策の成果報告書

秦 野 市

令和 6 年度 主要 な 施策 の 成果 について

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度 秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要 な 施策 の 成果 報告書 を 提出 します。

令和 7 年 9 月 3 日

秦野市長 高橋 昌 和

目 次

I	市政の背景	1
II	財政指標	2
III	各会計決算規模	3
IV	一般会計	
1	一般会計決算の概要	7
2	款別歳入決算状況	8
3	款別歳出決算状況	10
4	主な事業の概要と成果	
(1)	議会費	12
(2)	総務費	16
(3)	民生費	58
(4)	衛生費	99
(5)	農林費	128
(6)	商工費	149
(7)	土木費	168
(8)	消防費	190
(9)	教育費	204
(10)	公債費	240
(11)	災害復旧費	241
V	国民健康保険事業特別会計	245
VI	介護保険事業特別会計	255
VII	後期高齢者医療事業特別会計	271
VIII	附表	277

I 市政の背景

1 国の経済財政運営の取組

「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和7年1月24日閣議決定）」によると、今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものにしている。

国の令和6年度補正予算と一体的に、かつ、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、メリハリの利いた編成を行った国の令和7年度予算を着実に実行に移し、切れ目のない経済財政運営を推進するとし、具体的には、最低賃金の引上げ、価格転嫁等の取引適正化、人手不足に対応する省力化・デジタル化投資の促進、人への投資を含む三位一体の労働市場改革に取り組むとしている。

また、DX・GX、AI・半導体等の成長分野における官民連携投資など、「投資立国」の取組とともに、国民の資産形成を後押しする「資産運用立国」の取組を進め、我が国経済を高付加価値創出型の成長経済へと転換していくほか、地方創生2.0、防災・減災及び国土強靱化等を始め、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズペンディング）を徹底するとしている。

2 国の経済情勢

現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとし、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を策定した。

こうした中、令和6年度の国内総生産の実質成長率はプラス0.8パーセント、名目成長率はプラス3.7パーセントとなった。

Ⅱ 財政指標

令和6年度の一般会計を総務省の定める基準で全国統一的に再構成した普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、96.0パーセント（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、96.5パーセント）で前年度（95.0パーセント）と比較して1.0ポイント増加している。その要因としては、地方特例交付金や地方交付税の増加等により、分母となる経常一般財源等が増加したものの、人件費や物件費などの経常経費充当一般財源等が増加し、分子の増加が分母の増加を上回ったことによるものである。指定都市を除く県内16市の経常収支比率の平均は、97.2パーセントで、本市はこれを1.2ポイント下回っている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度から0.018ポイント減少して0.766となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内16市の平均は0.890であり、本市はこれを0.124ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、309億6,071万2,591円で、前年度末（317億7,054万4,651円）に比べ、8億983万2,060円減少した。また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、129.2パーセントで、前年度（140.6パーセント）に比べ11.4ポイント減少した。県内16市の平均は、159.1パーセントで、本市はこれを29.9ポイント下回っている。

本市を取り巻く財政状況は、今後も人口減少、少子・高齢化の進行により、市税が伸び悩む一方で、社会保障費が増加していくことに加え、デジタル化の推進やカーボンニュートラルの実現、物価高への対応など、新たな課題への迅速かつ的確な対応も求められるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

このような厳しい財政状況にあっても、財政の健全性を維持しながら、「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市」の具現化を進めるため、表丹沢や小田急線4駅など、本市の魅力や特色を生かした取組や、市民が安心して子どもを産み・育てられる環境の整備を進めていく必要がある。

Ⅲ 各会計決算規模

歳 入

単位：円

会 計 名		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減	伸 率 %
一 般 会 計		62,789,237,302	64.8	59,666,869,299	63.8	3,122,368,003	5.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,547,060,564	17.1	17,240,258,248	18.4	△ 693,197,684	△ 4.0
	介 護 保 険 事 業	14,114,583,884	14.6	13,740,792,960	14.7	373,790,924	2.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,399,190,538	3.5	2,890,389,616	3.1	508,800,922	17.6
合 計		96,850,072,288	100.0	93,538,310,123	100.0	3,311,762,165	3.5
公 営 企 業 会 計 ※1	水 道 事 業	3,541,180,489	—	3,306,366,286	—	234,814,203	7.1
	公 共 下 水 道 事 業	4,783,101,905	—	4,879,620,136	—	△ 96,518,231	△ 2.0

歳 出

単位：円

会 計 名		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減	伸 率 %
一 般 会 計		59,777,319,642	64.2	57,094,835,793	63.1	2,682,483,849	4.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,470,854,909	17.7	17,187,741,709	19.0	△ 716,886,800	△ 4.2
	介 護 保 険 事 業	13,723,429,512	14.7	13,540,661,963	14.9	182,767,549	1.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,168,209,595	3.4	2,723,283,818	3.0	444,925,777	16.3
合 計		93,139,813,658	100.0	90,546,523,283	100.0	2,593,290,375	2.9
公 営 企 業 会 計 ※2	水 道 事 業	3,839,377,331	—	3,415,525,348	—	423,851,983	12.4
	公 共 下 水 道 事 業	4,960,288,695	—	5,138,918,082	—	△ 178,629,387	△ 3.5

※1 公営企業会計の歳入（収入）は、総収入額から長期前受金戻入等を除いた額で表示しています。

※2 公営企業会計の歳出（支出）は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

IV 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

令和6年度決算額は、歳入総額627億8,923万7,302円に対して、歳出総額597億7,731万9,642円、差引き30億1,191万7,660円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、「戸籍住民登録事務費」など15件の繰越明許費8,167万8,700円、また、「秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費」の事故繰越し415万8,000円、合わせて8,583万6,700円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、29億2,608万960円となる。

なお、この純繰越金のうち12億2,000万円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（596億6,686万9,299円）に対し、31億2,236万8,003円の増額（前年度比5.2パーセント増）、歳出では、前年度（570億9,483万5,793円）に対し、26億8,248万3,849円の増額（前年度比4.7パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、自主財源としての市税223億2,507万8,785円、諸収入21億9,477万4,198円、繰入金17億7,777万9,571円などがあり、依存財源としては、国庫支出金138億8,269万852円、地方交付税65億96万5,000円、県支出金46億9,101万9,791円などがある。

一方、歳出においては、民生費282億6,181万2,145円、総務費74億1,064万6,413円、土木費63億8,978万8,963円、衛生費43億8,569万4,953円、教育費43億3,061万7,013円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、92.0パーセント（翌年度繰越額を除いた場合は、93.5パーセント）であった。

2 款別歳入決算状況

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	21,900,000,000	23,097,030,044	22,325,078,785
2 地 方 譲 与 税	390,000,000	372,782,000	372,782,000
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	10,436,000	10,436,000
4 配 当 割 交 付 金	167,000,000	238,204,000	238,204,000
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000,000	340,872,000	340,872,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	321,000,000	355,289,000	355,289,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,700,000,000	3,802,725,000	3,802,725,000
8 ゴルフ場利用税交付金	92,000,000	96,537,926	96,537,926
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000,000	99,049,000	99,049,000
10 地 方 特 例 交 付 金	853,000,000	875,260,000	875,260,000
11 地 方 交 付 税	6,499,374,000	6,500,965,000	6,500,965,000
12 交通安全対策特別交付金	21,000,000	16,649,000	16,649,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	348,419,000	333,505,855	326,247,050
14 使 用 料 及 び 手 数 料	516,146,000	511,903,892	511,066,592
15 国 庫 支 出 金	14,665,273,266	13,882,690,852	13,882,690,852
16 県 支 出 金	4,826,753,000	4,691,019,791	4,691,019,791
17 財 産 収 入	269,010,000	72,706,910	72,330,760
18 寄 附 金	424,735,000	286,147,271	286,147,271
19 繰 入 金	2,040,455,000	1,777,779,571	1,777,779,571
20 繰 越 金	1,552,032,850	1,552,033,506	1,552,033,506
21 諸 収 入	2,530,716,000	2,573,068,763	2,194,774,198
22 市 債	3,569,800,000	2,461,300,000	2,461,300,000
合 計	64,988,714,116	63,947,955,381	D 62,789,237,302

単位：円

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収入済額構成比 C / D
		対予算現額 C / A	対調定額 C / B	
		%	%	%
94,738,272	677,212,987	101.9	96.7	35.6
0	0	95.6	100.0	0.6
0	0	173.9	100.0	0.0
0	0	142.6	100.0	0.4
0	0	179.4	100.0	0.5
0	0	110.7	100.0	0.6
0	0	102.8	100.0	6.1
0	0	104.9	100.0	0.1
0	0	93.4	100.0	0.2
0	0	102.6	100.0	1.4
0	0	100.0	100.0	10.3
0	0	79.3	100.0	0.0
60,500	7,198,305	93.6	97.8	0.5
0	837,300	99.0	99.8	0.8
0	0	94.7	100.0	22.1
0	0	97.2	100.0	7.5
0	376,150	26.9	99.5	0.1
0	0	67.4	100.0	0.5
0	0	87.1	100.0	2.8
0	0	100.0	100.0	2.5
13,080,543	365,214,022	86.7	85.3	3.5
0	0	68.9	100.0	3.9
107,879,315	1,050,838,764	96.6	98.2	100.0

3 款別歳出決算状況

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B
1 議 会 費	350,878,000	341,193,974
2 総 務 費	8,346,107,000	7,410,646,413
3 民 生 費	29,772,835,691	28,261,812,145
4 衛 生 費	4,840,201,600	4,385,694,953
5 農 林 費	702,585,200	633,709,466
6 商 工 費	1,913,090,750	1,503,159,513
7 土 木 費	7,610,886,125	6,389,788,963
8 消 防 費	3,421,408,315	3,160,417,119
9 教 育 費	4,565,465,020	4,330,617,013
10 公 債 費	3,357,520,000	3,340,690,083
11 予 備 費	37,743,415	
12 災 害 復 旧 費	69,993,000	19,590,000
合 計	64,988,714,116	C 59,777,319,642

単位：円

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合 B / A	支出済額構成比 B / C
		%	%
0	9,684,026	97.2	0.6
9,977,000	925,483,587	88.8	12.4
144,770,788	1,366,252,758	94.9	47.3
0	454,506,647	90.6	7.3
4,473,000	64,402,734	90.2	1.1
100,304,000	309,627,237	78.6	2.5
709,333,000	511,764,162	84.0	10.7
17,850,200	243,140,996	92.4	5.3
0	234,848,007	94.9	7.2
0	16,829,917	99.5	5.6
	37,743,415		
50,403,000	0	28.0	0.0
1,037,110,988	4,174,283,486	92.0	100.0

4 主な事業の概要と成果

(1) 議会費

○ 議会報告会の開催及び政策提言に向けた協議

各常任委員会において、関係する団体等に議会の活動報告を行うとともに、政策提言のテーマについて意見交換を行い、提言書の提出に向けて、更なる協議を進めた。

今後は、市政の課題解決に向けた政策提言書の提出に加え、施策への反映状況について調査・研究（フォローアップ）を行い、その結果をホームページや議会だよりで市民に周知する。

○ 議会だよりの改革

市民に読みやすく、議会活動を理解してもらえる議会だよりを目指して、市民意見や先進事例などを参考に議会報編集委員会で議論を重ね、定例会議以外の活動の掲載やレイアウトの変更を行った。

読者アンケートからも評価する意見が寄せられており、引き続き、代表・一般質問の掲載方法の見直しや会派別討論枠の新設など、市民の理解と関心を一層高めることができるよう、議会だよりの作成に取り組む。

○ 主権者教育の取組

選挙権年齢の引下げに伴う主権者教育の一環として、高校生を対象とした出前講座及び小学生親子を対象とした夏休み子ども議場見学会を開催した。

夏休み子ども議場見学会は、参加者の満足度が高かったため、議場等を見学する現行の取組は残しつつ、今後は、より興味を持って楽しく学べるよう内容を拡充し、議会への理解・関心を深める取組を行う。

○ デジタル化の推進

議場に設置した大型スクリーンを活用し、市民に分かりやすい議論の展開や、各種会議における資料（予算・決算書等冊子類を除く）をタブレット端末で閲覧することにより、ペーパーレス化の推進等に努めた。

令和6年度の一般質問における大型スクリーン使用率は6割を超え、傍聴者からも好評なため、引き続き、タブレット端末の更なる活用方法の検討など、デジタル化に向けた取組を進める。

(1) 議員報酬及び手当等

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
224, 205, 000	224, 203, 200	国庫		地方債		224, 203, 200
		県費		その他		

議員定数 24 人、実数 24 人

ア 議員報酬 129, 696, 000 円

区 分	月 額
議 長	556, 000 円
副 議 長	484, 000 円
議 員	444, 000 円

イ 期末手当 57, 066, 240 円

ウ 共済費 37, 440, 960 円

(2) 議会運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
507, 000	311, 723	国庫		地方債		311, 723
		県費		その他		

通年会期制により、年間を通じて常任委員会を機動的に開催した。

・会議開催状況等（4月1日～令和7年3月31日）

定例会会議 回数	臨時会議 回数	会 議 日 数	本会議 日 数	議 案 等			陳 情 審議件数	本会議 傍聴者数
				市長提案	議員提案	委員会提案		
4 回	2 回	103 日	28 日	99 件	8 件	2 件	23 件	304 人

総 務 常 任 委 員 会	13 日	議 会 運 営 委 員 会	33 回
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	15 日	議 会 報 編 集 委 員 会	11 日
環 境 都 市 常 任 委 員 会	13 日	議 員 連 絡 会	9 日
予 算 決 算 常 任 委 員 会	21 日		

(3) 議会調査研究費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13, 134, 000	11, 354, 912	国庫		地方債		11, 354, 912
		県費		その他		

他市での先進的な取組等を学び、市政に生かすため、各委員会で所管事務調査を実施したほか、政策提言に向けて常任委員会の開催や、正副委員長を対象に政策提言に係る研修会を実施した。

また、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動等に必要な経費の一部として、政務活動費を各会派及び会派に所属しない議員に交付した。

ア 所管事務調査	2,980,772 円	
・総務常任委員会	5月8日～10日	福岡県北九州市、大分県別府市 大分県大分市
・文教福祉常任委員会	5月13日～15日	兵庫県加東市、兵庫県加古川市 静岡県島田市
・環境都市常任委員会	5月13日～15日	兵庫県姫路市、滋賀県高島市 愛知県新城市
・議会運営委員会	11月7日～8日	宮崎県都城市、宮崎県宮崎市
・常任委員会による政 策提言に係る研修会	令和7年2月12日	秦野市役所 講師：一般社団法人地方公共団体政策 支援機構 上席研究員 長内紳悟氏
イ 政務活動費の交付	8,374,140 円	

(4) 議長会等経費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,639,000	1,774,846	国庫		地方債	1,774,846
		県費		その他	

全国市議会議長会等の会議・研修等に出席し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

また、諏訪市・秦野市姉妹都市議会議員交歓研修会（諏訪市開催）に出席し、議会運営及び行政施策について、意見交換等を行った。

・全国市議会議長会等経費	760,986 円
・関東市議会議長会経費	52,570 円
・神奈川県市議会議長会経費	118,848 円
・県央八市議会議長連絡協議会経費	184,092 円
・姉妹・友好都市議会交流経費	658,350 円

(5) 会議録・議会だより発行費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
12,698,000	10,737,344	国庫		地方債	10,577,344
		県費		その他 160,000	

本会議等の会議録を作成し、会議録検索システムを活用することで、市民等に議会の情報を広く正確に公開した。

また、議会や市政に対する理解を深めるため、「はだの議会だより」を発行し、議会の活動状況等を市民に周知した。

- ア 本会議会議録作成 1,758,735 円
定例会会議及び2回開催した臨時会議の会議録を作成した。
・1回当たりの印刷部数 10部
- イ 議会だよりの発行 6,432,175 円
議会の活動状況等を市民に周知するため、年4回(各8ページ)の定例会会議ごとに、1回当たり55,000部を発行した。
・印刷代 4,767,400 円
・新聞折り込み料 1,031,175 円
・ポスティング料 501,600 円
・郵送料 88,000 円
・デジタル版議会だより作成費 44,000 円
- ウ 常任委員会等会議録反訳 1,024,650 円
- エ 会議録検索システムの運営 1,222,804 円
- オ 会議録作成支援システム経費 238,480 円
- カ クロス表紙 60,500 円

(6) 議会映像配信システム運営費

[議事政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
6,753,000	6,243,530	国庫		地方債		6,243,530
		県費		その他		

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネットを通じて本会議を生中継するとともに、録画映像として公開した。

- ・議会映像配信システム運営・機器保守関連経費 4,325,200 円
- ・議会映像配信・音響設備リース代 1,918,330 円

(7) 議会事務費

[議事政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
3,436,000	3,289,150	国庫		地方債		3,289,150
		県費		その他		

タブレット端末を活用し、議員間や執行部と効果的かつ迅速な情報の共有を図った。

- ・旅費 1,682 円
- ・一般事務管理費 295,430 円
- ・議会図書室整備費 398,326 円
- ・会派室等管理費 274,340 円
- ・ICT 関連経費 2,319,372 円

(2) 総務費

○ 環境負荷が少ない公用車の導入

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、公用車について、ガソリン車から電気自動車やハイブリッド車（次世代自動車）への更新を進めた。

公用車に占める次世代自動車の導入割合は、「電気自動車及び充電設備の導入に関する方針」に定める令和6年度末の目標と同率の17.7パーセントとなり、計画どおりに進んでいる。

引き続き、計画的に電気自動車等への更新を進めるとともに、庁内のカーシェアリングや車両台数の集約を含め、公用車の適正配置を進める。

○ 信頼される市役所改革

職員の育成として、課長級を対象とした人事評価研修やインターネット学習による会計年度任用職員研修、市長との対話研修など新たな研修を実施した。

研修を受講した職員の理解度は、94.3パーセントとなり、「職員づくり基本方針第2期実施計画」に定める令和6年度末の目標の90パーセントを上回っている。

引き続き、誰もが意欲をもって働き、能力を最大限発揮することができるよう、社会の変化を捉えた職員（ひと）づくりを進める。

○ 広報広聴活動の充実

分かりやすく親しみやすい「広報はだの」の編集とともに、ホームページや公式LINEなど、多様な媒体を活用した情報の発信に努めた。

市制施行70周年を記念し、新聞への特集記事の掲載やカレンダーの作成を行ったほか、本市が誇る地域資源をつなげるデジタルスタンプラリー等を実施し、本市の魅力を効果的に発信した。

デジタルスタンプラリーの参加者は、令和2年度の開始以降、最多の8,104人となり、そのうち、67パーセントが市外からの参加であった。

また、広聴活動では、高校生など、若年層を含めた幅広い年代の意見聴取に努めた。

引き続き、効果的なシティプロモーション及び広報と広聴が連携した市民との協働のまちづくりにつながる取組を進める。

○ 安心できる消費生活の支援、市民相談の充実

消費生活センターや市民相談に寄せられる多様な相談に適切に対応するとともに、高齢者やその見守りをする方、中学生などを対象とした消費トラブルに関する啓発事業を定期的に実施した。

引き続き、多様化する市民相談に対応し、各種専門相談を開催するなど、市民の安全と安心の確保に努める。

○ ふるさと寄附金の推進

自治体間の返礼品競争がさらに激化している中、専門事業者にポータルサイトのページ改善などを委託するとともに、市内事業者に対し、返礼品の魅力向上を目的とした研修会を実施した。

目標である寄附金額4億円の実現に向け、OMOTANコインとの連携やガバメント・クラウドファンディングの充実など、本市の魅力を生かした財源確保を図っていく。

○ 行財政最適化の推進

「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」の進捗に対する行財政調査会からの評価及び意見を踏まえ、次年度の取組につなげた。

また、最適な執行体制に向け、組織等の見直しを行った。

今後の人口減少を踏まえた持続可能な行政運営の実現に向けて、引き続き、行財政改革の推進や組織・執行体制の最適化に努める。

○ 公共施設再配置の推進

学校施設の複合化に関する庁内での検討を進めたほか、「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画」及び「前期実行プラン」に沿った取組を推進した。

「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画」では、令和3年度からの10年間における公共施設の床面積の削減目標を816㎡としているが、必要な施設整備を並行して進めたことにより、令和6年度末時点で165㎡の削減となっている。

引き続き、公共施設の効率的な管理運営と、将来を見据えた維持・更新に努める。

○ 総合計画はだの2030プラン後期基本計画策定に向けた取組

総合計画はだの2030プラン後期基本計画の策定に向け、市民ワークショップや地域まちづくり計画策定会議を開催するとともに、小・中学生アンケート等を実施し、幅広い世代や分野から意見を聴取するなど、

市民との協働・連携による取組を推進した。

今後は、総合計画審議会の意見も踏まえ、秦野ならではの豊かな自然と積み重ねられた歴史・文化を大切に守り、生かし、引き継ぎながら、市民力、地域力、職員力を結集して、「秦野の未来への道筋を示し、市民一人ひとりの想いがつながり実を結ぶ計画」を策定し、都市像である、「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市(まち)」の実現を目指す。

○ 交通安全対策の推進

交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指し、市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図るため、関係機関と協働して交通安全教育や啓発活動を実施したほか、自転車ヘルメット購入補助制度を創設し、命を守るヘルメットの着用を促進した。

令和6年度の秦野駅北口自転車駐車場での自転車ヘルメットの平均着用率は約8パーセントで、前年度から約2ポイント増加した。

また、通学路の安全対策として、運転者等に注意喚起を促す看板等を設置し、児童生徒の安全確保に努めた。

引き続き、関係機関と協働し、交通事故の未然防止に努める。

○ ICT活用の推進

いつでも、どこでも必要な手続や情報の入手が行える「スマート自治体」を目指し、スマートフォンやパソコン等によるオンライン申請の拡充を進めた。その一環として、申請から支払までをオンラインで行い、住民票等が自宅に届く「行かない窓口」について、オンライン化を目標としていた22種類全ての証明書発行手続に導入したほか、道路や上下水道等の各種地理情報をタッチパネルで操作・印刷できる「はだのマップステーション」を西庁舎1階に開設し、システムへの搭載を計画していた12種類全ての地図情報について取得可能とした。

また、基幹系システムの標準化・共通化について、令和7年度中のシステム移行に向けた運用確認やネットワーク構築に取り組んだ。

引き続き、「はだのICT活用推進計画」に基づく各種デジタル化の取組を推進し、市民の利便性向上や職員の業務効率化に努める。

○ 防犯対策の充実

市民の防犯意識を高め、犯罪を未然に防止するため、防犯活動団体及び警察と連携し、防犯啓発活動を実施するとともに、地域防犯専門員を

1人増員し、青パト車両による巡回パトロールを強化した。

また、幹線道路や主要交差点、駅周辺など不特定多数の人が往来する場所に設置した防犯カメラの適切な維持管理を行うとともに、警察と協議のうえ、4か所に新たな防犯カメラを設置した。

令和6年における刑法犯認知件数は618件で、前年から37件の減少となり、事業を効果的に実施することができた。

引き続き、犯罪の未然防止のための取組を進める。

○ 地域まちづくりの推進

市内8地区に配置する「地域まちづくりコーディネーター」と各地区まちづくり委員会が連携し、地域コミュニティ活動に取り組むことで、多様な地域団体の協働によるまちづくりを推進した。

また、地域コミュニティ活動の中心を担うまちづくり委員会へ補助金を交付することで、地域が考えるまちづくり活動をより充実することができた。このことから、引き続き、地域の特性を生かした魅力あるまちづくり事業を推進及び支援するとともに、自治会の持続的な運営のため、加入促進を含めた支援の充実に努める。

○ 自治会のICT化の推進

自治会SNSアプリ「いちのいち」の利用促進を図るため、希望する自治会に対し、出前相談会を開催した。

「いちのいち」の登録率は、令和6年度末時点において、自治会加入世帯数に対して8.7パーセントであることから、引き続き、活用事例等を情報発信し、利用世帯の拡大に努める。

○ 犯罪被害者等への支援の取組

犯罪被害者等支援条例に基づき、警察と連携しながら、相談業務を適切に行った。

また、犯罪被害者等支援について、市民の理解を深めるため、犯罪被害者週間に合わせて図書館及び教育庁舎入口に啓発コーナーを設置し、市民を対象とした講演会を実施した。

引き続き、犯罪被害者等への総合的な支援体制の充実に努める。

○ 人権を尊重し多様性を認め合う社会づくりの推進

人権尊重の意識の醸成と男女共同参画の推進を図るため、市民団体や関係機関と連携して、講演会、映画会、パネル展などの啓発活動やアンケート調査を実施した。アンケート調査では、「男性は仕事、女性は家

事・育児を優先した方がよい」という考え方について、「反対」が回答者の64パーセントを占め、10年前より9ポイント増加し、意識の変化がみられた。

また、女性相談では、191件の相談を受け、女性が抱える様々な悩みや困難の解消に向けて、相談者の気持ちに寄り添いながら、支援に関する情報提供や関係機関との連携を図った。

引き続き、人権を尊重し多様性を認め合う社会の実現に向けて、啓発事業や相談事業を実施する。

○ 彫刻のあるまちづくりの推進

市制施行70周年を記念して、第6回秦野丹沢野外彫刻展OMOTAN Sculpture Awardを開催し、県立秦野戸川公園及びはだの丹沢クライミングパークに設置する彫刻作品2点を選出した。

表丹沢の新たなシンボルとなるよう、令和7年度中の設置に向けた調整を進めるとともに、引き続き、彫刻に触れ、親しむ機会の提供に努める。

○ クアーズテック秦野カルチャーホールの維持管理

特定天井等改修工事入札の2度にわたる不成立を受け、工法の変更を行い、令和7年度内での工事完了を目指し実施設計を行った。

また、導入3年目となる指定管理者制度のもと、休館中においても、学校や他の公共施設などに出向いて公演やワークショップを行うアウトリーチ事業等に積極的に取り組んだ。

引き続き、利用者が安全・安心に利用できる施設の維持管理及び市民が幅広い文化芸術に触れる機会の提供に努める。

○ スポーツ・レクリエーションの推進

神奈川県では唯一の「女子野球タウン」として「全国女子中学生硬式野球選手権大会」の開催や、20回目となる記念大会の「はだの丹沢水無川マラソン大会」の開催など、全国から参加した多くの選手に本市の魅力に触れていただくとともに、市民のスポーツ環境の醸成を図った。

令和7年度末におけるスポーツ実施率（週1回30分以上）を65パーセントとすることを目標としており、令和6年度末時点で、64.6パーセントと概ね計画どおりに進んでいる。

引き続き、いつでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるきっかけづくりの充実に注力していく。

さらに、学校体育施設の開放に当たっては、施設予約システムを導入するとともに、全小中学校で電子錠の導入を行い、利用者の利便性の向上及び学校の負担軽減を図った。

利用者に対しアンケートを実施しているが、令和6年度末における利用者満足度の向上の目標値60パーセントに対し、84パーセントという結果であり目標値を達成している。

引き続き、安定した運用に努めていくとともに、スポーツの持つ力を最大限活用する取組を進めていく。

○ スポーツ施設の整備及び適切な維持管理

市民が安全・安心に利用できるよう、多目的グラウンドであるスポーツ広場について、中長期的な整備指針である「秦野市スポーツ広場等整備指針」に基づき、なでしこ運動広場テニスコート改修工事やサンライフ鶴巻照明設備更新工事を行い、計画的な維持管理に取り組んだ。今後も優先順位を付け、計画的に環境整備を進めていく。

また、スポーツ環境の充実を図るため、渋沢丘陵周辺での適地調査・整備の検討を行い、はだのスポーツビレッジの整備に向けた調整を進めた。

引き続き、令和8年度の供用開始に向けて、公民連携のもと、関係機関との協議調整を進め、円滑な施設整備に努める。

○ 姉妹都市交流の促進

国外姉妹都市であるアメリカ・テキサス州パサデナ市との姉妹都市提携60周年を記念して、パサデナ市民・青少年演奏団が秦野市を訪れ、60周年記念演奏会など様々な交流事業を実施した。

引き続き、多くの市民が参加できる事業を展開して市民の国際感覚と理解を深めるとともに、市民団体と協働して姉妹都市等との交流促進に努める。

○ 平和推進事業の充実

平和への願いを未来に向けて継承するため、「秦野市平和の日」の趣旨を広める「はだの平和の日のつどい」及び「ピースキャンドルナイト」を実施した。

また、親子ひろしま訪問団が広島市から譲り受けた「被爆アオギリ二世」の苗木を、訪問団員の在籍校3校に植樹した。

引き続き、平和に関する事業を継続的に実施していくことで平和や命

の大切さを考え、行動するきっかけづくりに取り組むとともに、幅広い世代の平和意識の向上に努める。

○ マイナンバーカードの交付促進

マイナ保険証の利用登録に伴うマイナンバーカードの交付申請の増加に対応するため、「出張申請おたすけ隊」として宮永岳彦記念美術館市民ギャラリーや各公民館、市民の日のイベントなど、地域に出向き、申請手続をサポートした。

マイナンバーカードの新規交付（９，５５０件）に代わり、有効期限を迎えるマイナンバーカード及び電子証明書の更新（１５，１１７件）が増加している。

引き続き、マイナンバーカードの安全性や利便性を周知しながら、交付促進に努める。

○ 「書かない窓口」の導入

マイナンバーカードを読み取り、氏名や住所などの基本情報を申請書に印字することで、手書きの手間を省略できる「書かない窓口」を導入し、申請者の利便性の向上に取り組んだ。

導入後は来庁者が関心を持ち、窓口全体では３３．９パーセント、マイナンバーカード関連では７９．１パーセントの方が利用している。

今後もコンビニ交付の利用促進などとともに、窓口滞在時間の短縮に努める。

○ 選挙の適正な管理執行等

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行した。

また、各種選挙の投票率は低下している状況にあることから、本市の喫緊の課題として投票率の向上を図るため、「投票率等の向上に係る取組方針」の策定を進めた。

今後、同方針に基づき、政治や選挙に係る情報発信や主権者教育などの選挙啓発を強化するとともに、引き続き、秦野市明るい選挙推進協議会等と連携し、投票率向上に向けた取組に努める。

(1) 表彰関係経費

[秘書課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
966,000	873,498	国庫		地方債		873,498
		県費		その他		

本市の発展に尽力された方々の功績に対して感謝の意を表すため、表彰した。

ア 市功労者等表彰式 11月3日 メタックス体育館はだの 第1武道場

・表彰の状況

市民功労表彰	自治功労表彰	文化・スポーツ表彰
3人・1団体	2人	5人・1団体

・特別感謝状贈呈の状況

役職関係
2人

・感謝状贈呈の状況

役職関係	ボランティア	寄附	計
28人	1人・3団体	5人・10団体	34人・13団体

イ 表彰者審査委員会 委員数12人 1回開催

(2) 車両集中管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
58,091,426	54,519,766	国庫	102,000	地方債	6,200,000	47,213,566
		県費	52,000	その他	952,200	

公用車の効率かつ適切な運行管理を行った。

ア 更新車両のリース化を進めるとともに、車検整備・法定点検・保険契約等の公用車の運行管理を行った。

・燃料費	9,983,136円
・修繕料（公用車車検・点検、修理）	8,028,174円
・役務費（自賠責保険等）	3,087,048円
・使用料及び賃借料（車両リース等）	20,559,441円
・公課費（重量税）	456,800円
・車両購入（電気自動車）	6,921,587円
・その他（運転手報酬等）	5,483,580円

イ 給油量内訳

レギュラーガソリン	ハイオクガソリン	軽油
46,593.50ℓ	4,067ℓ	5,925.91ℓ

ウ 共通管理車両の内訳（ ）内はリース台数

単位：台

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数	9 (6)	1 (1)	5 (1)	11 (7)	107 (65)	12	5	150 (80)

エ 公用車両交通事故発生件数 13件

(3) 電子入札システム共同運営事業費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,476,000	6,456,000	国庫		地方債		5,476,000
		県費		その他	980,000	

神奈川県、県内市町村等が共同運営する電子入札システムを活用し、事業者の利便性の向上を図り、公平、公正で透明性の高い入札を執行した。

・電子入札実績

発注区分	件数	うち市内発注件数※
工事	149	126
コンサルタント	31	12
一般委託	180	59
物品	107	34
計	467	231

※市内発注件数は、所在地要件を「市内本支店」として発注した件数

(4) 公務災害補償等経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
169,000	85,000	国庫		地方債		85,000
		県費		その他		

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務中の事故等により負傷した職員に対し、見舞金を支給した。

・支給者 療養見舞金 2人 85,000円

(5) 職員研修費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
11,417,000	8,761,550	国庫		地方債		8,374,535
		県費		その他	387,015	

職務遂行上の基本的知識の習得や職員の意欲を高める様々な職員研修を実施した。具体的な内容として、市政運営を推進するに当たって求められる役割を認識するため、新任管理監督者を対象としたマネジメント研修や、持続可能な行政に求められる職員を育成する「次世代育成アカデミー」、また、専門知識や技術を習得する自治大学校や国土交通大学校などへの派遣研修等を実施した。

研修区分	講座数(件)	受講者数(人)
階層別研修・次世代育成アカデミー等	19	670
専門研修(庁内研修)	13	698
専門研修(派遣研修)	129	135
自己啓発(通信教育等)	11	10
計	172	1,513

(6) 職員健康管理経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
16,541,775	14,484,570	国庫	4,000	地方債		14,478,570
		県費	2,000	その他		

「労働安全衛生法」、「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

事業名	内 容	受診等人数(人)
定期健康診断	胸部 X 線、血液検査等	574
特別健康診断	こども園職員健康診断	85
	情報機器作業従事職員健康診断	70
	専門職健康診断	68
がん検診	胃 部 X 線	33
	大 腸 検 査	37
予防接種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	5
	破 傷 風 予 防 接 種	77
相 談 等	健 康 相 談 等	16
	メ ン タ ル ヘ ル ス 相 談	19
そ の 他	ス ト レ ス チ ェ ッ ク	1,326
計(延べ人数)		2,310

(7) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
156,000	44,362	国庫		地方債		44,362
		県費		その他		

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報の保護に関する法律施行条例」に基づいて設置する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 1回

ウ 議題

- (ア) 学校警察連携制度の実施状況について
- (イ) 特定個人情報保護評価書について
- (ウ) 情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について
- (エ) 個人情報取扱事務の登録等について
- (オ) 個人情報ファイル簿について

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求(件)
市長	140
消防長	3
教育委員会	13
選挙管理委員会	1
農業委員会	1
議会	1
計	159

・公開請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部公開	111
一部公開	35
非公開	1
不存在	12
計	159

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求(件)
市長	41
消防長	2
教育委員会	1
計	44

・開示請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部開示	32
一部開示	10
不存在	2
計	44

(8) 浄書印刷経費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
34,811,000	33,393,637	国庫		地方債	33,393,637
		県費		その他	

庁内印刷に係る経費の一元管理により、予算執行の効率化を図るとともに、庁内印刷の利用を促進し、印刷経費の縮減に努めた。

- ・浄書印刷依頼件数 5,888 件
- ・印刷枚数(地下印刷室) 5,581,287 枚
- ・乾式複写機使用経費(文書法制課予算分) 1,843,362 円

(9) 保存文書管理費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,432,781	1,305,122	国庫		地方債	1,066,982
		県費		その他 238,140	

保存文書の電子データ化により、文書検索の効率化を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

- ア 電子データ作成委託業務 268,851 円
8,160 コマ (対象文書) 政策会議書類
- イ 廃棄文書リサイクル処理委託業務 176,715 円
 - ・リサイクル処理数量 4,590 kg

(10) 市民相談事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,199,000	13,516,829	国庫	1,331,311	地方債		12,125,518
		県費	60,000	その他		

市民が抱える様々な問題の解決に向けた支援をするため、各種の専門相談を実施した。

ア 相談事業の内訳

区 分	件数	相 談 の 内 容
市民生活相談	360	近隣関係のトラブルなど
行政相談	16	国・県等への苦情・要望など
法律相談	408	相続、賃貸借、離婚、契約などの法律上の問題
司法書士相談	24	債務など
	91	登記・相続など
行政書士相談	42	成年後見、遺言など
税理士相談	49	相続税、贈与税、所得税など
年金・社会保険相談	14	年金、社会保険、労働災害など
不動産相談	18	不動産の取引など
マンション管理相談	4	管理組合の運営、規約、修繕、積立など
外国籍市民相談	825	申請・届出、教育、保険、日常生活など 〔対応言語：ポルトガル語（火）、スペイン語・英語（水・木）、中国語・ベトナム語（金・午前）〕

イ 市民生活専門相談員

専門相談員（警察官 0B）2 人の配置により、近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保した。

・活動内容

市内巡回パトロール（小・中学校を含む。）、市民生活相談、学校問題に関する相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

(11) 「広報はだの」等発行事業費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
32,027,000	30,242,224	国庫		地方債		25,433,414
		県費		その他	4,808,810	

市政情報や課題を市民と共有しながら協働によるまちづくりを推進するため、「広報はだの」を発行した。

ア 広報はだの作成委託

発行回数 毎月 1 日と 15 日の 2 回、年間 23 回発行（1 月 15 日号は休刊）

発行部数 56,000 部/回

イ 広報はだの折り込み

折込部数 38,920 部（4 月 1 日時点）

ウ 広報はだの戸別配布

配布部数 4,730 部（4 月 1 日時点）

エ デジタル広報運用保守委託

登録者数 1,621 人、ページビュー数 72,180 回（令和7年3月31日時点）

オ HADANO カレンダー2025 の作成

発行部数 4,000 部

(12) 広報宣伝費

〔広報広聴課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
20,797,000	20,461,662	国庫		地方債		19,645,512
		県費		その他	816,150	

行政やイベント、本市が誇る地域資源などの情報を、新聞、ラジオ、ホームページ等を活用し、市内外に発信することで、本市の魅力の向上に努めた。

ア マスメディアを活用した広報宣伝

(ア) 新聞、地域情報誌への広告掲載

神奈川新聞（1回）、毎日新聞（1回）、タウンニュース（4回）

(イ) ラジオ広報

FMヨコハマ「エリアナビ秦野市」 毎月第1・3木曜日、年間24回放送

イ その他メディアを活用した広報宣伝

(ア) ホームページ管理システム運用保守委託

年間アクセス数 8,201,230 回

(イ) イベント等周知用特設サイト（レアリア）運用管理費

地域資源である「山」と「桜」の魅力発信、イベント等の周知
ページビュー数 「山」は68,554回、「桜」は193,325回

(ウ) SNS 広告配信費

Facebook、Instagram を活用した桜のプロモーション

クリック数 Facebook は34,068回、Instagram は16,942回

ウ SNS を活用したイベントによる広報宣伝

(ア) 山の魅力発信スタンプラリーの開催

訪問者数 8,104 人

(イ) SNS 写真・動画コンテストの開催

応募者数 448 人

エ はだのふるさと大使の活用

吉田栄作氏など6人の大使を活用し、本市を効果的にPRすることで、本市の知名度の向上と市民の郷土愛の醸成に努めた。

(13) 消費生活行政事業費

〔市民相談人権課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,873,000	8,139,505	国庫		地方債		7,015,480
		県費	1,124,025	その他		

多様化する消費者問題における相談及び苦情に適切かつ効果的に対処するとともに、消費者が自ら適切な消費行動をとることができるよう、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

また、エシカル消費（倫理的消費）を周知するため、地域情報紙により広報した。

ア 消費生活相談 1,015 件

イ 消費生活講座 「高齢者等の見守り者を対象とした講座」 6 回 参加者数 115 人
「中学生消費者教室」5 校 参加者数 664 人

ウ 消費者啓発キャンペーン 「消費者月間」 1 回

エ 「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査 1 回、2 店舗

オ 消費生活に関する情報提供

- ・消費者月間においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布
- ・成年年齢の引下げに関するパンフレットを配布

(14) 広聴事業費

[広報広聴課・市民活動支援課・産業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
954, 000	828, 463	国庫		地方債	828, 463
		県費		その他	

本市の施策に対する市民の満足度及び市民が求める行政ニーズ等を調査し、各種施策の策定に資することを目的として、Web アンケート（年 3 回、合計 61 問）を実施した。

このほか、広く市民等の意見を聴取するため、わたしの提案、地区別市政懇談会、各層別懇談会（自治会連合会、西湘地域連合（労働団体））、各種アンケート調査を実施し、いただいた意見等を関係各課と共有及び連携して、各種案件への対応を図った。

- ・地区別市政懇談会 8 地区

(15) 普通財産管理費

[財産管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
14, 356, 100	8, 689, 860	国庫		地方債	8, 689, 860
		県費		その他	

普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を実施した。

また、低・未利用地について、賃貸や売却などによる活用を図り、自主財源の確保に努めた結果、貸付地等 5 件の売却で 16,880,496 円、土地・建物の貸付で 29,277,545 円の収入を得た。

- ・市有地草刈委託業務 2,592,799 円
- ・市有地樹木伐採委託業務 495,000 円
- ・測量等委託業務 3,682,800 円
- ・不動産鑑定業務 1,351,900 円
- ・普通財産修繕業務 121,000 円
- ・その他普通財産管理費 446,361 円

(16) 庁舎維持管理費（通次繰越分を含む。）

〔財産管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
296,708,574	254,597,343	国庫	1,092,000	地方債	44,500,000	202,539,461
		県費		その他	6,465,882	

市民の共有財産である庁舎の維持、保全に努め、老朽化対策を実施した。

また、本庁舎の老朽化対策としてエレベーター改修工事を実施するとともに、本庁舎の照明設備の更新工事を実施した。

・光熱水費	38,783,701 円
・修繕料	15,893,871 円
・電話使用料	12,811,060 円
・総合管理、保守点検等委託業務	96,260,422 円
・公共下水道使用料	3,521,729 円
・教育庁舎リース料	8,386,285 円
・登退庁設備リース料	2,321,154 円
・本庁舎照明設備更新工事ほか2件	61,916,718 円
・その他の庁舎管理費	14,702,403 円

(17) ふるさと寄附金推進事業費

〔財産管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
199,456,900	128,992,124	国庫		地方債		128,992,124
		県費		その他		

本市を支援していただいた方に感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

自治体間の返礼品競争がさらに激化している中、専門事業者にポータルサイトのページ改善などを委託するとともに、市内事業者に対し、返礼品の魅力向上に向けた研修会を実施した。

- ・特産品等贈呈（品数：10,605 個 金額：75,915,729 円）
- ・寄附実績

寄附件数	寄附額
9,874 件	256,117,900 円

(18) 行財政最適化推進経費

〔行政経営課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
586,000	353,112	国庫		地方債		353,112
		県費		その他		

持続可能な行財政運営の実現に向けて、「はだの行政サービス改革基本方針」に基づく取組の推進や最適な組織・執行体制の構築等に努めた。

ア 行財政調査会の開催 5回開催 委員10人で構成

「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」及び「第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト）」の進行等について評価及び意見を受け、次年度以降の取組につなげた。

イ 職員定員管理

「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、職員定員の最適化に努めた。

ウ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化及び財務負担の軽減を図るため、一人1改善以上を目標として市民サービスの向上や業務改善につながる事例報告や提案を募集し、優秀な報告等をした職員を褒賞した。

- ・提案推進期間 9月2日～9月30日
- ・応募件数 557件（改善報告187件、アイデア提案370件）
- ・褒賞件数 改善報告 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞14件
アイデア提案 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞22件

(19) 公共施設再配置推進事業費

〔行政経営課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
280,000	246,115	国庫		地方債		246,115
		県費		その他		

将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいくため、「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画」及び「前期実行プラン」に沿った取組を推進するとともに、市民サービスの向上と公共施設の効率的な管理運営に向け、指定管理者による連絡会議を実施した。

また、Webアンケート調査を実施し、「公共施設白書」を改定したほか、学校施設や公民館などの複合化に関する庁内での検討を進めた。

(20) 企画事務費

〔総合政策課・こども政策課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
11,563,742	11,330,014	国庫	302,000	地方債		11,022,014
		県費		その他	6,000	

市政の総合的な企画・調整、国・県の事業との調整、大学提携及び広域行政の推進を図った。

ア 企画事務

総合計画はだの2030プラン前期基本計画の進行管理を行うとともに、同計画が令和7年度末で計画年限を迎えることから、後期基本計画の策定に向け、市民ワークショップ、地域まちづくり計画策定会議を開催するとともに、小・中学生アンケート等を実施し、幅広い世代や分野から意見を聴取するなど、市民との協働・連携による取組を行った。

また、土地利用の総合調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動に関する事務を行うとともに、大学や企業との提携・包括連携協定に基づく事業を行った。

イ 広域行政

近隣市町村と共に設置している各協議会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域的な行政課題の解決に向けた検討及び圏域の魅力発信等に取り組んだ。

ウ 市制施行 70 周年記念事業

令和 7 年 1 月 1 日の市制施行 70 周年に向けて、市内各駅及び公共施設等における横断幕やのぼり旗の掲出、各種イベントへの出展を行い、機運醸成を図った。また、市民と一体となった記念事業の推進を図るため、市民等が自ら企画・実施する「市民アイデア事業」を募集した。

・市民アイデア事業実績 3 件

エ 結婚支援事業

総合計画に掲げた「結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目ない支援の充実」のうち、結婚を希望する独身者及びその親を対象にした月 1 回の個別相談会を実施した。

・開催実績

日程 各月 1 回 計 12 回

対象 結婚を希望する独身者及びその親 (4 組/回)

参加組数 24 組

(21) 交通安全思想啓発指導費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
10,025,378	9,677,799	国庫		地方債		9,677,799
		県費		その他		

交通事故の未然防止のため、幼児から高齢者まで幅広い世代に対し交通安全教育や啓発活動を実施した。

また、自転車ヘルメットの購入費用を支援することにより、ヘルメットの着用を促進した。

ア 交通安全教室等の実施

区 分	実施回数	延べ参加者数
交通安全教室・講習会	138 回	12,444 人

イ 交通安全功労者及び功労団体の表彰

・11 月 17 日 教育庁舎

・功労者 4 人 功労団体 2 団体 自治会交通対策部長 8 人

ウ 交通安全ポスターの募集・掲示

市内の小・中学校の児童生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。

・応募数 223 点 入選作品 30 点

エ 交通安全指導員の配置

保育所、幼稚園、学校及び地域等において、交通安全教育指導を行った。

オ 高齢者運転適性検査の実施

高齢者に対して運転適性検査を実施し、安全運転のための啓発を行った。

・検査実施者数 42 人

カ 自転車ヘルメット購入費用の補助

自転車ヘルメットの着用を促進するため、購入費用に補助 (上限 2,000 円/人) した。

・補助実績 1,195 人 2,387,828 円

(22) 通学路安全対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
344,000	343,145	国庫		地方債	
		県費		その他	343,145

通学路の安全対策として、小・中学校等からの要望に基づき、運転者等に注意を喚起する啓発看板や路面シールを設置した。

ア 啓発看板設置数 新設 21 枚、更新 1 枚

イ 路面シール設置数 新設 31 枚

(23) 自転車等放置防止対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
9,216,452	8,330,264	国庫		地方債	
		県費		その他	3,313,287

市内 4 駅周辺における自転車や原動機付自転車の違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

ア 撤去等の状況

区 分	自転車 (台)	原動機付自転車 (台)
放置自転車等撤去台数	355	10
放置自転車等返還台数	62	2

※撤去費用 自転車 2,000 円/台 原動機付自転車 4,000 円/台

イ リサイクルの状況

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車 140 台、原動機付自転車 5 台を売却し、74,800 円の収入を得た。

区 分	自転車 (台)	原動機付自転車 (台)
自転車商協同組合でリサイクル	94	0
売却によるリサイクル	140	5

(24) 市営自転車駐車場管理費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
14,551,000	14,356,088	国庫		地方債	
		県費		その他	14,356,088

秦野駅周辺の良好な生活環境の維持及び自転車の放置防止を図るため、秦野駅北口自転車駐車場等の適切な管理運営に努めた。

ア 管理委託料

市営自転車駐車場 (秦野駅北口・臨時) 7,628,500 円

イ 利用状況

(ア) コインロッカー利用料収入 52,800 円 (300 円×176 回)

(イ) 秦野駅北口自転車駐車場手数料収入 15,887,800 円

常時 預り	(1,700 円/月)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額 (円)	月数 (月)	金額 (円)	金額 (円)
	5,911.75	10,049,975	51.75	87,975	9,962,000
随時 預り	(100 円/回)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	金額 (円)
	59,258	5,925,800			5,925,800

(ウ) 臨時自転車駐車場利用料収入 1,521,975 円

常時預り (1,300 円/月)		還付分		計
延べ台数(台)	金額 (円)	月数 (月)	金額 (円)	金額 (円)
1,184.5	1,539,850	13.75	17,875	1,521,975

(25) 電子自治体共同運営事業費

[デジタル推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,643,000	4,635,564	国庫		地方債	4,635,564
		県費		その他	

神奈川電子自治体共同運営サービスが提供するシステムを活用し、いつでも、どこでもやり取りができる、デジタルを活用した市民サービスの充実を図った。

ア インターネットを利用したオンラインサービスの推進

電子申請・届出サービス（延べ440 手続）及び公共施設利用予約システム（53 施設）を活用することにより、市民サービスの向上に努めた。

なお、公共施設利用予約システムについては、新たに里山ふれあいセンター研修室の貸出予約を開始した。

イ 行かない窓口の導入

住民票等の各種証明書の発行について、スマートフォンやパソコン等でマイナンバーカードを読み取り、オンラインで申請から支払までを行い、郵送で自宅まで届く「行かない窓口」を導入した。

(26) デジタル化推進事業費

[デジタル推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
100,463,000	100,195,753	国庫		地方債	100,195,753
		県費		その他	

デジタル技術を活用した行政サービスの充実とともに、庁内業務における AI・RPA 等の ICT 技術の活用により業務の効率化を図るなど、「はだの ICT 活用推進計画」の実行に努めた。

ア 各種システムの運用管理

文書管理や財務会計機能等を保有する統合内部事務システムや WEB 会議システムなど効率的な業務につながる各種システムの安定的な運用管理に取り組んだ。

イ AI・RPA等のICT技術の活用

パソコンで行う定型的な作業を自動で処理するRPAについて、延べ18業務に導入し、業務の効率化に取り組んだ。また、生成AIについて業務利用に関するガイドラインや活用マニュアルを策定し、全庁的な運用を開始した。

ウ はだのマップステーションの開設

都市計画情報や道路台帳、上下水道管網図等の各種地図情報をタッチパネル端末で閲覧、印刷できる「はだのマップステーション」を西庁舎1階に開設し、デジタルを活用した窓口改革に取り組んだ。

(27) 庁内情報システム運用管理費

[デジタル推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
599,301,000	596,529,039	国庫	4,920,000	地方債		507,331,039
		県費		その他	84,278,000	

情報システムの安定稼働と情報セキュリティの確保のため、基幹系システム等の運用管理を実施した。

ア 情報システム、ネットワークの運用

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、基幹系システム及び個別オープンシステムについて、大量データの一括処理による業務の支援及び運用管理を実施した。

また、本庁舎（東・西・教育庁舎を含む。）と78施設を結ぶ庁内ネットワーク及び本庁舎内の主要会議室等に整備した庁内用無線LANを安定的に稼働させるとともに、パソコン1,547台、プリンタ123台など、情報機器の運用管理を実施した。

イ 情報セキュリティの確保

本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、情報セキュリティに関する内部監査及び全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。

(28) 基幹系システム標準化対応事業費

[デジタル推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
328,570,000	234,300,330	国庫		地方債		330
		県費		その他	234,300,000	

国が進める基幹系システムの標準化と共通化への対応のため、令和8年1月からのシステム稼働に向けた準備作業を実施した。

ア 現行システムと標準準拠システムとの比較分析

標準化の対象となる業務毎に、標準化後の事務処理手順を整理するため、現行システムと標準準拠システムの差異を明確化する作業を実施した。

イ ネットワーク構築及び稼働環境設定

国が用意するデータセンター（ガバメントクラウド）を利用するためのネットワーク構築及び標準準拠システムを構築するための環境設定を実施した。

(29) 地域安全運動推進費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
34,738,000	31,700,494	国庫		地方債		31,238,494
		県費	462,000	その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、防犯啓発のための各種地域安全運動や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動を推進する取組を支援することにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

ア 地域安全運動

・春の地域安全運動

4月21日 丹沢まつり西中学校会場にて防犯啓発キャンペーンを実施

・秋の地域安全運動

9月28日 たばこ祭オープニングパレードと合わせて交通安全防犯パレードを実施

10月12日 TOKAI グローカルフェスタ会場にて防犯啓発キャンペーンを実施

11月3日 市民の日会場にて防犯啓発キャンペーンを実施

・年末年始特別警戒

12月17日 イオン秦野ショッピングセンターにて防犯啓発キャンペーンを実施

イ 防犯カメラの設置による犯罪抑止

市内4駅の連絡通路、商店街及び街頭など142か所に設置した防犯カメラを適切に管理するとともに、警察などの捜査機関に対してカメラの映像を提供するなど、捜査協力を行った。

ウ 防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。応募数75点 入選作品21点

エ 防犯功労者の表彰（11月17日 教育庁舎）

・地域防犯連絡員 12人 ・防犯指導員 4人

・防犯対策部長 10人

(30) 防犯灯設置管理費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
65,368,000	65,187,482	国庫		地方債		65,187,482
		県費		その他		

秦野市防犯協会が設置する防犯灯の設置費や同協会が管理する防犯灯の電気料金等に対し、補助した。

ア 防犯灯の設置

・新設 30灯

・防犯灯総数（令和7年3月末日現在） 13,827灯

イ 防犯灯の電気料金等

平成27年4月から防犯灯の全灯をLED化し、長寿命化を図ることで、経費の節減と単位自治会が行う防犯灯見回りの負担を軽減した。

また、デジタルマッピングシステムの導入により、維持管理業務の合理化を図った。

- ・防犯灯の電気料金 31,559,071 円
- ・防犯灯のエスコ事業費 32,363,936 円

(31) 防犯対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
10,458,360	9,956,045	国庫		地方債		9,956,045
		県費		その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、防犯関係団体等と協働して啓発活動を実施するとともに、青色回転灯装備車両（青パト）を活用したパトロールを強化し、安全で安心したまちづくりに取り組んだ。

(32) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
2, 801, 000	2, 497, 182	国庫		地方債		620, 982
		県費		その他	1, 876, 200	

安らぎと潤いのあるまちづくりを推進するため、野外彫刻の維持管理や、市民が彫刻作品に親しみを持ち芸術を身近に感じられる事業を実施した。

市制施行 70 周年を記念し、「第 6 回秦野丹沢野外彫刻展 OMOTAN Sculpture Award」を開催し、令和 7 年度に県立秦野戸川公園及びはだの丹沢クライミングパークに設置する彫刻作品 2 基を決定した。

ア 野外彫刻の維持管理

市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻の修繕を実施した。

イ 野外彫刻アートウォーキング

・開催状況

開催日	行程	参加者数
5 月 29 日	秦野駅（改札前集合）～太岳院～今泉名水桜公園～まいまいの泉～白笹稲荷神社～震生湖～栃窪会館～國榮稲荷神社～渋沢駅	18 人
令和 7 年 1 月 30 日	秦野駅（改札前集合）～まほろば大橋～五十嵐商店～権現山～弘法山～吾妻山～鶴巻温泉駅～宮永岳彦記念美術館	12 人

ウ 彫刻を触る☆体験ツアー

・開催状況

開催日	内容	参加者数
8 月 3 日	東海大学構内に設置してある銅像をメンテナンス	15 人
令和 7 年 1 月 21 日	NITTAN パークおおねに設置してある彫刻 3 基をメンテナンス	14 人

エ 第6回秦野丹沢野外彫刻展 OMOTAN Sculpture Award

- ・応募数 91 点
- ・入賞作品 「星に向かう樹」(県立秦野戸川公園)、「巨石に就て」(はだの丹沢クライミングパーク)

(33) 文化祭開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
620,000	540,001	国庫		地方債		540,001
		県費		その他		

文化芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興を図った。

・開催状況

名 称	種目数	開催期間	延べ来場者数
第69回文化祭	12 種目	9 月 12 日～11 月 24 日	2,247 人

(34) 市展、子どもの市展開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,433,000	3,618,258	国庫		地方債		3,618,258
		県費		その他		

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、書道・美術・写真作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

・開催状況

名 称	部門	出品数 (点)	会 期	延べ来場者数 (人)	
第 54 回秦野市展 (3 部門合同開催)	写真	183	11月19日～11月24日 (6日間)	842	2,601
	書道	87		781	
	美術	105		978	
第 42 回子どもの 市展	書道	326	10月3日～10月6日 (4日間)	1,202	
	報徳	289			
	美術	122			
	写真	44			

(35) クアーズテック秦野カルチャーホール(文化会館)管理運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
251,269,881	229,154,066	国庫		地方債	55,700,000	173,454,066
		県費		その他		

民間活力を利用して、サービスの向上と経費の節減を図るとともに、効率的かつ効果的な運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施するとともに、市民ニーズを踏まえた指定管理者

の自主事業により、多くの市民が幅広い文化芸術に触れられる機会を提供した。

令和6年7月から改修工事のため休館し、学校や他の公共施設等に出向いて公演やワークショップを行うアウトリーチ事業を実施した。

ア 施設の概要（建築面積5,415.21㎡）

大ホール、小ホール、展示室、会議室（3室）、和室、練習室（3室）

イ 事業費の内訳

- ・報酬 40,000 円
- ・旅費 5,976 円
- ・需用費 7,830 円
- ・役務費 167,860 円
- ・委託料 162,624,400 円（うち指定管理料140,136,000 円）
- ・工事請負費 66,308,000 円

ウ クアーズテック秦野カルチャーホール施設別利用状況（利用可能日数は73日）

区 分	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	延べ利用人員 (人)
大 ホール	42	57.53	78 回	46	10,592
小 ホール	41	56.16	81 回	43	4,502
展 示 室	35	47.95	81 回	36	3,741
第 1 会議室	46	63.01	373 時間	50	2,377
第 2 会議室	46	63.01	254 時間	54	511
第 3 会議室	15	20.55	108 時間	15	125
和 室	53	72.60	324 時間	86	925
第 1 練習室	45	61.64	253 時間	52	1,079
第 2 練習室	48	65.75	218 時間	66	219
第 3 練習室	28	38.36	190 時間	33	361
合 計	399	54.66	240 回 1,720 時間	481	24,432

エ 自主事業

年間54回（休館前：22回、休館中アウトリーチ事業：32回）

観客総動員数は延べ7,529人

主な自主事業

- ・「サタデーフェスティバル」
- ・「秦野寄席・春」
- ・「ふるさとの歌 丹沢讃歌を歌ってみよう」

オ 特定天井等改修工事の実施設計

2度の入札不成立を受け工法の変更を行ったことに伴い、令和7年度に予定している特定天井等改修工事に向けた実施設計委託業務を実施した。

特定天井改修等実施設計委託業務 14,080,000 円

(36) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

〔文化振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
21,208,119	19,782,406	国庫		地方債		18,174,496
		県費		その他	1,607,910	

本市にゆかりのある故宮永岳彦画伯の業績を紹介し、市民の創作発表の場を提供するとともに、子ども向けのイベントやギャラリーコンサートなどを開催した。

- ・開館日数 307 日
- ・宮永岳彦作品常設展示室 来場者数 延べ2,765 人
- ・市民ギャラリー利用団体数 20 団体（利用日数 102 日・来場者数 延べ5,948 人）
- ・自主事業 子ども創作講座（美術館ワクワク探検） 参加者数9 人
ギャラリーコンサート 来場者数 123 人

(37) はだの浮世絵ギャラリー運営費

〔文化振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,636,000	1,561,239	国庫		地方債		1,542,279
		県費		その他	18,960	

平成10年に寄贈を受けた約1,900点の浮世絵をより多くの市民が鑑賞できるよう、6回の企画展示やギャラリートークなどを開催した。

- ・開室日数 263 日
- ・入室者数 延べ20,314 人（1日平均約77 人）

(38) 文化振興基金活用事業費

〔文化振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,147,000	1,220,857	国庫		地方債		137,857
		県費		その他	1,083,000	

市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用して各種事業を実施する個人や団体に対し、助成金を交付した。

なお、助成対象事業を選定するため、文化振興基金活用懇話会を開催した。

- ・助成先 6 団体
- ・助成額 1,083,000 円
- ・文化振興基金活用懇話会 委員8 人 会議開催回数2 回

(39) 市民によるまちづくり事業費

〔市民活動支援課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
17,192,434	17,107,001	国庫		地方債		11,947,001
		県費		その他	5,160,000	

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成した。

また、地域まちづくり計画を推進するため、各地区の特性や魅力を生かしたまちづくり事業に対し、助成した。

- ア 市内8地区各まちづくり委員会に対する助成 1,916,000 円
・各地区まちづくり委員会の運営活動費等
- イ 一般コミュニティ事業に対する助成 2,500,000 円
・本町地区(3自治会)
- ウ 財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成 2,660,000 円
・東地区まちづくり運動実施委員会
・北地区まちづくり委員会
- エ 各地区まちづくり委員会の拠点の設置・運営に対する助成 2,026,567 円
・本町地区きれいなまちづくり委員会
・大根地区新しい街づくり運動推進委員会
・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会
- オ 地域まちづくり計画推進に対する助成 8,000,000 円
・各地区まちづくり委員会

(40) 自治会交付金

[市民活動支援課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
33,649,000	33,588,500	国庫		地方債	33,588,500
		県費		その他	

自治会の健全な育成及び運営のため、環境、交通対策、防犯対策等の自治会活動に対し、活動費の一部を助成した。

また、廃棄物減量等推進活動交付金を自治会交付金に統合し、申請手続等の負担軽減を図った。

- ・自治会交付金 234 自治会

(41) 自治会連合会活動支援事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
2,955,980	2,945,762	国庫		地方債		2,945,762
		県費		その他		

自治会全体の課題の解決を目的とする自治会連合会の運営に対し、補助した。

また、自治会の ICT 化の取組として、自治会 SNS アプリ「いちのいち」の利用促進を図るため、希望する自治会に対し、出前相談会を開催した。

- ・出前相談会 中町自治会ほか8自治会

(42) 自治会館建設等補助金

[市民活動支援課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
5,665,000	5,559,300	国庫		地方債	5,559,300
		県費		その他	

自治会館の修繕等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、経費の一部を補助した。

- ア 増改築修繕 4 件（興人南矢名自治会ほか3 件） 3,994,000 円
イ 借地料 13 件（学校前連合自治会ほか12 件） 1,565,300 円

(43) 市民活動サポートセンター維持管理費

[市民活動支援課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
5, 863, 000	5, 859, 245	国庫		地方債		5, 837, 645
		県費		その他	21, 600	

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

- ・会議室等 46.90m²（会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設）
- ・利用者数 延べ1,818 人

(44) 外国籍市民支援事業費

[文化振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
789, 000	673, 490	国庫		地方債		427, 490
		県費	246, 000	その他		

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう、支援事業を実施した。

ア 秦野暮らしの日本語教室の開催

外国籍市民が生活を送るうえで、必要な知識や生活言語などを指導した。

定例教室 29 回開催（参加者数 延べ494 人）

定例外教室 オンライン：16 回開催（参加者数 延べ16 人）

イ 地域の国際化の促進

市民の国際意識と外国籍市民に対する理解を深め、地域の国際化を図るため、秦野市国際交流協会と協働して国際交流促進事業を開催した。

(7) 国際理解講座

外国料理教室「韓国料理を作ろう！」

・実施日 12 月 7 日

・内 容 市民にとって身近な「食」を通して国際理解を深めるため、外国料理教室を開催した。

・参加者数 11 人

(イ) 国際交流フェスティバル

・実施日 令和7 年2 月 15 日

・内 容 日本語スピーチ大会、着付け体験コーナー、茶道体験、防災コーナー、出身国・国際交流活動紹介ブース、交流会等

・参加者数 約 200 人

(45) ほうらい会館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
370,000	284,120	国庫		地方債		35,320
		県費	149,800	その他	99,000	

地域住民の交流を深めるとともに、生活文化の振興を図るため、各種事業を実施した。

・主な自主事業の実施状況

区 分	事 業 名	延べ参加者数 (人)
一 般 事 業	くらしの講座	8
区 分	事 業 名	延べ参加者数 (人)
啓 発 ・ 広 報	館報の発行 (250 部、5 回発行)	—
	平和啓発パネル展示	82
そ の 他 の 事 業	歌のつどい(3 回)	80
	使える折り紙教室 (1 回)	8
	お飾り教室 (1 回)	12
	会館まつり (1 回)	901
	くらしの講座 (8 講座)	72
	コツコツ貯筋体操 (4 回)	70
	健康ハイキング (2 回)	31
	さわやか体操 (57 回)	413

(46) ほうらい児童館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
340,000	282,696	国庫		地方債		43,195
		県費		その他	239,501	

児童の交流と健全な成長を図るため、文化活動事業を実施した。

事 業 名	開催回数	参加者数 (人)
子ども映画会	1 回	21
書初め大会	1 回	5
どんど焼きだんごづくり	1 回	20
児童館フェア	1 回	94
似顔絵展 (1 園、44 作品)	1 回	126
こども料理教室	1 回	17
そうめん流し	1 回	37
子ども科学ランド	1 回	22

(47) 人権啓発事業等補助金

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
594,000	297,000	国庫		地方債		297,000
		県費		その他		

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
部落解放同盟	人権・生活相談等件数 75 件	600,000	297,000
	人権啓発事業件数 60 件	310,000	

※補助額 1 団体当たり事業費の 2 分の 1。ただし、限度額 297,000 円。

(48) 人権啓発事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
809,526	651,721	国庫		地方債		395,721
		県費	256,000	その他		

人権を尊重し多様性を認め合う意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	内 容	実施日	会 場	対象者	参加者数
人権問題講演会	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	11 月 12 日	東中学校	全学年	236 人
		11 月 21 日	南が丘中学校	全学年	292 人
		12 月 9 日	南中学校	全学年	468 人
人権・男女共同参画を考える会	「ありのままの自分で、ありのままの選択を～LGBTQ+を知り、多様性社会を考える」をテーマに講演会を開催した。	11 月 23 日	保健福祉センター	小・中学生人権作品表彰者、市民	181 人

(49) 社会を明るくする運動事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
188,000	185,600	国庫		地方債		185,600
		県費		その他		

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第74回「社会を明るくする運動」を実施した。

ア 社会を明るくする運動の強調月間 7月

イ 行動目標

- (ア) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう
- (イ) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう

ウ 実施内容

駅頭・街頭啓発、パネル展示、啓発品の配布、横断幕とポスターの掲示、広報紙への掲載により、運動の趣旨の周知を図った。

(50) 犯罪被害者等支援事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,028,598	1,579,679	国庫		地方債		1,579,679
		県費		その他		

支援金の支給、日常生活支援、法律相談、カウンセリングなど、総合支援窓口として関係機関と連携を図り、対応するとともに、被害者等の支援について周知・啓発した。

ア 犯罪被害者等支援

- ・相談件数 2件（支援金の申請は無し）

イ 普及・啓発

- (ア) 犯罪被害者支援講演会（犯罪被害者遺族による講演及び本町中学校邦楽部演奏会）
 - ・実施日 12月7日
 - ・会場 秦野市本町公民館多目的ホール
 - ・講師 近藤 さえ子 氏（犯罪被害者遺族）
 - ・参加者数 32人
- (イ) 犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）
 - ・教育庁舎及び図書館に啓発コーナーを設置
 - ・秦野駅に設置の電子掲示板による啓発

(51) スポーツ大会等実施経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,303,300	8,162,574	国庫		地方債		1,807,694
		県費		その他	6,354,880	

スポーツ大会等の実施により、市民のスポーツ環境の醸成を図った。

はだの丹沢水無川マラソン大会については、第20回の記念大会として、ランニングレッスンの開催や渋井陽子氏をゲストランナーに迎えるなど、全国から参加した多くの選手に本市の魅力に触れてもらった。

ア 第20回はだの丹沢水無川マラソン大会

- ・実施日 12月1日
- ・開催 ハーフマラソンの部、5kmの部、まめっこの部
- ・参加者数 1,860人

イ 第70回秦野市駅伝競走大会

- ・実施日 令和7年1月12日
- ・場所 市内周回コース
- ・参加チーム数 27チーム

(52) 学校体育施設開放経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,510,002	14,814,646	国庫	1,098,960	地方債		11,614,886
		県費		その他	2,100,800	

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

また、学校体育施設開放による利用団体の利便性の向上と負担軽減を目的として、施設予約システムを導入するとともに、電子錠を本格導入し、ICT化により効率的な運用を行った。

なお、プールの開放については、小学校10校で実施した。

ア 体育館、グラウンド（南中学校ナイター含む。）及び格技室の開放

体育館 22校 利用者数 延べ 196,502人
 グラウンド 14校 利用者数 延べ 82,342人
 格技室 7校 利用者数 延べ 22,765人

イ プールの開放

- ・期間 7月20日～26日
- ・開放校 10小学校 利用者数 延べ 1,756人

(53) スポーツ連携推進事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,424,920	2,353,927	国庫		地方債		1,353,927
		県費		その他	1,000,000	

全国で13自治体目となる「女子野球タウン」として、全日本女子野球連盟とともに、「全国女子中学生硬式野球選手権」を本市で開催した。

また、全国から集まった選手等に秦野の魅力に触れていただくとともに、「女子野球タウンはだの」としてのPR活動に努めた。

さらに、湘南ベルマーレと連携し、市内小学校の在校生とその保護者をホームゲームの観戦に招待する事業を実施し、プロスポーツに触れる機会を提供し、スポーツへの興味・関心の醸成を図った。

上智大学等と連携し「はだのパラスポーツフェスティバル」を開催し、令和7年度に東京で初めて開催されるデフリンピックに向けた機運醸成を図るとともに、パラスポーツやユニバーサルスポーツ体験等を通じて、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる社会の実現に努めた。

ア 全国女子中学生硬式野球選手権大会補助金

行事名	開催期日	参加チーム数	会場
第10回全国女子中学生硬式野球選手権大会	7月27日 ～7月31日	22チーム	中栄信金スタジアム秦野 上智大学秦野キャンパス野球場

イ 湘南ベルマーレ

親子招待事業 全14試合

ウ はだのパラスポーツフェスティバル 2024

・実施日 10月19日

・内容 上智大学学生による出張授業、東京2025デフリンピック講演会、(一社)日本パラクライミング協会によるボルダリング体験、(公財)鉄道弘済会による展示・販売、パラスポーツ・ユニバーサル体験ほか

・場所 本町公民館、イオン秦野ショッピングセンターくすのき広場

・参加者数 約500人

(54) サンライフ鶴巻維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
31, 843, 618	30, 274, 598	国庫		地方債		25, 828, 795
		県費		その他	4, 445, 803	

市民の主体的な活動及び交流の場を提供し、市民の健康の維持・増進を図った。

ア 施設の概要

体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、小会議室、特別会議室、和室(2室)

イ 利用者数 延べ 45,355人

(55) スポーツ広場維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
11,468,379	10,251,103	国庫		地方債		9,510,803
		県費		その他	740,300	

多くの市民が安全・安心にスポーツ活動ができるよう、各スポーツ広場の維持管理に努めた。

広場名	面積（㎡）	施設の概要	延べ利用者数（人）
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	20,290
		テニスコート（6面）	11,213
		ゲートボール場	774
		管理事務所	—
		小　　計	32,277
末広自由広場	4,984	自由広場	11,458
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	10,773
栃窪スポーツ広場	10,000		663
立野緑地スポーツ広場	6,100		11,500
テクノスポーツ広場	6,994		8,896
計			75,567

(56) はだの丹沢クライミングパーク管理運営費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
21,700,503	21,700,503	国庫		地方債		21,458,503
		県費		その他	242,000	

ボルダー教室や小・中学生を対象とした市主催のボルダー競技会「2024 スポーツクライミング はだの丹沢カップ」の開催等を通じて、スポーツクライミングの裾野拡大を図った。

また、県高等学校体育連盟等主催の「神奈川県高等学校体育大会スポーツクライミング」や県山岳連盟主催の「神奈川カップ」が開催されるなど、国内有数、県内唯一のクライミング拠点として、施設の魅力向上に努めた。

ア 利用者数及び来場者数

区分	延べ人数（人）
利用者	16,704
来場者（付添い・見学者含む。）	26,991

イ ボルダリング教室の開催

区分	回数（回）	延べ参加者数（人）
初級A	17	106
初級B	14	94
初級C	11	69
中級	3	19
上級	3	17
計	48	305

ウ 主な大会実績

- ・スポーツクライミング神奈川県代表選考会（神奈川カップ）
- ・第62回神奈川県高等学校総合体育大会スポーツクライミング大会
- ・令和6年度北湘地区スポーツクライミング競技
- ・2024 スポーツクライミングはだの丹沢カップ
- ・令和6年度神奈川県高等学校新人大会

(57) スポーツ施設改修事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
24,940,000	24,183,390	国庫		地方債	11,500,000	2,002,280
		県費		その他	10,681,110	

スポーツ施設を安全・安心なものとし、快適かつ充実した利用環境とするため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を実施した。

- ・なでしこ運動広場テニスコート改修工事 10,681,110 円
- ・サンライフ鶴巻照明設備更新工事 12,802,680 円

(58) はだのスポーツビレッジ整備事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
20,095,500	10,075,626	国庫		地方債		10,075,626
		県費		その他		

はだのスポーツビレッジの整備に伴う周辺インフラ整備として、接道となる前面道路の拡幅工事を行うため、前面道路西側の山林部分における測量を実施した。

- ・秦野市平沢（入窪）測量委託業務 9,125,600 円

(59) 都市交流事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,617,000	9,542,900	国庫		地方債		9,542,900
		県費		その他		

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア 国外姉妹都市（アメリカ・テキサス州パサデナ市）との交流促進

市民のパサデナ市への理解と交流を促進するため、秦野パサデナ友好協会と協働で事業を実施した。

(ア) パサデナ市民・青少年演奏団来秦歓迎事業

姉妹都市提携 60 周年を記念して、パサデナ市民・青少年演奏団が秦野市を訪れ、様々な交流事業を実施した。

- ・実施日 6 月 18 日～29 日
- ・内 容 青少年演奏団によるアコーディオンの演奏や、市内で活動する音楽団体の和太鼓や琴などと共演した記念演奏会を開催したほか、ウェルカムバーベキュー、ホームステイ交流、日本文化体験交流、市内小学校訪問などを実施した。
- ・訪問者数 24 人

(イ) 姉妹都市交流紹介動画をデジタルサイネージで情報発信

- ・実施日 9 月 1 日～30 日
- ・内 容 より多くの市民に姉妹都市交流のすばらしさを伝えるため、姉妹都市提携 60 周年記念事業の交流内容を編集し、秦野駅設置のデジタルサイネージに 30 秒の広告動画を 1 日約 100 回、1 か月間再生した。

(ウ) 情報誌「Howdy」の発行

姉妹都市提携 60 周年記念事業の交流内容等の報告を記載した情報誌（特別号）を 1 回発行した。

(エ) 青少年交流促進事業「オンライン交流会」

- ・実施日 10 月 25 日
- ・内 容 トンプソン中学校の生徒とのオンライン（ZOOM）交流
- ・参加者数 15 人

(オ) 姉妹校交流促進

パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換交流を支援した。

イ 国外友好都市（韓国・京畿道坡州市）との交流促進

秦野・坡州友好協会と協働し、坡州市民との交流を促進した。

(ア) 坡州市英語村中学生派遣事業

- ・実施日 7月29日～8月4日
- ・内 容 坡州市の英語村に市内中学生を派遣。現地中学生と5日間の英語学習プログラムに参加するとともに、坡州ロータリークラブの協力のもと奉仕活動に参加した。
- ・参加者数 20人

(イ) 少年サッカー交流事業

- ・実施日 8月23日～25日
- ・内 容 坡州市にて秦野市小学生選抜サッカーチームと坡州市小学生選抜サッカーチームが交流試合を実施。試合後には交流会を実施した。
- ・参加者数 24人

(ウ) 坡州市中学生歓迎事業

- ・実施日 9月27日～30日
- ・内 容 8月の英語学習プログラムに参加した坡州市中学生が秦野市を訪れ、秦野市中学生と一緒に表丹沢野外活動センターにて野外炊事等を実施するとともに、秦野ロータリークラブの協力のもと奉仕活動に参加した。
- ・訪問者数 21人

(エ) 市民親善訪問団事業

- ・実施日 10月19日～21日
- ・内 容 開城人参祭りの開催に合わせて秦野・坡州友好協会が坡州市を親善訪問し、坡州・秦野友好協会と友好を深めた。
- ・参加者数 12人

(オ) 幼児作品交換等交流支援事業

- ・実施日 令和7年2月14日（つるまきこども園とビョルハラム幼稚園）
令和7年2月17日（すえひろこども園とヘダルビョル幼稚園）
- ・内 容 幼児作品の交換交流を支援するとともに、園児たちが歌・演奏の発表を披露するオンライン交流を実施した。
- ・参加者数 110人

(カ) 坡州・秦野友好協会来秦歓迎事業

- ・実施日 令和7年2月24日～26日
- ・内 容 坡州・秦野友好協会が秦野市を訪れ、秦野・坡州友好協会と友好を深めた。
- ・訪問者数 6人

ウ 中学生英語スピーチコンテスト事業

次代を担う青少年の国際感覚と英語力の向上を図るため、スピーチコンテストを開催した。

- ・実施日 9月15日
- ・内 容 市内在住中学生による英語スピーチの発表及び表彰
- ・出場者数 中学生15人

(60) 平和推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,514,000	1,412,706	国庫		地方債		1,412,706
		県費		その他		

平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるため、市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として各種啓発事業を実施した。

ア 平和の日事業

8月17日にピースキャンドルナイト及びはだの平和の日のつどいを開催した。

(ア) ピースキャンドルナイト

- ・内 容 メタックス体育館はだの（総合体育館）のけやき広場に手作りキャンドル約4,000個を設置し、平和の灯をともした。
- ・参加者数 イベントサポーター 約100人
- ・来場者数 約800人

(イ) はだの平和の日のつどい

- ・内 容 管弦楽やフラダンス等の公募団体3組が平和への願いを込めたパフォーマンスを披露するコンサートを実施した。また、8月6日「広島原爆の日」に合わせて被爆地広島を訪問した「親子ひろしま訪問団」の活動報告を行い、平和や命の大切さについて学んだことを発表した。

イ 親子ひろしま訪問団事業

(ア) 千羽鶴の展示

親子ひろしま訪問団が広島平和記念公園内「原爆の子の像」に捧げる市民手作りの千羽鶴を市役所本庁舎1階ロビーに展示した。

- ・実施日 7月22日～26日

(イ) 親子ひろしま訪問団

戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶため、被爆地広島に公募親子5組10人を派遣した。

- ・実施日 8月5日～7日
- ・内 容 平和記念式典への参列、市民手作りの千羽鶴の奉納、平和記念資料館・原爆ドームなどの見学、被爆体験聴講

(ウ) 「被爆アオギリ二世」の植樹

広島市から譲り受けた「被爆アオギリ二世」の苗木を団員が在籍する市内小・中学校（3校）に植樹し、被爆地広島を訪問して感じたことなどを各団員が発表した。

ウ 平和を考えるフォーラム

「はだの・平和都市宣言につどう会」と協働し、平和施設を巡るバスツアーと映画上映会を開催した。

名 称	内 容	実 施 日	参加/来場者数
第57回平和を考えるフォーラム	平和施設を巡るバスツアー ・明治大学平和教育登戸研究所資料館 ・川崎市平和館	7月26日	23人
第58回平和を考えるフォーラム	第1部 映画 「荒野に希望の灯をともし」	令和7年 2月23日	308人
	第2部 講演 「中村医師が切り拓いた平和に続く道 ～今、アフガニスタンに根付く～」		

エ 「ウクライナの子 日本の子 友達絵画展」の開催

ウクライナの平和を願い、ウクライナの子どもたちと秦野の子どもたちが描いた絵画展を宮永岳彦記念美術館市民ギャラリーにて実施した。

- ・実施日 10月4日～6日
- ・来場者数 延べ約460人

(61) 男女共同参画推進事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
3,043,000	2,655,529	国庫	993,000	地方債		1,662,529
		県費		その他		

「第4期はだの男女共同参画プラン」を効果的に推進するため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」と協働し、男女共同参画社会への意識の普及啓発を進めるとともに、女性相談室による相談業務を実施した。

ア 普及啓発

(7) 男女共同参画週間（6月23日～29日）

フォーラムの開催

- ・実施日 6月29日
- ・テーマ 「すぐできる！防災と備蓄収納 暮らしの中に防災を」
- ・参加者数 延べ80人

(イ) 女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）

- ・本庁舎に横断幕を掲示、教育庁舎及び図書館で啓発ブースを設置
- ・運動の象徴であるパープルリボンにちなみ、本庁舎入口でパープル・ライトアップを実施

(ウ) 女性のエンパワーメント事業

県、厚木市との共催による「女性happy ビジネススキルアップ講座」（全2回）を実施

- ・テーマ ①「キャリア（＝人生）デザインとアサーティブコミュニケーション講座」
②「起業・副業のための想いが伝わる SNS 発信講座」
- ・実施日 9月28日、10月5日
- ・受講者数 延べ30人

イ 女性相談室

夫婦及び家族のトラブル、配偶者などからの暴力（DV）の相談

- ・毎週月～木曜日、毎月第2土曜日
- ・相談件数 延べ191件

(62) 固定資産税賦課費

[資産税課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
47,709,285	45,833,104	国庫		地方債		45,633,004
		県費		その他	200,100	

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、「固定資産評価基準」に基づき、適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、令和9年度固定資産評価替えに向けた事務を実施した。

- ・固定資産宅地評価システム委託業務 12,100,000 円
- ・固定資産税納税通知書作成委託業務 9,965,656 円
- ・標準宅地の時点修正委託業務 3,559,050 円
- ・家屋経年異動判読委託業務 1,760,000 円

(63) 還付金及び還付加算金

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
100,000,000	76,558,488	国庫		地方債		76,558,488
		県費		その他		

市税の過誤納金について還付した。

- ・還付金 2,119 件 76,377,588 円
- ・還付加算金 35 件 180,900 円

(64) 定額減税補足給付金給付事業費

[市民税課]

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,412,487,000	1,194,751,191	国庫	1,194,751,191	地方債		
		県費		その他		

デフレ脱却のための総合経済対策における物価高支援として実施された所得税及び個人住民税の定額減税と併せて、納税者間の均衡を図るため、課税額が減税可能額に満たないと推計される者に対して、その差額相当分の給付金を支給した。

定額減税補足給付金

給付総額	1,139,540,000 円
対象者数	28,322 名
給付件数 (給付率)	27,286 件 (96.3%)
支給開始 (申請期限)	8 月 14 日 (10 月 31 日)

※個別の給付額については、各対象者の課税状況等に応じて異なる。

(65) 総合窓口受付経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
88,082,323	81,070,785	国庫	1,667,137	地方債		52,008,990
		県費		その他	27,394,658	

住所地において居住関係を公証する住民基本台帳制度及び本籍地において親族的身分関係を公証する戸籍制度に基づき、住民異動・戸籍届の受付、各種証明書の交付等を行った。

また、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスの実施及び遺族支援窓口「おくやみコーナー」の設置を継続し、利便性の向上を図った。

・総合窓口証明等発行件数

単位：件

区 分	有 料	左のうちコンビニ 交付サービス分	無 料	計
戸 籍	29,113	-	3,381	32,494
住 民 票	50,497	12,119	4,478	54,975
印 鑑 証 明	27,962	10,212	30	27,992
諸 証 明	1,172	-	103	1,275
自 動 車 臨 時 運 行	839	-	0	839
斎 場 使 用	2,108	-	99	2,207
税 証 明	3,673	982	20	3,693
計	115,364	23,313	8,111	123,475

・各種業務取扱い件数

単位：件

区 分	件 数
住 民 異 動 関 係	20,858
国 保 ・ 後 期 高 齢 ・ 年 金 ・ 介 護 ・ 児 童 手 当	11,438
印 鑑 登 録	9,389
埋 火 葬 等	1,715
計	43,400

(66) 連絡所経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
64,750,677	62,702,238	国庫		地方債		44,260,672
		県費		その他	18,441,566	

4 駅及び8 公民館に設置する連絡所等において、各種証明書の交付等を行った。

・連絡所等別証明発行件数

単位：件

区分	秦野駅	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	緑郵便局	鶴巻温泉駅	計
戸籍	1,029	332	222	2,131	67	330	210	382	416	352	1,379	50	1,018	7,918
住民票	2,627	1,051	581	3,944	197	1,238	539	1,059	1,186	979	2,508	225	2,040	18,174
印鑑証明	1,953	1,135	721	3,707	288	1,498	741	1,425	1,543	1,348	1,811	173	1,591	17,934
税証明	653	367	193	883	54	215	160	299	217	328	821	16	781	4,987
諸証明	47	26	12	55	2	22	9	7	33	19	32	0	34	298
計	6,309	2,911	1,729	10,720	608	3,303	1,659	3,172	3,395	3,026	6,551	464	5,464	49,311

(67) 住民基本台帳ネットワークシステム経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
25,199,060	21,730,062	国庫	17,340,380	地方債		4,389,682
		県費		その他		

全国の市区町村の住民基本台帳をお互いに連携させることで、全国共通の本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワークシステムを使用し、住民票の広域交付等を実施した。

また、戸籍情報システムとの連携を目的とした法改正に対応するため、システムを改修した。

(68) 個人番号カード交付事務経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
77,615,940	54,036,020	国庫	53,036,549	地方債		999,471
		県費		その他		

社会保障・税番号制度（個人番号制度）の実施に伴い、個人番号カードを交付した。

・個人番号カード申請・交付件数（令和7年3月末日現在）

対象者数 159,257人

申請件数 156,098件（申請率98.02%）

交付件数 138,487件（交付率86.96%）

(69) 戸籍住民登録事務費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
102,446,000	72,136,763	国庫	23,270,500	地方債		44,761,872
		県費	126,383	その他	3,978,008	

戸籍の届書を受け取り、戸籍簿に記載した。

・戸籍届出事務処理件数

5,949件（出生877件、婚姻1,161件、離婚319件、死亡2,318件、その他1,274件）

(70) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,988,000	1,859,830	国庫		地方債		1,849,366
		県費	10,464	その他		

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案を審議及び議決した。

・委員数4人 任期4年

・開催回数 13回

・議案審議件数 51件

・選挙人名簿登録者数（令和7年3月3日定時登録）

男66,749人 女67,424人 計134,173人

・在外選挙人名簿登録者数（令和7年3月3日現在）

男44人 女52人 計96人

(71) 選挙啓発費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
349,000	330,745	国庫		地方債		330,745
		県費		その他		

有権者の政治意識の高揚を図るとともに、明るくきれいな選挙を推進するため、次の事業の実施を通じて啓発に努めた。

ア 明るい選挙ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に選挙ポスターコンクールを実施した。

応募数 12 点、入選 7 点（金賞 1 点、銀賞 2 点、銅賞 2 点、佳作 2 点）

イ 新有権者への啓発通知の送付 1,372 通

(72) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
62,142,000	54,724,542	国庫		地方債		
		県費	54,724,542	その他		

10 月 9 日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

- ・公示日 10 月 15 日
- ・選挙期日 10 月 27 日
- ・当日有権者数 男 66,739 人 女 67,478 人 計 134,217 人
- ・立候補者数等

小選挙区 神奈川県第 17 区選挙区 2 人

比例代表 南関東選挙区 定数 23 人 名簿届出政党等 10 政党

最高裁判所裁判官国民審査 審査に付された裁判官 6 人

(73) 基幹統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,277,000	7,519,629	国庫		地方債		
		県費	7,519,629	その他		

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名 称	調査時点	対 象 件 数
学校基本調査	5 月 1 日	市立小学校 13、市立中学校 9、 市立幼稚園 7、幼保連携型認定こども園 8(市 立 5 私立 3)、私立幼稚園 2、専修学校 1
全国家計構造調査	10 月～11 月	18 調査区、216 世帯
農林業センサス	令和 7 年 2 月 1 日	124 調査区
国勢調査調査区設定	4 月～令和 7 年 3 月	1, 351 調査区

(74) 県単独統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
23, 000	17, 980	国庫		地方債		
		県費	17, 980	その他		

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名 称	調 査 時 点
神 奈 川 県 人 口 統 計 調 査	毎月 1 日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	令和 7 年 1 月 1 日現在

(75) 監査委員経費

[監査事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3, 952, 000	3, 910, 100	国庫		地方債		3, 910, 100
		県費		その他		

「地方自治法」に基づき、定期監査、出納検査及び決算審査等を実施した。

- ・委員数 3 人 任期 4 年
- ・監査等の実施状況

名 称	対象数	延べ日数 (日)
定 期 監 査	79 課等	14
工 事 監 査	1 件	4
財政援助団体等の監査	24 団体	5
出 納 検 査	9 会計	12
決 算 審 査	9 会計	9
住 民 監 査 請 求	—	—
健 全 化 審 査	11 会計等	2
そ の 他	—	—
計	—	46

(3) 民生費

○ 地域共生社会の推進

地域住民が抱える複合化・複雑化した地域生活課題が増加していることから、専門の包括的相談支援員を地域共生支援センターに配置することで、相談支援体制の充実を図り、延べ786件の相談に対応した。

また、成年後見制度について、利用者が負担する報酬等の助成対象を拡充し、経済状況にかかわらず制度利用できる環境を整備した。

引き続き、関係機関と連携し、地域共生社会の実現に向けた取組を進める。

○ 生活困窮者等への支援

低所得などにより生活に困窮している者の自立を促進するため、自立相談支援事業・家計改善支援事業などを社会福祉協議会への委託により実施し、251件の新規相談を含む延べ1,305件の自立相談に対応した。

また、低所得者等に対し、物価高騰対策支援給付金等を支給した。

引き続き、生活困窮者の社会的・経済的な自立に向けた、包括的かつ継続的な支援に努める。

○ 障害者等への支援

障害の有無にかかわらず、全ての人が尊重しあい、共生できるインクルーシブな社会を目指し、「はだの障害福祉推進プラン」を令和7年3月に策定した。

また、医療的ケア児への支援を拡充するため、医療的ケア児支援者情報連絡会に加え、新たに医療的ケア児等入園・入学支援連携会議を設置し、継続的かつ一体的な支援体制の整備に取り組んだ。

引き続き、一人ひとりの成長段階や特性に応じた切れ目のない支援の充実を図り、障害者が自分らしく安心して暮らせる環境づくりを進める。

○ 高齢者の地域生活への支援

地域が抱える課題の把握と解決に向け、生活支援コーディネーターや地域住民、民間事業所と協議を重ねた結果、新たに下大槻地域で買い物支援ボランティアが立ち上がった。

令和6年度は、週1回の実施で、延べ168人が利用し、地域内での見守りやコミュニティの強化につながっている。

引き続き、地域住民等の支え合いによる買い物や移動など、高齢者の

地域生活を支えるサービスの充実に努める。

○ こども家庭センターの相談支援

令和6年4月に設置し、母子保健と児童福祉の連携・協働のもと、虐待への予防的な対応や子育てに困難な課題を抱える家庭への対応など、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの相談支援を切れ目なく行った。

出生数は減少しているが、要保護児童数等は減少しておらず、こどもや子育て家庭の背景は複雑・多様化している現状がある。

引き続き、支援を必要とするこどもや保護者の気持ちに寄り添い、それぞれの家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、関係機関等との連携を密に図ることにより、児童虐待の発生予防、早期発見・対応に努める。

○ こども医療費助成事業の拡充

疾病の早期発見、早期治療により、こどもの健全な育成につなげるため、0歳から15歳までを対象としていたこども医療費の助成について、令和6年10月から対象年齢を18歳までに拡大した。

対象年齢の拡大を踏まえ、令和6年度末時点での医療証交付人数は、前年度末時点と比較して2,955人（18.1パーセント）増加し、19,255人となった。

引き続き、安心して子育てできる環境づくりに努める。

○ こども計画の策定

こどもを安心して生み育てることができ、全てのこども・若者が健やかに成長することができるよう、これまでの「子ども・子育て支援事業計画」の内容を継承し、こども施策及び子育て支援施策を総合的に推進するための新たな計画として、「こども計画」を策定した。

計画に掲げる基本理念及び基本目標のもと、計画に位置付けた取組の進捗管理を行うことにより、引き続き、妊娠・出産から切れ目のない子育て支援の充実に努めるとともに、こども・若者が未来に希望が持てる取組を推進する。

○ 物価高騰に伴う民間保育所等への支援

エネルギーや食料品価格等が高騰する中、民間保育所等32施設に対し、食材料費の高騰分を支援することで、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量の維持を図った。

消費者物価指数（食料）は、依然として高い水準で推移していること

から、引き続き、子育て支援の一環として、民間保育所等への支援に努める。

○ 保育の質の向上及び利用環境の向上に向けた取組

保育士等の負担を軽減するため、民間保育所等における1歳児の人員配置を改善するための補助事業を開始した。

また、ほりかわ幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行するための施設整備費用のほか、老朽化した既存民間保育所3施設の改修費用に対する補助事業を実施し、保育所等の利用環境の向上に努めた。

共働き世帯の増加等に伴い、保育ニーズも依然として高いことから、引き続き、保護者が安心して預けることができる保育環境の整備に努める。

○ 児童ホームの対象学年の拡大

保護者が安全・安心に児童を預けられる環境づくりを進めるため、令和6年4月から児童ホームの対象学年を小学4年生から6年生までに拡大した。

対象学年の拡大後においても待機児童が出ないことを目標としており、令和5年度と比較して児童数が55人増加したが、児童ホームを新設することにより、その目標を達成することができた。

引き続き、待機児童を出すことのないよう環境整備等を進める。

(1) 民生委員児童委員協議会活動経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
34,478,000	34,473,605	国庫		地方債		17,839,125
		県費	16,634,480	その他		

地域住民が抱えている問題に対する相談・支援や、行政等との連絡調整など、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。

・民生委員・児童委員定数 260人

(2) 社会福祉大会開催経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
152,000	129,205	国庫		地方債		129,205
		県費		その他		

福祉をより身近なものとするよう広く市民に理解を求め、誰もが住みよい地域社会を目指すため、10月の福祉推進月間に、保健福祉センターフェスティバルと同時に開催した。

・開催日 10月27日

・会場 秦野市保健福祉センター 多目的ホール

・表彰状及び感謝状の贈呈 自立生活者、社会福祉施設職員等（個人）85名
ボランティア活動等（団体）6団体

(3) 戦没者追悼平和祈念式典経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
418,000	412,710	国庫		地方債		412,710
		県費		その他		

戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

・開催日 8月2日 ・会場 平和祈念公園

・戦没者数 1,686人 ・参加者数 18人

(4) 社会福祉協議会補助金

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
65,518,000	60,514,054	国庫		地方債		60,514,054
		県費		その他		

福祉の心と人づくりや互いに支え合う地域づくりなど、地域福祉活動の充実を図るため、その推進役である市社会福祉協議会に対し、補助した。

(5) 生活困窮者自立支援事業費

〔生活援護課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
43,244,000	41,229,124	国庫	27,916,250	地方債		13,312,874
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を社会福祉協議会に委託して実施するとともに、再就職を目指す離職者を支援するため、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

ア 生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業

- ・相談者数 251 人（延べ 1,305 人）
- ・支援プラン策定件数 7 件

イ 家計改善支援事業

- ・支援件数 63 件

ウ 生活困窮者住居確保給付金支給事業

- ・支給件数 1 件
- ・支給総額 147,000 円

(6) 福祉避難所環境整備事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,632,000	957,798	国庫		地方債		495,798
		県費	462,000	その他		

大地震発生等の災害時において、一次避難所では対応が難しい特別な配慮を必要とする障害者の避難先として、市内 11 施設と協定を提携している「福祉避難所」に対し、避難所運営のための必要物品を整備した。

(7) 成年後見制度利用支援事業費

〔地域共生推進課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
16,221,918	15,184,790	国庫	5,187,000	地方債		7,959,790
		県費	2,038,000	その他		

認知症や知的・精神障害等により、判断能力が低下した人など、成年後見制度の利用を必要とする人が、適切に制度を利用し、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、中核機関である「秦野市成年後見利用支援センター（市社会福祉協議会に委託）」において、制度の周知及び利用促進に努めた。

ア 普及啓発

- ・リーフレット作成及び広報誌への記事掲載
- ・利用促進を図るための講座
開催回数 年 15 回 参加者数 延べ 314 人

- ・パネル展示
- イ 相談
 - ・相談実件数 247 件
 - ・相談件数 延べ 1,057 件
 - ・専門相談件数 延べ 17 件
- ウ 連携体制の強化（年 3 回開催）

地域課題や困難事例等を様々な視点から検討できるよう、関係機関で構成する「成年後見ネットワーク連絡会」を開催するとともに、受任団体との意見交換会を実施した。
- エ 他機関との意見交換（年 4 回開催）

課題の共有や先進事例などを学ぶため、横浜家庭裁判所と情報交換を行うとともに、湘南西部成年後見利用支援検討会、県社協主催の協議会に参加した。
- オ 権利擁護支援検討会議の開催（年 1 回開催）

支援者として、対象者への適切な権利擁護支援策を検討するため、「権利擁護支援検討会議」を開催した。
- カ 親族後見サポート事業
 - ・親族後見人登録 6 名
 - ・親族向け後見人講座の開催（年 1 回開催）
 - ・親族後見サポート通信を発行するとともに、チラシを作成し、配布した。

(8) 地域共生推進事業費

〔地域共生推進課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
12,707,627	12,689,459	国庫	6,162,000	地方債		4,795,459
		県費	1,732,000	その他		

地域住民が抱える複合的な地域生活課題に対して地域共生支援センターが中心となり、相談支援機関等と連携・協力し、支援の総合調整を図った。

また、市社会福祉協議会との協働により、共に支え合い・助け合える地域づくりを推進した。

- ア 地域共生支援センターの相談受付
 - ・相談件数 延べ 786 件（実件数 222 件）
 - ・訪問回数 230 回
 - ・ケア会議等出席回数 20 回
- イ 地域共生ネットワーク協議会の開催

高齢者、障害者、子ども、医療・保健、ひきこもりに関する専門分野の委員により、地域共生支援センターが支援した事例の検証を実施した。

 - ・委員数 5 人
 - ・開催回数 2 回
 - ・議題 「事例検証について」、「相談受付状況について」等
- ウ 地域共生支援センターの役割等の周知
 - ・研修会の開催
 - ・対象者 福祉関係の相談支援機関職員等
 - ・開催回数 4 回
 - ・参加者数 延べ 167 人

エ ひきこもり支援者研修会の開催

- ・開催日 8月21日
- ・テーマ 「地域で支えるひきこもり支援 ～つながり続けることの大切さ～」
- ・参加者数 49人

オ 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実施（市社会福祉協議会に委託）

身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域のつながりを適切に確保し、地域全体で支える基盤づくりを支援した。

- ・主な事業内容
 - 小地域福祉出前講座 開催回数 25回、参加者数 延べ504人
 - 生活困窮者等への食料支援事業 開催回数 6回
 - 配布世帯数 566世帯、配布団体数 4団体

カ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施（市社会福祉協議会に委託）

住民が身近な地域で相談できる環境づくりを進め、課題を抱えながらも支援が届いていない者や制度の狭間にいる者を把握し、潜在的な支援を必要としている者を早期に発見・訪問し、継続的な支援に結び付けた。

- ・事業内容
 - まちかど福祉相談室 開催回数 44回、開催場所 4か所、相談件数 64件
 - 出張相談 相談件数 延べ52件（実件数41件）

(9) 低所得世帯支援給付金給付事業費（繰越明許分を含む。）

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,617,318,516	1,057,350,905	国庫	1,013,920,779	地方債	43,430,126	
		県費		その他		

物価高による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯等に対し、物価高騰対策給付金を支給した。

ア 令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（令和5年度分を含む。）

給付金額	一世帯当たり 70,000円
対象世帯数	17,700世帯（家計急変世帯11世帯を含む。）
給付件数（給付率）	16,431件（92.8%）（家計急変世帯11世帯を含む。）
支給開始（申請期限）	1月15日（3月29日）

イ 令和5年度物価高騰対策給付金（令和5年度分を含む。）

	世帯給付	こども加算
給付金額	一世帯当たり 100,000円	こども一人当たり 50,000円
対象世帯数	2,086世帯	1,156世帯 1,993人
給付件数（給付率）	2,043件（97.9%）	1,100世帯 1,909人（95.8%）
支給開始（申請期限）	3月19日（5月31日）	

ウ 令和6年度物価高騰対策給付金

- (ア) 令和6年度に新たに個人住民税非課税となる世帯及び新たに個人住民税均等割のみ課税となる世帯並びにこども加算

	世帯給付	こども加算
給付金額	一世帯当たり 100,000 円	こども一人当たり 50,000 円
対象世帯数	3,118 世帯	323 世帯 563 人
給付件数 (給付率)	2,728 件 (87.5%)	270 世帯 472 人 (83.8%)
支給開始 (申請期限)	7 月 30 日 (10 月 31 日)	

- (イ) 令和6年度個人住民税非課税世帯及びこども加算

	世帯給付	こども加算
給付金額	一世帯当たり 30,000 円	こども一人当たり 20,000 円
対象世帯数	17,604 世帯	1,021 世帯 1,814 人
給付件数 (給付率)	14,532 件 (82.5%)	870 世帯 1,549 人 (85.4%)
支給開始 (申請期限)	令和7年2月20日 (令和7年7月31日)	

(10) 障害者支援委員会運営費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
475,000	428,758	国庫		地方債		428,758
		県費		その他		

障害者等への支援の充実を図るため、地域の実情に応じた支援体制の整備に係る協議や審議に加え、「はだの障害福祉推進プラン」の策定に伴う意見聴取などを行うため、障害者支援委員会を年4回開催した。

(11) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
4, 160, 451, 000	4, 099, 686, 684	国庫	1, 999, 494, 089	地方債		1, 058, 181, 267
		県費	1, 042, 011, 328	その他		

障害者等が自立した日常生活を営むことができるよう、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者等の状況）を踏まえ、支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

- ・自立支援給付費等支給状況（令和7年3月末日現在の利用状況）

支 給 内 容	実利用者数（人）	利用時間・日数
居宅介護	123	2,696.0 時間
重度訪問介護	7	1,987.5 時間
同行援護	20	454.5 時間
行動援護	35	775.5 時間
短期入所	74	344 日
生活介護	454	8,498 日
自立生活援助	1	1 日
自立訓練（機能訓練）	3	43 日

支 給 内 容	実利用者数（人）	利用時間・日数
自立訓練（生活訓練）	11	139 日
就労移行支援	54	877 日
就労継続支援（A 型）	55	1,071 日
就労継続支援（B 型）	543	8,700 日
就労定着支援	33	33 日
療養介護	14	434 日
共同生活援助	287	8,230 日
施設入所支援	178	5,320 日
計画相談支援	212	－
共同生活援助県単独加算上乗せ	102	－
計	2,206	－

(12) 障害者自立支援給付システム運営事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
22,592,000	22,461,465	国庫	1,092,000	地方債		21,369,465
		県費		その他		

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証の発行及び、サービス利用に伴う事業者からの請求に対応するため、システムの保守・改修を実施し、審査・支払業務を円滑に処理した。

・交付件数 3,109 件（障害者 1,604 件、障害児 867 件、地域生活支援 638 件）

(13) 障害支援区分認定審査会経費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
14,204,219	13,482,618	国庫		地方債		13,482,618
		県費		その他		

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

・認定件数 541 件（身体 153 件、知的 263 件、精神 116 件、その他（難病等）9 件）

・開催回数 30 回

(14) 身体障害者補装具事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
35,951,000	23,555,676	国庫	12,040,055	地方債		5,534,595
		県費	5,981,026	その他		

身体障害者の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の購入及び修理の費用を助成した。

- ・補装具購入件数 104 件
- ・補装具修理件数 99 件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(15) 自立支援医療費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
209,704,634	209,002,735	国庫	118,623,734	地方債		38,151,973
		県費	52,227,028	その他		

身体障害者で、その障害を除去・軽減するため、医療が必要であると認めた者に対し、自立支援医療費を支給した。

- ・更生医療給付者数 延べ263 人
(入院 58 人・外来 205 人(うち、生活保護人工透析者 52 人))
- ・育成医療給付者数 延べ8 人(入院 2 人・外来 6 人)

(16) 障害者権利擁護事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,133,000	6,906,520	国庫	3,433,000	地方債		1,742,720
		県費	1,716,000	その他	14,800	

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置するとともに、成年後見等の制度利用に係る手続及び費用を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。

ア 障害者虐待防止センター事業

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託
通報・届出件数 41 件(市のみでの対応事案も含む。)、相談対応件数 延べ447 件
- ・社会福祉士 1 人を配置

イ 成年後見等の制度利用に係る費用助成

- ・成年後見等の申立てに係る費用助成 2 件

(17) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,719,000	5,296,594	国庫	1,636,000	地方債		2,833,594
		県費	827,000	その他		

聴覚障害者が窓口等における意思疎通を円滑に行えるよう、手話通訳者を週 4 日窓口配置するとともに、外出先の医療機関などに派遣した。

- ・手話通訳者配置 利用回数 274 回 実利用者数 42 人 設置日数 191 日
- ・手話通訳者派遣 派遣回数 254 回 派遣者数 延べ288 人(手話通訳者 13 人)

(18) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
44,822,000	34,305,963	国庫	10,311,000	地方債		18,532,963
		県費	5,462,000	その他		

在宅障害者の日常生活を支援するため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良のための費用を助成した。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 3,149 件、障害児 137 件
(主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具等
- ・住宅設備補助件数 1 件

(19) 移動支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
27,819,420	27,819,420	国庫	8,611,000	地方債		14,855,420
		県費	4,353,000	その他		

屋外での移動に困難がある障害児・者に対し、外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

- ・実利用者数 175 人、利用時間数 延べ 11,737 時間

(20) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
22,155,000	21,410,990	国庫	2,302,000	地方債		16,715,990
		県費	2,393,000	その他		

在宅障害者を対象として、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等を目的とする事業を委託し、地域生活支援の促進を図った。

ア 地域活動支援センターひまわり

- ・通所者数 6 人、利用者数 延べ 1,022 人

イ 秦野市地域活動支援センター (ぱれっと・はだの)

- ・開所日数 294 日
- ・相談支援 相談者数 243 人、支援件数 延べ 500 件
- ・フリースペース 登録者数 76 人、利用者数 延べ 1,761 人
- ・ピア相談会 実施回数 12 回、相談件数 56 件、ピアサポーター活動者数 延べ 40 人
- ・ピアのつどい 実施回数 14 回、参加者数 延べ 89 人
- ・ピア学習会 実施回数 6 回、参加者数 4 人 ※6 日間コース
- ・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業 実施回数 21 回

(21) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
17,294,750	17,294,750	国庫	5,353,000	地方債		9,235,750
		県費	2,706,000	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

・実利用者数 22 人、利用回数 延べ1,822 回

(22) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
116,255,830	92,821,021	国庫	28,730,000	地方債		49,565,021
		県費	14,526,000	その他		

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。

・実利用者数 301 人、利用日数 延べ14,588 日

(23) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,196,000	4,153,970	国庫	437,000	地方債		3,495,970
		県費	221,000	その他		

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、手話奉仕員・通訳者養成事業や点字広報等発行事業などを実施した。

ア 手話奉仕員養成事業 受講修了者数 12 人

イ 手話通訳者（士）養成事業 受講修了者数 10 人

ウ 点字広報等発行事業 年27回、各号8部

エ 音声広報等発行事業 年27回、各号35部

オ 歩行訓練会事業

・参加者数 延べ117 人

・場所 横浜市三ツ池公園、県立相模湖公園

カ 本人活動支援事業

公共施設の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

キ 視覚障害者移動支援事業

・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等

・利用者数 延べ458 人

ク 障害者給食サービス事業

日常の食事の確保が困難な在宅の障害者に対し、定期的に食事を配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認を図り、在宅生活を支援した。

- ・配食実世帯数 8 世帯
- ・配食数 延べ 895 食

(24) 障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
21, 627, 000	17, 423, 000	国庫		地方債		8, 714, 000
		県費	8, 709, 000	その他		

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

ア 単独型短期入所促進事業（実施事業所数3か所）利用者数 6人

短期入所の促進を図るため、県が指定した短期入所事業所において宿泊を伴う短期入所を実施した。

イ 地域防災拠点事業（実施事業所数6か所）

非常食、発電機等の防災物資を備蓄した。

ウ 生活環境改善支援事業（実施事業所数1か所）利用者数 3人

入所施設に個室（ユニット）を設置し、地域での生活環境に近づけるための支援を実施した。

エ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数12か所）利用者数 37人

複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

オ 行動障害者支援事業（実施事業所数4か所）利用者数 12人

行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

カ 医療的ケア支援事業（実施事業所数2か所）利用者数 3人

看護職員による医療的支援を必要とする重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。

キ 常勤支援員配置促進費（実施事業所数4か所）利用者数 11人

重度障害者の受入れに当たり、グループホームに常勤の支援員を配置した。

(25) 地域生活支援拠点事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
79,864,000	79,861,000	国庫	4,147,000	地方債		73,594,000
		県費	2,085,000	その他	35,000	

障害者の自立した生活を支援するため、相談及び就労支援を一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に委託して実施した。

ア 障害福祉なんでも相談室（相談支援事業）

「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

- ・相談件数 延べ5,454件（基幹・委託）
- ・社会福祉士2人、その他専門職等2人を配置

イ 就労支援事業

障害者の自立や社会参加の促進を目的として、就労支援員による就労支援事業を行うとともに、就労機会の確保、創出を目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

- ・就労相談件数 1,798 件、就労体験事業等実施障害者数 26 人
- ・支援員 5 人、事務員 1 人

(26) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
7,953,000	7,953,000	国庫		地方債		7,953,000
		県費		その他		

身体障害、知的障害、疾病等のため、特別支援学校等に在学している者の保護者に対し、福祉手当を支給した。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・実支給者数 136 人
- ・年間支給額（一人当たり）小学生以下 54,000 円 その他 60,000 円

(27) 障害児早期療育推進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
82,906,827	80,454,619	国庫	6,532,000	地方債		60,121,514
		県費	3,266,000	その他	10,535,105	

療育相談員を配置し、発達に心配のある就学前児童の相談を受け、早期から適切な治療や教育が受けられるよう、関係機関・施設等と連携を図り、早期療育を推進した。

また、発達の遅れや障害の疑いがある児童の心身の成長を促すため、心理士や言語聴覚士による相談・集団訓練（ことばの相談室）、理学療法士や作業療法士による機能訓練及びたんぽぽ教室における生活訓練を行うとともに、保護者に対して相談対応、情報提供等を実施した。

さらに、医療的ケアが必要な児童とその家族の相談援助や在宅生活に必要な障害福祉サービスの調整等の役割を担う「医療的ケア児等コーディネーター」を配置した。

ア 療育相談 延べ7,827 件

イ 早期療育推進会議 6 回開催 207 ケース検討

ウ 統合教育・保育巡回相談 30 園 延べ88 回

エ ことばの相談室 申請件数 221 件、利用件数延べ2,319 件（心理・言語）

心理士 4 人、言語聴覚士 1 人、保育士 1 人

オ 機能訓練 実参加者数 64 人、実施回数 174 回

理学療法士 2 人、作業療法士 1 人

カ たんぽぽ教室（生活訓練） 実参加者数 45 人、実施日数 189 日

所長（兼務）1 人、児童発達支援管理責任者 1 人、指導員 10 人、

作業療法士 1 人、臨床心理士（嘱託）1 人、運転手 1 人

キ 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・こども家庭支援課）12回開催 326 ケース報告
ク 医療的ケア児等コーディネーター 4人

(28) 障害児補装具給付費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,747,705	16,747,705	国庫	8,026,703	地方債		4,532,076
		県費	4,188,926	その他		

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の購入及び修理の費用を助成した。

- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、座位保持装置等
- ・補装具購入件数 50件
- ・補装具修理件数 17件

(29) 児童福祉・発達支援給付費事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
862,213,000	851,994,786	国庫	428,322,111	地方債		213,519,256
		県費	210,153,419	その他		

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

- ・障害児通所給付費支給実績（令和7年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）
児童発達支援	296	1,833
放課後等デイサービス	479	4,341
保育所等訪問支援	21	26
障害児相談支援	72	-
計	868	-

(30) 在宅障害者等福祉手当費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
215,367,093	211,396,657	国庫	28,660,447	地方債		182,736,210
		県費		その他		

在宅障害児・者の福祉の増進と日常生活の向上を図るため、福祉手当を支給した。

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

対 象 者	一人当たり年間 支給額 (円)	支給対象者数 (人)	総支給額 (円)
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35,000	2,485	84,150,842
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000	3,101	88,616,151
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000	34	368,664
計	—	5,620	173,135,657

イ 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

対 象 者	月額 (円)	支給対象者数 (人)	総支給額 (円)
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者)	28,840	76	26,398,640
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者)	15,690	55	10,301,820
経過的福祉手当 (従来の福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しない者)	15,690	8	1,560,540
計	—	139	38,261,000

※ア、イのいずれも、支給対象者数については、令和7年3月末日現在の人数。

なお、総支給額については支給月数が12か月に満たない新規認定、喪失等の者に係る支給額を含む。

(31) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
423, 811, 418	413, 978, 869	国庫		地方債		288, 930, 869
		県費	125, 048, 000	その他		

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア 助成対象者数 2,113人（停止者・認定保留者を除く。令和7年3月末日現在）

イ 資格取得事由内訳

・身体障害者手帳 1・2 級	1,399 人
・IQ35 以下（療育手帳 A1・A2）	541 人
・身体障害者手帳 3 級かつ知能指数 50 以下	2 人
・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている	1 人
・精神障害者保健福祉手帳 1 級	170 人

(32) 福祉タクシー等助成費

〔障害福祉課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
30,105,700	29,522,557	国庫		地方債		29,522,557
		県費		その他		

在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、福祉タクシー利用券を交付するとともに、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

ア 福祉タクシー利用券の交付

(ア) 利用者数 1,776 人

(イ) 対象者

- ・身体障害者 1・2 級
- ・知的障害者 IQ35 以下又は療育手帳 A1・A2
- ・精神障害者 1 級
- ・特定疾患（難病）患者・小児慢性特定疾患患者
- ・ねたきり高齢者登録者

イ 障害者自動車燃料費助成

(ア) 利用者数 419 人

(イ) 対象者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

- ・身体障害者 1・2 級
- ・知的障害者 IQ 35 以下又は療育手帳 A1・A2
- ・精神障害者 1 級

(33) グループホーム家賃助成事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
22, 073, 300	22, 073, 300	国庫		地方債	22, 073, 300
		県費		その他	

障害者の自立生活を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

- ・助成対象者数 196 人（令和 7 年 3 月末日現在）

(34) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,464,000	1,464,000	国庫		地方債		1,464,000
		県費		その他		

介護者の一時的な休息や緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び県の助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(35) 法人後見事業者支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,500,000	3,500,000	国庫	1,750,000	地方債		1,202,000
		県費	548,000	その他		

NPO 法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見事業に対して補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

(36) 見守りキーホルダー登録事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
664,000	632,831	国庫		地方債		305,251
		県費		その他	327,580	

外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの際に、身元確認や緊急連絡先がスムーズに確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

- ・登録者数 4,551 人（令和7年3月末日現在）

(37) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
14,713,000	14,713,000	国庫		地方債		14,713,000
		県費		その他		

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者が、その経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、高齢者の就労事業を行うシルバー人材センターに対し、補助した。

- ・会員数 771 人（令和7年3月末日現在）
- ・延べ従事日数 54,137 日
- ・受注件数 2,750 件
- ・受取配分金 279,588,021 円

(38) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
18,701,640	16,874,330	国庫		地方債		16,864,330
		県費		その他	10,000	

市民が、高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う機会として、敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

また、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金品及び長寿夫妻記念品を贈呈した。

ア 地域敬老会

- ・対象者数 27,514 人（満 75 歳以上）

イ 敬老祝金

- ・贈呈対象者数 88 歳（5,000 円） 786 人
100 歳（30,000 円） 43 人

ウ 敬老祝品

- ・贈呈対象者数 101 歳以上 67 人
夫婦ともに 90 歳以上 45 組

(39) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,489,480	9,558,968	国庫		地方債		2,237,668
		県費		その他	7,321,300	

高齢者に憩いの場を提供するため、また、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るため、設置している老人いこいの家（4 か所）について、指定管理者である各地区の管理運営委員会による運営を実施した。

・利用状況

利用者	件数	延べ利用者数
高齢者	516 件	5,027 人
一 般	334 件	4,993 人
計	850 件	10,020 人

(40) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
18,481,593	14,464,017	国庫		地方債	9,200,000	4,857,380
		県費		その他	406,637	

高齢者の介護予防等のため、地域高齢者の生きがいがづくり事業を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部 屋 の 利 用 件 数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
347 日	1,382 件	13,870 人	8,300 人	22,170 人

(41) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
31,520,000	28,513,214	国庫		地方債	12,700,000	12,889,049
		県費		その他	2,924,165	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいづくりや健康増進を推進した。

・施設の利用状況

開館日	部 屋 の 利 用 件 数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355 日	3,611 件	49,103 人	4,409 人	53,512 人

(42) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
240,000	82,000	国庫		地方債		82,000
		県費		その他		

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を補助した。

・助成人数 4人

(43) 地域介護予防活動支援事業費

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
3,401,000	3,111,394	国庫	641,000	地方債		380,127
		県費	379,000	その他	1,711,267	

ア 地域介護予防活動支援補助金

高齢者が自ら介護予防活動に参加する地域の構築を目的として、自治会館等身近な場所で自主的に介護予防活動を行う地域団体に対し、補助金（上限12万6千円/団体）を交付した。

- ・補助金額 2,545,750 円
- ・郵送費 25,644 円
- ・支援団体数 71 団体
- ・参加者数 延べ 36,951 人
- ・ボランティア数 延べ 5,955 人

・活動頻度の内訳

活動回数等			補助上限額	団体数
1回2時間未満（月合計2時間以上）			10,500円	6団体
月1回以上	2時間以上		10,500円	8団体
	5時間以上	食事なし	21,000円	3団体
	5時間以上	食事あり	42,000円	2団体
月2回以上	2時間以上		21,000円	15団体
	5時間以上	食事なし	42,000円	1団体
	5時間以上	食事あり	84,000円	4団体
月4回以上	2時間以上		42,000円	21団体
	5時間以上	食事なし	84,000円	9団体
	5時間以上	食事あり	126,000円	2団体

イ ふれあい農園（1か所）

- ・参加者数 延べ287人（世代間交流の園児・児童等の参加は50人）

ウ シルバーカルチャースクール

- ・シルバーコーラスコース 参加者数 延べ1,144人
- ・健康運動コース（ダンベル体操、健康体操） 参加者数 延べ330人

（44）地域包括支援センター事業費

〔高齢介護課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
245,811,000	245,717,321	国庫	91,895,000	地方債		51,084,337
		県費	46,223,000	その他	56,514,984	

高齢者の総合相談や高齢者の継続的な介護予防ケアマネジメントと実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護支援等について、日常生活圏域ごとに市内7か所に設置した地域高齢者支援センターにおいて実施した。

- ・委託先 神奈川県社会福祉事業団（大根）、むつみ福祉会（南）、三喜会（本町、鶴巻）、秦野伊勢原医師会（東・北）、北條会（渋沢）、有限会社たくみケアサービス（西）
- ・相談者数 延べ 30,240人
- ・相談件数 延べ 96,897件
- ・高齢者虐待に関する相談件数 延べ 865件
- ・権利擁護相談件数 延べ 441件
- ・要介護高齢者の実態把握件数 13,350件

（45）生活支援体制整備事業費

〔高齢介護課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,216,167	32,826,178	国庫	12,276,000	地方債		6,824,157
		県費	6,176,000	その他	7,550,021	

各地域高齢者支援センターに配置している生活支援コーディネーターと情報や課題を共有し、地域の様々な資源の把握とネットワーク化を図った。

また、把握した地域資源情報は、「秦野市医療・介護・地域資源情報検索サイト『なでしこ Link』」に集約し、7月31日に一般公開を行った。

さらに、各種研修を行い、生活支援サービスの担い手となる人材を育成した。

- ・地域支え合い型認定ドライバー養成研修 対象：一般 受講者数 34 人
- ・認定ヘルパー養成研修 対象：一般 受講者数 15 人
- ・介護に関する入門的研修 対象：一般 受講者数 16 人
- ・生活援助従事者研修 対象：一般 受講者数 6 人

(46) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
13,805,000	13,203,212	国庫	13,203,212	地方債		
		県費		その他		

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を実施した。

- ・被保険者数 1号 17,907 人 3号 9,011 人
- ・基礎年金等の受給状況

種 別	受給者数 (人)	受給年額 (円)
老 齢 年 金	214	80,516,637
障 害 年 金	17	14,850,025
寡 婦 年 金	10	4,099,869
老 齢 基 礎 年 金	47,645	33,748,215,776
障害基礎年金 (法 30 条、30 条の 2.3)	1,429	1,270,112,050
障害基礎年金 (法 30 条の 4、附 25 条)	1,824	1,645,226,075
遺 族 基 礎 年 金 (法 3 7 条)	247	203,016,008
計	51,386	36,966,036,440

- ・窓口の受付状況

種 別	件数 (件)
資 格 に 関 す る 届 出	2,883
受 給 に 関 す る 届 出	297
一 般 免 除 申 請	1,403
学 生 納 付 特 例 申 請	434
計	5,017

(47) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
139,570,000	125,092,730	国庫	3,776,000	地方債		116,448,068
		県費	2,025,000	その他	2,843,662	

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

・利用状況（利用可能日数は347日）

部 屋 名 等	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	延べ利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
多目的ホール（椅子有）	241	69.5	107 回	107	8,603
多目的ホール（椅子無）			1,540.0 時間	245	4,506
第 1 会 議 室	258	74.4	1,375.0 時間	342	1,628
第 2 会 議 室	306	88.2	1,793.0 時間	519	3,909
第 3 会 議 室	253	72.9	1,470.5 時間	347	3,899
第 4 会 議 室	297	85.6	2,197.5 時間	495	11,279
和 室	143	41.2	583.5 時間	176	966
教 養 娛 楽 室	277	79.8	1,754.0 時間	404	7,628
創 作 活 動 室	251	72.3	1,607.0 時間	297	2,218
健 診 諸 室	237	68.3	1,442.0 時間	310	17,345
健 康 学 習 室	258	74.4	2,337.0 時間	304	10,841
調 理 実 習 室	147	42.4	1,041.5 時間	166	1,959
ボ ラ ン テ ィ ア 室	210	60.5	1,218.5 時間	259	2,479
相 談 室	293	84.4	1,883.0 時間	1,617	4,472
面 談 室	244	70.3	604.0 時間	604	1,367
遊 戯 室	177	51.0	1,362.0 時間	273	1,225
障 害 者 デ イ サ ー ビ ス	240	69.2	2,280.0 時間	240	2,545
障 害 児 た ん ぽ ぽ 教 室	189	54.5	1,606.5 時間	189	2,496
たんぽぽ教室保護者控室	189	54.5	1,606.5 時間	189	902
ファミリーサポートセンター	241	69.5	1,928.0 時間	531	1,828
こ と ば の 相 談 室 ・ 乳 幼 児 機 能 訓 練 室	289	83.3	2,312.0 時間	3,762	8,652
市民活動サポートセンター	346	99.7	3,109.0 時間	701	1,818
健康器具コーナー・印刷機利用	347	100.0	4,511.0 時間	52,520	55,276
緑 郵 便 局	253	72.9	1,998.0 時間	58,700	37,700
計	5,686	71.2	107 回	123,297	195,541
			41,559.5 時間		

(48) こども相談事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
44,284,000	38,056,766	国庫	13,023,000	地方債		22,013,766
		県費	3,020,000	その他		

子どもの健やかな成長のため、18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応するとともに、若者の自立を促進するため、おおむね39歳までの若者が自立・就職するための相談に対応した。

ア こども相談

相談内容	延べ新規相談人数（人）
養護相談	285
保健相談	6
障害相談	19
非行相談	2
育成相談（性格行動相談、不登校相談、適性相談、育児・しつけ相談、いじめ相談を含む。）	209
その他	19
計	540

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数 143 人

（身体的虐待 27 人、性的虐待 1 人、ネグレクト 45 人、心理的虐待 70 人）

イ 若者の自立・就職の相談

相談内容	延べ相談人数（人）
ひきこもり	31
就労・進路	11
精神保健・発達障害	1
家庭・生活	8
その他	11
計	62

(49) こども医療費助成事業費

〔こども政策課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
663, 448, 929	586, 132, 057	国庫		地方債	466, 802, 057
		県費	119, 330, 000	その他	

子どもの健康の維持及び健全な育成を支援するため、中学生までを対象に入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

なお、10月診療分からは、助成対象者を高校生年齢（18歳に達した後の3月31日まで）に拡大した。

・対象

年齢区分	対象医療
未就学児	入院・通院
小学生・中学生	入院・通院
高校生（10月診療分から）	入院・通院

・助成対象者数 19,255 人（令和7年3月末日現在）

・助成件数 延べ258,098 件

・医療助成費 545,384,043 円

(50) 乳児家庭全戸訪問事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,606,000	1,488,706	国庫	491,000	地方債		506,706
		県費	491,000	その他		

子育ての悩みを軽減するため、生後4か月までの乳児がいる家庭（第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う乳児家庭全戸訪問事業を実施した。

・こんにちは赤ちゃん訪問事業（「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業）

訪問実人数 260人

(51) 親支援講座事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
570,000	557,128	国庫		地方債		327,128
		県費	230,000	その他		

児童虐待の発生を未然に防ぐため、子育て中の親と子が良好な関係を築き、子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ「楽しい子育て講座」や子どもとの関わりが多い幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

ア 楽しい子育て講座

・対面講座 5回 参加者数 延べ 302人

・対面連続講座 5回 参加者数 延べ 62人

・動画配信 1回 申込者数 28人

イ 保育・教育関係者のためのスキルアップ研修

・開催回数 2回（対面） 参加者数 延べ 40人

(52) 母子・父子家庭等相談業務費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
8,729,094	8,338,998	国庫	529,000	地方債		7,809,998
		県費		その他		

母子・父子自立支援員が、母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談等に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

また、第2土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を設け、相談しやすい体制を整備している。

・支援員 2人

・相談状況

相 談 内 容	延べ相談件数 (件)
生活一般 (住宅・医療等)	1,718
児童 (養育・教育・非行等)	374
生活援護 (母子福祉資金・児童扶養手当等)	1,671
計	3,763

(53) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[こども政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
110,841,570	105,782,293	国庫		地方債		58,553,293
		県費	47,229,000	その他		

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者数 2,325 人 (令和7年3月末日現在)
- ・助成件数 延べ36,250 件
- ・医療助成費 98,703,705 円

(54) 母子家庭等自立支援給付金事業費

[こども政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
27,486,000	22,400,250	国庫	14,522,000	地方債		4,848,250
		県費	3,030,000	その他		

ひとり親家庭の母又は父の就労を促進し、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図った。

また、高等職業訓練促進給付金については、給付の対象となる対象期間を1年から6か月に緩和及びデジタル分野等の民間資格を対象とすることを恒久化した。

さらに、人手不足が顕著な看護師、介護福祉士、保育士の資格取得を一層促進するため、その3職種については、扶養する児童の人数に応じて追加で給付金を支給した。

- ア 自立支援教育訓練給付金 2 人 (内訳) Webクリエイター能力検定1人、
精神保健福祉士1人
- イ 高等職業訓練促進給付金 18 人 (内訳) 看護師7人、保育士1人、実務者研修2人、Web
クリエイター能力検定2人、鍼灸師1人、社会福
祉士2人、歯科衛生士1人、
社会保険労務士1人、精神保健福祉士1人
- ウ 修了支援給付金 10 人 (内訳) 看護師5人、実務者研修2人、保育士1人、
精神保健福祉士1人、Webクリエイター能力
検定1人

(55) 児童手当費

〔こども政策課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2, 291, 201, 477	2, 265, 277, 166	国庫	1, 682, 022, 553	地方債		295, 005, 227
		県費	288, 249, 386	その他		

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

なお、10月1日から制度改正により、対象となる児童の年齢を高校生年齢（18歳に達した後の3月31日まで）までに、また、第3子以降の児童に対する金額を30,000円に拡大した。

・手当額

制度改正前（9月末日まで）

区 分	手当額	所得制限超過世帯	所得上限超過世帯
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童一人当たり 月額5,000円	支給なし
3歳～小学校修了前第1・2子	月額10,000円		
〃 第3子以降	月額15,000円		
中学生	月額10,000円		

制度改正後（10月1日から）

区 分	手当額	第3子以降	所得制限
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童一人当たり	なし
3歳～高校生	月額10,000円	月額30,000円	

・延べ支給児童数 191,568人（受給者数 11,212人 令和7年3月末日現在）

・支給総額 2,234,285,000円

(56) 児童扶養手当費

〔こども政策課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
498, 183, 410	497, 838, 409	国庫	165, 901, 913	地方債		331, 936, 496
		県費		その他		

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父（母）の死亡等により、父親（母親）と生計を共にしていない児童に手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

・手当額（基本額は、物価スライドによる。）

区 分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額 45,500円	月額 10,740円～45,490円
児童2人のとき	月額 56,250円	月額 16,120円～56,230円
児童3人のとき	月額 67,000円	月額 21,500円～66,970円
児童4人以上のとき	以降、1人増えるごとに 月額10,750円を加算	以降、1人増えるごとに 月額5,380円～10,740円を加算

- ・支給件数 延べ 11,634 件
- ・支給総額 495,562,870 円
- ・受給者数（令和7年3月末日現在） 916 人（受給停止者を含む受給権者数 1,068 人）

(57) 養育者支援金給付費

[こども政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
3, 184, 000	2, 771, 287	国庫		地方債		2, 771, 287
		県費		その他		

児童扶養手当を受けられない養育者家庭（主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭）に支援金を支給することにより、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

- ・支給件数 延べ 62 件
- ・支給総額 2,767,340 円
- ・受給者数（令和7年3月末日現在） 5 人

(58) 子育てふれあい推進事業費

[こども政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
49,477,000	49,431,283	国庫	16,006,000	地方債		17,322,283
		県費	16,103,000	その他		

公共施設等を活用し、子どもの遊び場や保護者同士の気軽な交流の場を提供するほか、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名 称	ぽけっと 21 しぶさわ	ぽけっと 21 おおね	ぽけっと 21 すえひろ
開 設 日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場 所	しぶさわこども園内	ひろはたこども園内	すえひろこども園内
開 室 日	毎週 月・水・金曜日	毎週 火・木・金曜日	毎週 月～金曜日
年間利用者数	延べ 2,233 人	延べ 1,716 人	延べ 5,512 人
1日平均利用者数	16 人	11 人	23 人
年間開室日数	143 日	150 日	243 日

名 称	ぽけっと 21 こども館	ぽけっと 21 保健福祉センター	ぽけっと 21 にし
開 設 日	平成23年11月1日	平成25年10月1日	平成27年10月1日
場 所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開 室 日	毎週 火・木・土曜日	不定期	毎週 火・木・金曜日
年間利用者数	延べ 3,511 人	延べ 7,485 人	延べ 2,864 人
1日平均利用者数	23 人	52 人	19 人
年間開室日数	150 日	144 日	150 日

名 称	ぽけっと 21 ミライエ	ぽけっと 21 ひがし	ぽけっと 21 きた
開 設 日	平成 29 年 2 月 1 日	令和 3 年 12 月 1 日	令和 3 年 12 月 1 日
場 所	ミライエ秦野内	東公民館内	北公民館内
開 室 日	毎週 月・水・土曜日	不定期	不定期
年間利用者数	延べ 3,700 人	延べ 355 人	延べ 601 人
1 日平均利用者数	26 人	15 人	25 人
年間開室日数	143 日	23 日	24 日

名 称	ちっちゃなて
開 設 日	平成 30 年 4 月 1 日
場 所	鶴巻北 1-7-23
開 室 日	毎週 月・水・金曜日
年間利用者数	延べ 1,728 人
1 日平均利用者数	12 人
年間開室日数	140 日

※いずれも開室時間は午前 10 時～午後 3 時

(59) 放課後児童健全育成推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
509,471,000	434,885,969	国庫	114,344,000	地方債		147,924,169
		県費	116,054,000	その他	56,563,800	

市内の全ての小学校内で、30 の児童ホーム（対象：小学 6 年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間学童施設（5 事業所 18 教室）に対し、補助した。

・登録児童数 1,145 人（公立・4 月 1 日現在）

(60) ファミリー・サポート・センター事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
11,260,520	11,260,175	国庫	3,753,000	地方債		3,754,175
		県費	3,753,000	その他		

多様な子育てニーズに対応できるよう、子どもを預けたい人と預かりたい人が会員となり、子どもの送迎や預かりを行うファミリー・サポート・センター事業を実施した。

また、非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

- ・会 員 数 1,942 人（令和 7 年 3 月末日現在）
（依頼会員 1,358 人、支援会員 554 人、両方会員 30 人）
- ・活動実績 6,390 件
- ・助成件数 462 件（助成額：342,520 円）

(61) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,554,000	7,057,772	国庫	2,182,000	地方債		2,159,192
		県費	2,182,000	その他	534,580	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

- ・利用実績 実利用者数 35人(延べ利用回数 83回)

(62) 子育て支援制度普及促進費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,219,000	1,086,800	国庫		地方債		
		県費		その他	1,086,800	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをするための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへ情報を提供した。

- ・作成部数 4,000部

(63) 子どもの未来応援事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
427,000	202,648	国庫	133,000	地方債		68,952
		県費		その他	696	

全てのこどもを対象として、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「こどもの居場所」づくりに取り組む市民団体に対し、安定した運営ができるよう、補助上限額を増額する等の要綱改正を行い、運営費の一部を補助した。

また、地域における児童の健全育成を図るため、コミュニティ保育グループのリーダーに対し、研修会を実施した。

ア こどもの居場所運営事業費補助金の交付

- ・補助団体数 4団体
- ・補助総額 177,000円

イ コミュニティ保育グループリーダー研修会の実施

- ・実施回数 1回
- ・参加グループ数 4グループ

(64) 保育士等就労促進給付金

〔保育子ども園課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
9,800,000	6,572,000	国庫		地方債	6,572,000
		県費		その他	

待機児童の解消を目的として、市内の民間保育所等における保育士確保を促進するため、保育士資格を有する者で、新たに就労する者に対し、給付金を支給した。

ア 給付者数 39人（市内：25人、市外：14人）

イ 支給総額 6,572,000円（市内：200,000円/人、市外：100,000円/人）

(65) 子ども・子育て支援事業計画（第3期）策定事業費

〔こども政策課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
6,754,000	6,442,033	国庫	1,275,000	地方債		5,167,033
		県費		その他		

子どもを安心して生み育てていけるよう、様々な支援を行うとともに、全ての子ども・若者が健やかに成長し、自立することができるよう、「子ども・子育て支援事業計画」、「次世代育成支援行動計画」、「母子保健計画」及び「こどもの貧困の解消に向けた対策についての計画」と、新たに「子ども・若者計画」を一体的なものとした本市の子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、令和7年度を初年度とする「秦野市こども計画」を策定した。

(66) 施設型給付費

〔保育子ども園課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
3, 343, 544, 631	3, 300, 201, 755	国庫	1, 621, 225, 503	地方債		774, 846, 103
		県費	706, 261, 349	その他	197, 868, 800	

子ども・子育て支援新制度に基づき、教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給した。

区 分		施設数	延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市内	私立保育所	23 施設	19,287	2,421,258,630
	私立認定こども園	4 施設	5,284	615,232,345
	私立幼稚園	1 施設	2,224	121,815,568
市外	私立保育所	25 施設	221	24,855,110
	公立保育所	1 施設	12	1,138,080
	私立認定こども園	13 施設	1,688	110,696,658
	公立認定こども園	2 施設	24	1,168,560
	私立幼稚園	5 施設	40	4,036,804
計		74 施設	28,780	3,300,201,755

(67) 地域型保育給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
130,356,000	130,203,920	国庫	75,367,593	地方債		29,775,921
		県費	25,060,406	その他		

子ども・子育て支援新制度に基づき、地域型保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給した。

区 分		施設数	延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市内	私立小規模保育事業	2施設	355	84,842,750
	家庭的保育事業	2施設	111	38,240,120
市外	私立小規模保育事業	3施設	31	7,121,050
計		7施設	497	130,203,920

(68) 施設等利用費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
98,663,000	94,433,835	国庫	49,794,357	地方債		19,742,300
		県費	24,897,178	その他		

幼稚園の月額の利用料及び入園料、預かり保育料や認可外保育施設等の利用料を対象として、施設等利用費を支給した。

区 分			延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市 内	幼稚園利用料及び入園料		1, 536	39, 475, 200
	預かり保育	幼稚園	203	811, 800
		認定こども園	336	1, 452, 850
	認可外保育施設		23	175, 100
	一時預かり事業		70	387, 465
	子育て援助活動支援事業		11	133, 500
市 外	幼稚園利用料及び入園料		1, 888	47, 910, 190
	預かり保育	幼稚園	142	537, 290
		認定こども園	147	496, 900
	認可外保育施設		112	3, 053, 540
計			4, 468	94, 433, 835

※過年度利用分を含む。

(69) 民間保育所等支援事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
287,934,000	287,934,000	国庫	17,929,000	地方債		245,422,428
		県費	21,250,000	その他	3,332,572	

保育事業等の振興及び充実を図るため、市内の民間保育所等に対し、保育事業等に要する経費の一部に加え、ICT 化推進のための費用、保育の質を向上させること及び保育士の労働環境を改善するための保育士定数を超えて保育士を雇用する経費などを補助した。

名称	対象施設数	補助金額（円）
保育所等支援事業補助金	30 施設	287, 109, 000
保育所等における ICT 化推進事業補助金	1 施設	825, 000

※参考 保育所等運営経費（臨時的経費を除く。） 単位：円

区 分	事業費	国・県支出金	保育料等	一般財源
公立認定こども園	1, 179, 500, 258	39, 627, 250	103, 374, 264	[A] 1, 036, 498, 744
民間保育所及び認定こども園	3, 461, 836, 743	2, 281, 139, 830	201, 201, 372	[B] 979, 495, 541

○入所児童数

- ・公立認定こども園 延べ 8, 292 人 [C]
- ・民間保育所及び認定こども園 延べ 26, 512 人 [D]

○児童一人当たりの市費負担額（一般財源）

- ・公立認定こども園 月額 125, 000 円 [A/C] 年額 1, 500, 000 円
- ・民間保育所及び認定こども園 月額 36, 945 円 [B/D] 年額 443, 340 円

(70) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5, 118, 000	5, 118, 000	国庫	1, 238, 000	地方債		2, 642, 000
		県費	1, 238, 000	その他		

保護者の疾病、出産、介護等により、一時的に家庭での保育が困難となった児童を預かる事業に対し、補助した。

区 分	施設数	延べ利用児童数（人）
一般型一時預かり	8 施設	612
余裕活用型一時預かり	3 施設	207
幼稚園型一時預かり（市内）	5 施設	6, 797
幼稚園型一時預かり（市外）	6 施設	1, 643
計	22 施設	9, 259

(71) 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1, 543, 000	1, 543, 000	国庫		地方債		386, 000
		県費	1, 157, 000	その他		

市内の民間保育所等の保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用の一部を補助した。

- ・対象施設数 8 施設

(72) 保育所等整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
333,330,000	333,330,000	国庫	253,884,000	地方債	61,200,000	18,246,000
		県費		その他		

老朽化した民間保育所等の施設整備及びほりかわ幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化に伴う施設整備に要する費用の一部を補助した。

- ・山辺保育園（園舎外壁修繕） 6,270 千円
- ・第一保育園（変電設備修繕） 3,771 千円
- ・南秦野保育園（空調設備修繕） 17,409 千円
- ・ペコちゃんこども園ほりかわ（認定こども園化に伴う施設整備） 305,880 千円

(73) 民間保育所等給食物価高騰支援事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
24,312,150	24,312,150	国庫	24,312,150	地方債		
		県費		その他		

子育て支援の一環として、保護者に新たな負担を求めることなく、保育所等における給食の質と量を維持するため、給食を提供する保育所等に対し、食材料費高騰相当分を補助した。

- ・対象施設数 32 施設

(74) 施設改修等事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
21,650,000	16,669,180	国庫		地方債	1,000,000	1,189,100
		県費		その他	14,480,080	

公立認定こども園の長寿命化を図るため、計画的な改修を行い、良好な保育環境の向上に努めた。

- ・工事等内容
 - しぶさわこども園遊戯室等天井改修工事 9,504,000 円
 - しぶさわこども園ベランダ等塗装工事 6,169,680 円
 - ひろはたこども園調理室空調設備交換工事 995,500 円

(75) 認定こども園給食物価高騰支援事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,736,000	5,760,507	国庫	3,705,619	地方債		2,054,888
		県費		その他		

食材料費の高騰が続く中、子育て支援の一環として、保護者に新たな負担を求めることなく、質と量を維持した安全・安心な給食を公立認定こども園において提供した。

(76) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
827,000	827,000	国庫	108,000	地方債		719,000
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体との連携を図った。

- ・7 地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画及び運営を委託
- ・青少年育成団体との連絡調整

(77) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,524,910	2,161,300	国庫		地方債		1,842,300
		県費	319,000	その他		

青少年指導員が、地域に根ざした青少年育成活動の推進に必要な知識・技術を習得するため、青少年指導員連絡協議会へ委託し、より効果的な活動ができるよう、研修等を行うとともに、市や地区の事業への協力など、各種活動を実施した。

- ・全体研修会 2回
- ・指導員数 57人(4月1日現在) 任期2年

(78) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,355,500	1,978,102	国庫		地方債		1,862,612
		県費	115,490	その他		

地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するため、青少年相談員連絡協議会へ委託し、地域パトロールや社会環境実態調査などを実施した。

- ・視察研修 1回
- ・相談員数 72人(4月1日現在) 任期2年

(79) 青少年団体育成補助金

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
700,000	310,000	国庫		地方債		310,000
		県費		その他		

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動、指導者の育成等を行う団体に対し、補助した。

ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

・単位子ども会数 25 単位

・会員数 1,034 人（4月1日現在）

幼児 62 人、小学生 665 人、中学生 139 人、高校生 11 人、指導・育成者 157 人

イ 秦野スカウト会

・会員数 182 人（9月1日現在）

ボーイスカウト 132 人、ガールスカウト 28 人、指導者等 22 人

(80) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,136,000	1,136,000	国庫		地方債		824,300
		県費		その他	311,700	

青少年の文化活動を推進し、文化的教養や感性を深めるとともに、青少年の健全育成と豊かな情操の醸成を目的とした事業を実施した。

ア 青少年音楽祭

・出演者 5月19日 第40回秦野青少年音楽祭 45組（48人）

※クアーズテック秦野カルチャーホールの改修工事に伴い、オーディションは実施していない。

・内 容 ピアノ・ピアノ連弾・弦管打楽器・電子オルガン・声楽

・会 場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

イ はだのこども館事業

・こども絵画教室 参加者数 108 人

・リズム教室 参加者数 29 人

(81) はたちのつどい経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,045,550	4,034,635	国庫		地方債		2,342,635
		県費	1,692,000	その他		

将来の社会の担い手としての自覚を高め、はたちを祝い、励ますためのイベントを、実行委員が企画・運営し、実施した。

・開催日 令和7年1月13日

・対象者数 1,568 人 参加者数 1,092 人 参加率 69.6%

・会場 メタックス体育館はだのメインアリーナ

(82) 青少年交流推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
1, 514, 000	1, 345, 375	国庫		地方債		1, 250, 875
		県費		その他	94, 500	

他の地域を含めた各種交流事業に参加することにより、青少年が各年齢層や地域の人々と交流し、自主性かつ協調性を養い、自己認識を深めることを目的とした事業を実施した。

ア 子どもまつり

子どもたちの健やかな成長をお祝いするため、水無川緑地にこいのぼりを掲揚するとともに、「こどもの日」にカルチャーパーク陸上競技場でふれあいゲームやミニ動物園などのアトラクションを実施し、親子に楽しい交流と憩いの場を提供した。

- ・開催日 5月5日（4月27日から5月7日までこいのぼり掲揚）
- ・会場 カルチャーパーク陸上競技場、水無川緑地
- ・来場者数 約3,000人

イ 国内姉妹都市（長野県諏訪市）青少年交流キャンプ

- ・開催日 7月6日～7日
- ・会場 高遠青少年自然の家、諏訪湖遊覧船（諏訪市開催）
- ・参加者数 秦野市 27人（小学生 24人、中学生 3人）
諏訪市 18人（小学生 16人、中学生 2人）

(83) こども館管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
24,980,289	23,975,120	国庫		地方債		23,568,781
		県費		その他	406,339	

親子の交流、学習室での受験勉強など、赤ちゃんから高校生までの青少年等が、集い、交流することを通じて、心身ともに健全な育成を図るため、はだのこども館の管理運営及び未就園児親子対象事業など各種イベントを実施した。

また、10月1日から、研修室の一室を新たに高校生学習室として開設した。

- ・利用者数 延べ36,309人（一日平均106人/年344日開館）

(内訳)

学習室	11,546人（うち高校生学習室695人）
研修室	5,074人
体験学習室	2,586人
多目的ホール（団体・卓球など）	8,711人
なかよしひろば	1,550人
ぼけっと21	3,509人
ロビー	3,333人

- ・はだのこども館が主催したイベント参加者数

未就園児親子対象事業（たいそうひろば、かみしばいとうたなど）	1,542人
未就園児～高校生対象事業（クリスマスゲーム、工作教室、生け花など）	72人

夏休みお仕事体験 188 人

(市議会議員 19 人、消防士 20 人、看護師 10 人、エンジニア 21 人、ゴルフ場スタッフ 7 人、コンビニスタッフ 19 人、開発者 23 人、美容師 13 人、信用金庫職員 18 人、ネイリスト 38 人)

お仕事体験バスツアー（工場見学：伊藤園静岡相良工場・ハウス食品静岡工場） 41 人

(84) 表丹沢野外活動センター管理運営費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
81,372,595	73,446,219	国庫		地方債	27,200,000	44,142,679
		県費		その他	2,103,540	

利用者の利便性向上や安全確保のため、展望台修繕工事及びシカ柵設置工事を実施した。

また、指定管理者が自主事業としてピザ窯の設置や外灯の色変更、フリーサイト砂利再整備などを実施したほか、イベントについては、センターフェスティバルをはじめ、各種体験プログラムを実施し、市内外から多くの方が参加した。

- ・利用者数 延べ 13,079 人
- ・1 日平均利用者数 38 人（開所 348 日/年）
- ・イベント参加者数 1,288 人

(85) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
79,565,857	75,284,374	国庫		地方債		73,517,785
		県費		その他	1,766,589	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館（室）の管理運営を実施した。

また、来館者の利便性等の向上を図るため、堀川児童館の屋根塗装修繕及びトイレ改修を実施するとともに、谷戸児童館、戸川児童館、北矢名児童館及び広畑児童館の空調設備の更新を実施した。

- ・利用者数 延べ 65,618 人
- ・1 館当たり 1 日平均利用者数 13 人（開館 288 日/年、全 17 館）

(86) 児童館事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
496,000	475,747	国庫		地方債		466,957
		県費		その他	8,790	

心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を企画・実施した。

また、自治会や小学校等との地域交流事業、気軽にできるゲーム遊びや工作、七夕等の季節行事の事業を実施した。（全 17 館）

- ・児童館主催事業参加者 6,876 人
- ・地域交流事業参加者 2,024 人

(87) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
16, 992, 906	16, 046, 906	国庫		地方債	15, 754, 770
		県費		その他 292, 136	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

また、来館者の安全性確保及び利便性向上のため、遊戯室配電盤の雨漏り修繕、遊戯室非常照明及び電気温水器の修繕を実施した。

- ・利用者数 延べ14,815 人
- ・1日平均利用者数 43 人（開館342日/年）

(88) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
44,000	39,377	国庫		地方債		39,377
		県費		その他		

心身ともに健やかな児童を育成するため、高校生を含めた児童・生徒が楽しめるゲーム遊びや工作等の事業を実施した。

- ・曲松児童センター主催事業参加者 106 人

(89) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
13,709,042	13,022,550	国庫		地方債		12,376,040
		県費	646,510	その他		

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域団体等と協力し、情報共有や地区パトロールを実施するなど、青少年の健全育成に努めた。

ア 街頭指導活動

- ・専門街頭指導員 4 人
- ・街頭指導実施回数 576 回
- ・指導、声掛け 1,355 人
- ・補導少年数 延べ61 人

イ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

- ・内容 警備会社に委託し、警備員による市内公共施設等の巡回や、夜間外出する青少年への声掛け及び帰宅指導等を実施した。

なお、SNSの普及により、若者の行動が変化し、夜間の外出が減ったことから、夏期の夜間巡回警備をもって委託事業を廃止した。

- ・期間 夏季 7月20日～8月28日 午後9時～午前0時

(90) 被保護者就労支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,811,160	15,162,624	国庫	10,563,628	地方債		4,598,996
		県費		その他		

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労への準備等の支援を実施した。

ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象として、就労相談員との個別面談などにより、個々の状況に合わせた就労支援を実施した。

- ・支援者数 188人
- ・延べ面接者数 732人
- ・就労者数 115人

イ 就労準備支援

一般的な就労支援事業の前段階として位置付けている「就労準備支援事業」において、長期間、仕事に就いていないこと等が原因で、生活習慣の改善や社会性の構築が必要など、一般的な就労活動が現状困難な受給者に対し、社会活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した支援を実施した。

- ・支援者数 11人

内 容	延べ参加者数
社会活動	525人
個別面談	71人
計	596人

(91) 被保護者健康管理支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,250,000	2,237,448	国庫	1,188,036	地方債		1,049,412
		県費		その他		

生活保護受給者の医療データ等を分析して生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、面接・電話による指導を行った。

- ・抽出対象者への面接（電話）支援 36人
- ・本人希望による面談支援 4人

(92) 生活保護費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
3,905,957,000	3,860,253,974	国庫	2,854,719,116	地方債		846,992,554
		県費	112,045,949	その他	46,496,355	

「生活保護法」に基づき、生活保護受給者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行った。

ア 令和7年3月末日現在の状況

- ・世帯数 1,697 世帯
- ・人員 2,033 人
- ・保護率 1.28%
- ・世帯類型

区 分	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他	全体
世帯数（世帯）	930	56	165	284	262	1,697
構成比（%）	54.8	3.3	9.7	16.7	15.5	100.0

イ 保護開始、廃止件数

- ・開始 347 世帯 418 人
- ・廃止 318 世帯 359 人（うち、主な理由が就労によるもの 27 世帯、40 人）
- ・扶助費内訳

区 分	金額（円）	世帯数（世帯）	金額の構成比（%）
生活扶助費	1,071,196,393	1,492	27.8
住宅扶助費	636,685,468	1,509	16.5
教育扶助費	7,097,344	53	0.2
介護扶助費	130,879,891	430	3.4
医療扶助費	1,965,165,508	1,507	50.9
生業扶助費	5,471,537	29	0.1
葬祭扶助費	21,426,325	36	0.6
就労自立給付金	456,588	12	0.0
進学準備給付金	1,100,000	7	0.0
施設事務費	20,774,920	10	0.5
計	3,860,253,974		100.0

(4) 衛生費

○ 健康づくり施策の推進

「第5期健康増進計画」に基づき、県や未病関連企業、東海大学等と連携し、生活習慣病やその重症化を予防するための出張型の健康相談、健康講座等の保健事業を実施した。

令和12年度における未病に関する健康講座の参加者数について、240人を目標としており、令和6年度は219人と概ね計画どおりに進んでいる。

引き続き、庁内関係課及び関係機関等と連携し、青年期・壮年期の働く世代に対する心と身体の健康づくりの充実に努める。

○ 地域医療体制の充実強化

休日・夜間における診療体制を維持するとともに、感染症や災害時の対応に備えるため、医師会や歯科医師会、薬剤師会等で組織する秦野市休日夜間急患診療所等整備検討会において協議を重ね、老朽化が進む休日夜間急患診療所等の整備の方向性を検討した。

現在の施設は開設から35年が経過していることから、引き続き、医師会等の関係機関と連携し、早期の整備を目指す。

○ 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の推進

産後ケア事業では、委託による助産院及び産科医療機関の利用上限回数を3回から7回に拡充したことにより、令和6年度の利用者数は延べ448人と前年度から倍増し、産後の母親の身体的回復と心理的な安定を促進した。

産科有床診療所に対しては、分娩手当の補助を行うとともに、周産期医療に関わる情報共有を図り、本市とその周辺地域における安全・安心な分娩体制の確立に努めた。

令和6年度の分娩取扱件数は、施設の上限数である600件に対し、496件の実績となり、概ね施設規模に即した実績件数となっている。

引き続き、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に努める。

○ 健康診査等の受診及びがん予防・早期発見の推進

秦野商工会議所を会場として実施しているがん検診に新たに乳がん検診を加え、受診機会の拡大を図った。

乳がん検診は令和5年度と比較し、受診者数は57人、受診率は0.1パーセント増加しており、新たな取組が一定の効果を示しつつあ

る。

引き続き、健康診査及びがん検診の受診率向上を目指し、疾病の早期発見・早期治療により市民の健康の保持増進に取り組む。

○ 新型コロナワクチン接種の実施

令和6年10月から定期接種として開始した新型コロナワクチンについて、医師会等関係機関と連携し、接種体制を整備することで、円滑に接種を実施した。

接種率は、想定の50パーセントを下回る県内自治体と同等程度の17.3パーセントであったが、引き続き、分かりやすい周知により、ワクチン接種を希望される方が接種を受けられることで、高齢者の発症又はその重症化の予防に努める。

○ 環境課題に対する施策の推進

「地球温暖化対策実行計画」に基づき、都市近郊型の「バイオマス産業都市構想」を策定したほか、地球温暖化対策をより広く啓発するため、市民・事業者向けの脱炭素に関する情報を集約したポータルサイトを開設し、情報発信の強化に努めた。

脱炭素経営への対応及び地域企業の持続的成長等を目的に設立した「はだの脱炭素コンソーシアム」には、令和5年度の設立当初35社が参画していたが、令和6年度末時点で47社にまで拡大し、事業者による脱炭素への理解と取組の促進が着実に進んでいる。

引き続き、積極的な情報発信に努め、世界規模の環境課題である地球温暖化に対し、市民及び事業者とともに、持続可能な脱炭素社会、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。

○ 名水の保全、利活用の啓発と持続可能な水循環の創造

「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野名水名人講座を開催するとともに、修了者で構成される秦野名水名人講に対し、地下水に関する知識を深め啓発活動の効果を高めるため、ステップアップ講座を実施した。また、令和7年度に開催される「名水サミット」に向け、秦野名水のPR動画を制作し、その魅力を市内外に向けて発信した。

引き続き、各種調査データを収集し、はだの水循環モデルを活用して本市の地下水状況をモニタリングしながら、改訂した「秦野名水の活用戦略」に基づき、名水による秦野の魅力発信、にぎわい創造につながる新たな取組を進める。

○ 蓑毛自然観察の森の活用推進

「緑水庵・蓑毛自然観察の森活用指針」に基づき、新たに駐車場及び多目的広場を整備するとともに、緑水庵の耐震改修設計を行った。

令和6年度の来訪者数は2,019人と、前年度の1.5倍となり、駐車場及び多目的広場の整備効果が現れている。

引き続き、地域活動の活性化や地域住民との来訪者の交流拠点としての活用を推進するため、周辺環境や施設整備を進める。

○ ごみの減量と資源化対策の推進

はだのクリーンセンターの安定稼働を図るため、可燃ごみの減量施策の一環として、令和7年度からのプラスチックの一括回収実施に向けたモデル事業などを進めた。

令和6年度の可燃ごみの量は約32,000tと、ごみ処理基本計画の令和13年度目標値約32,500を前倒しで達成しました。

今後も、可燃ごみの減量及び資源の分別徹底について、啓発パネルの設置、広報特集号、ごみ減量通信の発行などを通じて周知・啓発を図り、引き続き、市民・事業者・行政が一体となり、可燃ごみの減量と資源化に努める。

(1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,932,229	4,338,872	国庫		地方債		3,197,672
		県費	935,000	その他	206,200	

市民の健康の保持・増進を目指し、健康教育及び健康相談を実施することで、正しい知識の普及を図るとともに、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

ア 健康教育

項 目	開催回数 (回)	延べ参加者数 (人)
一般健康教育	42	790
病態別健康教育	17	689
普及啓発・地区活動	87	2,770

イ 健康相談

項 目	開催回数 (回)	延べ参加者数 (人)
総合健康相談	16	427
重点健康相談 (骨粗しょう症)	7	241

ウ 主な事業

(ア) 地域巡回型健康測定事業（健康バス事業）の実施

- ・実施回数 5回
- ・参加者数 延べ200人

(イ) 未病センター測定会の実施

- ・実施回数 10回
- ・参加者数 延べ219人

(ロ) 市内各種イベントにおいて「未病改善コーナー」を出展

- ・実施回数 4回（10/15：イオン秦野店「イオン周年祭」、10/27：保健福祉センターフェスティバル、11/3：市民の日、2/9：マックスバリュ秦野渋沢店）
- ・参加者数 延べ1,078人

(ハ) 市公式YouTubeによる料理動画の配信

- ・動画再生回数 501回

エ 団体の委託事業の実績

秦野市食生活改善推進団体

- ・会員数 110人
- ・活動回数 11回

(2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
41,301,000	41,301,000	国庫		地方債		37,690,000
		県費	3,611,000	その他		

休日及び平日夜間の急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対し、補助した。

・診療科目 内科・小児科・外科

・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで

休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、
午後7時から午後11時まで

・休日（昼・夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
72	7,408	103	4,406	1,950	1,052

・平日（夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
293	4,258	15	2,352	1,278	628

(3) 二次救急診療事業費

〔健康づくり課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
92,171,000	92,170,573	国庫		地方債		75,369,573
		県費	16,801,000	その他		

休日及び平日夜間の重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制による二次救急医療体制の整備に努めた。

また、二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対して交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に対して支出した。

・診療科目 内科・外科・小児科

・診療時間 平日：午後6時から翌日午前8時まで

休日：午前8時から翌日午前8時まで

・診療機関 内科・外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）

小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院）

・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数（人）
内科	2,895
外科	184
計	3,079

診療科目	延べ患者数（人）
小児科 （秦野伊勢原ブロック）	1,385

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

〔健康づくり課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,050,000	12,049,000	国庫		地方債		12,049,000
		県費		その他		

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対し、補助した。

- ・患者取扱状況
診療日数 72 日 患者数 延べ 305 人

(5) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
9,800,000	9,800,000	国庫		地方債	9,800,000
		県費		その他	

休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、補助した。

- ・開局時間
平日：午後 8 時から午後 11 時まで
休日：午前 9 時から午後 11 時まで
- ・利用者数 延べ 10,026 人

(6) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
40,997,000	37,811,390	国庫		地方債	11,300,000	24,788,100
		県費		その他	1,723,290	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康の保持増進を図った。

- ・施設の延べ利用者数 単位：人

トレーニング室	多目的室	和 室	コミュニティ保育室	運動広場	自由広場	計
7,591	7,371	1,315	62	5,757	2,560	24,656

(7) 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

[健康づくり課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
3, 270, 000	2, 480, 000	国庫		地方債	2, 480, 000
		県費		その他	

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に対して補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

- ・入学資金 1 人
- ・修学資金 13 人

(8) 産科医師分娩手当補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,780,000	1,653,000	国庫		地方債		
		県費	1,653,000	その他		

産科医師の過重な勤務内容を適切に評価し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、補助した。

- ・補助対象施設（1か所） アクアベルクリニック
- ・分娩取扱状況

手当支給対象者	常勤医師	非常勤医師
分娩取扱件数	245 件	251 件

(9) 自殺予防対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
459,000	320,662	国庫		地方債		161,662
		県費	159,000	その他		

附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置するとともに、関係 13 課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺予防対策に関する横断的な取組を実施した。

事業名	内 容	参加者数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	80 人
	職員向けゲートキーパー研修（教職員向け含む）	150 人
普及啓発事業	自殺予防週間キャンペーン(9 月) 啓発物の配布（市内中学生・高校生含む。）	7,118 部
	自殺対策強化月間キャンペーン（令和 7 年 3 月） 啓発物の配布（市内中学生含む。）	5,733 部
	こころの体温計（メンタルセルフチェックシステム）アクセス数	27,021 件

(10) 食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,602,000	4,397,968	国庫		地方債		4,397,968
		県費		その他		

子どもから親世代への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進に重点を置いた食育推進計画「第 3 次はだの生涯元気プラン」に基づき、「からだ」、「こころ」、「くらし」の 3 つの視点から食育を推進した。

食育推進庁内会議 1 回 食育推進委員会 1 回

(11) 養育医療費助成事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,008,000	4,008,353	国庫	1,786,897	地方債		1,328,008
		県費	893,448	その他		

「母子保健法」に基づき、出生時体重が 2,000g 以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・給付件数 延べ 51 件（実人数 18 人）

(12) 保健衛生事務費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,663,771	9,031,358	国庫		地方債		8,926,358
		県費	105,000	その他		

健康カレンダーによる健康及び医療に関する情報発信や、ME-BYO サミット神奈川への参加など、保健衛生事業の推進を図った。

(13) 乳幼児健康診査費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,313,000	22,303,012	国庫		地方債		22,236,812
		県費		その他	66,200	

「母子保健法」に基づき、子どもの健やかな成長を促進するため、乳幼児を対象に疾病等（う歯を含む）の早期発見、発育・発達の確認及び育児相談により、保護者に対する育児支援を実施した。

ア 乳幼児健康診査

集団・個別方式（医療機関委託）により、乳幼児の発育・発達の確認、疾病（う歯を含む）や障害等の早期発見、個々の成長に応じた健康の保持増進に努め、関係機関との連携を図った。

・実施状況

健診名	方式	回数	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
4 か月児健康診査	集団	24	678	670	98.8
8～10 か月児健康診査	個別	－	699	703	100.6
1 歳 6 か月児健康診査	集団	24	721	710	98.5
2 歳児歯科健康診査	集団	24	795	729	91.7
3 歳 6 か月児健康診査	集団	24	888	845	95.2

イ 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、身体面と精神面の健やかな成長及び発達を支援した。

- ・実施回数 12 回
- ・受診者数 延べ 116 人 (実人数 102 人)

(14) 親子育児教室経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
1, 271, 000	949, 905	国庫		地方債		949, 905
		県費		その他		

2 歳児歯科健康診査や個別育児相談における、精神発達面や親子関係上の要観察児とその保護者に対して集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう、支援した。

- ・実施状況（会場：保健福祉センター）

単位：回、人

	ポップ教室	すくすく教室	ぴよんぴよん相談
実施回数	24	12	10
実参加者数(児)	48	27	20
延べ参加者数 (児及び父母)	314	181	43

(15) 保健等指導相談経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
12,657,100	12,364,977	国庫		地方債	12,364,977
		県費		その他	

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、必要な指導及び助言を個別的又は集団的に行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

- ・アレルギー講座

開催回数 1 回

参加組数 12 組 参加人数(親子合わせて) 34 人

(16) 親子食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
419, 000	388, 943	国庫		地方債	388, 943
		県費		その他	

乳幼児期の親子を対象に、離乳期には言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食について、また、幼児期には幼児食やう歯の予防について支援し、親の食への関心を高め、家庭における食育を推進した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

教室名	実施回数(回)	参加者数(人)
離乳食セミナー スタート編	18	240
離乳食セミナー ステップアップ編	5	93
幼児食と歯のセミナー	8	79
計	31	412

(17) 不妊・不育症治療支援事業費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
3,496,000	1,750,000	国庫		地方債		875,000
		県費	875,000	その他		

不妊症及び不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療（先進医療分）を受けた夫婦等に対し、費用の一部を助成した。

- ・不妊治療費（先進医療分）助成 51 件
- ・不育症治療費助成 0 件

(18) 妊娠・出産包括支援事業費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
84,434,900	72,511,263	国庫	11,810,000	地方債		59,106,263
		県費	1,568,000	その他	27,000	

妊産婦の身体的、精神的負担の軽減を図るため、児童虐待を未然に防止するとともに、妊娠から出産・産後へと継続的に保健師等の専門職が寄り添い、切れ目のない支援を行った。

ア 母子保健コーディネーター業務

- (ア) 母子保健コーディネーター（2人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績

・面接 717 人、電話支援 116 人、訪問 15 人（実人数）

- (イ) 妊娠届出受理及び母子健康手帳（親子健康手帳）交付事務

・妊娠届出受理数 662 件

・母子健康手帳交付数 666 冊（双胎 4 組）

- (ウ) 電子母子手帳

・登録者数 1,231 人（令和 7 年 3 月末日現在）

イ 妊婦健康診査

妊婦と胎児の健康管理のため、妊婦一人当たり 14 回分（多胎妊婦は 16 回分）までの妊婦健康診査費用を助成した。

・受診状況 受診者数 延べ 7,798 人 保健指導必要者 3 人

ウ 妊婦歯科健康診査

妊婦の口腔衛生の向上を図り、胎児の健やかな成長を促進するため、妊婦一人当たり 1 回の歯科健康診査費用を助成した。

・受診状況 受診者数 182 人（実人数）

エ 父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が心身ともに順調に過ごし、夫婦等で妊娠・分娩・産後・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を認識できるよう、父親母親教室を実施した。

また、初めて祖父母になる人を対象として、育児不安を抱える夫婦等の相談相手や育児支援ができるよう、祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	31 回（平日 25 回、土曜日 6 回）	2 回
延べ参加者数	408 人（実人数 253 人）	40 人

オ 妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児の健やかな成長を支援した。

- ・訪問回数 妊産婦 590 回（実人数 412 人）
新生児 325 回（実人数 298 人）
未熟児 94 回（実人数 67 人）

カ 産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後の母子を対象として、心身の回復と安定を促進し、安心して子育てができるよう、継続的に支援した。

- ・市直営
日帰り型 実施回数 12 回（人数 延べ 98 人）
- ・助産院、産科医療機関委託
利用回数 488 回
利用者数 延べ 448 人（実人数 143 人）
日帰り型 延べ 265 人、訪問型 延べ 160 人、宿泊型 延べ 23 人（63 日利用）

キ 新生児聴覚検査

聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成した。

- ・受検状況 533 件（保健指導必要者 13 件）

ク 産婦健康診査

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査の費用の一部を助成し、産後の初期段階から産科医療機関との連携を図りながら、母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制の整備に努めた。

- ・受診状況 578 件（保健指導必要者 44 件）

ケ 妊産婦タクシー利用助成事業

安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するため、妊産婦健康診査及び出産に伴う入院時に妊産婦がタクシーを利用した際の料金を助成した。

- ・助成件数 57 件

(19) 出産・子育て応援交付金事業費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
77,792,000	69,723,421	国庫	44,002,000	地方債	13,878,421	
		県費	11,843,000	その他		

妊娠時から出産・子育てまでの悩みや不安を軽減するため、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・育児に係る経済的な支援として出産準備・子育てスタート支援金を支給した。

- ・出産準備支援金（妊娠届出時に面談をした妊婦へ 5 万円を支給） 674 人
- ・子育てスタート支援金（4 か月児健康診査時等で面談をした保護者へ 5 万円を支給） 667 人

(20) 成人健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
251,869,518	251,823,279	国庫	492,000	地方債		162,365,123
		県費	3,246,000	その他	85,720,156	

がんによる死亡率の減少及び生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、各種検（健）診を実施した。

ア 各種検（健）診 ※[]内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

検（健）診名		実施時期	対 象 者	受 診 者 数（人）		受診率(%)
胃がん検診		6 月～ 令和 7 年 2 月	40 歳以上の者	3, 407		3. 3
子 宮 頸 がん検 診	集団	6 月～ 令和 7 年 2 月	20 歳以上の女性	1, 157	3, 075 [6, 114]	4. 5 [9. 0]
	施設			1, 918		
乳がん 検 診	集団	7 月～ 令和 7 年 2 月	40 歳以上の女性	866	3, 698 [7, 289]	6. 9 [13. 6]
	施設			2, 832		
肺がん 検 診	集団	6 月～ 令和 7 年 2 月	40 歳以上の者	3, 075	11, 691	11. 2
	施設	6 月～ 令和 7 年 3 月		8, 616		
大腸がん検診		6 月～ 令和 7 年 2 月	40 歳以上の者	7, 532		7. 2
前立腺がん検診		6 月～ 令和 7 年 3 月	50 歳以上 80 歳以下の 男性	2, 502		—
市民健康診査		6 月～ 令和 7 年 3 月	39 歳以下の者、 生活保護世帯の者	266		—
後期高齢者 健康診査	施設	6 月～ 令和 7 年 3 月	75 歳以上の者	8, 217		29. 6
	訪問		75 歳以上で寝たきり の者	8		
B 型 C 型肝炎検査		6 月～ 令和 7 年 3 月	40 歳の者	102		5. 6
			41 歳以上の者	228		—
歯周病検診		6 月～ 令和 7 年 3 月	20 歳、30 歳、40 歳、 50 歳、60 歳、70 歳の 節目の者	564		4. 9

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して子宮頸がん、乳がんの検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

・子宮頸がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
20歳	797	106	13.3

・乳がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
40歳	908	235	25.9

(21) 予防接種事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
358,843,406	321,581,135	国庫	2,691,000	地方債		318,644,050
		県費	222,435	その他	23,650	

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

ア 各種定期予防接種

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
五 種 混 合	通 年	生後2か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	633	87.8
			初回2回目	578	80.2
			初回3回目	530	73.5
			追加	50	—
B C G	通 年	生後から1歳未満まで	1回	692	96.8
日 本 脳 炎	通 年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成16年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	1期初回 1回目	779	85.7
			1期初回 2回目	766	84.3
			1期追加	782	86.1
		9歳以上13歳未満まで ※特例措置により、平成16年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	2期	1,108	89.1
二 種 混 合	通 年	11歳以上13歳未満まで	1回	1,009	75.0
麻 し ん ・ 風 し ん	通 年	1歳以上2歳未満まで	1期	636	86.1
		5歳以上7歳未満で、小学校就学前の1年間	2期	878	88.7
四 種 混 合	通 年	生後2か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	10	—
			初回2回目	95	—
			初回3回目	177	—
			追加	685	—
子 宮 頸 が ん 予 防 (ヒトパピローマ ウイルス感染症)	通 年	小学6年生(12歳)から高校1年生(16歳)に相当する年齢までの女性	1回目	452	70.2
			2回目	358	55.6
			3回目	168	26.1
		平成9年度から平成19年度生まれまでの女性 ※特例措置(キャッチアップ対象者)	1回目	967	12.0
			2回目	851	10.5
			3回目	720	8.9
ヒ	通 年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	7	—
			初回2回目	84	—
			初回3回目	164	—
			追加	604	—

ワクチン名	実施時期	対 象 者	回 数	接種者数 (人)	接種率 (%)
小児用肺炎球菌	通 年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	644	90.1
			初回2回目	659	92.2
			初回3回目	688	96.2
			追加	664	92.9
水 痘	通 年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	701	94.9
			2回目	661	89.4
B 型 肝 炎	通 年	生後から1歳未満まで	1回目	631	88.3
			2回目	659	92.2
			3回目	678	94.8
ロ タ ウ イ ル ス	通 年	1価ワクチンは生後6週から24週0日まで 5価ワクチンは生後6週から32週0日まで ※3回目は5価ワクチンのみ	1回目	606	84.8
			2回目	624	87.3
			3回目	218	—

イ 風しんの抗体検査及び定期予防接種

国の緊急対策事業である、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象とした風しんの抗体検査及び第5期風しんの定期予防接種を実施した。

・抗体検査及び予防接種状況

年度	抗体検査数 (人)	抗体非保有者数 (人)	抗体保有率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
令和元年度	2,093	557	73.4	488	87.6
令和2年度	1,761	515	70.8	422	81.9
令和3年度	1,235	398	67.8	349	87.7
令和4年度	665	177	73.4	177	100.0
令和5年度	457	116	74.6	116	100.0
令和6年度	306	71	76.8	71	100.0
計	6,517	1,834	71.9	1,623	88.5

・対象者に対する抗体検査受検状況

令和元年度～6年度：抗体検査受検者数6,517人/対象者数20,697人（受検率31.5%）

(22) 感染症対策事業費

[こども家庭支援課・健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
493,275,718	227,423,784	国庫	2,671,719	地方債	153,314,715
		県費	24,150	その他	
				71,413,200	

季節性インフルエンザ及び肺炎球菌等の予防接種費用の助成を実施し、感染症の予防・重症化防止を図った。

また、新型コロナウイルスが令和6年4月に「特例臨時接種」から高齢者インフルエンザと同様に「B類疾病の定期接種」となったため、接種を希望する高齢者等への費用助成を実施した。

事業名	実施時期	対 象 者	接種者数(人)	接種率(%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 令和7年1月	65歳以上の高齢者等	22,870	45.9

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)	接種率(%)
新型コロナウイルス	10月～ 令和7年1月	65歳以上の高齢者等	8,604	17.3
高齢者用肺炎球菌	4月～ 令和7年3月	65歳の高齢者等	510	27.8
妊婦インフルエンザ	10月～ 令和7年2月	妊婦	99	—

(23) 狂犬病予防等事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,350,358	3,802,644	国庫		地方債		
		県費		その他	3,802,644	

狂犬病予防のため、畜犬登録を行うとともに、狂犬病予防接種を案内した。

なお、集合注射は、5日間11会場において実施した。

また、飼い猫の不妊・去勢手術に対して補助するとともに、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を委託して実施した。

ア 畜犬登録実施状況

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
9,735頭	597頭	6,982頭	7,579頭

イ 猫不妊・去勢手術補助金及び飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業実施状況

事業名	オス	メス	計
猫不妊・去勢手術補助金	58頭	43頭	101頭
飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業	12頭	16頭	28頭

(24) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,596,000	8,947,786	国庫		地方債		8,947,786
		県費		その他		

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

ア 駅前早朝ごみゼロクリーンキャンペーン

・実施日 6月2日 雨天のため中止

イ 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績 単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
1,860	4,030	32,030	37,920

ウ 市内一斉美化清掃の実施

・実施日 9月8日

・主催 自治会連合会

・回収実績

単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草 木 類	粗大ごみ	空き缶	計
205	156.5	31,230	16	3.5	31,611

(25) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
883,000	816,891	国庫		地方債	816,891
		県費		その他	

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラで監視するとともに、職員による巡回パトロール（年140日）や投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関で組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」を実施した。

・不法投棄防止美化キャンペーン

実施日	実施箇所	参加者数	実績
11月22日	・震生湖周辺	27人	・可燃ごみ 60 kg ・不燃ごみ 13 kg ・処理困難物 11 kg
令和7年2月12日	・菜の花台周辺	31人	・可燃ごみ 220 kg ・不燃ごみ 90 kg ・処理困難物 33 kg

(26) 野生動物保護推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
739,521	267,960	国庫		地方債	9,960
		県費		その他 258,000	

野生鳥獣保護を目的として、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、補助した。

・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	68,000	2件（鳥類）
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人 市内7ブロックを調査

(27) 生き物の里保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,795,000	1,308,975	国庫		地方債	721,975
		県費		その他 587,000	

生物多様性の維持、希少生物保全のため、地元自治会等と7か所の「生き物の里」を保全・管理した。

- ・「生き物の里」指定地 柳川、渋沢、峠、名古木、千村、深沢（名古木）、尾尻
- ・「名古木」の老朽化していた標識を修繕するとともに、「尾尻」の標識を新設した。

(28) 河川・水路浄化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
137,479	136,874	国庫		地方債		135,874
		県費		その他	1,000	

「未来にのこそう！このせせらぎを」をテーマに、7月1日から31日の河川浄化月間の河川清掃等を次のとおり実施した。

- ア 第37回葛葉川環境ウォーク：7月7日（参加者数 171人）
- イ 第28回四十八瀬川環境ウォーク：7月13日（雨天中止）
- ウ 第28回金目川環境ウォーク：7月20日（参加者数 9人）
- エ 水生生物教室：7月23日（水質検査と生物観察を実施。参加者数 10人）
- オ 第16回水無川清掃：12月14日（参加者数 37人）

(29) 環境基本計画推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
821,000	770,726	国庫		地方債		256,911
		県費		その他	513,815	

「環境基本計画」を推進するため、各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識の高揚を図った。

- ア ネイチャーウォッチングクラブの協力による弘法山自然観察会（4月7日、10月6日）
参加者数 春（8人）、秋（10人）
- イ はだのエコスクール
学校等における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、申込みに応じて実施した。
小・中学校等14校（2,683人）、幼稚園・認定こども園・保育所28園（1,116人）
- ウ 環境ポスター・環境標語
 - ・応募作品数 環境ポスター331点
環境標語210点
 - ・入賞作品数 環境ポスター 最優秀9点、優秀8点、優良8点 計25点
国際ソロプチミスト秦野 環境賞1点、秦野賞5点 計6点
環境標語 特選3点、入賞6点、佳作6点 計15点
 - ・表彰式 開催日 11月30日
場 所 保健福祉センター多目的ホール
 - ・環境ポスター・環境標語入賞作品展示
期間 11月15日～28日
場所 メタックス体育館はだのメインアリーナ北側通路

エ はだの環境月間

第 36 回環境月間（6 月 1 日～30 日）に合わせて、市民の環境への意識向上等を図るため、各種事業を実施した（関連事業を含む）。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテンでカーボンニュートラルに貢献	種4月15日～ 苗6月3日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民及び希望する事業所にゴーヤの種と苗を配布した。（種：配布件数128件、苗：配布件数145件）
2	市の花「ナデシコ」を広げよう	6月3日～	カワラナデシコの苗の配布により市の花である「ナデシコ」の普及を促進。配布件数103件（3,132株）
3	知れば知るほど面白い 秦野の自然！	6月5日～12日 特設ブース出展：6月9日	カーボンニュートラルや葛葉緑地の自然、秦野名水などのパネル展示及びデコ活の動画放映や缶バッジづくり等を実施した。 特設ブース出展：参加者数 66人
4	ライトダウン	6月21日～ 7月7日	省エネ意識向上のため、不要な照明の消灯を呼び掛けた。（報告書提出事業者数22者） 特別実施日 6月21日 夏至ライトダウン 7月7日 クールアース・デー ライトダウン
5	エコチャレンジシート	7月3日～	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。（1,173枚配布）
6	～紙コップで作るLED星空ランタン～	6月29日	地球温暖化に関するクイズを交えた講義や紙コップとLEDを使用した星空ランタンを工作し、地球温暖化を防ぐために、自分たちに何ができるかを考える講座を実施した。（参加者数 5人）

(30) 地球温暖化対策事業費

〔環境共生課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
3,373,000	3,109,043	国庫		地方債		1,635,267
		県費		その他	1,473,776	

「秦野市地球温暖化対策推進本部」を中心に、地球温暖化対策実行計画に基づく二酸化炭素排出量削減に資する事業及び啓発に取り組んだ。

ア バイオマス資源の持続的な循環システムの構築を目的に「秦野市バイオマス産業都市構想」を策定するとともに、1都3県では初のバイオマス産業都市として、国からの認定を受けた。

イ 家庭における省エネに対する行動変容の促進、並びに二酸化炭素排出量の削減効果が公的に認められた「省エネ教育プログラム」を市内公立3小学校の児童生徒295名に対し実施した。

ウ 市内事業者を中心に、国際潮流である脱炭素の取組を通じて、持続可能な形でともに発展していけるよう「はだの脱炭素コンソーシアム」定例協議会等を開催した。

・定例協議会

開催 全2回（7月、令和7年3月）

内容 意見交換、ワークショップほか

- エ 市民・事業者向けの脱炭素に関する情報を集約するポータルサイト『はだの de 脱炭素』を開設し、情報発信の強化に努めた。
- オ 移動における脱炭素化の推進や利便性の向上に向け、公共施設（13 施設）への電気自動車用普通充電設備の設置を民間事業者と実施した。
- カ エコチャレンジシートの配布（市内小学校5年生 1,173 件）
- キ 地球温暖化防止月間（12 月）に、広報はだの特集号を作成し、地球温暖化対策の取組を推進した。
- ク 省エネルギー月間（令和7年2月）に、省エネの取組（デコ活の普及）を踏まえたパネル展を開催し、啓発に努めた。

(31) みどりの基本計画策定事業費

〔環境共生課〕

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,376,000	5,098,376	国庫		地方債	5,098,376
		県費		その他	

都市緑地法及び秦野市みどり条例に基づく「みどりの基本計画」が令和7年度で計画期間が終了するため、改定作業に着手した。

緑地や生物多様性の保全及び緑化推進に関する事業を展開するため、市民・事業者・行政が一体となって取り組む、みどり豊かなまちづくりの目標・指針となる計画。

- ・みどりの基本計画策定支援委託業務 5,088,380 円（令和6年度債務負担行為設定）

(32) 水質汚濁防止対策費

〔生活環境課〕

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,170,000	5,147,973	国庫		地方債	5,147,973
		県費		その他	

「環境基本法」、「水質汚濁防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点
大腸菌数（年平均）が4地点において環境基準を超過
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ45カ所
4箇所規制基準を超過
- ・ゴルフ場農薬調査 年2回 各5カ所
全ての項目で指針値以内

(33) 大気汚染防止対策費

〔生活環境課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
216, 000	133, 573	国庫		地方債	133, 573
		県費		その他	

「環境基本法」、「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

- ・煙道排ガス調査 年1回 2社3基 全ての項目で規制基準値以内

(34) 騒音振動防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
2,472,000	1,482,839	国庫		地方債		1,482,839
		県費		その他		

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、騒音・振動に係る苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

また、「騒音規制法」に基づく自動車騒音常時監視に当たり、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、「環境基本法」に定める道路に面する地域の環境基準状況を評価した。

ア 苦情及び手続等の受理状況

- ・騒音・振動苦情対応件数 騒音 15件 振動 2件
- ・特定施設に係る届出 騒音 3件 振動 3件
- ・特定建設作業実施届出 騒音 20件 振動 17件

イ 自動車騒音常時監視の状況

- ・調査状況等 4区間、道路延長7.5kmを実施
- ・環境基準達成度（全体） 95.5%

(35) 地下水汚染対策費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
9,539,000	8,069,775	国庫		地方債		
		県費		その他	8,069,775	

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア 対象物質 11物質

- ・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、1,1,2-トリクロロエタン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、ベンゼン、1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、クロロホルム

イ 未然防止調査

- ・立入調査 8社
- ・観測井調査（水質調査）年1回 77本
3項目、12地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
- ・定点モニタリング調査 年4回 各20地点
全ての地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準値以内

ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督

エ 地下水浄化事業

- ・1 か所で 55,467m³（日平均 152.0m³）の汚染地下水を処理

オ 地下水モリブデン調査 年1回 11 地点

- ・水道水要検討項目の目標値の超過なし

カ 有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）調査

- ・神奈川県が行った調査結果に基づく超過地点及び周辺井戸（個人）の水質調査
1 地点で暫定目標値を超過
- ・地下水を水源とした水汲み場 13 地点の水質検査
全ての地点で暫定目標値以内

(36) 秦野名水利活用事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,768,000	1,670,166	国庫		地方債		1,378,866
		県費		その他	291,300	

市内の代表的な湧水及び地下水の水質検査を実施するとともに、「地下水総合保全管理計画」に基づき健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための各種事業を実施した。

また、令和7年度開催の「名水サミット」に向けて、秦野名水のPR動画を制作し、市内外にその魅力について発信した。

ア 飲用水質検査（水道水質基準抜粋 13 項目及び残留塩素 計 14 項目）

- ・湧水 8 か所 地下水 2 か所

1 か所で一般細菌及び大腸菌が、3 か所で大腸菌が検出されたため、市ホームページ等で注意喚起を実施した。

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野名水の普及啓発を目的とした秦野名水名人講座等の各種事業を実施した。

(ア) 秦野盆地の水収支 10,057m³/日のプラス

(イ) 監視基準井戸の地下水位 122.6m（年平均）

(ウ) 秦野盆地内の観測井 76 本の水位監視

(エ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量（揚水量）、企業井戸の使用水量の把握

ウ 「秦野名水」の普及啓発

(ア) 秦野名水ロゴマーク

- ・使用承認書交付件数（令和7年3月末日現在）

一般 101 件 行政 68 件

(イ) 秦野名水フェスティバル

- ・実施日 8月3日

- ・内 容 「水の日」の関連事業として、トークショー&チャリティーライブを開催し秦野名水の普及啓発を行ったほか、出張名水水族館や名水科学実験 LAB などを実施した。

- ・場 所 小田急小田原線秦野駅周辺

- ・参加者数 延べ764人

(37) 地下水かん養事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,576,000	2,473,586	国庫		地方債	
		県費		その他	2,473,586

地下水の量の保全のため、秦野盆地への地下水かん養を推進した。

ア 水田かん養事業

- ・対象面積 16,689.0m² 個所数 11か所

イ 農業用水道料金負担金

農業振興及び地下水かん養を目的とし、「農業用水道料金負担金に関する協定書」に基づき、令和5年度における農業用水道料金と一般用水道料金の差額分を負担した。

- ・対象となる農業用量水器数 43件

(38) 深層地下水浄化事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,705,000	18,182,177	国庫		地方債	
		県費	16,330,000	その他	1,852,177

水無川左岸側第4れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曾屋、富士見町、菩提の3地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、「公定法」による水質分析を併せて実施した。

3か所計 169,235m³ (日平均 463.7m³) の汚染地下水を処理

(39) 緑化思想普及費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
127,000	126,981	国庫		地方債	
		県費		その他	126,981

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 11月3日
- ・配布場所 秦野市役所
- ・配布本数 160本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民や公共施設、企業にゴーヤの種(4月15日～)及び苗(6月3日～)を配布した。

なお、「ゴーヤの里親制度」を活用し、苗を育苗する担い手の拡充に取り組んだ。

- ・市民（種）配布件数 57 件 （苗）配付件数 136 件
- ・公共施設（種）配布件数 67 件 （苗）配付件数 3 件
- ・企業（種） 4 件 （苗）配布件数 6 件
- ・里親制度協力件数 2 件

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、市民や公共施設にナデシコの苗を配布した。

- ・配布数 3,132 株

(40) 樹林・樹木保全経費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,832,000	5,379,501	国庫		地方債		134,301
		県費		その他	5,245,200	

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の整備を行うことが困難で、整備の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備した。

- ・樹林保全地区 20 か所 (92,740m²)
- ・樹木 30 本
- ・奨励金額 樹林保全地区については、100m² 当たり 5,000 円（協定により整備を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額
保存樹木については、1 本当たり 10,000 円
- ・整備委託業務 1,936,000 円 (39,019m²)

(41) くずはの広場管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
22,096,000	20,745,506	国庫		地方債	1,900,000	13,539,006
		県費		その他	5,306,500	

かながわのナショナル・トラスト第1号に指定された葛葉緑地内において、児童生徒の環境学習や幅広い年代の生涯学習の拠点として、体験型の自然観察事業を実施した。

ア 葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に、自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

- ・自主事業開催回数 104 回 参加者数 延べ2,811 人
- ・くずはの家利用者数 延べ16,233 人（大人11,894 人、子ども4,339 人）

イ くずはの家の躯体維持のための屋根及び外壁等塗装工事や照明設備の更新工事を行った。

また、橋りょうの安全性と機能維持のため、くずはのつり橋橋りょう点検を実施した。

(42) 養毛自然観察の森管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
40,371,000	39,061,650	国庫		地方債	19,700,000	6,938,650
		県費	12,423,000	その他		

自然とのふれあいの場づくりのため、自然観察の森や国登録有形文化財（建築物）に登録された緑水庵を維持管理するとともに、地域活性化の拠点として、地域主体の活用を図った。

また、令和4年9月に策定した「緑水庵・養毛自然観察の森活用指針」に基づき、駐車場等を整備するとともに、緑水庵と屋外トイレの改修設計を行った。

- ・緑水庵来訪者数 延べ 2,019 人
- ・緑水庵駐車場及び多目的広場 供用開始 11 月 23 日～

(43) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,229,755,000	1,182,698,000	国庫		地方債		1,176,812,591
		県費		その他	5,885,409	

ごみの処理、火葬業務を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア 分担率（組合同規約第12条）

単位：%

区 分	斎 場 費	じん芥処理費
人 口 割		
5 割	秦 野 市 30.6956	30.6956
	伊勢原市 19.3044	19.3044
事業量割		
5 割	秦 野 市 32.5775	29.8561
	伊勢原市 17.4225	20.1439
計		
10 割	秦 野 市 63.2731	60.5517
	伊勢原市 36.7269	39.4483

イ 分担金内訳

単位：円

計	斎 場 費	じん芥処理費
1,182,698,000	103,769,000	1,078,929,000

ウ 可燃ごみ等処理実績（秦野市分） 単位：t

可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ
31,761.25	1,754.16

(44) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,092,095	22,606,692	国庫		地方債		22,366,692
		県費		その他	240,000	

市直営により、可燃ごみ、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草木類を収集するため、塵芥収集車両の適正な維持管理を行った。

ア 保有車両台数 単位：台

塵芥収集車	アームロール車	平ボディ車	計
9	1	2	12

イ 可燃ごみ等収集実績（直営分） 単位：t

可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
4,145.66	270.68	115.31	353.11	4,884.76

(45) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
143, 101, 200	143, 051, 815	国庫		地方債		134, 913, 638
		県費		その他	8, 138, 177	

ごみの減量及び資源化を推進するため、不燃ごみ及び蛍光灯等（月1回）、資源物（カン月2回）、粗大ごみ（各地域月2回 有料戸別収集）の収集及び資源化を実施した。

また、家庭で飼育されている動物（犬、猫等）及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

ア ごみ収集運搬業務委託料 140,632,800 円
 ・不燃ごみ等収集量実績 1,221.40 t
 ・粗大ごみ戸別収集実績 6,581 件（12,458 個）

イ 死畜処理業務委託料 2,256,870 円
 ・取扱実績 338 体（土・休日回収分等を含む。）

(46) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,250,000	1,058,770	国庫		地方債	1,058,770
		県費		その他	

家庭から排出される生ごみの減量施策として生ごみ処理機の普及を図るため、購入費用の一部を補助するとともに、家庭で出た生ごみを近隣の農園に持ち込み、コンポストを使って堆肥化し、作物の作付けを行う「生ごみ持ち寄り農園」を鶴巻地区及び戸川地区で実施した。

また、行政提案型協働事業として JA はだの女性部と協定を締結し、食品ロス対策について講演会を実施した。

ア 生ごみ処理機補助件数 19 人、21 件

イ 生ごみ持ち寄り農園 利用世帯数 16 世帯（鶴巻地区 5 世帯・戸川地区 11 世帯）

ウ 行政提案型協働事業～「もったいないが合言葉」～講演会「SDGs と食品ロス削減」事業

(ア) 講演会「知らないで“もったいない”家庭でできる食品ロス削減のコツ」

(イ) 講師 料理研究家 島本美由紀氏

(ウ) 開催日 11 月 6 日

(エ) 参加者数 66 人

(47) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
3, 121, 000	1, 558, 055	国庫		地方債		1, 558, 055
		県費		その他		

ごみの減量及び資源化を推進するため、資源回収を実施する団体に対して回収量に応じた助成金（4円/kg）を交付し、集団資源回収を促進した。

ア 助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、その他紙、アルミ缶

イ 実施団体数 52 団体

ウ 回収量 159,818.5kg

(48) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
490,088,000	479,304,030	国庫		地方債		347,304,027
		県費		その他	132,000,003	

循環型社会の実現を目指し、可燃ごみの減量及び資源化を推進するため、民間委託により資源物の収集運搬、中間処理及び一部資源物の再商品化を実施した。

また、市内 14 か所の資源物ストックハウスを活用しながら、家庭から排出される資源物の分別の徹底を図った。

さらに、自己搬入及び戸別収集により収集した粗大ごみをリユース（再使用）するとともに、リユースできない木質系粗大ごみをチップ化し、資源化を図った。

ア 資源物収集運搬等業務委託料 279,090,240 円

イ 中間処理業務委託料

・容器包装プラスチック 46,992,330 円

・ペットボトル 29,710,219 円

・草木類・木質系粗大ごみ 52,448,800 円

・古紙類 29,992,336 円

・ビン・カン・衣類布類 29,237,468 円

ウ 資源の処理量

単位：t

容器包装 プラスチック	ペットボトル	草木類・ 木質系粗大ごみ	古紙類	ビン・カン・ 衣類布類	廃食用油等	計
1,449.790	473.300	3,251.015	3,408.220	1,437.430	69.047	10,088.802

・資源売却代 95,817,328 円

エ 粗大ごみリユース件数（リユースイベント販売件数）

実施日	来場者数	販売件数	フードドライブ提供件数
7月20日、11月16日	約400人	459件	4件

オ 木質系粗大ごみ資源化量 398t

(49) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
26,168,000	25,950,474	国庫		地方債		
		県費		その他	25,950,474	

環境資源センターで粗大ごみを受け入れることにより、市民の利便性の向上を図るとともに、木質系粗大ごみを解体・分別することで、資源化（チップ化）を推進した。

ア 粗大ごみ受付委託料 16,967,104 円

イ 持込件数 45,790 件（108,227 個）

(50) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,631,905	1,590,233	国庫		地方債		1,590,233
		県費		その他		

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に努めた。

・利用世帯数 167 世帯（令和 7 年 3 月末日現在）（令和 6 年度新規 37 世帯）

(51) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
361,826,000	359,752,800	国庫		地方債		359,752,800
		県費		その他		

秦野市職員定員最適化計画に基づき、可燃ごみ、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草木類の収集業務の民間委託を拡大し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区及び秦野駅北口地区（本町一丁目）における夜間戸別収集を引き続き実施した。

・可燃ごみ等収集実績（委託分）

単位：t

可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
19,452.51	1,129.76	433.65	1,666.49	22,682.41

(52) し尿くみ取り委託経費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
22,988,524	22,047,925	国庫		地方債		15,963,145
		県費		その他	6,084,780	

公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物であるし尿の収集運搬業務を民間委託により実施した。
・し尿くみ取り状況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
定額制（延べ人員）	3,056件（5,093人）	3,190件（5,439人）	3,271件（5,722人）
難作業扱い（延べ人員）	48件（48人）	20件（20人）	43件（43人）
従 量 制	1,124件	1,204件	1,271件
度 数 制	12件	24件	25件
収 集 量	466.93 kg	417.18kg	524.24kg

(53) し尿くみ取り証紙販売手数料

[生活環境課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
729,673	729,673	国庫		地方債		729,673
		県費		その他		

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、食品販売店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

ア 販売店数 41 店（令和7年3月末日現在）
イ 指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.1 66,327 円
ウ 販売店手数料 証紙購入総額の100分の11.0 663,346 円

(54) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金

[生活環境課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
7,089,000	4,108,490	国庫	878,000	地方債		2,352,490
		県費	878,000	その他		

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数（基）	設置補助額（円）
7人槽	2	2,548,000 円
10人槽	1	1,539,000 円

(55) 公衆トイレ維持管理費

[生活環境課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
16, 169, 244	15, 191, 908	国庫		地方債	15, 191, 908
		県費		その他	

市内4駅7か所に設置している公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

・消耗品費及び修繕料	538,758 円
・光熱水費	1,659,947 円
・役務費	9,244 円
・委託料	11,449,450 円
・使用料及び賃借料（下水道使用料）	1,534,509 円

(56) し尿希釈投入施設管理事業費

[生活環境課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
48,260,559	43,758,468	国庫		地方債	43,758,468
		県費		その他	

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務を実施した。

ア 受託事務職員給与費	3,770,000 円
イ 消耗機材等（消臭剤、脱臭用薬剤等）	695,857 円
ウ 光熱水費（電気料金）	5,959,311 円
エ 修繕料（設備修繕）	7,270,450 円
オ 運転管理委託料	
・維持管理	24,750,000 円
・沈砂等処分	333,300 円
・臭気測定等調査	614,680 円
・保守点検	364,870 円

(5) 農林費

○ 多様な担い手の確保・育成の推進

「はだの市民農業塾」による新規就農希望者への研修事業を実施するとともに、50歳未満で次世代を担う農業者となることに意欲のある新規就農者に対し、新規就農者育成資金を交付した。

また、経営基盤を強化促進するため、中核的な農業者に対し、農業機械等の整備費用の一部を補助した。

さらに、市内7地区において、地域との話し合いにより担い手の検討を進め、「地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）」を策定した。

令和6年度の新規就農者は8人となり、現在も営農を継続している農業者は累計100人と、令和7年度末における目標114人に対し、88パーセントとなっており、概ね計画どおりに進んでいる。

引き続き、新たな担い手の確保及び就農後の経営安定化に向けた支援に取り組む。

○ 鳥獣対策の推進

関係団体等と連携し、環境整備・防除・捕獲の3つを基本施策とした総合的な鳥獣対策を推進した。

また、放棄果樹の伐採や鳥獣の追い払い、防護柵の設置等を支援するとともに、「秦野市鳥獣被害対策実施隊」による銃器駆除、捕獲した鳥獣の迅速な止めさし、運搬を行うことで捕獲個体のジビエ利用を推進した。

さらに、里山に近く、鳥獣被害が特に多い2地域を選定し、ドローンを活用して各地域の実情に応じた重点対策事業を実施した。

令和8年度末における鳥獣被害額を2,300万円まで軽減する目標に対し、令和6年度末時点で1,135万円と大きく軽減している。

引き続き、関係機関、団体及び農業者と連携し、鳥獣対策に努める。

○ 園芸の振興

地産地消のさらなる推進を図るため、地場産農産物の普及、宣伝や品質向上に取り組む団体の活動を支援するとともに、商標登録した「秦野ジビエ」を活用し、新商品の開発を後押ししたほか、農産物の安定供給及び農業経営安定化に向けた燃油価格高騰対策として、施設園芸農業者に対し、燃油の購入費用や省エネ資材導入経費を補助した。

特にジビエ活用について、令和5年度における国内のジビエ化率約

13パーセントに対し、本市の令和6年度実績は約48パーセントと高い水準を維持できている。

引き続き、地産地消の推進と特産振興に努める。

○ 畜産の振興

畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、畜産農家に対し、優良血統素畜、受精卵購入等による優良家畜の導入育成及び畜産施設等の衛生対策に係る経費を補助した。

また、畜産経営の安定化に向けた輸入飼料価格高騰対策として、飼料の購入費用を補助した。

補助した市内の畜産農家について、廃業や飼育頭数の減少ではなく、安定した経営がなされた。

引き続き、畜産経営の安定に向けた支援を行うとともに、地域住民と良好な関係を構築できるよう、畜産振興に努める。

○ 鶴巻排水機場の利活用推進

大根川ポンプ場の供用開始に伴い、用途を廃止した鶴巻排水機場の有効活用を図るため、増築和室の撤去や屋上防水などの建屋改修工事を実施した。

「秦野市鶴巻排水機場利活用方針」に基づき、令和4年度から進めている跡地を活用した地域の活動拠点及び「鶴巻あじさい遊歩道」利用者の休憩場所とするための跡地整備は、令和7年度の完成を目指している。

○ 里山保全再生事業の推進

県の水源環境保全・再生市町村補助金等を活用し、地域水源林内の間伐、枝打ち、下草刈り等の森林整備及び里地里山の保全・再生活動に対する助成を行った。

また、森林環境譲与税を活用し、くずは峡谷周辺において、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等の里山林整備を実施するとともに、広葉樹の活用を図るための補助制度を創設した。

令和12年度末における里地里山保全再生活動等による里山整備面積の目標を34ヘクタールとしており、令和6年度末時点では30.69ヘクタールとなっている。

引き続き、森林・里山林整備や関係団体への助成による里地里山の保全・再生活動を推進する。

○ 木のある暮らしづくり事業の推進

多くの方に生涯を通じて木とのふれあう機会をもってもらうため、出生から敬老まで、さまざまな人生の節目で木とかかわりを持てる取組を行った。

令和6年度から庁内横断的に取組を推進しており、木材の利用が拡大するとともに、さまざまな事業で木とふれあう機会が創出されている。

引き続き、秦野産木材の利用促進及び普及啓発を図る。

○ 森林資源活用拠点の整備

「羽根森林資源活用拠点（仮称）における土地利用構想」の実現に向けて、経済波及効果や森林・木材産業、カーボンニュートラルへの影響等を検証した。

令和11年度末の供用開始を目標としており、施設機能や民間事業者の選定方法の検討を進めている。

引き続き、森林・林業を担う拠点として、事業化に向けた検討を進める。

(1) 農地利用調整経費

〔農業委員会事務局〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
177,000	140,207	国庫		地方債		70,952
		県費	69,255	その他		

農地転用及び農地造成に対する指導を実施し、「農地法」に関する適切な事務処理及び農地の利用の最適化に努めた。

ア 農地に係る権利移動の状況

(ア) 耕作目的の売買・賃借（3条許可）	23 件	45,966 m ²
(イ) 市街化調整区域内の転用（4・5条許可）	8 件	2,755 m ²
(ウ) 市街化区域内の転用（4・5条届出）	226 件	214,351 m ²
(エ) 相続による届出（3条の3届出）	70 件	329,198 m ²
イ 相続税納税猶予の申請状況	8 件	26,187 m ²
ウ 利用権設定状況	123 筆	102,310 m ²

(2) 農政活動事務費

〔農業委員会事務局〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
851,000	712,636	国庫		地方債		711,891
		県費	745	その他		

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、農業委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

また、荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

・管理指導状況

単位：m²

地区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面積	87,889	264,560	230,102	173,897	37,895	254,915	304,073	1,353,331

(3) 農業経営基盤強化促進事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,604,209	10,150,740	国庫		地方債		3,965,740
		県費	6,185,000	その他		

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、「農業経営改善計画」の認定（認定農業者）を行った。

また、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営基盤強化に資する取組に対し、補助した。

さらに、「農業経営基盤強化促進法」の改正により法定化された、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）」を策定した。

ア 農業経営改善計画の認定状況

- ・新規認定農業者数（再認定を含む。） 16 人（16 経営体）
- ・認定農業者数（令和 7 年 3 月末日現在） 93 人（84 経営体）

イ 青年等就農計画の認定状況

- ・認定新規就農者数（令和 7 年 3 月末日現在） 21 人（21 経営体）

ウ 農用地利用集積事業による利用権設定状況

- ・利用権設定面積（更新分を含む。） 165,369.71 m²
- ・利用権設定面積（令和 7 年 3 月末日現在） 881,480.19 m²

エ 認定農業者育成事業補助金

- ・補助団体 秦野市認定農業者協議会（会員数：103 人、94 経営体）
- ・補助概要 農業機械等の導入
- ・補助金額 1,836,000 円

(4) 都市農業活性化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,610,729	4,057,965	国庫		地方債		3,927,965
		県費	20,000	その他	110,000	

農業支援機能を一本化（ワンフロア化）した「はだの都市農業支援センター」を中心に、秦野市営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア 地区営農推進協議会の開催による地域営農の活性化

市内 7 地区において農業委員会・秦野市農業協同組合理事・生産組合代表等で構成される地区営農推進協議会を開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策を検討した。

イ 営農活性化モデル事業（「農」のまちづくり事業補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、農業生産の振興に関する活動（新たな特産農産物及び農産加工品づくり）、観光農業等に関する活動（農業・農地に関する都市住民との交流イベントの実施）に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市営農推進協議会
- ・実施事業数 5 事業（5 団体）
- ・補助金額 650,000 円

ウ みどりの食料システム戦略推進交付金

環境負荷の低い農業の推進を図り、農産物の品質向上等を促進するため、慣行農業から有機農業への転換を図る農業者に対し、補助した。

- ・補助件数 1 件
- ・補助金額 20,000 円

(5) 「農」の担い手育成支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
21,802,190	9,179,955	国庫		地方債		1,450,925
		県費	7,500,000	その他	229,030	

多様な農業の担い手を確保・育成するため、「はだの市民農業塾」を実施したほか、農業者団体が実施する農業者育成指導活動等に対し、補助した。

ア はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、新規就農や農産加工など、農業への参画を希望する市民等を対象として、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

- ・修了者数（受講者数） 18人（26人）
- ・研修実績

コース名	対象者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級・就農準備、 就農実践コース）	・研修修了後に市内で新たに農業者として営農を希望する方 ・定年帰農により農業を開始する農家後継者の方	1年目：全43回 2年目：全21回	4人（9人）
基礎セミナーコース （初級・座学のコース）	・農業に興味があり、基礎知識を習得したい方 ・家庭菜園や市民農園、さわか農園等利用者又は利用希望者	全12回	6人（8人）
農産加工 セミナーコース	市内で農産加工品の製造販売をしたい方又はしている方	全8回	8人（9人）

※新規就農コース修了者4人が令和7年4月に新規就農した。

イ 農業者育成事業補助金

農業従事者の育成を図るため、農業後継者の育成や交流事業に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市農業経営士会（会員数：37人）
秦野市農業後継者クラブ秦友会（会員数：13人）
- ・補助金額 356,000円

ウ 新規就農者育成資金

就農直後の経営安定を図るため、県の補助金を活用し、本市農業における将来の中心的な担い手となる新規青年就農者に対し、補助した。

- ・補助対象者数 5人（5経営体）
- ・補助金額 7,500,000円

エ 新規就農者支援事業補助金

新規就農者の効率的かつ安定的な農業経営を図るため、耕運等に係る費用に対し、補助した。

- ・補助団体 はだの市民農業塾就農者連絡協議会（会員数：45人）
- ・補助金額 45,000円

(6) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
493,000	491,500	国庫		地方債	166,500	
		県費	325,000	その他		

荒廃遊休農地の解消を推進するため、農業委員会と連携し、広報はだのや農業委員会だよりを活用して制度の周知を図るとともに、荒廃遊休農地の情報収集に努めた。

また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を周知し、新規就農者等担い手への農用地の利用集積に努めた。

農地流動化整備事業補助金

- ・補助団体 秦野市営農推進協議会
- ・補助概要 農地の簡易整備（除草、伐採、耕運）
- ・補助金額 390,000 円

(7) 多面的機能支払事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,061,000	1,933,300	国庫		地方債		477,576
		県費	1,455,724	その他		

県の補助金を活用し、市の認定に基づく農地の多面的機能（国土保全、水源かん養及び景観形成等）を支える共同活動に対し、補助した。

多面的機能支払事業補助金

- ・補助団体 鶴巻の田園環境を育む会
- ・補助概要 水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理及び生態系の保全（鶴巻地区 24.71ha）
- ・補助金額 1,910,300 円

(8) 鳥獣保護管理対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
16,459,810	16,006,752	国庫		地方債		10,852,752
		県費	5,154,000	その他		

生活被害や農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」や「鳥獣被害防止計画」等に基づき、生物多様性の確保などを考慮した総合的な保護管理対策を実施した。

ア アライグマ防除事業

「アライグマ防除実施計画事業計画」に基づき、生き物の里や公園、河川等の緑地で計画的な捕獲を実施し、アライグマ 17 頭を処分した。

イ 猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害防止対策事業（追い払い事業・管理捕獲事業）に対し、補助した。

事業名	補助金額(円)	実績
猿害防止対策事業補助金	4,978,000	公益社団法人秦野市シルバー人材センターに鳥獣対策業務を委託。煙火・エアガンによるニホンザルの追い払い及びテレメトリーによるニホンザルの位置調査、わなの巡回点検を実施

ウ 広域獣害防護柵等の維持管理

広域獣害防護柵に係る点検や改修、原材料の購入等を実施

事業者へ委託し、広域獣害防護柵の全体補修（張替え）を約 125m 実施

エ 有害鳥獣対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合
- 銃器・箱わな・くくりわなによる有害鳥獣駆除

駆除頭数 ニホンジカ 162 頭、イノシシ 99 頭、ハクビシン 26 頭、
鳥類（カラス、スズメ等） 406 羽

オ 農作物被害防除事業

・事業主体 秦野市営農推進協議会

鳥獣による農作物被害を防止するための活動に必要な資材等を支援

実施数 2 事業 地域防護柵設置（大根、上）、個人防護柵設置（市内）

カ 秦野市鳥獣被害対策実施隊

6 月 1 日付けで猟友会員 61 人を非常勤特別職職員として委嘱し、銃器による有害鳥獣駆除のほか、農業者等が設置したわなで捕獲したニホンジカ・イノシシの止めさしや現地調査等を実施した。

・銃器による有害鳥獣駆除 ニホンジカ 7 頭

キ ドローンを活用した重点対策事業

南矢名上部、弘法山の 2 地域を重点取組地域に選定し、ドローンを活用して被害対策地図を作成するとともに、地域ごとに鳥獣被害対策勉強会を開催し、放棄果樹の伐採や環境整備、わな設置による捕獲を実施し、地域ぐるみの鳥獣被害対策を実施した。

ク 管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する管理捕獲事業に対し、補助した。

事業名	補助金額（円）	実績
鳥獣保護管理対策事業補助金	3,704,000	<ul style="list-style-type: none"> ・広域獣害防護柵機能維持事業 広域獣害防護柵及び開口部の点検調査を委託し、70 か所の軽易な修繕を実施 ・管理捕獲事業 生き物の里や公園、河川等の緑地でのわな捕獲の推進 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施し、ニホンジカ 14 頭、イノシシ 4 頭、ハクビシン 16 頭、カラス 3 羽を捕獲 ・ジビエ利用できないニホンジカ 1 頭の焼却処分を実施

ケ 狩猟免許（わな猟）更新事業費補助金

有害鳥獣による農作物の被害拡大を防ぐため、県の狩猟免許を取得してニホンジカ・イノシシの捕獲に従事する農家に対し、狩猟免許更新時の申請手数料を補助した。

・補助団体 秦野市農業協同組合（更新対象者 58 人）

・補助金額 84,000 円

(9) ヤマビル被害防止対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,500,000	1,500,000	国庫		地方債		1,000,000
		県費	500,000	その他		

県の補助金を活用し、農業・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生息地における環境整備活動等に対して補助することで、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息域の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア 生息数・密度調査 2 回実施（5 地区・11 地点）

イ ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金

地域住民や観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動（草刈り、落葉かき、殺ヒル剤の散布等）に対し、補助した。

交 付 先	補助金額(円)	実 績
秦野市営農推進協議会	1,166,000	18 団体（生産組合等）
丹沢山小屋組合	90,000	戸川林道、西山林道（二俣）
表丹沢登山活性化協議会	70,000	戸川林道
ヤビツ峠レストハウス丹沢 MON	90,000	寺山（ヤビツ峠）
計	1,416,000	—

ウ 観光地周辺等ヤマビル駆除の実施

頭高山休憩所から山頂にかけての登山ルートにおいて、下草刈りや殺ヒル剤の散布等、ヤマビルが生息しにくい環境整備活動を行った。

(10) 農業振興資金等利子補給金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
196,000	153,749	国庫		地方債	153,749
		県費		その他	

農業経営の合理化及び近代化を目的として、農業者が借り受けている農業資金及び農業経営基盤強化資金の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を補助した。

対 象 資 金	対象件数 (件)	事業費 (円)	補助金額 (円)
農業資金	67	471,555	152,700
農業経営基盤強化資金	1	2,099	1,049
計	68	473,654	153,749

(11) 農産物品評会事業交付金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債	500,000
		県費		その他	

農業者の生産意欲を高めるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めるため、農産物品評会を実施する実行委員会に対し、事業費の一部を補助した。

- ・ 交 付 先 秦野市農産物品評会実行委員会
- ・ 開 催 日 11 月 15 日～17 日
- ・ 会 場 秦野市農業協同組合本所 ほか
- ・ 出品点数 192 点（うち優秀賞 20 点、優良賞 30 点、佳良賞 30 点）
- ・ 交付金額 500,000 円

(12) 田原ふるさと公園管理運営費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
14,531,000	13,657,456	国庫		地方債		8,033,136
		県費		その他	5,624,320	

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売等を通じて、都市住民との交流を促進した。

また、利用環境や施設機能の向上を図るため、中丸広場の転落防止柵設置工事等を実施した。

ア 延べ来客者数

直売施設	そば施設	そば打ち体験	計
52,228 人	19,467 人	661 人	72,356 人

イ 施設管理費等

- ・施設用地賃借料（面積 7,132m²） 2,710,160 円
- ・施設管理委託料等 2,854,376 円
- ・施設維持管理費用（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等） 3,940,420 円
- ・工事請負費 4,152,500 円

(13) 経営所得安定対策事務補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
175,000	175,000	国庫		地方債		
		県費	175,000	その他		

経営所得安定対策交付金事業を推進するため、県の補助金を活用し、実施主体である秦野市農業再生協議会に対し、補助した。

- ・交付者数 30 人
- ・経営所得安定対策交付金 10,295,570 円 （内訳） 水田活用交付金 3,718,000 円
畑作物交付金 6,577,570 円

(14) 観光農業推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
380,000	40,000	国庫		地方債		40,000
		県費		その他		

観光農業の活性化を図るため、農園ハイク実施団体に対し、事業費の一部を補助した。

- ・観光農業推進事業費補助金 2 団体 40,000 円

(15) 地産地消推進事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,432,000	1,073,425	国庫		地方債		1,064,925
		県費		その他	8,500	

農業、消費者、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い地産地消の推進を図るため、各種啓発活動を実施するとともに、地産地消推進団体に対し、補助した。

また、捕獲した鳥獣の利活用を図るため、市外のジビエ処理加工施設や市内の精肉店の協力のもと、「秦野ジビエ」の流通を促進した。

- ・地産地消推進部会の開催
- ・はだの産農産物応援サポーター登録状況 49 事業所
- ・地産地消推進活動支援事業補助金 4 団体 340,000 円
- ・ジビエ処理加工委託業務 2 施設 138 頭搬入 4,488.3kg

(16) 農産物ブランド化推進事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
401,060	287,214	国庫		地方債		287,214
		県費		その他		

安全・安心かつ高品質な地場産農産物を認証する「秦野優良農産物等認証制度」により、4 品目（ブルーベリー・ぶどう・なし・ブルーベリージャム）の更新審査を実施した。

(17) 秦野落花生生産支援事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,892,000	5,308,000	国庫		地方債		5,308,000
		県費		その他		

本市を代表する特産農産物である落花生の生産振興を図るため、増収等に向けた生産資材等の購入経費に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市農業協同組合、秦野市落花生生産者連絡協議会、はだの市民農業塾就農者連絡協議会
- ・事業内容 品質向上及び増収に係る生産資材等の導入経費に対する補助
- ・補助金額 5,308,000 円

(18) 乳用子牛育成預託事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,250,000	2,250,000	国庫		地方債		2,250,000
		県費		その他		

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、補助した。

- ・事業主体 秦野市農業協同組合畜産部会
- ・預託頭数 161頭
- ・預託日数 延べ33,081日
- ・預託先 県酪連牧場 ほか
- ・補助金額 2,250,000円

(19) 畜産まつり（畜産共進会）事業交付金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
300,000	170,000	国庫		地方債		170,000
		県費		その他		

畜産物の消費宣伝及び畜産振興を図るため、畜産振興イベントを実施する秦野市畜産会及び秦野市農業協同組合畜産部会に対し、補助した。

イベント名	実施日	内容
牛乳の日	6月1日	牛乳対面販売、無料配布、トラクター、畜産道具の展示
市民の日	11月3日	牛乳無料配布、動物ふれあいコーナー、トラクター、畜産道具の展示
はだのじばさんず 周年祭	11月17日、 18日	

(20) 畜産活性化支援事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,300,000	1,300,000	国庫		地方債		1,300,000
		県費		その他		

食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図る秦野市畜産会に対し、補助した。

ア 事業主体 秦野市畜産会

イ 事業内容

(ア) 優良家畜導入育成事業

優良血統素畜及び受精卵購入等による優良家畜の導入育成に係る経費の一部を補助した。

(イ) 畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策に係る経費の一部を補助した。

- ・補助金額 1,300,000 円

(21) 畜産環境衛生対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
849,940	687,340	国庫		地方債		687,340
		県費		その他		

都市農業において、畜産業と都市住民が共存できる環境づくりに向け、臭気の発生状況を確認するため、臭気測定を実施するとともに、畜産農家が臭気対策として実施する消臭資機材等の購入経費に対し、補助した。

また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、補助した。

ア 臭気測定委託

- ・臭気測定地区及び測定回数 今泉地区6回
- ・委託料 170,940 円

イ 衛生対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合畜産部会
- ・事業内容 畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費に対する補助
- ・補助金額 325,000 円

ウ 臭気対策事業

- ・事業主体 畜産事業者1者
- ・事業内容 消臭資材等の導入に係る経費に対する補助
- ・補助金額 143,000 円

(22) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,430,000	2,549,000	国庫	2,549,000	地方債		
		県費		その他		

中東情勢や為替相場の影響等により、施設園芸に必要な燃油価格の高騰が続いているため、施設園芸農業者の農業経営安定化を目的として、燃油価格高騰分及び資材導入経費の一部を補助した。

- ・事業主体 施設園芸農業者18人
- ・事業内容 国の施設園芸セーフティネット構築事業加入者の燃油購入経費及び資材導入経費に対する補助
- ・補助金額 2,549,000 円

(23) 畜産業物価高騰対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,124,000	15,124,000	国庫	15,124,000	地方債		
		県費		その他		

ウクライナ情勢等を背景とした輸入飼料価格の高騰を受け、畜産経営の安定化を目的として、輸入乾牧草に係る価格高騰分の一部を補助した。

- ・事業主体 畜産事業者 10 人
- ・事業内容 輸入乾牧草の購入経費に対する補助
- ・補助金額 15,124,000 円

(24) 用水路補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,370,000	5,361,795	国庫		地方債		5,163,795
		県費		その他	198,000	

小規模な用排水路の整備や維持補修工事、水利組合等への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 落合背戸用水路清掃など 7 件 1,100,000 円
- ・機械借上料 金目川御門取水口補修など 6 件 1,293,600 円
- ・水路補修工事 東田原前原用水路など 4 件 2,499,200 円
- ・原材料費 御門水利組合など 3 団体 466,895 円
- ・保険料 水路賠償責任保険 2,100 円

(25) 農道補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
18,029,967	17,656,512	国庫		地方債		17,656,512
		県費		その他		

小規模な農道の整備や維持補修工事、災害復旧工事、生産組合等への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 農道及び農地災害復旧事業測量委託など 3 件 1,606,000 円
- ・機械借上料 落合法恩農道補修など 3 件 594,000 円
- ・農道補修工事 柳川堀ノ内農道など 6 件 3,388,000 円
- ・災害復旧工事 曾屋山谷農道外災害復旧など 12 件 10,155,200 円
- ・原材料費 道場生産組合など 8 団体 1,895,705 円
- ・その他 消耗品 道路賠償責任保険 17,607 円

(26) 農とみどりの整備事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
26,345,000	24,483,140	国庫		地方債	12,200,000	1,373,140
		県費	10,910,000	その他		

県の補助金を活用し、柳川地区及び東田原地区の農道を整備するとともに、柳川地区では、境界確定のため測量委託業務を実施した。

- ・測量委託業務（柳川地区） 484,000 円
- ・農道整備工事

工事箇所	整備内容	延長 (m)	工事費 (円)
柳川地区	農道整備（擁壁）	40	21,122,200
東田原地区	農道整備（舗装）	60	2,876,940
計		100	23,999,140

(27) 鶴巻排水機場維持管理費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
18,738,596	18,018,396	国庫		地方債		8,872,396
		県費	9,146,000	その他		

県の補助金を活用し、平成24年10月で用途が廃止となった鶴巻排水機場の跡地整備を進めるため、建屋改修工事を実施した。

- ・鶴巻排水機場建屋改修工事 17,821,100 円

(28) 農地災害復旧工事補助金

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
23,000,000	18,527,000	国庫		地方債		18,527,000
		県費		その他		

令和6年台風第10号により被害を受けた農地等の復旧を行う農地所有者等に対し、補助した。

- ・復旧完了箇所 103 か所
- ・補助金額 18,527,000 円

(29) 造林補助事業補助金

〔森林ふれあい課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,472,000	1,472,000	国庫		地方債		736,000
		県費		その他	736,000	

森林組合が行う1施行地0.1ha以上（ただし、保安林等は0.05ha以上）の森林整備の経費に対し、県の補助金（補助率1/2以内）に上乗せして補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	植生保護柵
補助率	1.5/10以内
整備面積等	969.7m
補助金額	1,472,000円

(30) 民有林整備活用事業補助金

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
2,317,000	2,317,000	国庫		地方債		1,159,000
		県費		その他	1,158,000	

県の造林補助事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林について、森林組合が行う間伐実施事業地から生産された素材を対象として、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集材、搬出に要する経費に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	間伐材搬出
補助率	1,000円/㎡以内
整備面積等	4,280㎡
補助金額	2,317,000円

(31) 広葉樹林整備活用事業補助金

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
4,340,000	4,340,000	国庫		地方債		2,340,000
		県費		その他	2,000,000	

健全な里山づくり及び未利用材の活用を推進し、里山林の循環を図るため、森林組合が行う荒廃した広葉樹林の整備を対象として、広葉樹の伐倒、集積、搬出に要する経費に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	広葉樹の伐倒・集積・搬出
補助率	6.5/10以内
整備面積等	1.89ha
補助金額	4,340,000円

(32) 水源の森林づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,435,000	5,818,000	国庫		地方債		32,000
		県費	5,755,000	その他	31,000	

県の水源の森林づくり事業の実施に伴い、水源の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林整備（枝打ち・間伐等）に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	高齢級木の間伐、作業路整備
補助率	9/10 以内
整備面積等	間伐 1.40ha 作業路整備 625m
補助金額	5,570,000 円

(33) 里山ふれあいの森づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,619,000	6,236,000	国庫		地方債		647,000
		県費	5,589,000	その他		

県の補助金を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の森林整備や竹林整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体及び荒廃農地を保全再生する団体に対し、補助した。

- ・団体数 29 団体
- ・整備面積 里山 32.21ha（うち竹林 1.52ha） 里地 3.67ha

(34) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
389,000	256,939	国庫		地方債		232,939
		県費		その他	24,000	

環境省が平成 19 年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、ボランティア等と連携して里地里山の整備を実施するとともに、里地里山の保全整備に必要な基本的な知識や作業方法を学ぶ「里山ボランティア養成研修」を開催した。

- ・里山ボランティア養成研修（全 8 回） 修了者 10 名
- ・里山協力隊（3 回） 参加者 19 名

(35) ふるさと里山整備事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
68,499,236	46,424,276	国庫		地方債		12,802,276
		県費	28,071,000	その他	5,551,000	

荒廃しつつある森林の多面的機能の回復を図るため、県の補助金を活用し、枝打ち、間伐等による森林整備を実施した。

また、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等の里山林整備を実施した。

ア 森林整備 30.29ha

イ 森林調査 4.67ha

ウ 里山林整備

(7) くずは峡谷 伐採、丸太柵工、ウッドチップ舗装、竹パウダー舗装 など

(イ) 震生湖 伐採

(ウ) 弘法山公園 伐採

(エ) 羽根林道 伐採

(36) 地域水源林長期施業受委託事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
144,230,000	144,170,000	国庫		地方債		
		県費	144,170,000	その他		

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の補助金を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保、整備及び管理事業に対し、補助した。

ア 確保事業 予備調査、事前交渉及び同意書取得 43.96ha

イ 整備事業 森林整備（間伐、枝打ち等） 21.99ha

獣害対策 756.5m

作業路整備 5,816.5m

ウ 管理事業 森林巡視等 192.46ha

(37) 森林セラピー推進事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
1,430,000	1,430,000	国庫		地方債		1,430,000
		県費		その他		

森林、里地里山等を総合的に活用し、森林、観光及び医療の連携を通じた地域振興を図るために設立した「はだの表丹沢森林セラピー協議会」により、森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成や、各コースの特徴を生かしたイベントを実施した。

ア 森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成

- (ア) 名簿登録者 17 人
- (イ) 研修会 3 回
- (ウ) ガイド部会 4 回
- (エ) 先進地視察 1 回 (山梨県山梨市)

イ 森林セラピーイベント 42 回 参加者数 延べ316 人

- (ア) 秦野戸川公園・風の吊り橋コース 8 回 参加者数 延べ31 人
- (イ) 表丹沢野外活動センター・葛葉の泉コース 11 回 参加者数 延べ91 人
- (ウ) 蓑毛・春嶽湧水コース 8 回 参加者数 延べ59 人
- (エ) くずは峡谷コース 6 回 参加者数 延べ34 人
- (オ) 弘法山公園コース 7 回 参加者数 延べ49 人
- (カ) その他 2 回 参加者数 延べ52 人

(38) 林道整備事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
6,600,000	5,884,560	国庫		地方債		
		県費	1,961,000	その他	3,923,560	

森林施業の効率化を促進させ、森林の持つ公益的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、六本松林道の整備を実施した。

- ・六本松林道整備工事 延長 160m (コンクリート舗装工ほか)

(39) 林道補修事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
5,977,000	4,282,129	国庫		地方債		2,839,204
		県費		その他	1,442,925	

既設林道の破損箇所や車両の運行の支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

- ・補修工事 羽根林道ほか 3,842,850 円
- ・原材料費 241,279 円
- ・使用料及び賃借料 198,000 円

(40) 森林ふれあい事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
576, 000	522, 354	国庫		地方債	522, 354
		県費		その他	

市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

- ・木工・工芸作品展 応募作品 15 点
- ・秦野の里地里山フォトコンテスト 応募作品 52 点
- ・里山まつり 実施日 11 月 10 日（全国削ろう会と同時開催）

(41) 里山ふれあいセンター管理運営費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,563,764	7,533,355	国庫		地方債		7,533,355
		県費		その他		

指定管理者により、施設の運営及び維持管理を実施するとともに、森林及び林業の普及啓発を図るため、専門的な知識を生かした林業体験、木工教室等の自主事業を開催した。

また、令和7年度から第5期指定管理期間を迎えるに当たり、指定管理候補者を公募し、選定評価委員会による評価を行った結果、第4期に引き続き、秦野市森林組合を選定した。

・利用状況

部 屋 名	開館日数（日）	延べ利用者数(人)
研 修 室	313	864
木 工 室	313	1,009
そ の 他	313	1,355
計	—	3,228

(42) 木のある暮らしづくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,405,000	4,135,490	国庫		地方債		2,468,950
		県費		その他	1,666,540	

出生から敬老まで人生のさまざまな場面で秦野産材とふれあう機会の創出を目的として、木製出生祝い品・結婚祝い品・ベンチ等を作成した。

また、秦野産材の利用促進と森林環境教育の一環として実施している秦野産ヒノキを使用した学習機の補修及び交換を実施した。

(43) 森林資源活用拠点事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,580,000	8,525,000	国庫		地方債		8,525,000
		県費		その他		

「羽根森林資源活用拠点（仮称）における土地利用構想」の実現に向けて、サウンディング型市場調査を実施するとともに、経済波及効果や森林・木材産業、カーボンニュートラルへの影響等を検証した。

(44) 市民による森林づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,591,000	1,591,000	国庫		地方債		591,000
		県費		その他	1,000,000	

平成 22 年度に開催した全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した「市民による森林づくり実行委員会」により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

ア 植樹事業

- ・第 16 回秦野市植樹祭（頭高山山頂）

実施日 5 月 18 日 参加者数 123 人

- ・大根小学校・広畑小学校合同 桜の植樹（弘法山山頂） ※植樹指導

実施日 令和 7 年 1 月 29 日 参加者数 116 人

イ 育樹事業

- ・次世代への森林づくり（下草刈り）

表丹沢野外活動センター 実施日 10 月 26 日 参加者数 22 人

- ・県民参加の森林づくり（除伐、下草刈り等）全 5 回

表丹沢野外活動センター、弘法山公園、頭高山他 参加者数 314 人（合計）

ウ 活樹事業

- ・イベント（丹沢まつり、市民の日、里山まつり等）での啓発事業

(6) 商工費

○ 魅力とにぎわいと活力ある商業の振興

にぎわいと活力ある商業の振興を図るため、商店街団体等が実施する販売促進のためのイベント事業を支援し、商店街への誘客促進を図った。

令和6年度の商店街販売促進事業補助金に係る目標件数48件に対して、補助金交付実績44件と概ね計画どおりに進んだ。

引き続き、商店会等関係団体と連携し、商店街の魅力向上やにぎわい創出に努める。

○ 活力ある工業の振興

中小企業の経営基盤の確立及び経営の安定を図るため、中小企業を対象とする融資制度を利用する事業者に対し、負担する利子及び信用保証料への支援を行った。

また、秦野商工会議所と連携して、事業者及び外国人社員を対象にしたセミナーを実施し、外国人労働者の雇用定着と人手不足の解消を図った。

引き続き、本市の活力ある工業の振興を図るため、必要な企業支援を実施する。

○ 小田急4駅周辺のにぎわい創造の推進

県道705号の拡幅整備が進む秦野駅北口周辺地区においては、これまで以上に市民、商業者、企業等と行政が連携して、にぎわいが持続するまちづくりを推進していくため、令和5年に策定した「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」に基づき、第1期5か年の実行計画として「秦野市中心市街地活性化基本計画」を策定し、令和7年3月に国の認定を受けた。

今後は、公民連携により持続可能なまちづくりに向け、この認定基本計画に位置付けた52事業に取り組んでいく。

また、鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅においては、にぎわい創造検討懇話会を合計4回開催し、駅ごとの特色や魅力を生かしたにぎわいを創造するため、地域住民、商業者、企業、学生等と連携して地域の課題解決に向けた議論及びアイデアを実践する取組を進めた。

引き続き、課題の解決に向け、地域と連携した取組を進める。

○ 電子地域通貨の導入

地域経済の好循環と本市が抱える地域課題の解決に向け、市民、事業

者及び行政により組織する、秦野市電子地域通貨事業推進懇話会等において議論を重ね、「電子地域通貨OMOTANコイン」の発行を開始した。併せて、プレミアムポイントバック事業を実施した。

OMOTANコインアプリのユーザー数、加盟店舗数は、プレミアムキャンペーンの効果もあり、電子地域通貨事業基本計画に定めた令和6年度のKPIを達成したが、一人当たりの決済額は目標値を下回った。

引き続き、電子地域通貨事業OMOTANコインの普及促進に向けた取組を進め、地域内消費の拡大に努める。

○ 全国削ろう会秦野大会の開催

市民共有の財産である「秦野名水」の豊かな水源とこれを育む森林を次世代に引き継ぐとともに、木工技能の継承と、建築関連産業の活性化を図るため、市制施行70周年記念事業として、全国削ろう会を開催した。

引き続き、庁内関係課と連携し、秦野産木材の活用促進と魅力発信に努める。

○ 求職者に寄り添った就職支援

秦野市ふるさとハローワークをはじめとする関係機関と連携し、求職者の個別の事情に応じた就職を支援するため、個別カウンセリングや就職支援セミナーなどを実施した。

ふるさとハローワークにおける職業紹介件数に対する就職件数の割合の令和6年度の目標24パーセントに対し、21.4パーセントと概ね計画どおりの実績となった。

引き続き、松田公共職業安定所や神奈川労働局、県等の関係機関と連携し、地域雇用の促進と就業機会の確保に努める。

○ 鶴巻温泉を生かしたにぎわい創造

大山と鶴巻温泉を結ぶバスの季節運行により、誘客を促進するとともに、鶴巻の商店会、自治会、温泉組合と連携し、温泉やジビエを活用したイベント等を実施することで、令和6年の鶴巻温泉地域の観光客数は、過去10年間で最も多い19万5千人となった。

引き続き、地域と一体となり、鶴巻温泉駅周辺のにぎわい創出につなげていく。

○ 震生湖周辺整備の推進

来訪者の安全・安心の確保と魅力向上を図るため、老朽化が進む太鼓

橋の架け替えに向けた工事に着手した。

引き続き、架替工事を進め、歴史的な震災遺構としての魅力向上を図る。

○ 弘法山公園の利活用

秦野駅、東海大学前駅及び鶴巻温泉駅を結ぶ弘法山公園の魅力を磨き上げ、3駅周辺のにぎわい創造につなげるため、展望デッキをはじめ、バードサンクチュアリや道標を整備するなど、「弘法山公園利活用方針」に基づく取組を推進した。

引き続き、3駅を結ぶ周遊観光拠点として、弘法山公園の利活用を図る。

○ 観光客の受入れ体制の強化

観光客の受入れ体制の強化を図るとともに、秦野駅北口のにぎわい創造につなげるため、一般社団法人秦野市観光協会の秦野駅構内への移転を支援した。

令和6年の市内観光客数は、過去5年間で最も多い462万人となり、増加傾向にあることから、引き続き、一般社団法人秦野市観光協会と連携し、本市の魅力ある地域資源を生かした観光振興と地域経済の活性化を図る。

○ 表丹沢の魅力づくりの推進

表丹沢のブランド化や認知度の向上を図るため、OMOTANガイドによるイベントを企画、開催したほか、SNSを中心に、食や体験、エリアで活躍する人など、広範囲にわたって表丹沢の魅力を伝えるOMOTANライターを起用した広報戦略に取り組んだ。

インスタグラムフォロワー数は1万人を超え、令和7年度末における数値目標を前倒しで達成している。

引き続き、「表丹沢魅力づくり構想」に掲げる取組を着実に推進することで、表丹沢の更なる魅力の向上、新たな表丹沢ファンの獲得につなげていく。

(1) 中小企業融資資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
283,000,000	246,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	246,000,000

市内中小企業の経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

- ・融資残高 39件 420,135,000円
- ・融資状況 3件 54,000,000円
- ・融資条件 限度額 目的に応じ1,000万円～5,000万円
期 間 目的に応じ5年・6年・7年・10年以内
利 率 目的・期間に応じ年1.8%・2.0%以内（令和7年3月末日現在）

(2) 市営駐車場運営費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
13,806,000	13,497,272	国庫		地方債	
		県費		その他	13,497,272

地域商業の振興及び消費者の利便性を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。

また、利用者の利便性向上を図るとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、渋沢駅北口駐車場に電気自動車充電設備を運営した。

区 分	駐車台数	駐車方法等	駐 車 料 金	延べ利用台数
渋沢駅北口	36台	無人自動ゲート式 24時間営業	30分ごとに100円	50,144台
片 町	41台 (一部定期利用有)		午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円	19,792台

(3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
189,000	121,420	国庫		地方債	
		県費		その他	121,420

経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる店舗及び工場並びに技能の練磨に努め、中小企業の振興・発展に寄与した者を表彰した。

優良店舗	優良工場	技能功労者	優良技能者
2店舗	2工場	2人	6人

(4) 商店街空き店舗等活用事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,791,000	2,546,960	国庫		地方債		2,546,960
		県費		その他		

商店街の空洞化を防止し、長く安定した経営による商店街のにぎわいの創出及び活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助した。

また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。

・補助実績 新規1店舗 196,000円（賃借料1件、改装費1件、広告宣伝費1件）

継続9店舗 2,036,000円（賃借料9件）

(5) 児童生徒創意工夫展覧会経費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
116,000	96,150	国庫		地方債		96,150
		県費		その他		

青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成するため、市内小・中学校の児童生徒から創意工夫作品を募集し、第57回児童生徒創意工夫展覧会を開催した。

・実施日 9月28日、29日

・出品数 小学生24点 中学生8点 計32点

・入賞数 最優秀賞1点 優秀賞3点 優良賞7点

※入賞11点を県青少年創意くふう展覧会に出品し、神奈川新聞社賞1点、優良賞3点を受賞した。

(6) 商店街街路灯等維持管理費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,326,000	6,312,000	国庫		地方債		6,312,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理する街路灯等の維持管理費の一部を補助した。

・補助実績

対象団体	補助内容	補助金額(円)		
18団体	街路灯等 732基・1,505灯	電気料	保険料	修繕費
		4,923,000	385,000	1,004,000

(7) 商店街駐車場管理運営費補助金

〔産業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債		500,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費の一部を補助した。

- ・補助実績 渋沢駅前商店会（14 台）500,000 円

(8) 商業活性化事業費

〔産業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,766,000	4,102,000	国庫		地方債		4,102,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施したイベントの事業費の一部を補助した。

また、商店街の活性化を図るためのイベント情報や商店街店舗の情報を積極的に発信するため、専用のWEBサイトを運営した。

ア 販売促進事業の補助実績

補助対象団体	事業数	補助金額
15 団体	44 事業	2,562,000 円

イ はだのにぎわい商店街事業

- ・WEB サイト閲覧数 66,236pv
- ・イベントページ内で延べ17 商店会

(9) 工業活性化事業費

〔産業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,802,000	1,080,000	国庫		地方債		1,080,000
		県費		その他		

市内企業の製品・技術を広く紹介するため、工業技術製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」の出展ブースの借上げ及び出展ページの使用により、商談機会を設け、新規取引先の獲得を支援した。

また、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した取引機会を創出するため、視覚的に各企業の強みを発信する動画の製作と特設サイトの運営を支援した。

ア テクニカルショウヨコハマ出展事業

- ・実施日 令和7年2月5日～7日
- ・出展企業数 12 社

イ 取引機会創出等応援事業

- ・掲載企業数 21 社

(10) 中小企業信用保証料補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,750,000	6,410,300	国庫		地方債		6,410,300
		県費		その他		

信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、支払保証料の全額（限度額5万円）を補助した。

・補助実績 139件 6,410,300円

(11) 中小企業融資資金利子補給金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
181,694,000	68,960,900	国庫		地方債		35,557,900
		県費		その他	33,403,000	

秦野市中小企業事業資金、県新型コロナウイルス関連融資、経営安定資金等の利用者に対し、支払利子の一部を助成した。

・補給実績（新型コロナウイルス関連融資を含む。）

新規		継続		計	
件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
483件	20,915,600円	426件	48,045,300円	909件	68,960,900円

・うち、新型コロナウイルス関連融資に対する補給実績

件数	補給金額
569件	42,373,900円

(12) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,071,000	11,071,000	国庫		地方債		11,071,000
		県費		その他		

秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、経費の一部を補助した。

・補助実績 11,071,000円（巡回、窓口指導件数2,316件）

(13) 地域ブランディング推進事業費

[はだの魅力づくり推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,439,000	4,342,944	国庫		地方債		4,342,944
		県費		その他		

はだのブランドを活用して本市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、はだのブランド推進協議会に対し、補助した。また、「丹沢の杜、名水のまち」を新たなコンセプトとした新認証システムの構築やブランドセミナーの開催により、事業者の機運醸成を図った。

ア 補助実績

- ・地域ブランディング推進事業補助金 1,800,000 円

イ はだのブランド推進協議会等の開催

- ・はだのブランド推進協議会 3回（5月、11月、令和7年2月）
- ・はだのブランド管理部会 2回（10月、令和7年1月）
- ・地域ブランドセミナー「地域ブランドのつくり方」
実施日 令和7年2月19日
講師 高橋 俊宏氏（株式会社ディスカバー・ジャパン代表取締役社長）
参加者数 50人

ウ ブランドPR事業

- ・第77回秦野たばこ祭出店 2事業者
- ・第45回秦野市市民の日出店 2事業者

(14) 中小企業人材育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,650,000	912,900	国庫		地方債	912,900
		県費		その他	

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア 工業経営講座

- ・実施日等 5月9日「ビジネススキル基礎講座」
令和7年2月13日「日本経済の現状と展望」
2月20日「人手不足時代の新たな挑戦！生成AIを活用したDX戦略」
- ・受講者数 延べ96人

イ 人材育成事業補助金

- ・補助実績 44件（22社） 762,900 円

(15) 商店街後継者等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
600,000	600,000	国庫		地方債	600,000
		県費		その他	

これからの秦野の商業を担う若手事業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、はだの商人塾経営講座を開催することで、事業者としての資質向上を図った。

また、後継者育成の一環として商業先進地視察（長野県辰野町）及び婚活イベントを開催した。

ア はだの商人塾経営講座

- ・実施日等
11月14日「売上をあげるための戦略、マーケティング営業の原理原則を身につける」
令和7年2月19日「誰でもできる Canva 活用講座」

- ・延べ参加者数 49 人

イ 婚活イベント「秦野本気婚(マジコン)」

- ・実施日 12 月 1 日
- ・参加者数 25 人(男性 15 人 女性 10 人)、2 組のカップルが成立

(16) 商人魂お役立講座事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					
		特定財源				一般財源	
525, 000	482, 196	国庫		地方債		482, 196	
		県費		その他			

個店及び商店主の魅力を消費者に伝えることで将来にわたる顧客づくりを図るため、生活や趣味に生かせる専門的な知識や技術を学ぶ講座を開催した。

- ・年 2 回 (6 月～8 月、令和 7 年 2 月～3 月) 開催 50 講座
- ・参加者数 延べ 176 人

(17) 4 駅にぎわい活性化推進事業費

[産業振興課・秦野駅北口にぎわい創造担当]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,868,152	406,127	国庫		地方債	406,127
		県費		その他	

鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅周辺のにぎわい創造を図るため、駅ごとに設置したにぎわい創造検討懇話会において、地域住民、商業者、企業、学生等と連携して地域の課題解決に向けた議論とアイデアの実践に取り組んだ。

ア にぎわい創造検討懇話会の開催

- ・東海大学前駅 2 回
- ・渋沢駅 2 回

イ 検証事業

- 4 月 29 日 鶴巻温泉春まつり社会実験
- 7 月 28 日 渋沢駅ベンチ製作事業

(18) 商業活力向上支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,000,000	3,441,000	国庫		地方債	3,441,000
		県費		その他	

市内の商店街店舗の集客力の向上及び商店街のにぎわい創造を図るため、秦野商工会議所が行う商店街魅力づくり事業に対し、補助した。

ア 第 9 回はだの食べ歩きグルメフェスティバル

10 月 1 日から 31 日まで、65 店舗参加、1,131 件の有効応募

イ ジビエ活用事業

たばこ祭「名水ジビエパーク」での広報活動、ジビエ取扱い店のリーフレットの作成及びジビエ紹介の動画発信

ウ 地域活性化事業

「第6回秦野ちよい呑みフェスティバル」について、KOKOHADA、タウンニュースに掲載。
チケット販売数 658 枚、販売金額 1,974,000 円

(19) 企業立地等奨励金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
6, 000, 000	1, 800, 000	国庫		地方債		1, 800, 000
		県費		その他		

市内における市民雇用の拡大を図るため、操業に伴い新たに市民を雇用した企業に対し、雇用促進奨励金を交付した。

- ・交付実績 1社 1,800,000 円（一人当たり 300,000 円）
新規雇用の市民の人数 6人

(20) 全国削ろう会秦野大会開催補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3, 000, 000	1, 468, 990	国庫		地方債		736, 990
		県費		その他	732, 000	

市民共有の財産である「秦野名水」の豊かな水源とこれを育む森林を次世代に引き継ぐとともに、木工技能の継承と、建築関連産業の活性化を図るため、市制施行 70 周年記念事業として、全国削ろう会を開催した。あわせて、秦野市里山まつりを同時開催し、活樹の促進を図った。

開催日 11 月 9、10 日

大会参加者 734 人

来場者数 15,000 人

大会の概要

- ・鉋の薄削り競技、ハツリ実演、削り華アートなど
- ・大工棟梁小川三夫氏による講演会
- ・はだのふるさと大使のイベント（真矢氏・秦野祭囃子社中：和太鼓演奏、春風亭一左氏：落語）
- ・里山団体活動、財産区等の展示ブース、丸太切り体験、親子木工教室などの体験ブース
- ・市内飲食店や里山団体による出店ブース

(21) 秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費

[秦野駅北口にぎわい創造担当]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
59,797,000	49,758,598	国庫	6,950,000	地方債		34,243,598
		県費	8,565,000	その他		

秦野駅北口周辺地区のにぎわい創造を図るため、令和５年に策定した「秦野駅北口まちづくりビジョン」に基づく実行計画として「秦野市中心市街地活性化基本計画」を策定し、令和７年３月に国の認定を受けた。

ア 中心市街地の活性化に向けた基本計画の策定及び取組内容の検討

- ・秦野市中心市街地活性化基本計画の策定 令和７年１月
- ・秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議の開催 ３回

イ ビジョンの実現に向けた社会実験の実施

- ・公共空間を活用したにぎわい創造のための社会実験 ８月２５日
- ・水無川沿い市道６号線の一方通行規制を伴う交通社会実験 令和７年１月２４日～２６日

ウ 県道７０５号沿いの低未利用地を集約及び整理し、活用を図るため、権利者の建物調査を行った。

(22) 電子地域通貨事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
406,035,669	314,798,762	国庫	249,089,289	地方債		55,125,716
		県費		その他	10,583,757	

社会環境の変化に対応した地域経済の活性化を目指すため、市内商業のデジタル化を推進するとともに、１２月１日から電子地域通貨 OMOTAN コインを発行し、市内消費を喚起し、地域経済の好循環や地域コミュニティの活性化を図った。

事業者、学生、市民団体等で組織した電子地域通貨事業推進懇話会を開催し、電子地域通貨の導入及び今後の取組について検討を行ったほか、機運の醸成やデジタルデバйд対策のため、市民向けに商業デジタルセミナーやスマートフォン教室を開催した。

ア OMOTAN コインの状況（令和７年３月末日現在）

アプリダウンロード数 32,881 人

加盟店舗数 548 店

累計決済金額 1,079,204,953 円

イ 電子地域通貨事業推進懇話会 ２回（７月、令和７年３月）

ウ 秦野市電子地域通貨セミナー

実施日 １０月２６日

参加人数 30 人

エ スマートフォン教室

実施日 １１月２６、２７、２８日、１２月１７日

参加人数 71 人

(23) 商工業調査事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,219,179	12,219,179	国庫		地方債		12,219,179
		県費		その他		

市内商工業者の現状や課題、消費者の購買行動及び空き店舗の実態を把握するため、アンケートによる調査を実施した。

・調査対象

- ア 工業実態調査 市内製造業 410 社
- イ 商業実態調査 商店街エリア内 550 店舗
- ウ 消費者購買（買物行動）実態調査 市内在住の 18 歳以上の男女 2,000 人
- エ 秦野市空き店舗等実態調査 商店街エリアの空き店舗

(24) 労働者生活資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
120,000,000	120,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	120,000,000

労働者の家屋修繕費など、臨時的な資金需要に応えるため、中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 77 件 106,313,146 円
- ・償還状況 11 件 27,419,299 円
- ・融資利率 目的に応じ 1.00～2.00%（令和 7 年 3 月末日現在）

(25) 労働者福祉対策事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,512,000	1,458,224	国庫		地方債	1,458,224
		県費		その他	

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員を表彰した。

また、県や労働関係団体との連携により、労働講座、街頭労働相談会及び文化体育事業を開催し、労働問題に関する理解、労働者の健康増進等の向上を図った。

ア 優良従業員表彰

- ・受賞者数 優良従業員 48 人

イ 労働講座

- ・実施日 令和 7 年 2 月 3 日、5 日
- ・実施内容 「知っておきたい生涯現役社会の働き方」
「女性が光り輝き活躍できる職場づくり」
- ・受講者数 18 人

ウ 街頭労働相談会

- ・実施日等 6 月 7 日（相談者数 43 人）
令和 7 年 2 月 18 日（相談者数 20 件）

エ 労働者文化体育事業

- ・実施月 5 月・6 月 新江ノ島水族館前売り券幹旋（参加者数 1,989 人）
8 月 ボウリング大会（参加者数 100 人）
10 月 バスツアー（参加者数 164 人）
令和 7 年 3 月 1 日 労働福祉セミナー（参加人数 36 人）
「未来を守る“お金”の知恵～子育て・災害・多重債務～」

(26) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,770,000	10,476,000	国庫		地方債		10,476,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福利向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

- ・補助実績 203 件（対象者数 1,473 人）

(27) 障害者雇用奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,336,000	5,202,000	国庫		地方債		5,202,000
		県費		その他		

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に対し、補助した。

- ・補助実績 27 件（対象者数 48 人）

区 分	新 規	継 続	計
人 数	10 人	38 人	48 人
金 額	1,068,000 円	4,134,000 円	5,202,000 円

(28) 中小企業福利厚生向上事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,435,000	1,435,000	国庫		地方債		1,435,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

- ・施設利用事業 レジャー施設等の利用（参加者数 1,564 人）
- ・旅行企画事業 バスツアー（参加者数 126 人）
- ・講習会事業 健康管理セミナー（参加者数 69 人）

(29) ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,161,000	948,312	国庫		地方債		948,312
		県費		その他		

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、「秦野市ふるさとハローワーク」において、求職者への職業相談及び情報提供等のサービスを行うとともに、専門カウンセラーによる就職支

援カウンセリングを実施した。

- ・取扱状況 相談者数 5,602 人、職業紹介者数 2,280 人（うち就職者数 487 人）
- ・就職支援カウンセリング 45 回開催（相談者数 延べ 169 人）

(30) 丹沢まつり補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,500,000	5,500,000	国庫		地方債		
		県費		その他	5,500,000	

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる「秦野丹沢まつり」を開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対し、補助した。

行 事 名	開催日	来場者数
第 68 回秦野丹沢まつり	4 月 20 日、21 日	55,400 人

(31) たばこ祭補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
27,000,000	27,000,000	国庫		地方債		
		県費		その他	27,000,000	

本市最大の観光イベントである「秦野たばこ祭」を開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対し、補助した。

行 事 名	開催日	来場者数
第 77 回秦野たばこ祭	9 月 28 日、29 日	355,000 人

(32) 桜による誘客促進事業費（繰越明許分を含む。）

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
9,412,825	4,981,175	国庫		地方債		1,076,175
		県費		その他	3,905,000	

本市が誇る観光資源である「桜咲く秦野盆地」の魅力発信と観光客の誘客を図るため、カルチャーパークみずなし川緑地では、桜並木約 1 キロメートルにわたりライトアップをするとともに、弘法山山頂と権現山展望台では、提灯を点灯した。

また、桜の名所を後世へ継承するため、弘法山公園において、市民オーナー制度による植樹祭を開催した。

(33) 観光協会補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
36,856,000	34,894,106	国庫	89,796	地方債		34,804,310
		県費		その他		

一般社団法人秦野市観光協会が行う観光魅力創出事業や観光宣伝等の充実を図るため、その運営経費等を同協会に対し、補助した。

・補助金の内訳

補助対象事業	経費の内容	補助率	補助金額（円）
職員雇用費	人件費（給与・賃金・諸手当等）	10 割	27,761,268
管理運営費	事務所賃借料、観光案内所運営費		1,135,690
関係団体負担金	県観光協会会費等		151,800
観光魅力創出事業費	パンフレット作成、和太鼓振興等		3,885,348
管理運営費	各種保険料、車両維持管理費、郵送料、印刷製本費等	7 割を上限	1,960,000

(34) 花のある観光地づくり推進事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,727,000	1,626,121	国庫		地方債		1,626,121
		県費		その他		

観光客や市民に安らぎの場を提供するため、ハイキングコース周辺で花の栽培を実施した。

・花の栽培

場 所	内 容	延べ栽培地面積（㎡）
震生湖周辺	菜の花栽培	1,675
田原ふるさと公園周辺	コスモス・ポピー栽培	1,964
水無川平和橋上流兩岸	菜の花栽培	6,800
頭高山	コスモス・菜の花栽培	7,500
蓑毛地区	菜の花栽培	1,590
峠地区	ひまわり・菜の花栽培	5,388
弘法山公園馬場道	コスモス・菜の花栽培	40
計		24,957

(35) 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
149,634,716	138,734,448	国庫		地方債		
		県費		その他	138,734,448	

開業 23 周年を迎え、これまで 348 万人を超える多くの方に利用していただき、観光振興とともに、市民の健康増進に努めた。

年間有料来場者数は、温泉情報サイトを活用した効果的な広報宣伝や弘法山公園等のハイカーの誘客により、前年度に比べ、4,706 人増の過去最多となる 179,036 人となった。

ア 誘客キャンペーン

時 期	内 容
5 月	子どもの日キャンペーン
7 月	海の日キャンペーン、サマー湯ったりキャンペーン
8 月	山の日キャンペーン、サマー湯ったりキャンペーン
9 月	敬老の日キャンペーン
12 月	クリスマスキャンペーン
令和 7 年 1 月	新春キャンペーン、成人の日キャンペーン

イ 来場者内訳（延べ人数）

平 日 (194 日)	98,247 人 (54.9%) (506 人/日)	市内	45,381 人 (46.2%)	大人	44,911 人
		市外	52,866 人 (53.8%)	子ども	470 人
土、日、祝日 (117 日)	80,789 人 (45.1%) (691 人/日)			大人	76,694 人
				子ども	4,095 人
計 (311 日)	179,036 人 (100%) (576 人/日)			大人	173,701 人
				子ども	5,335 人

(36) 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,497,845	5,607,357	国庫		地方債		1,945,228
		県費		その他	3,662,129	

大山から鶴巻温泉間のバスの季節運行により、誘客を促進するとともに、鶴巻の商店会、自治会、温泉組合と連携し、温泉やジビエを活用したイベント等を実施することで、地域経済の活性化を図った。

(37) 震生湖周辺整備事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
139,738,083	47,980,219	国庫		地方債	26,900,000	6,409,068
		県費	13,583,000	その他	1,088,151	

来訪者の安全・安心の確保と魅力向上を図るため、老朽化が進む太鼓橋の架替工事に着手するとともに、散策路の補修を実施した。

(38) 名水はだの富士見の湯管理運営費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,621,042	4,451,566	国庫		地方債		
		県費		その他	4,451,566	

指定管理者による観光情報サイトを活用した効果的な広報宣伝や電子チケットの事前販売等の積極的な営業戦略により、年間来場者数は、前年度に比べ、8,042人増の過去最多となる164,837人となった。

・来場者内訳（延べ人数）

平日 (233日)	105,007人 (63.7%) (451人/日)	市内	80,645人 (76.8%)	大人	78,488人
				子ども	2,157人
		市外	24,362人 (23.2%)	大人	23,365人
				子ども	997人
土、日、祝日 (118日)	59,830人 (36.3%) (507人/日)	市内	26,871人 (44.9%)	大人	24,266人
				子ども	2,605人
		市外	32,959人 (55.1%)	大人	29,681人
				子ども	3,278人
計 (351日)	164,837人 (100%) (470人/日)	市内	107,516人 (65.2%)	大人	102,754人
				子ども	4,762人
		市外	57,321人 (34.8%)	大人	53,046人
				子ども	4,275人

(39) ヤビツ峠周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,311,700	2,298,461	国庫		地方債		1,782,438
		県費		その他	516,023	

ヤビツ峠周辺への更なる誘客を図るため、向山林道から菜の花台への登山道を整備するとともに、ヤビツ峠レストハウスの修繕を実施した。

(40) 大倉高原周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
695,090	651,090	国庫		地方債		610,291
		県費		その他	40,799	

利用者が快適に過ごすことができるよう、施設の適切な維持管理を行うとともに、利用者から施設管理協力金を募るため、チップ塔を設置した。

(41) 周遊観光促進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,060,000	653,333	国庫		地方債		653,333
		県費		その他		

観光客の周遊性と滞在性を高めるため、交通事業者と連携し、桜スポットを巡る季節タクシーを運行するとともに、インフルエンサーにより、地域資源を周遊する動画を配信した。

(42) 弘法山公園周辺観光振興事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
13,640,000	12,329,901	国庫	6,132,092	地方債		3,755,809
		県費	2,442,000	その他		

秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅を結ぶ弘法山公園の魅力を磨き上げ、3 駅周辺のにぎわい創造につなげるため、展望デッキをはじめ、バードサンクチュアリや道標を整備した。

(43) 観光協会移転事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
40,628,000	36,292,702	国庫	2,510,204	地方債		33,782,498
		県費		その他		

観光客の受入れ体制の強化を図るとともに、秦野駅北口のにぎわい創造につなげるため、一般社団法人秦野市観光協会の秦野駅構内への移転に対し、補助した。

(44) 表丹沢魅力づくり推進事業費

[はだの魅力づくり推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
17,166,000	15,742,699	国庫		地方債		14,742,699
		県費		その他	1,000,000	

「表丹沢魅力づくり構想」の具現化を図るため、表丹沢のブランド化と認知度向上、人材育成等に取り組んだ。

ア 表丹沢の魅力の情報発信

- ・表丹沢の魅力を伝える総合ホームページ及び SNS の運用
- ・駅や公共施設等へのぼり旗を設置、SNS を活用したプレゼントキャンペーンの実施、各種イベントでの「OMOTAN」の効果的な情報発信

イ 各種団体等と連携した取組

- ・表丹沢ツーリズム連絡会議による表丹沢ならではのコンテンツが体験できるイベントやツアーの開催、情報発信
- ・表丹沢のPRに協力する「OMOTAN サポーター店」の募集、登録
登録事業者数 109 事業者
- ・市民や来訪者に表丹沢の魅力を伝える「OMOTAN ガイド」によるイベント開催
参加者数 250 人（全 36 回）
- ・表丹沢の取材や記事作成に精通した「OMOTAN ライター」による情報発信
記事掲載回数 24 回

ウ 秦野市表丹沢魅力づくり構想の見直し

令和5年度に策定した「ヤビツ峠・蓑毛周辺魅力向上計画」の進行管理に加え、本構想の更新作業の初動となる、市民及び来訪者、さらには、構想エリア内の施設利用者へのアンケート調査を実施し、満足度等の必要なエビデンスを入手した。

(7) 土木費

○ 道路の適正な維持管理

市道については、25路線の新規認定、3路線の廃止を行い、認定市道は2,992路線、総延長は約657キロメートルとなった。

また、道路舗装の打換計画に基づき、20路線、延長4,508メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道北矢名111号線など3路線の側溝を整備した。通学路の安全対策としては、市道羽根20号線など5路線に延長956メートルのグリーンベルト等を整備した。

事業中の路線を中心に、自治会や学校等からの要望なども考慮し、引き続き、計画的な舗装の打換え、安全対策を行い、事故防止等の安全性の確保及び健全な道路の維持管理に努める。

橋りょう長寿命化・耐震化事業では、「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、南矢名陸橋など10橋の修繕工事や耐震補強工事を実施した。

特に優先度の高い25橋の橋りょう耐震補強は令和13年度に完了を目標としており、令和6年度末時点で18橋が完了している。

引き続き、耐震化を図るとともに、定期的な点検を行い、将来にわたる橋りょうの安全性の確保に努める。

はだの桜並木魅力向上事業では、街路樹における桜の樹木診断の点検を実施し、伐採やせん定を行うなど、植栽を適正に管理した。

また、はだの桜みちを中心に、「街路樹（高木）における植栽計画及び管理に関する方針」に基づき、景観を考慮しながら、9本の更新を実施した。

引き続き、関係課と連携し、はだの桜並木を適切に維持管理していく。

○ 公共施設の保全

コンクリートの劣化は施設に重大な影響を及ぼすため、コンクリート品質基準改正のあった平成9年以前に着工し、築30年を経過した構造躯体の劣化度調査を51件実施した。調査対象建物が残る5棟あり、令和9年度まで順次調査の実施を予定している。

また、配管類の劣化状況について、目視の確認が難しく、使用環境や施設の特性に影響されることから、調査を実施し、大規模な設備改修の工法選定や市営住宅の改修検討を実施した。

引き続き、これらの調査結果を踏まえた公共施設の保全に努める。

○ 生活関連道路等の整備推進

日常生活等の基盤となる道路について、国の交付金を活用し、市道 6 号線など 3 路線の歩道設置事業及び市道 2 5 号線の市道改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道 1 2 号線など 5 路線の歩道設置事業及び市道菖蒲 1 4 号線など 1 8 路線の市道改良事業を実施した。

事業中の路線を中心に、自治会からの要望なども考慮し、引き続き、生活環境の改善を図るため、計画的に事業を進める。

○ 秦野丹沢スマートインターチェンジの周辺整備

秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺道路となる、市道横野 1 6 号線の道路改良事業を実施した。

また、都市計画道路菩提横野線や矢坪沢の整備に向け、事業用地の取得等を実施した。

菩提横野線は、令和 6 年度から工事に着手し、令和 1 4 年度の全線開通を目指し、引き続き、スマートインターチェンジと中心市街地のアクセスを強化する菩提横野線及び矢坪沢の整備に取り組む。

○ 河川や水路の適切な維持管理

周辺環境の向上を目的に、堀水路の一部区間を遊歩道として整備するとともに、他の水路についても、健全に機能するように補修や除草を実施した。

引き続き、河川や水路の適切な維持管理を行い、防災・減災対策の推進を図る。

○ 建築物耐震改修等の促進

既存建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震化の必要性及び補助制度について、各公民館での耐震相談会を通じて建物所有者に周知するとともに、木造建築物の耐震診断や改修工事等に対し、助成した。

「秦野市耐震改修促進計画」では、令和 1 2 年度末までに住宅の耐震化率を 9 5 パーセントにすることを目標にし、令和 6 年度末時点で約 9 0 . 3 パーセントとなり着実に耐震化が促進されている。

引き続き、積極的な周知と啓発を行い、耐震性の向上に努める。

○ 公共交通の確保

乗合タクシー（路線固定型・デマンド型）の運行を支援するとともに、

地域住民を対象に利用実態把握を目的としたアンケート調査を実施した。

引き続き、公共交通ネットワークを持続可能なものにするため、アンケートの結果を踏まえ、地域住民や交通事業者と連携し、令和9年度までには、全3地区の乗合タクシー路線にて試験運行を開始するなど、利用促進及び効率的な運行体制の確保に努める。

○ 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進

都市計画道路等の公共施設の整備改善と沿道住宅地の利用増進を図り、良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成に資するため、都市計画道路尾尻諏訪原線沿道区域の土地区画整理事業について、仮換地指定に伴う移転補償、埋蔵文化財包蔵地における発掘調査及び街路築造等工事を実施した。

令和6年度末時点での工事の進捗は、事業面積の約7割が完成しており、令和9年度末の完成に向け着実に進める。

引き続き、建物移転や補償交渉など、事業の円滑な進捗に努める。

○ インター周辺土地区画整理事業の支援

土地区画整理組合による土地区画整理事業によって公共施設の整備改善を図るとともに、地域環境と調和した産業系土地利用を実現し、地域や産業の活性化につなげるため、西大竹地区及び戸川地区の土地区画整理組合に対し、補助金を交付した。

両地区では雨水調整池の築造や整地工などの工事が行われており、計画どおりに事業進捗が図られている。

引き続き、西大竹地区及び戸川地区の土地区画整理組合を支援し、事業促進に努める。

○ 公園の適正な維持管理

「都市公園長寿命化計画」に基づき、中央運動公園休養施設及びたての台南公園など3公園の遊具の改修工事を実施した。

また、メタックス体育館はだの（総合体育館）の屋根等防水改修の工事を実施した。

カルチャーパーク及びN I T T A Nパークおおねでは、令和4年度から導入した指定管理者制度により、市民サービスの向上とともに、効率的・効果的な管理運営を図った。

引き続き、各施設の計画的な修繕・更新を行いながら、指定管理者とも連携し、誰もが安全で安心して利用できる公園の環境整備に努めると

ともに、市民等との協働による公園管理を行う。

○ 空家対策の推進

市内の空家戸数の全数調査を実施し、併せて建物の所有者等に対して建物の将来の意向に関するアンケート調査を実施した。

また、所有者不明の危険空家について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく略式代執行により建物を解体したほか、空家バンクや相続財産清算制度を活用したことで、１年間で３６戸の戸建て空家の管理不全防止及び利活用が図られた。

引き続き、良好な生活環境を保全するため、管理不全空家対策、活用促進策及び発生予防策に取り組む。

○ 移住定住の促進

「はだの丹沢ライフ応援事業助成金」を運用し、若年・子育て世帯を対象に住宅購入費の一部を助成したほか、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び「mirai e」の運用や、都内等で開催される移住フェアに出展することなどにより、移住及び市内定住を促進した。

本市の人口は、令和３年以降４年連続で社会増となっており、郊外移住の需要は続いていることから、庁内関係課と連携して移住を検討している世帯などに本市のPRを実施し、移住定住の促進に取り組む。

(1) 土木管理業務費

〔建設総務課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
42,000,000	37,548,290	国庫		地方債		27,446,398
		県費	7,738,500	その他	2,363,392	

道路を適正に管理するため、道路台帳の補正更新や地籍調査等を実施した。

・市道認定状況

区 分	路 線 数	総延長 (m)
令和5年度末時点	2,970	655,241.9
令和6年度中	新規認定	25
	廃止	3
令和6年度末時点	2,992	657,284.6

※新規認定の総延長には、路線の変更及び道路の区域の変更による増減を含む。

- ・委託料 28,043,895 円
- 道路台帳補正更新委託業務外 15,474,635 円
- 地籍調査委託業務(0.07 km²) 10,387,300 円
- 道路測量等 2,181,960 円
- ・その他(賃借料、保険料等) 9,504,395 円

(2) 駅前広場等管理費

〔建設総務課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
169,962,000	155,101,978	国庫	0	地方債	55,100,000	99,626,822
		県費		その他	375,156	

市内4駅の7駅前広場及びまほろば大橋が安全で快適、清潔な環境を保てるよう、維持管理に努めた。

- ・需用費 光熱水費、修繕料等 28,760,156 円
- ・役務費 監視室電話料等 1,747,010 円
- ・委託料 秦野駅北口広場下りエスカレーター設備保守点検委託業務外 28 件 123,590,292 円
- ・その他 駅前広場 LED 照明灯賃貸借等 1,004,520 円

(3) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

〔防災課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
29,593,000	26,413,920	国庫		地方債	25,500,000	913,920
		県費		その他		

「急傾斜地崩壊危険区域」に指定された区域の中で、がけ地の所有者又はがけ地の崩壊により被害を受けるおそれのある者が、施工することが困難又は不適当で、かつ、工事実施基準を満たす場合に、県が行う工事に対し、市の負担額を支出した。

また、一部の区域指定を要望する地区において、所在不明の土地所有者から要望署名を取得するため、裁判所に対する清算人選定の申立てに必要な弁護士の手数料等を支出した。

・県が施工した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	内容	事業費 (円)	市負担金(円)	事業区分	負担割合
東田原	法面工	80,000,000	16,000,000	公共	国4/10、県4/10、市2/10
大椿台	法面工	75,000,000	7,500,000	公共	国4.5/10、県4.5/10、市1/10
南矢名B	委託	10,186,100	2,037,220	県単	県8/10、市2/10
計	—	165,186,100	25,537,220	—	—

(4) 公共建築維持保全業務費

[公共建築課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
2,368,000	2,306,740	国庫		地方債	2,306,740
		県費		その他	

公共施設の計画的な維持補修を実施するため、築30年を経過した施設の構造体コンクリートについて、劣化度調査等を実施した。

- ・委託料 公共施設劣化度調査等委託 684,200円
- ・調査施設 市営薬師原団地1号棟、本町公民館、渋沢公民館、南が丘公民館

(5) 街路樹管理等委託費

[道路管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
62,860,776	62,860,776	国庫		地方債	62,860,776
		県費		その他	

通行の安全性と良好な生活環境を保持するため、街路樹のせん定、除草及び側溝清掃等を実施した。

- ・委託料 市道南矢名8号線外 61件 62,860,776円

(6) 市道維持補修工事等経費

[道路管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
162,498,364	157,928,281	国庫		地方債		79,896,448
		県費		その他	78,031,833	

老朽化した道路施設を対象として、通行の安全性を確保するため、舗装、排水、擁壁及び災害復旧の工事を実施した。

- ・委託料 市道7号線外1路線災害復旧事業設計外 4件 25,607,835円
- ・工事請負費 市道東田原83号線外 95件 103,254,778円
- ・原材料費 直営補修用材料 12,198,109円
- ・その他 光熱水費、修繕料等 16,867,559円

(7) 市道舗装費

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
231,500,000	230,972,940	国庫		地方債	223,500,000	7,472,940
		県費		その他		

通行の安全性の向上を図るため、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

- ・工事請負費 市道 64 号線外 18 件 230,972,940 円

(8) 国庫関連市道舗装費

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
49,088,000	33,651,200	国庫	4,781,000	地方債	8,200,000	20,670,200
		県費		その他	0	

通行の安全性の向上を図るため、国の交付金を活用し、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

- ・委託料 路面性状調査外 1 件 19,662,500 円
- ・工事請負費 市道 80 号線 1 件 13,988,700 円

(9) 市道側溝整備費

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,100,000	7,109,960	国庫		地方債		7,109,960
		県費		その他		

通行の安全性と生活環境を向上するため、側溝の整備を実施した。

- ・工事請負費 市道北矢名 111 号線外 3 件 7,109,960 円

(10) 交通安全施設整備等経費

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
39,380,000	36,492,280	国庫		地方債	21,600,000	14,892,280
		県費		その他		

交通安全と利便性の向上を図るため、歩道や自転車通行帯を整備するとともに、道路反射鏡を設置した。

- ・使用料及び賃借料 道路照明灯 LED リース料 7,050,120 円
- ・工事請負費 市道 14 号線外 7 件 26,740,450 円
- ・原材料費 道路反射鏡 2,701,710 円

(11) 通学路安全対策事業費

〔道路管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
35,437,222	33,845,900	国庫		地方債	23,500,000	10,345,900
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備を実施した。

- ・工事請負費 市道羽根 20 号線外 17 件 33,845,900 円

(12) 国庫関連通学路安全対策事業費

〔道路管理課・道路整備課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
300,397,514	253,624,352	国庫	78,320,000	地方債	142,600,000	32,704,352
		県費		その他		

通学路の合同点検により早急な対策が必要とされた箇所について、国の交付金を活用し、通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備を実施した。

- ・役務費 不動産鑑定業務等 1 件 44,000 円
- ・委託料 建物等調査業務 1 件 6,845,300 円
- ・用地費 426.82m² 7 件 25,027,050 円
- ・工事請負費 市道羽根 20 号線外 9 件 43,296,000 円
- ・補償費 工作物等 14 件 178,412,002 円

(13) 国庫関連通学路整備工事費（繰越明許分、事故繰越分を含む。）

〔道路整備課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
95,442,600	49,700,000	国庫	17,700,000	地方債	29,200,000	1,621,900
		県費		その他	1,178,100	

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

- ・工事請負費 市道 6 号線 2 件 22,421,900 円
(繰越明許分)
- ・工事請負費 市道 6 号線 1 件 18,530,000 円
(事故繰越分)
- ・工事請負費 市道 6 号線 1 件 8,748,100 円

(14) 狭あい道路整備事業費

〔道路整備課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
75,418,558	51,777,975	国庫	12,359,000	地方債	11,100,000	28,318,975
		県費		その他		

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員 4m に満たない狭あい道路を整備し、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

・後退件数及び整備内容

後退件数 51 件	整 備 内 容		金 額 (円)
	測量等委託業務	52 件	15,985,632
	舗装等整備工事	27 か所	18,267,185
	用地買収	35 件	12,577,558
	除却工事等補助金	13 件	4,941,000
	事務費等	一式	6,600
計			51,777,975

・後退状況

区 分	買 収	寄 附	無償使用等	計
件数 (件)	35	2	14	51
延長 (m)	641.97	42.05	283.06	967.08
面積 (㎡)	619.13	151.99	242.78	1,013.9

(15) 歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
36,430,091	17,530,098	国庫		地方債	12,700,000	4,830,098
		県費		その他		

歩道整備計画がある道路の隣接地において、建物の建替え等の土地利用に合わせ、歩道拡幅を実施した。

- ・委託料 測量委託業務 2 件 5,134,800 円
- ・工事請負費 市道 12 号線外 2 件 11,916,300 円
- ・用地費 5.34㎡ 1 件 478,998 円

(16) 国庫関連歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
61,487,000	13,265,969	国庫	5,610,000	地方債	6,000,000	1,655,969
		県費		その他		

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を確保するため、国の交付金を活用し、歩道設置を実施した。

- ・役務費 不動産鑑定業務 1 件 44,000 円
- ・委託料 測量等 2 件 2,910,600 円
- ・工事請負費 市道 9 号線 1 件 5,984,000 円
- ・補償費 工作物等 1 件 4,327,369 円

(17) はだの桜並木魅力向上事業費

[道路管理課・公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
26,616,000	22,831,769	国庫		地方債		746,592
		県費		その他	22,085,177	

樹木の健全な成育を図り、桜の倒木等による事故を未然に防止するため、診断、せん定及び伐採・伐根、更新を実施した。

・委託料（樹木診断等）

市道 23 号線外 1 路線街路樹管理及び都市公園樹木診断外 10 件 10,070,669 円

・工事請負費 市道 23 号線 1 件 12,761,100 円

(18) 市道改廃事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
141,397,000	123,931,993	国庫		地方債	88,800,000	35,131,993
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、既存の市道の拡幅改良を実施した。

・役務費 不動産鑑定業務 1 件 389,400 円

・委託料 測量等 11 件 24,190,100 円

・工事請負費 市道菖蒲 14 号線外 14 件 97,327,142 円

・用地費 156.60m² 2 件 993,981 円

・補償費 工作物等 2 件 1,031,370 円

(19) 国庫関連市道改廃事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
32,880,000	7,187,607	国庫	550,000	地方債	2,200,000	4,437,607
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、国の交付金を活用し、事業用地の取得等を実施した。

・役務費 不動産鑑定業務 2 件 754,600 円

・委託料 建物等調査業務 1 件 3,227,400 円

・用地費 18.37m² 2 件 2,621,947 円

・補償費 工作物等 1 件 583,660 円

(20) 秦野丹沢 SA 関連道路施設等整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
9,475,000	7,226,273	国庫		地方債	6,500,000	726,273
		県費		その他		

秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺道路のアクセス性と安全性を向上させるため、道路改良工事等を実施した。

- ・工事請負費 市道横野 16 号線 1 件 7,019,100 円
- ・用地費 46.20m² 1 件 171,863 円
- ・補償費 工作物等 1 件 35,310 円

(21) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費（繰越明許分を含む。）

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
634,990,682	593,175,440	国庫	295,474,750	地方債	252,100,000	44,026,700
		県費		その他	1,573,990	

「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、国の補助金を活用し、橋りょう修繕工事や耐震補強工事を実施した。

- ・委託料 橋りょう点検外 7 件 44,888,800 円
- ・工事請負費 南矢名陸橋外 5 件 367,112,900 円
(繰越明許分)
- ・工事請負費 天神橋外 4 件 181,173,740 円

(22) 雨水排水施設等管理事業費

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
57,659,000	52,821,120	国庫		地方債	19,800,000	33,021,120
		県費		その他		

河川及び水路の機能を維持するため、堀水路の一部区間を遊歩道として整備するとともに、災害復旧工事、除草や河床整地等を実施した。

- ・委託料 濁沢除草外 18件 8,315,065円
- ・工事請負費 室川補修外 16件 44,313,610円
- ・原材料費 直営補修用材料 192,445円

(23) 雨水排水施設等委託事業費

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
86,835,000	76,137,397	国庫		地方債		76,137,397
		県費		その他		

道路冠水などを防止するため、上下水道局と連携し、雨水管等の維持管理や計画的なマンホールポンプ等の更新を実施した。

- ・委託料 公共下水道事業への委託事業 76,137,397円

(24) 矢坪沢水路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
443,950,000	9,889,431	国庫		地方債	9,800,000	89,431
		県費		その他		

砂防指定地や土砂災害特別警戒区域となっている矢坪沢水路の整備を行うため、事業用地の取得等を実施した。

- ・用地費 1,214.52m² 8件 9,596,501円
- ・補償費 工作物等 1件 292,930円

(25) 都市計画策定事務費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,597,000	15,443,637	国庫		地方債		15,443,637
		県費		その他		

秦野駅北口周辺における社会実験の交通シミュレーションを実施するとともに、総合計画後期基本計画の策定や新東名高速道路の全線供用開始を見据え、本市の発展に資する新たな都市的土地利用を検討するための資料を作成した。

また、新たな産業拠点として市街化区域に編入した新市街地ゾーン（戸川地区）に関する GIS データの更新等を行った。

- ・委託料
 - 秦野駅北口周辺交通量の推計 1件 6,292,000円
 - 線引き見直し土地利用の検討 1件 5,214,000円
 - GIS データの更新等 3件 2,178,000円

(26) 開発行為等事務費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,932,000	1,852,140	国庫		地方債		
		県費		その他	1,852,140	

「秦野市まちづくり条例」に基づく環境創出行為の手続及び「都市計画法」に基づく開発許可等の事務を実施した。

ア 環境創出行為事前協議書受付件数

単位：件

開発の種類 開発行為区分	一戸建住宅	集合住宅	店舗	その他	計
都市計画法による開発行為	38	3	4	1	46
まちづくり条例による環境創出行為	1	4	1	14	20
計	39	7	5	15	66

イ 小規模環境創出行為事前調査書等受付件数

単位：件

一戸建住宅	集合住宅	店舗	工場	擁壁	その他	計
14	20	4	1	0	26	65

ウ 開発許可等申請件数

単位：件

区 分	市街化区域	市街化調整区域	計
開 発 許 可	33	7	40
建 築 許 可	—	5	5
計	33	12	45

エ 環境創出行為等完了台帳の電子化

・委託料

環境創出行為等完了台帳マイクロフィルム作成及び電子化委託業務 1件 499,290円

(27) 建築物耐震改修等補助事業費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,991,000	5,187,514	国庫	2,109,000	地方債		1,902,514
		県費	1,176,000	その他		

既存木造建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を実施した個人に対し、補助した。

・補助実績

区 分	内 訳	件 数 (件)	金 額 (円)
木造建築物耐震改修 工事等補助金	耐 震 診 断	11	935,000
	補 強 設 計	6	300,000
	耐震改修工事	4	3,587,000
計		21	4,822,000

(28) 建築確認等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
9, 229, 000	7, 868, 224	国庫		地方債		2, 444, 154
		県費		その他	5, 424, 070	

「建築基準法」等に基づく建築確認、許可、認定等を行うほか、安全で快適な生活環境を確保するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請等件数

区 分		法第6条申請 (民間建物)	法第18条通知 (公共建物)
建築物	確認申請	27	3
	中間検査申請	3	2
	完了検査申請	20	2
	計画変更申請	0	0
建築設備	確認申請	2	0
	完了検査申請	1	0
工作物	確認申請	0	1
	完了検査申請	3	0
計		56	8

イ 委託料

特定用途建築物等定期報告委託業務等 2件 3,008,203円

ウ 使用料及び賃借料

建築行政共用データベースシステム利用料 1件 1,142,625円

エ 負担金

神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金等 5件 500,000円

(29) 公共交通推進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
13,949,000	13,689,564	国庫		地方債		12,622,564
		県費		その他	1,067,000	

地域公共交通の確保維持を図るため、公共交通空白・不便地域において乗合タクシーを運行する交通事業者の運行を支援するとともに、地域住民を対象に利用実態把握を目的としたアンケート調査を実施した。

また、市内の事業所や学校と協働して交通スリム化に取り組むとともに、公共交通ネットワークを持続可能なものにするため、地域住民や交通事業者等と連携し、利用促進及び効率的な運行体制の確保に努めた。

ア 乗合タクシーの運行支援

・補助金 乗合タクシー運行補助金 11,899,325円

(7) 路線固定型乗合タクシー 11,824,000 円

路 線 名	運 賃	延べ利用者数 (人)
渋沢駅・秦野赤十字病院ルート	区間により 200 円・250 円・300 円	13,791
おおね台ルート	一律 200 円	15,628
湯の沢線	区間により 200 円・250 円・300 円	8,796
循環線 (みくるべ経由)	区間により 200 円・250 円・300 円	4,791
循環線 (八沢柳川経由)	区間により 200 円・250 円・300 円	6,492
計		49,498

(イ) デマンド型乗合タクシー 75,325 円

運行日数 106 日

稼働便数 172 便

運 賃 350 円 (利用登録者 2 人で同時利用する場合は、1 人 300 円。また、1 人で同日に往復利用する場合は、復路 250 円)

利用登録者数 159 人 (利用登録者と同乗する場合に限って、未登録者も利用可能)

利用者数 延べ 175 人

イ 公共交通の利用促進

高速路線バスの利用者用駐車場等の土地を確保し、公共交通の利用促進に努めた。

・賃借料 土地賃借料 247,400 円

ウ はだの交通スリム化推進事業

(7) 事業所自主参加型エコ通勤デー (通年型)

実施期間 1 月～12 月 参加者数 延べ 24,979 人

(イ) 交通スリム化キャンペーンはだの (イベント型)

実施日 11 月 1 日～8 日 参加者数 延べ 1,688 人

(ウ) 交通スリム化協力事業所表彰 3 事業所

エ 東海大学前駅南口駅前ロータリー路線バス乗車場所整備

平塚駅北口との路線開設により、東海大学前駅の利便性向上や賑わい創出に努めた。

・工事請負費 1,067,000 円

(30) 乗合バス維持確保事業費

[交通住宅課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
6,028,000	6,021,554	国庫		地方債		5,109,093
		県費		その他	912,461	

乗合バス路線を維持するため、バス折り返し場の土地を確保するなどの運行支援をした。

また、安心して公共交通を利用しやすい環境を整備するため、ノンステップバスの導入促進を支援した。

ア バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曽屋弘法の各路線のバス折り返し場の土地を確保し、地域における生活交通の維持に努めた。

・賃借料 土地賃借料 3,163,520 円

イ 路線バス利用促進事業 (不採算路線維持事業)

・補助金 不採算路線バス折り返し場借地補助金 (峠) 51,000 円

ウ 路線バス利用促進事業 (ノンステップバス導入促進事業)

・補助金 ノンステップバス導入促進事業補助金 2,800,000 円

(31) 景観まちづくり推進事業費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
253,000	171,867	国庫		地方債		163,867
		県費		その他	8,000	

一定規模以上の建築行為等について、「秦野市景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議や「景観法」に基づく届出を通じ、良好な景観形成に向けて誘導した。

・生活美観創出協議等受付件数

区 分	件数 (件)
建 築 物	25
工 作 物	10
面積が 500㎡ 以上の開発行為等	41
届出対象外の協議	17
計	93

(32) 屋外広告物許可等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,365,000	2,346,531	国庫		地方債		23,731
		県費		その他	2,322,800	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア 許可申請状況

区 分	新 規	継 続	計
件 数 (件)	36	166	202

イ 簡易除却

違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、良好な景観形成等に向けて除却を行った。

・除却件数 80 件

ウ 委託料 屋外広告物調査等委託業務等 3 件 828,300 円

(33) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
604,346,000	477,498,975	国庫	68,612,000	地方債	117,900,000	290,021,087
		県費		その他	965,888	

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、都市計画道路沿道区域について、仮換地指定に伴う移転補償、埋蔵文化財包蔵地における発掘調査及び街路築造等工事を実施した。

・役務費	賠償責任保険	1 件	66, 120 円
・委託料	埋蔵文化財調査、移転計画、建物調査、 測量、宅地擁壁予備設計等	8 件	66, 407, 198 円
・工事請負費	街路築造等工事	1 件	69, 164, 700 円
・負担金	水道事業工事	1 件	13, 360, 615 円
・補償費	建物等移転、仮住居費等、電柱移設	32 件	328, 289, 416 円

(34) インター周辺整備事業費

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
153, 967, 000	153, 948, 629	国庫		地方債	29, 200, 000	124, 748, 629
		県費		その他		

土地区画整理組合による土地区画整理事業によって公共施設の整備改善を図るとともに、地域環境と調和した産業系土地利用を実現し、地域や産業の活性化につなげるため、秦野中井インターチェンジ南土地区画整理組合及び秦野市戸川土地区画整理組合に対して補助金を交付し、事業促進に努めた。

・補助金	土地区画整理事業補助金	2 件	153, 650, 000 円
------	-------------	-----	-----------------

(35) 菩提横野線街路築造事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
318, 864, 000	143, 335, 379	国庫	65, 143, 500	地方債	73, 900, 000	4, 233, 308
		県費		その他	58, 571	

秦野丹沢スマートインターチェンジと中心市街地のアクセス性の向上を図る都市計画道路菩提横野線の整備を行うため、事業用地を取得したほか工事に着手した。

・需用費	印紙	299, 950 円
・工事費	菩提横野線	1 件 13, 420, 000 円
・用地費	3, 404. 98m ²	8 件 26, 818, 053 円
・補償費	工作物等	5 件 33, 238, 805 円
(繰越明許分)		
・用地費	4, 270. 80m ²	5 件 69, 558, 571 円

(36) 都市公園及び緑地管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
98, 641, 825	95, 369, 972	国庫		地方債		92, 057, 693
		県費		その他	3, 312, 279	

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用環境、より良い景観と快適な空間とするため、公園及び緑地等の維持管理を実施した。

ア 公園及び緑地の数等

- ・都市公園 南が丘公園など 188 公園 (※) 面積 433,653m²
- ・都市緑地 みずなし川緑地など 12 公園 面積 250,540m²
- ・その他の公園緑地 東映つるまき緑地など 13 公園 面積 23,679m²

※市内の都市公園のうち、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。

イ 委託料

- ・公園の維持管理等 68,739,517円

ウ 工事請負費

- ・公園改修等 3件 1,489,400円

エ その他の維持管理費

- ・光熱水費、修繕料等 25,141,055円

(37) 公園等美化推進事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,141,434	3,019,976	国庫		地方債		3,019,976
		県費		その他		

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

ア 公園愛護活動補助金 1,420,542 円

- ・補助団体数 59 団体

イ 公園アダプト支給物品等 1,599,434 円

- ・登録団体数 63 団体

(38) 都市公園長寿命化事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
39,878,000	38,450,280	国庫	19,000,000	地方債	17,100,000	1,900,000
		県費		その他	450,280	

公園施設の安全を確保し、利便性を高めるため、遊具等の改修を実施した。

- ・工事請負費（たての台南公園ほか） 3 件 38,450,280 円

(39) NITTAN パークおおね（おおね公園）管理運営費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
109,645,306	105,934,131	国庫		地方債		92,817,604
		県費		その他	13,116,527	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、わんぱく広場ローラー滑り台の改修などを行い、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア 施設の概要 屋内施設（温水プール、トレーニングルーム）、テニスコート（4面）、多目的広場、ゲートボール場、スケーティング場、わんぱく広場、ふれあい広場、じゃぶじゃぶ池、やすらぎの池、駐車場

イ 事業費の内訳

・修繕料	2,483,976 円
・委託料（指定管理料ほか）	87,576,610 円
・使用料及び賃借料	3,004,958 円
・工事請負費	10,143,100 円
・その他施設管理費	2,725,487 円

ウ 延べ利用者数

温水プール	トレーニングルーム	テニスコート	多目的広場
69,681 人	21,820 人	19,506 人	59,157 人
ゲートボール場	スケーティング場	計	
2,085 人	4,576 人	176,825 人	

(40) 立野緑地庭球場維持管理費

〔公園課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,082,152	5,071,138	国庫		地方債		2,035,138
		県費		その他	3,036,000	

利用者の安全を確保するため、適切な施設の維持管理に努めた。

ア 施設の概要 テニスコート（3面）、管理事務所

イ 事業費の内訳

・光熱水費	48,234 円
・委託料	4,371,400 円
・使用料及び賃借料	515,731 円
・その他施設管理費	135,773 円

ウ 延べ利用者数 13,114 人

(41) メタックス体育館はだの（総合体育館）管理運営費

〔公園課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
295,214,043	246,282,073	国庫		地方債	86,400,000	127,447,586
		県費		その他	32,434,487	

屋内スポーツやレクリエーション活動の拠点であるメタックス体育館はだのにおいて、屋根等防水改修工事など維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

ア 施設の概要（建築面積 7,305.02㎡）

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、ランニングコース、会議室（3室）

イ 事業費の内訳

・修繕料	4,868,655 円
・委託料（指定管理料ほか）	87,225,600 円
・使用料及び賃借料	3,587,130 円
・工事請負費	143,576,180 円
・その他施設管理費	7,024,508 円

ウ 延べ利用者数

メインアリーナ	サブアリーナ	第1・2 武道場	弓道場
83,036 人	30,172 人	66,591 人	12,313 人
トレーニングルーム	ランニングコース	会議室	計
73,124 人	3,226 人	8,968 人	277,430 人

(42) 公園施設管理運営費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
153,711,240	150,822,752	国庫		地方債		137,621,712
		県費		その他	13,201,040	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、監視カメラ改修工事及びペコちゃん公園広場舗装補修工事などを行い、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア 施設の概要 中栄信金スタジアム秦野、陸上競技場、テニスコート（10 面）、水泳プール、管理棟、バラ園、じゃぶじゃぶ池、ペコちゃん公園はだの、みずなし川緑地、駐車場

イ 事業費の内訳

・修繕料	6,825,500 円
・委託料（指定管理料ほか）	128,913,213 円
・使用料及び賃借料	537,240 円
・工事請負費	10,620,500 円
・その他施設管理費	3,926,299 円

ウ 延べ利用者数

野 球 場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
25,521 人	45,194 人	84,068 人	39,295 人	194,078 人

(43) ミライエ秦野維持管理費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,531,000	8,465,202	国庫		地方債		840,000
		県費		その他	7,625,202	

定住化促進住宅「ミライエ秦野」の維持管理を実施するとともに、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

・維持管理費等	7,625,202円
・住宅購入助成金 2件	840,000円

(44) 空家等対策事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
25,789,000	23,776,106	国庫	7,574,000	地方債		16,202,106
		県費		その他		

良好な生活環境を保全するため、管理不全空家の解消を進めるとともに、活用促進や発生予防に取り組んだ。

ア 管理不全空家対策

(ア) 適正管理の推進

管理不全空家の所有者に対し、適正に管理するよう是正交渉を行い、管理不全空家の解消を図った。

・是正交渉件数 93 件 改善件数 59 件 改善率 63.4%

(イ) 特定空家等の除却

著しく倒壊等のおそれのある所有者不明の危険な空家を、空家法に基づく略式代執行により解体した。

・特定空家解体工事 7,907,130 円

イ 活用促進策

(ア) 空家バンクの運営

空家所有者と利用希望者をつなぐ「空家バンク」を運営した。

・登録物件数 49 件 成約件数 43 件

(イ) 空家適正管理促進補助金

空家バンク登録物件の家財道具処分等に要する経費に対し、助成した。

・交付実績 11 件 1,626,000 円

(ウ) 空家活用促進補助金

空家バンク登録物件のリフォームに要する経費に対し、助成した。

・交付実績 10 件 3,961,000 円

ウ 発生予防策

固定資産税納税通知書にリーフレットを同封するなど、意識醸成を図った。

神奈川県行政書士会秦野伊勢原支部と連携し、「住まいの終活セミナー」を開催した。

・実施回数 2 回 第 1 回 21 名参加 第 2 回 29 名参加

エ 実態把握調査

令和元年度以来 5 年ぶりに市内の戸建て空家の全数調査を実施した。

・実態調査委託 8,162,000 円

(45) 移住定住促進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
131,879,000	117,210,188	国庫		地方債		116,780,188
		県費		その他	430,000	

「はだの丹沢ライフ応援事業助成金」を運用し、若年・子育て世帯を対象に住宅購入費の一部を助成したほか、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び「miraie」を運用し、移住及び市内定住を促進した。

ア 移住お試し住宅の運用

(ア) 上地区の空家を借用し、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」を運用した。

・利用者数 33 世帯 98 人

(イ) 定住化促進住宅「ミライエ秦野」の一室を、移住お試し住宅「miraie」として運用した。

・利用者数 11 世帯 31 人

イ はだの丹沢ライフ応援事業助成金

市内に住宅を購入した 40 歳以下の者に対し、助成した。

・住宅購入助成金 268 件 112,400,000 円

・うち市外からの転入 135 件

(8) 消防費

○ 防火・防災思想の普及啓発の推進

住宅火災による逃げ遅れは、高齢者の割合が高いことから、高齢者世帯へ住宅用火災警報器を給付したほか、住宅用火災警報器の購入者に対し、取付け支援を行うなど、住宅防火対策の推進に努めた。

警報器は、市内の全世帯への設置を目指しており、令和5年度の設置率88パーセントから令和6年度は89パーセントに上昇した。

また、大規模災害時、二次元コードによる避難者の避難所受付やデータ管理が容易に行えるよう、秦野市総合防災情報システムに事前登録機能を追加し、スムーズな避難所運営につながる取組を推進した。

引き続き、防火・防災意識向上のため、普及啓発に取り組む。

○ 救急体制の充実

派遣型救急ワークステーション事業を継続して実施し、通報時に重症と思われる症例などに320件出動した。併せて救急隊配置の救急救命士の再教育院内実習として36人中34人（94.4パーセント）を履修させ、救急医療体制の一層の充実強化を図った。

また、高度な救急救命処置に対応できるよう、気管挿管等の講習を受けた認定救急救命士を養成した。

全ての認定行為ができる救急救命士を新たに3人養成し、令和6年度末時点で20人となった。引き続き、救急救命士の新規養成とともに、1隊に3人以上の配置となるよう養成を進める。

さらに、救急活動時間の延伸による救命効果の低下や救急需要の増大に伴う労務負担の軽減を目的に、ICT技術を活用した救急医療支援システムを本格導入するとともに、マイナンバーカードを活用した救急業務の実証事業に参加し、救急活動の効率化に関する取組を推進した。

○ 救急活動における市民との協働

市民に応急手当の重要性を啓発し、誰もが尊い命を救える環境を整備するため、応急手当講習会を154回開催し、3,899人が受講した。

引き続き、効果的な応急手当の普及啓発に取り組む。

○ 感染症対策資器材の強化

救急出動時等の新型感染症対策として、個人防護具のN95マスクのほか、再利用可能な感染防止衣を整備し、全ての消防隊員及び救急隊員に配備した。

引き続き、新型感染症等に万全の体制で活動が行えるよう、計画的に資器材の整備を図る。

○ 消防施設の維持管理

災害活動の拠点となる消防施設において、施設の老朽化による不具合を未然に防止するため、「公共施設保全計画」に基づき、消防本部庁舎の電気設備などを計画的に更新するとともに、「公共施設のＬＥＤ化に関する方針」に基づき、各分署のＬＥＤ化を実現し、施設の長寿命化及びゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進した。

また、感染症対策として、消防本部庁舎空調換気設備等更新工事を実施し、職場環境の改善及び安全衛生の向上に努めた。

引き続き、災害活動の拠点となる消防施設における不具合等の状況を的確に把握し、計画的な改修等に努める。

○ 地域防災力の充実・強化

地域防災力の充実強化を図るため、消防団車庫待機室整備計画に基づき消防団車庫待機室の建替えを実施したほか、小型動力ポンプ付積載車２台を消防団車両整備計画どおり更新した。

また、消防団員の確保や福利厚生の実施を図るため、広報活動及び消防団サポートショップの継続等に努めた。

引き続き、地域防災力の充実強化に努める。

○ 消防・救急業務車両の整備

消防力の維持・強化のため、老朽化し、機能低下が見られた消防本部の指令車、消防署鶴巻分署の資機材搬送車及び消防署西分署の高規格救急自動車を、消防車両更新計画に基づき、概ね計画どおりの年限で更新した。

引き続き、計画的な車両更新に努める。

○ 消防業務の効率化

火災予防分野において、建築確認申請に係る事務手続き全体の効率化を図るため、ＩＣＴ技術を活用した電子申請の整備に取り組み、受付環境の拡充を図った。

また、令和５年度から進めていた消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備が完了し、令和７年１月２９日から伊勢原市消防本部と共同による「秦野市・伊勢原市共同消防指令センター」の運用を開始した。

秦野市・伊勢原市共同消防指令センターでは、最新鋭の指令システム、A I の活用、G o o g l e マップとの連携、映像通報など I C T 技術を取り入れ、的確な指令業務に努める。

さらに、救急出動の増加に伴い、救急業務に係る負担軽減のため、救急医療支援システムから救急統計に使用する消防 O A システムへ、Q R コードを用いたデータ連携を進めた。

引き続き、業務のデジタル化等により、事務効率化を図っていく。

(1) 出初式等行事経費

[警防課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
795,000	793,982	国庫		地方債		793,982
		県費		その他		

年の初めに当たり、消防職員・団員の士気高揚を図るため消防出初式を開催した。

また、市制施行70周年記念として、姉妹都市である諏訪市消防団を招待し、ラッパ吹奏を披露した。

・開催日 令和7年1月11日

・場 所 カルチャーパーク第2駐車場

(2) 火災予防啓発経費

[予防課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特定財源				
670,000	608,887	国庫		地方債		
		県費		その他	608,887	

事業所における防火管理体制と危険物施設における保安対策の強化に取り組んだ。

また、建築確認申請に附帯する消防同意等について、手続の効率化を図るため、電子申請による受付を開始した。

ア 火災予防運動等

- ・危険物安全週間 6月2日～8日
- ・秋季火災予防運動 11月9日～15日
- ・歳末火災特別警戒 12月25日～31日
- ・春季火災予防運動 令和7年3月1日～7日

イ 防火管理指導等

- ・防火対象物及び危険物施設の防火査察
防火対象物 267件、危険物施設 100件
- ・建築確認等の消防同意
処理件数 390件、指導件数 43件
- ・防火対象物の使用開始前検査 78件
- ・消防用設備等の設置検査
新設 67件、増・改設 96件
- ・危険物施設の許可、検査及び承認
許可件数 60件、検査件数 61件、承認件数 63件

(3) 消火活動等業務費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
4,976,109	4,906,280	国庫		地方債		3,763,918
		県費		その他	1,142,362	

多種多様化する災害及び異常気象により大規模化している自然災害に的確に対応するとともに、被害を最小限にとどめるため、近隣消防本部及び他機関と実践的な合同訓練を実施し、効果的な部隊訓練など、応援体制の連携強化を図った。

ア 火災件数 46 件

イ 各種訓練の実施状況

- ・「新東名高速道路多重事故における関係機関合同訓練」
(伊勢原市消防本部、中日本高速道路株式会社及び中日本ハイウェイ・パトロール東京株式会社)
- ・「川崎市消防訓練センターでの合同訓練」(川崎市消防局)
- ・「県営鶴巻団地解体に伴う大規模地震対応訓練」(伊勢原市消防本部)

(4) 住宅等防火対策経費

[予防課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
823, 000	756, 843	国庫		地方債	
		県費		その他	756, 843

高齢者を火災から守るため、住宅用火災警報器を給付し、防火対策の推進に努めた。

また、様々な講習を通じて、幼年期の火遊びが原因となる火災を防ぐほか、火災に遭遇した際の安全確保策等を伝える防火指導を推進した。

- ・住宅用火災警報器給付世帯数 40 世帯
- ・防火講話等 4 月～7 月 100 回 4,566 人
- ・幼年消防クラブ 1 日消防士体験等 11 月～令和 7 年 1 月 参加 9 クラブ 延べ 254 人

(5) 救急活動業務費

[消防管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
18,208,000	17,643,020	国庫	7,267,687	地方債		9,937,463
		県費		その他	437,870	

救急出動における傷病者の救命効果の向上を図るため、応急処置等に必要な救急資器材を整備した。

救急医療支援システムの本格導入及びマイナンバーカードを活用した救急業務の実証事業に参加し、救急活動の効率化に関する取組を推進した。

・救急活動の状況

出動件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数
11,198 件	9,667 件	9,678 人	1,531 件

(6) メディカルコントロール事業費

[消防管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
9,045,730	8,575,503	国庫		地方債		7,587,992
		県費		その他	987,511	

高度化する救急活動に対応するため、救急救命士が使用する救急救命処置用消耗品を購入した。
また、応急処置等の質を確保するため、湘南地区メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示される救急事案について、医師による検証を通じて救命効果を向上させるための知識及び技術の修得に努めた。

さらに、「秦野市派遣型救急ワークステーション」による救急医療体制の強化を図った。

ア 救急救命処置用消耗品 2,390,000 円

イ 医師による検証並びに指示、指導及び助言

・検証件数 142 件

・指示、指導及び助言件数 341 件

ウ 実習等受講者数

・救急救命士就業前病院実習 2 人

・救急救命士再教育病院実習 36 人

・気管挿管病院実習 4 人

・ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習 4 人

エ 秦野市派遣型救急ワークステーション出動件数 320 件

(7) 災害対策資機材整備費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,653,000	4,449,754	国庫		地方債		4,449,754
		県費		その他		

大規模地震の発生が危惧されるため、災害対策資機材等を活用した部隊想定訓練を実施するとともに、資機材の維持管理に努めた。

・陽圧式化学防護服の賃貸借 8 着 604,560 円

・複合ガス検知器の賃貸借 6 器 647,856 円

・空気呼吸器及び空気ポンベの購入 4 器、7 本 2,813,800 円

(8) 応急手当普及啓発推進費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,899,000	1,872,163	国庫		地方債		1,153,163
		県費	534,000	その他	185,000	

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者への積極的な応急手当が実施できるよう、心肺蘇生法や AED の使用方法を中心とした応急手当講習会を開催した。

また一部の講習会で WEB 講習（e-ラーニング）を導入し、受講者の利便性を図り、効果的な応急手当講習会を開催した。

ア 応急手当講習会の状況

区 分	回数 (回)	受講者数 (人)
普通救命講習Ⅰ	33	813
普通救命講習Ⅱ	12	134
普通救命講習Ⅲ	13	213
上級救命講習	3	76

区 分	回数 (回)	受講者数 (人)
普及員講習	2	17
救命入門	72	2,341
その他の講習	19	305
計	154	3,899

イ 救急救命認定施設（救マーク）表示の状況

認定数	取消数	令和7年3月末日現在 認定施設数
3	14	300

(9) 庁舎維持管理費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
33,284,212	30,358,578	国庫		地方債		29,057,957
		県費		その他	1,300,621	

災害活動拠点としての機能を維持するため、電気工作物の保守を委託するなど、設備の計画的な点検を行い、機能不全を防止し、消防庁舎を適正に管理した。

(10) 通信施設維持管理費

[情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
38,871,021	33,715,600	国庫		地方債		32,975,600
		県費	740,000	その他		

119 番通報を受信する消防総合指令システムの機能を維持するため、指令システムの安定かつ確実な運用を図った。

ア 119 番通報受信状況

区 分	加入電話	携帯電話	転送	計
通報件数	6,021 件	6,964 件	580 件	13,565 件

イ 消防総合指令システム等の維持管理

・通信料（加入電話料、携帯電話料、ビジネスイーサ回線使用料等）	11,597,350 円
・消防通信総合指令装置保守委託	8,140,000 円
・消防救急デジタル無線（活動波）保守委託	6,514,200 円
・消防救急デジタル無線（共通波）保守委託	2,937,000 円
・無線局（デジタル簡易無線）再免許申請委託	43,750 円
・電話交換設備の賃貸借及び保守業務	523,644 円
・消防救急デジタル無線（共通波）更新工事に伴う実施設計業務委託負担金	1,489,617 円

(11) 職員研修費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳					
		特定財源				一般財源	
7,977,000	7,316,004	国庫		地方債		7,316,004	
		県費		その他			

多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識や高度な技術等を習得するとともに、幅広い見識を持った職員の育成を図った。

・消防学校派遣（専科教育等）	37人
・消防大学校研修（幹部科、特別講習会）	2人
・救急救命士養成	1人
・ハラスメント研修（eラーニングで実施）	193人
・その他の研修	43人

(12) 感染防止等対策事業費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳					
		特定財源				一般財源	
4,246,270	2,646,553	国庫		地方債		2,646,553	
		県費		その他			

感染症に対応した救急出動等を実施するため、感染防止等対策資器材を整備した。

・感染防止衣	32着	1,817,310円
・N95マスク	4,610枚	499,345円

(13) 団員報酬

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳					
		特定財源				一般財源	
26,360,000	25,021,118	国庫		地方債		25,021,118	
		県費		その他			

「秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき、消防団員に対し、年額報酬及び出動報酬を支給した。

・消防団員年額報酬		延べ366人
・災害出動（10件）	4月23日ほか	465人
・消防団幹部研修	4月14日	56人
・新入団員研修	4月21日	16人
・消防操法訓練指導・応援	4月から7月	339人
・消防団員委員会	7月11日	12人
・団本部検討会	7月30日	5人
・防災研修会	8月4日	53人
・機関員講習	9月16日	67人
・たばこ祭警備	9月29日	91人

・東海大学グローバルフェスタ	10月12日	5人
・消防団フェスティバル	11月3日	57人
・市民の日パレード	11月3日	54人
・歳末火災特別警戒及び激励式	12月28日	309人
・消防出初式	令和7年1月11日	271人
・文化財消防訓練	令和7年1月24日	6人
・消防団総合訓練	令和7年2月22日	61人
・更新車両取扱い訓練	令和7年3月2日	8人

(14) 団員被服等購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,809,000	4,677,849	国庫		地方債		1,975,849
		県費	1,792,000	その他	910,000	

「秦野市消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員の安全確保のため、個人装備品を整備するとともに、班長以上の活動服の更新及び分団長の防火衣を更新した。

(15) 消防団広報事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
454,000	452,370	国庫		地方債		301,370
		県費	151,000	その他		

消防団への入団促進及び組織の活性化を図るため、広報はだの「消防団特集号」を発行し、消防団のPRを実施した。

・広報はだの「消防団特集号」

掲載日 9月15日号

内 容 消防団員募集

(16) 防火水槽整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,305,180	7,305,180	国庫		地方債		7,305,180
		県費		その他		

防火水槽用地の樹木の伐採、老朽化した防火水槽2基を撤去するとともに、漏水により使用に耐えない状態となった耐震性貯水槽の緊急修繕工事を実施した。

ア 実績

防火水槽用地樹木伐採委託（尾尻地内） 294,030 円

防火水槽撤去工事（元町地内及び入船町地内） 5,308,160 円

耐震性貯水槽修繕工事（文京町地内） 1,702,990 円

イ 防火水槽設置状況（令和7年3月末日現在）

容 量	基 数（基）
20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	298
40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	599
60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	215
100 m ³ 以上	22
計	1,134

(17) 消火栓整備工事負担金

〔警防課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,739,820	7,622,674	国庫		地方債		7,622,674
		県費		その他		

地域の消防水利の確保のため、上下水道局と連携し、消火栓の更新整備及び維持管理を実施した。

ア 実績

- ・更新 1基
- ・修理 11基

イ 消火栓設置状況（令和7年3月末日現在）

- ・総数 2,032基

(18) 消防施設維持補修事業費

〔消防総務課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
80,679,000	68,817,980	国庫		地方債	50,900,000	17,917,980
		県費		その他		

消防施設について、設備更新を計画的に実施するなど、適切に維持管理するとともに、長寿命化に努めた。

また、職場環境の改善を図るため、秦野市公共施設保全計画に基づき、消防本部庁舎の空調設備及び高圧ケーブル等の更新工事を実施し、さらに、ゼロカーボンシティに資する取組として、鶴巻分署、南分署及び大根分署の照明設備の更新工事を実施した。

- ・消防本部庁舎空調設備等更新工事 41,103,810円
- ・消防署鶴巻分署照明設備更新工事 13,346,190円
- ・消防署南分署照明設備更新工事 5,739,030円
- ・消防署大根分署照明設備更新工事 3,348,180円

(19) 消防団車庫待機室整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
52,241,000	49,082,000	国庫		地方債	35,000,000	4,297,000
		県費	9,785,000	その他		

消防団活動拠点施設の強化を図るため、消防団車庫待機室の新築工事、環境整備等を実施した。

- ・第3分団第2部新築工事（西田原） 43,639,200 円
- ・第3分団第4部外壁塗装工事（養毛） 3,901,700 円
- ・警鐘柱撤去（平沢） 193,600 円

(20) 団用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
29,573,000	29,128,000	国庫		地方債	22,400,000	62,000
		県費	6,666,000	その他		

地域消防力の充実強化を図るため、更新年限17年を経過した消防団用車両2台を更新した。

- ・第2分団第5部（今川町）、第5分団第4部（北矢名） 29,128,000 円

(21) 本部・署用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
25,454,000	7,815,500	国庫		地方債		7,815,500
		県費		その他		

消防力の充実強化を図るため、消防本部の指令車1台を更新した。

(22) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター施設等整備事業費

[消防総務課・情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,082,202,000	927,777,666	国庫		地方債	510,000,000	37,153,081
		県費	5,248,000	その他	375,376,585	

本市と伊勢原市との消防通信指令事務の共同運用に伴う秦野市・伊勢原市共同消防指令センターに係る消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備が完了した。

また、令和7年1月29日より秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの運用を開始した。

- ・消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備（整備委託・調達支援及び監理委託） 904,613,886 円
- ・消防救急デジタル無線（共通波）無線通信所（遠隔操作器）移設委託 4,059,000 円
- ・秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備に係る備品（指令センター用什器、仮眠用ベッド、1階車庫什器等） 17,823,410 円

(23) 救急高度化整備事業費

[警防課・消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
37,670,000	32,849,080	国庫		地方債	22,300,000	10,549,080
		県費		その他		

消防力の充実強化を図るため、消防署西分署の高規格救急自動車を更新するとともに、高度救急救命処置用資器材を更新した。

(24) 水防対策費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
127,000	104,827	国庫		地方債		104,827
		県費		その他		

消防対策本部の運営能力の向上を図るため、消防対策本部運営訓練を実施した。

(25) 防災組織普及・啓発経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,175,000	4,603,531	国庫	2,145,000	地方債		1,386,531
		県費	1,072,000	その他		

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会や講演会、研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

ア 自主防災組織数 235 団体（令和7年3月末現在）

イ 防災講習会 開催回数 49 回 参加者数 延べ2,107 人

ウ 幼児防災教育 開催回数 16 回 参加者数 延べ594 人

(26) 非常配備経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
31,703,750	29,326,914	国庫	1,079,650	地方債		24,836,969
		県費	3,410,295	その他		

大雨洪水警報等発表時の対応として、地域防災計画の職員動員計画に基づき、職員を配置し、河川水位観測や巡回パトロールなどを行い、災害予防・復旧等に当たった。

また、災害による避難所の状況や被害状況などの災害情報を Web 上からリアルタイムに提供する「秦野市総合防災情報システム」の機能拡充を実施した。

- ・気象観測装置賃借料（旧上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館） 3,286,800 円
- ・防災気象総合情報サービス使用料 6,874,560 円

・土砂災害監視システム委託	1,036,200 円
・総合防災情報システムの賃貸借	3,475,780 円
・職員手当等	10,643,090 円

(27) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
2,198,000	1,856,503	国庫		地方債		1,856,503
		県費		その他		

緊急時の情報伝達を充実させるため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、各種講習会で周知した。

また、プッシュ型配信サービス及び防災行政無線テレホンサービス（フリーダイヤル）について、広報はだの等に掲載して広く周知したほか、避難行動要支援者に対して登録案内をするなどし、登録者の増加に努めた。

- ・緊急情報メール登録者数 32,746 件（令和7年3月末日現在）

(28) 避難所環境整備事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
13, 181, 000	12, 243, 444	国庫		地方債		10, 808, 444
		県費	1, 435, 000	その他		

アルファ化米や飲料水、液体ミルク等の備蓄品購入のほか、避難所を運営するうえで必要な資機材を配備した。

- ・食料及び飲料水（継続配備）

アルファ化米、フリーズドライビスケット、粉ミルク、液体ミルク、離乳食、おいしい秦野の水

- ・災害用携帯トイレ
- ・災害備蓄用毛布の洗浄及び梱包替え（委託）

(29) 防災行政無線維持管理費

[防災課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,828,198	15,035,218	国庫		地方債	1,100,000	12,368,218
		県費	1,567,000	その他		

災害時等の情報を市民に確実に伝達するため、防災行政無線屋外受信装置（固定系）のバッテリー交換や保守点検委託等に加え、老朽化した設備の更新等を実施した。

- ・屋外受信装置（いづか南公園） 建替1基

(30) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,480,000	2,467,320	国庫		地方債		1,668,320
		県費	799,000	その他		

自主防災会が災害時に備え、購入する資機材や保管用倉庫の設置に対し、補助金を交付した。

・補助件数 40 件（資機材購入 39 件、防災備蓄倉庫設置 1 件）

(31) 自然災害対策事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,640,000	2,861,000	国庫		地方債		2,861,000
		県費		その他		

災害時の被害を未然に防止するため、危険ブロック塀等の撤去経費及び危険木の伐採費用に対し、補助金を交付した。

また、風水害の影響で発生した土砂の撤去費用を補助金として交付した。

・危険木伐採等補助金 7 件 571,000 円
 ・ブロック塀等防災工事補助金 7 件 1,019,000 円
 ・風水害による土砂及び倒木撤去費用助成金 14 件 1,271,000 円

(9) 教育費

○ 幼児教育・保育の質の充実

架け橋期における「非認知能力」に着目した質の高い教育活動を目指すため、「育ちと学びをつなぐ架け橋期のカリキュラム手引書」を作成するとともに、小中学校と公立園のほか、新たに民間26園の管理職等が参加する

「はだのっ子育ちと学びの架け橋会議」を2回にわたって開催した。幼児教育施設・保育施設と小中学校の連携強化及び小学校入学前の保護者への相談体制の充実を図ったことで、小学校1年生の不登校が54.5パーセント減少した。

また、保育需要や教育利用における3年保育などの保護者ニーズに対応するため、ほりかわ幼稚園を民間法人の運営による「公私連携幼保連携型認定こども園」へ移行する準備を進め、令和7年4月に開園することができた。

○ 学校における業務改善

夏・冬休みといった長期休業期間における学校閉庁日の拡大や、スクールサポートスタッフを県費負担へ統合し、市内小中学校全校に配置するなど、「学校業務改善推進方針」に基づき教員が担うべき業務に専念できる環境づくりを進め、時間外在校時間の縮減を図った。教員の令和6年度の月平均時間外在校等時間は小学校で34時間07分、中学校で43時間37分となり文科省が上限の目安としている45時間を下回り、概ね成果を挙げることができている。

また、働き方改革の目安となる月平均時間外在校等時間が45時間を超える職員の割合も、前年度比で小学校が6.6ポイント、中学校が7.2ポイント改善している。

引き続き、各校と協働して、子どもと向き合う時間の確保に努めていく。

○ 教育水準の改善・向上

令和6年度の「全国学力・学習状況調査」では、小学校国語において令和元年度比で4.1ポイント、小学校算数においても1.2ポイント改善し、全国との差が縮まったほか、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」においても、全体的な指標となる体力合計点で、小学校の男女共に全国平均と比較してほぼ同程度まで改善された。

さらに、子育て支援の一環として令和3年度から開始した寺子屋事業については、令和6年度に6か所設置したことで開始当初の1か所33

名から、16か所324名まで拡充し、令和7年度末における目標数値9か所を大きく上回った。

教育水準の改善向上の主要な成果指標となる「全国学力・学習状況調査」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」とともに改善傾向にあり引き続き、児童生徒一人ひとりの学力の定着度と非認知能力の育成に着目した「学びの基盤プロジェクト」に市内全校で取り組み、令和7年度末における目標としている全国平均以上を目指す。

○ インクルーシブ教育の推進

教育支援助手66人、特別支援学級介助員56人を各校の実情に応じて効果的に配置するとともに、特別支援教育アドバイザー2人を新たに配置したほか、児童生徒へのきめ細やかな支援はもとより保護者への相談体制充実も図った。

また、文部科学省が公募した「インクルーシブな学校運営モデル事業」の採択を受け、障害の有無に関わらず、「共に学び共に育つ」学び舎づくりを目指して、具体的な教育活動の実践研究を行った。合理的配慮に基づく個別支援を行う通級指導教室の利用者については、令和5年度児童生徒数165人に対して、令和6年度は206人となるなど、利用が増加している。

今後は、インクルーシブ教育の理念について、教職員のみならず、子どもや保護者、地域に対しても浸透させていく必要があることから、合理的配慮を踏まえたインクルーシブ教育を市全体で推進し、個に応じた支援体制の充実につなげる。

○ 休日の学校部活動の地域移行

今後見込まれる生徒数の減少や、部活動に対する生徒一人ひとりの価値観の多様化による部員数の減少に対応し、引き続き生徒が文化・スポーツ活動に親しむ機会を確保できるよう、学校部活動の地域移行に向けた実証研究に各校と協働して取り組んだ。令和6年度末で全国の地域移行が約20パーセントに留まる中、本市では全体の54.7パーセントで休日の段階的な地域移行が始まっている。

今後は、NPO団体との連携や地域学校協働活動の枠組みを基軸とした新たな体制づくりを進め、部活動の教育的意義を継承しながら市内全ての部活動での地域移行を目指す。

○ 小・中学校におけるＩＣＴ化の推進

クラウド型の新型校務支援システムを導入するとともに、タブレット端末等を用いて試験を行うＣＢＴ方式に市内全ての学校で着手した。また、小学５年生以上で導入している、ＡＩ搭載の学習ドリルや協働的な学びを実現する授業支援アプリの活用により、全国学力学習状況調査の児童・生徒質問紙調査において「学級の児童・生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか」という設問に対する回答が令和５年度比で小学校が３．５ポイント、中学校においても９．３ポイント改善した。

引き続き、教育水準の改善・向上と働き方改革を目指すスマートスクール構想実現に向け各校と協働して取り組む。

○ 次世代型学校ＤＸ環境の活用推進

校務用のＩＣＴ環境である学校ネットワークシステムの本格稼働に合わせ、教職員向け研修を年６回行い、統合型校務支援システムの活用推進を図った。

また、学校を通じて、保護者に対して、保護者連絡ツールの登録を促し、欠席等の情報を統合型校務支援システムへ自動連携することで、校務処理の効率化を図った。

令和７年度末における保護者連絡ツールの利用割合の目標を９０パーセントとしている中、令和６年度末時点は８９．１パーセントであり、概ね計画どおりに進んでいる。

引き続き、学校ネットワークシステムを最大限に活用し、校務処理の効率化、児童生徒への細やかな支援の充実、教育活動の質の改善を図る。

○ みらい学び舎づくりの推進

将来における学校施設の更新に向け、行政だけではなく地域と共に新たな学校を検討していくために「みんなで考えるみらいの学校整備指針」を策定した。

また、整備予定時期を２０３０年代前半と最も早く位置付けた大根中学校区においては、地域と意見交換するための「大根中学校区学校整備懇話会」が立ち上がった。今後は、大根中学校区における学校施設の整備構想策定に向けて意見交換を行い計画的かつ着実な学校施設の更新に取り組む。

○ 学校施設の安全確保対策

非構造部材の耐震化等の観点から、令和５年度に引き続き、小学校４校、中学校３校において、窓ガラスに飛散防止フィルムの貼付を行った結果、市内小中学校への飛散防止フィルムの対応は全校で完了し、安全安心な学習環境の保全を図ることができた。

○ 市民総ぐるみによる学校給食の推進

地産地消を推進するため、中学校給食の食材について、秦野市農業協同組合や秦野商工会議所と連携して調達した。令和６年度の市内での調達率は約７９パーセントとなり、高い水準とすることができた。

また、フードロス対策として、規格外野菜を夏季休業期間に給食センターで加工し、２学期の中学校給食に使用し、提供した。

なお、物価が高騰する中で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

引き続き、関係部署と連携し、学校給食を通じた地産地消と地域経済の活性化に取り組む。

○ 生涯学習の推進

地域の拠点である公民館における自主講座をはじめ、はだの生涯学習講座の実施により、あらゆる世代を対象とした学びの場を提供するとともに、講座資料の公開や動画配信により、誰もがいつでもどこでも学ぶことができる新たな学びの環境を整備した。

年間９回開催した「はだの生涯学習講座」の参加者数は、延べ５４０人と定員の９６パーセントに達しており、多くの市民の参加を得ている。

引き続き、市民ニーズの把握に努めながら、講座等の実施による学習機会の提供に努める。

○ 郷土文化の普及・継承の推進

本市出身の歌人である前田夕暮の生涯や功績を、文学遺産として後世に引き継ぐため、前田夕暮記念室での常設展示をはじめ、教育委員会や学校の協力による短歌大会の開催や中学校での出前授業など、市民への周知やイベントを実施した。

「夕暮記念こども短歌大会」は、学校等の協力により最多の応募数となるなど、引き続き、郷土文化に触れる情報の発信や、イベントの継続

的な実施により、郷土文化に親しむ機会の提供に努める。

○ 文化財の保護と活用

はだの歴史博物館では、文化財保護強調週間に市指定重要文化財を特別公開するとともに、市内で出土した資料を用いた企画展をはじめ、ミュージアムさくら塾及び親子まが玉づくり教室を実施した。

また、国登録有形文化財の旧澤良商店、立花屋茶舗、保全堂薬局に解説板を設置するとともに、本町四ツ角周辺の近代建築物や市指定重要文化財を巡る街歩きイベントを実施した。

市民が文化財に触れ、郷土の歴史に愛着と誇りが持てる機会を提供することで、引き続き、地域の魅力ある歴史文化資源をはじめ、文化財の保護及び活用の拡充を図っていく。

○ 公民館の改修

本町公民館のトイレ改修工事のほか、南が丘公民館の自家発電設備更新工事や東公民館の屋上防水工事を実施し、施設の長寿命化と利用環境の向上を図った。

秦野市公共施設保全計画に基づき、適切な監視保全を実施するとともに、引き続き、老朽化した設備の計画的な改修を進めることで、利用環境の向上に努める。

○ 図書館施設・設備等の改修

施設・設備等の安全面、機能面の維持・保全を図るため、エレベーター更新工事や図書館及び公民館図書室等のシステム機器の更新を図った。

秦野市公共施設保全計画に基づき、適切な監視保全を実施するとともに、引き続き、老朽化した施設・設備等の適切かつ計画的な改修の実施により、安全に安心して図書館を利用できるよう、利用環境の向上に努める。

(1) 教育委員会運営費

[教育総務課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
8, 118, 000	8, 001, 545	国庫		地方債	8, 001, 545
		県費		その他	

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するとともに、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育課題について協議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・教育委員会会議の開催 定例12回 臨時1回
- ・総合教育会議の開催 2回

(2) 教育委員会表彰費

[教育総務課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
313, 000	304, 172	国庫		地方債		304, 172
		県費		その他		

本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績及び教育等の成果が顕著であった個人・団体を表彰した。

ア 教育功労者等表彰式

- ・表彰式 令和7年1月18日 メタックス体育館はだの 第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人 46人 団体 20団体
- ・感謝状贈呈 個人 14人 団体 0団体

イ 教育長表彰式

- ・表彰式 令和7年1月18日 メタックス体育館はだの 第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人 33人 団体 7団体

(3) 学校事故見舞金

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
150, 000	130, 000	国庫		地方債		130, 000
		県費		その他		

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

- ・医療見舞金（入院） 3件 40,000円
- ・医療見舞金（歯科補綴） 3件 90,000円

(4) みらいの学び舎づくり推進事業費

[教育総務課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
8, 546, 000	8, 511, 976	国庫		地方債	8, 511, 976
		県費		その他	

将来の学校施設のあり方を学校、保護者、子ども、地域など様々な関係者と検討するための基礎資料となる「みんなで考えるみらいの学校整備指針」を策定するとともに、8月1日号広報はだの「みらいの学校づくり特集号」において、広く周知する取組を実施した。

また、整備時期が最も早く到来する大根中学校区において、より具体的な学校施設のあり方を示す「大根中学校区学校整備構想」の策定を目指し、地域団体となる「大根中学校区学校整備懇話会」とともに、新たな学校のあり方について、意見交換を実施した。

・大根中学校区学校整備構想策定委託業務 8,118,000 円

・広報はだの特集号 374,396 円

(内訳)

作成・印刷委託料 336,600 円

新聞折込料 37,796 円

(5) 教育指導運営費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予 算 現 額		決 算 額		左 の 財 源 内 訳			
				特定財源		一般財源	
19,559,421	17,226,435	国庫	2,130,000	地方債		14,506,435	
		県費	590,000	その他			

外国にルーツを持つ児童生徒に対して日本語習得や生活習慣の定着等の支援を行うため、支援協力者を派遣した。

部活動の地域移行を進めるため、各種競技や文化的な活動に専門的知識と技能を有する市民ボランティアを指導協力者として各校に派遣することで、指導者の確保につなげた。

ア 外国人児童生徒日本語指導推進事業（指導協力者 13 人 1,264 回）

イ 中学校部活動指導協力者派遣事業（指導協力者 63 人 2,863 回）

(6) 地域学校協働活動推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
14, 259, 000	12, 925, 231	国庫		地方債		11, 840, 231
		県費	1, 085, 000	その他		

地域とともにある学校づくりに向け、平成 12 年度より中学校区ごとに設置してきた「子どもを育む中学校区懇談会」を、教職員の働き方改革にもつながるよう国が推進してきた地域学校協働活動として体制を整備することで、学校への人的支援はもとより異世代交流活動の充実や子どもと向き合う時間の確保にもつなげた。

また、放課後の学習機会や家庭学習の充実を図るため、児童生徒を対象として、寺子屋方式による放課後学習支援、生活困窮世帯に対する個別形式や講義形式の学習支援を実施した。

ア 寺子屋方式による放課後学習支援

- ・小学校 8 校（北小、堀川小、渋沢小、大根小、末広小、西小、本町小、東小）
（実施回数 294 回、参加者 225 人）
- ・中学校 4 校（北中、渋沢中、東中、大根中）
（実施回数 32 回、参加者 61 人）

イ 個別形式や講義形式による学習支援

- ・個別形式（曲松児童センター・はだの子ども館・E-Lab）
（実施回数 142 回、参加者 22 人）
- ・講義形式（はだの子ども館）
（実施回数 42 回、参加人数 16 人）

(7) いじめ・不登校対策事業費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
1, 035, 000	1, 018, 407	国庫		地方債	1, 018, 407
		県費		その他	

これまで 15 年間活動してきた児童生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動となる「いじめを考える児童生徒委員会」を、こども基本法の施行に伴い令和 5 年度から「秦野こども未来づくり会議」と名称を変更し、「いじめ撲滅」のテーマに加え、広く子どもたちの意見を取り入れた未来志向の夢を語り合う場へと発展させている。

また、いじめ不登校対策において、心理の専門家による支援が重要となってきたことを踏まえ、いじめ対策等巡回教育相談事業として、各校からの要請に応じて心理士等を派遣するとともに、各小・中学校と情報交換・連携の向上を図り、学校内外でのいじめ不登校対策等に努めた。

ア いじめ対策等巡回教育相談事業 35 回

イ 研修会等の開催

- ・いじめ問題対策調査委員会 4 回
- ・秦野こども未来づくり会議 3 回

(8) 国際理解教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
27,073,400	26,934,400	国庫		地方債		26,934,400
		県費		その他		

英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）5 人を全ての小・中学校に派遣することで、授業で実践的な英会話スキルを学ぶとともに、異文化交流の機会を提供することで、児童生徒の英語力向上と国際理解を深めた。また、英語教育に長年取り組んでいる上智大学短期大学部の協力により、上智大学の秦野キャンパスにおいて、市内の小学校 6 年生がイングリッシュデイキャンプを行い、児童の英語に対する興味・関心を高めた。

ア 英語教育推進事業

外国語指導助手（ALT）5 人を派遣 派遣日数 延べ 970 日

イ 小学校外国語活動授業支援協力者（イングリッシュフレンド）
イングリッシュデイキャンプ 実施校 13 校（全 14 回）

(9) コミュニティ・スクール研究実践事業費

〔教育指導課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,961,000	2,680,618	国庫		地方債		1,642,618
		県費	1,038,000	その他		

市内 18 校に 11 の学校運営協議会を設置し、学識経験者や地域住民・保護者 100 人が委員として学校運営に参画することで、地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールを展開するとともに、研究校も含めたコミュニティ・スクール連絡協議会を年 2 回実施し、教育振興基本計画に示された令和 7 年度全校設置を目指すため、情報交換はもとより授業力向上プロジェクトに参加する教職員との意見交換を開催するなど、学校・家庭・地域の連携促進と学校支援体制の強化に取り組んだ。

(10) かながわ学びづくり推進事業費

〔教育指導課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
412,000	412,000	国庫		地方債		
		県費	412,000	その他		

新たな学力観に基づいた教職員の授業力向上により、重要施策としている教育水準の改善向上につなげるため、県教育委員会との連携により、東中学校区（東小・東中）を研究校と指定し、大学教授等による授業研究会等を開催することで、その成果を市内全ての小中学校で共有した。

(11) 学校業務改善推進事業費

〔教職員課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
27,000	26,516	国庫		地方債		26,516
		県費		その他		

「学校業務改善推進方針」に位置付けた取組の一つとして、足元からの意識改革と実践を進めるため、学校業務改善提案を募集し、表彰した。

(12) 学力向上推進事業費

〔教育指導課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,015,600	7,725,908	国庫	1,336,500	地方債		6,096,408
		県費		その他	293,000	

児童生徒一人ひとりの学習の定着度と認知能力に着目した授業力向上や教育活動の充実を目指す「学びの基盤プロジェクト」を全22校で展開し、全国13の自治体と協働して実施する学力調査と質問調査結果をもとに分析検討会や好事例の共有を、学校と教育委員会が協働して実施し、授業改善と教育活動の充実に取り組んだ。

また、教育行政及び学校運営に見識が深い教育支援アドバイザーを派遣し、各校の教育課題に対するアドバイスをを行ったほか、小学校4校、中学校1校を学力向上推進研究校に指定し、大学教授等による研修会を開催するなど、教育水準の改善向上を図った。

さらに、地域や民間企業と協働した新たな教育活動となる「新たな学びプロジェクト」に継続して取り組むとともに、子どもたちの確かな学力の定着や発達特性、日本語習得の支援など、教育的配慮が求められる児童生徒に対し、きめ細やかな対応を行うため、近隣の大学と連携し、小・中学校に支援協力者（大学生・大学院生）を派遣した。

派遣協力者	派遣校	派遣回数
日本語指導支援協力者（カレッジフレンド）	小学校7校、中学校3校	355回
発達障害児等支援協力者（メンタルフレンド）	小学校4校、中学校0校	39回

(13) 地域部活動推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
4, 268, 000	3, 649, 252	国庫		地方債		1, 805, 252
		県費	1, 844, 000	その他		

休日の学校部活動の段階的な地域移行・地域展開について、「地域学校協働活動の活用」、「スポーツ協会との連携・協働」、「東海大学や民間企業等と連携」を秦野スタイル構築のための3つのスキームとして実証研究を行い、子どもファーストで新たなスポーツ・文化芸術活動の創造を目指した取組を推進した。

(14) インクルーシブな学校運営モデル構築事業費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4, 008, 000	2, 555, 963	国庫	2, 555, 963	地方債		
		県費		その他		

神奈川県立秦野支援学校と末広小学校が同じ敷地内に設置されているという全国でも数少ない教育環境を生かし、文部科学省より「インクルーシブな学校運営モデル」事業の研究委託を受け、これまでの交流及び共同学習を土台に、すべての子どもが同じ場で共に学び共に育つことを目指した新たな共通カリキュラムの開発に取り組んだ。

(15) 調査研究事務費

[教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
520, 000	387, 063	国庫		地方債		387, 063
		県費		その他		

秦野の特色ある教育活動の推進を図るため、有識者を講師として招いた研修会の開催や各校と協働した調査研究を実施した。

ア 教育研修事業

- ・第42回教育研究発表会「はだのっ子『学びと育ちをつなぐ園小中一貫教育』その先へ」
約480名参加（CBT方式の研究実践、秦野の歴史文化・自然を学ぶ「ふるさと科」の調査研究状況、園小中一貫教育の今後に向けて）
- ・情報リテラシー研修会（33名参加）等

イ 調査研究事業

学習用端末のより効果的な活用とそれに伴う働き方改革を実現するスマートスクール構想の実現に向け、秦野市と世界の学びのベクトルの架け橋となる人材（グローバルリーダー）を公募し、CBTを通じて「評価と指導の一体化」に根ざした市内統一の評価に基づく授業改善の取組の調査研究の推進に努めた。

(16) 教育支援教室事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
12, 530, 625	11, 957, 198	国庫		地方債	11, 957, 198
		県費		その他	

新たな学びを求める児童生徒への支援を充実させるため、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、個々の状態に応じた学習活動と学習意欲の高揚を図るとともに、児童生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、専任教諭や専門相談員が保護者へのアドバイスや教員等の研修などの支援に努めた。

- ・新たな学びの場を求める児童生徒に支援を行った事例数 36件
- ・支援会議や関係機関との連絡会等への専門相談員の参加回数 90回

(17) はだのっ子アワード事業費

[教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
262, 000	245, 291	国庫		地方債		225, 291
		県費		その他	20, 000	

ふるさと秦野の歴史文化や自然に対する誇りと愛着を育むため、「ふるさと秦野検定」や、各地区の史跡などを巡り歴史文化を学ぶ体験活動に参加した児童生徒を表彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めるとともに、読書に積極的に取り組んだ児童生徒にも認定証を発行し、読書活動の重点化を図った。

- ・はだのっ子アワード表彰式表彰者数 48人
- ・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数 1,695人
- ・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数 95人
- ・はだのっ子アワード読書活動部門認定証発行数 897枚

(18) 学校 ICT 推進事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
36,036,000	36,032,480	国庫		地方債		36,032,480
		県費		その他		

個別最適な学びを実現するため、小学5年生から中学3年生の学習用端末にAI型学習ドリルアプリを継続導入し、学力向上を図った。

また、学校におけるデジタル化とともに教職員の働き方改革の両立を図るため、ICT支援員を2名配置し、延べ89回にわたって学校を訪問し業務支援を実施した。

(19) 訪問型個別支援事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,669,375	11,264,072	国庫	349,000	地方債		9,589,092
		県費	1,325,980	その他		

元教職員や様々な社会経験を有する人材、教職を目指す大学生を支援員として任用し、新たな学びの場を求めながらも、家庭から外出することが難しい児童生徒を中心に、各家庭を訪問しながら保護者も含めて信頼関係を構築することで、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援の充実を目指した。

さらに、はだのE-Labにおいて、訪問型個別支援教室「つばさ」のサテライト運用を週1回実施するとともに、新たな学びの場を求める児童生徒への支援としてオンラインを活用した「はだのつ子eスクール」を8月から開始し、支援の拡充を図った。

- ・新たな学びの場を求める児童生徒に個別に訪問して支援や相談を行った事例数 28件
- ・新たな学びの場を求める児童生徒にデジタルで支援や相談を行った事例数 14件

(20) 乳幼児教育センター運営費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,233,000	2,335,868	国庫	1,106,000	地方債		1,229,868
		県費		その他		

教育研究所内に乳幼児教育センターを設置し、公私・園種・校種の枠を超え、市内全ての幼稚園、保育所、認定こども園等の乳幼児教育・保育施設を対象として、園小の接続の強化及び幼児教育・保育の質の向上、保護者への相談体制の充実に努めた。

- ・非認知能力に着目した「育ちと学びをつなぐ架け橋期のカリキュラム」手引書作成・配布
- ・「はだのつ子育ちと学びの架け橋会議」の実施（対象：公私立園小中の管理職、教頭、副園長）
- ・保育実践研修（対象：公私立園の教員2年目～9年目、年3回実施）
- ・乳幼児保育研修（対象：公私立園・小学校教員、内容幼児版・乳児版各1回実施）
- ・幼稚園巡回相談、就学相談の実施

(21) 安全確保対策事業費（小学校）（繰越明許分を含む。）

〔教育総務課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,873,081	30,359,739	国庫	7,873,000	地方債		3,315,739
		県費		その他	19,171,000	

児童が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯・防災対策を講じた。

- ・防犯ブザー及び登校班長旗等の購入 850,080 円
- ・画像監視カメラ録画装置の保守点検 940,476 円
- ・小学校サクラ樹木診断 537,605 円
- ・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 987,578 円
- （繰越明許分）
- ・窓ガラス飛散防止フィルムの貼付 27,044,000 円

(22) 小学校運営費及び小学校教育費

〔教育総務課・学校教育課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
101,779,695	100,604,292	国庫		地方債		97,773,508
		県費		その他	2,830,784	

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

- ・校務用消耗品費 15,962,746 円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,296,401 円
- ・校務用備品購入費等 5,544,057 円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 23,566,264 円
- ・義務教育教材備品購入費 1,917,850 円
- ・教師用教科書・指導書等 40,203,970 円
- ・学校司書報酬等 8,159,365 円
- ・その他 3,953,639 円

(23) 小学校 ICT 環境整備事業費

〔学校教育課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
95,759,000	95,430,350	国庫	1,802,000	地方債		93,628,350
		県費		その他		

令和2年度に導入した児童一人1台の学習用端末（8,234台）及び校内ネットワークの維持管理を行うとともに、教職員が校務で利用するプリンタを更新・配置したほか、パソコンの維持管理を行った。

また、令和5年12月に更新した校務用のICT環境である学校ネットワークシステムを本格稼働し、学籍、成績、保健等の情報を一元管理にするなど、校務処理の効率化を図った。

・校内無線ネットワーク維持管理費用	17,741,625 円
・学習用端末関係費用（保守、予備機購入）	12,019,029 円
・学習支援ソフト使用料	6,445,890 円
・校務用パソコン等関係費用	20,527,013 円
・学校ネットワークシステム維持管理費用	33,968,766 円
・学校配当消耗品費	1,887,765 円
・その他事務費（通信費、消耗品費、備品購入費）	2,840,262 円

(24) 小学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
85,997,305	83,342,988	国庫		地方債		83,342,988
		県費		その他		

全ての小学校を対象に 57 人の教育支援助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(25) 通学路安全対策事業費

[教育指導課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
354,000	336,000	国庫	112,000	地方債		224,000
		県費		その他		

警察官 OB 等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言や定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行うとともに、通学路見守りサポーターの登録者を継続的に募集し、安全・安心な体制づくりを推進した。

また、地域及び保護者の代表、学識経験者等により構成する秦野市通学路安全対策推進懇話会において、3 回の会議を通じて専門的見地からの助言等を受け、通学路の安全対策を着実かつ計画的に推進した。

・スクールガードリーダー報償費	300,000 円
・秦野市通学路安全対策推進懇話会有識者謝礼	36,000 円

(26) 児童健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,243,000	7,848,835	国庫		地方債		7,848,835
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
尿検査	6,974	2,224,706	児童全員
心臓検診	997	1,886,324	1年生全員
心臓精密検査	74	789,382	上記抽出者
結核精密検査	16	87,648	高まん延国からの帰国者及び自覚症状がある者
就学時健康診断	994	1,842,500	令和7年度小学校入学予定者
その他	-	1,018,275	需用費等一式
計		7,848,835	

(27) 小学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
6,369,000	5,609,507	国庫		地方債	5,609,507
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
健康診断	422	3,945,700	全教職員等
消化器検診	125	550,000	教職員等 (35歳以上)
大腸がん検診	220	338,800	教職員等 (35歳以上)
HBS 抗体検査	2	3,080	学校巡回歯科衛生士
特定健康診査	201	22,110	教職員等 (40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	66	254,100	女性教職員等 (20歳以上)
乳がん検診	34	168,300	女性教職員等 (40歳以上)
計		5,282,090	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対 象 者
687	668	327,417	全教職員等

(28) 小学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
6,582,000	6,545,330	国庫		地方債	6,545,330
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象児童数 7,038人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 179 件 4,230,053 円

災害発生状況		件数(件)	構成比(%)	主な内容
負 傷		89	97.8	
	休憩時間中	45	49.4	中休み等
	各教科(科目)	26	28.6	保健体育
	特別活動(学校行事を除く。)	5	5.5	学級(ホームルーム)活動
	通学中	13	14.3	下校中
疾 病		2	2.2	休憩時間中・課外活動
計		91	100.0	

(29) 準要保護児童眼鏡購入費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
521,390	521,390	国庫		地方債	521,390
		県費		その他	

準要保護家庭の児童が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費 37 件 521,390 円

(30) 小学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
699,101,000	672,866,251	国庫		地方債	302,522,237
		県費	3,336,627	その他	

令和4年度から小学校給食費の徴収・管理業務を公会計制度に移行したことに伴い、保護者からの給食費を財源として、小学校給食の物資調達業務を学校給食会に委託している。

また、各小学校では、自校方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

・給食調理の状況

児童数 7,021 人 (5月1日現在)

給食実施日数 185 日/年

調理員数(調理委託校を除く。) 18 人(うち会計年度任用職員 10 人)

直営校(3校) 上、広畑、南が丘

委託校(10校) 本町、堀川、大根、南、鶴巻、西、渋沢、北、末広、東

- ・物資調達業務委託料 356,024,084 円
- ・給食調理業務委託料 282,311,942 円
- ・消耗品費 18,977,091 円
- ・調理運営費 15,544,499 円
- ・その他 8,635 円

(31) 小学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
46,406,000	43,043,536	国庫		地方債		35,701,061
		県費	217,665	その他	7,124,810	

安全で安心な学校給食を提供するため、設備の維持管理や検査等を実施した。

- ・燃料費（プロパンガス8校、都市ガス5校） 21,762,942 円
- ・備品類の修繕 5,289,644 円
- ・給食用備品の購入 7,124,810 円
- ・食材の検査等 246,840 円
- ・包丁研磨業務等 590,850 円
- ・生ごみ処理機賃借料 1,574,640 円
- ・ガス等保守点検委託業務 2,282,170 円
- ・設備等清掃委託業務 3,659,040 円
- ・その他委託料 512,600 円

(32) 準要保護児童給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
42,671,000	37,764,268	国庫		地方債		37,764,268
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 864 人

(33) 小学校給食物価高騰支援事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
48,702,000	48,701,184	国庫	36,530,201	地方債		12,170,983
		県費		その他		

物価が高騰する中で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食単価の15パーセント相当額を補填し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

(34) 小学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
936,000	936,000	国庫		地方債		936,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた各校の主体的な研究活動を支援するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(35) 小学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,157,000	1,900,800	国庫	909,000	地方債	991,800
		県費		その他	

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

- ・9校 気体採取器、アイスメーカー（簡易製氷機）、てこ・振り子実験セットほか

(36) 小学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
13,711,230	12,343,082	国庫	5,560,000	地方債	6,783,082
		県費		その他	

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する児童の保護者に対して給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	13校	1,221,480円
イ 特別支援教育就学奨励費		11,121,602円
・学校給食費	301人	6,605,744円
・通学費	4人	45,600円
・修学旅行費	39人	420,810円
・学用品等購入費	286人	1,353,403円
・新入学児童学用品費	46人	1,088,559円
・ことばの教室通級費	48人	103,159円
・交流学习交通費	5人	300円
・校外活動等参加費	250人	186,280円
・オンライン通信費	194人	1,317,747円

(37) 特別支援教育推進費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
90,362,000	86,780,752	国庫		地方債	86,780,752
		県費		その他	

在籍児童生徒の円滑な学習活動を支援する介助員 56 人を肢体不自由学級、知的障害学級及び自閉症・情緒障害学級に配置し、自立に向けての成長発達を促進した。

派 遣 校	介助を 必要と する 児童 生徒数	介助員 配置 人数	在籍学級種別					
			知的 障害	自閉症 ・ 情緒 障害	肢体 不自由	病弱	弱視	難聴
本町小学校	48 人	7 人	○	○	○			○
東 小学校	22 人	3 人	○	○				
南 小学校	46 人	5 人	○	○		○		○
北 小学校	48 人	6 人	○	○	○		○	
大根小学校	23 人	5 人	○	○				○
西 小学校	29 人	3 人	○	○	○			
広畑小学校	15 人	3 人	○	○				○
渋沢小学校	60 人	6 人	○	○	○			
末広小学校	29 人	3 人	○	○				○
南が丘小学校	38 人	4 人	○	○				
堀川小学校	33 人	4 人	○	○				
鶴巻小学校	29 人	4 人	○	○				
本町中学校	44 人	2 人	○	○			○	
大根中学校	19 人	1 人	○	○		○		
計	483 人	56 人	14 校	14 校	4 校	2 校	2 校	5 校

(38) 要保護準要保護児童就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
35,664,380	34,176,781	国庫	22,680	地方債		34,154,101
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新小学1年生の保護者に対して助成している新入学学用品費について、必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項 目	人数(人)	金額(円)
学 用 品 費 等	869	12,199,508
新入学児童学用品費（令和6年度入学後支給）	38	2,054,280
新入学児童学用品費（令和7年度入学前支給）	87	4,964,220
修 学 旅 行 費	151	3,422,683
通 学 費	5	47,820
オ ン ラ イ ン 通 信 費	869	11,488,270
計	—	34,176,781

(39) 小学校施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
59,155,000	51,028,450	国庫		地方債	19,300,000	9,229,050
		県費		その他	22,499,400	

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の屋根改修工事、屋上防水工事等を実施した。

ア 委託内訳

・末広小学校職員室アスベスト含有調査委託業務	58,300 円
・東小学校体育館ボルダー設備作成委託業務	1,496,000 円
・秦野市立本町小学校外3校塗装等アスベスト調査委託業務(小学校分)	176,550 円
・東小学校塗装等アスベスト調査委託業務	83,600 円

イ 工事内訳

・堀川小学校空調設備設置工事	1,012,000 円
・渋沢小学校渡り廊下屋上防水工事	13,416,700 円
・末広小学校屋内運動場屋根改修工事	25,850,000 円
・南が丘小学校消防設備修繕工事	4,359,300 円
・末広小学校消防設備修繕工事	1,599,400 円
・渋沢小学校高圧電気引込ケーブル改修工事	864,600 円
・鶴巻小学校消防設備修繕工事	2,112,000 円

(40) 安全確保対策事業費(中学校) (繰越明許分を含む。)

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
16,014,443	15,179,337	国庫	2,088,000	地方債		2,337,337
		県費		その他	10,754,000	

生徒が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯・防災対策を講じた。

・画像監視カメラ録画装置の保守点検	516,804 円
・中学校サクラ樹木診断	794,371 円
・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 (繰越明許分)	1,026,162 円
・窓ガラス飛散防止フィルムの貼付	12,842,000 円

(41) 中学校運営費及び中学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
84,749,135	77,392,661	国庫		地方債		68,536,556
		県費		その他	8,856,105	

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

・校務用消耗品費	9,179,785 円
・卒業記念品、運動会等行事用賞品代	1,742,073 円
・校務用備品購入費等	8,831,701 円
・義務教育教材消耗品費・修繕料	16,529,260 円
・義務教育教材備品購入費	8,010,211 円
・教師用教科書・指導書等	28,020,618 円
・学校司書報酬等	3,011,599 円
・その他	2,067,414 円

(42) 中学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
63,527,000	63,272,975	国庫	1,248,000	地方債		62,024,975
		県費		その他		

令和 2 年度に導入した生徒一人 1 台の学習用端末 (4,112 台) 及び校内ネットワークの維持管理を行うとともに、教職員が校務で利用するプリンタを更新・配置したほか、パソコンの維持管理を行った。

また、令和 5 年 12 月に更新した校務用の ICT 環境である学校ネットワークシステムを本格稼働し、学籍、成績、保健等の情報を一元管理にするなど、校務処理の効率化を図った。

・校内無線ネットワーク維持管理費用	12,049,125 円
・学習用端末関係費用 (保守、予備機購入)	6,769,411 円
・学習支援ソフト使用料	3,670,920 円
・校務用パソコン等関係費用	14,211,009 円
・学校ネットワークシステム維持管理費用	23,516,834 円
・学校配当消耗品費	1,265,341 円
・その他事務費 (通信費、消耗品費、備品購入費)	1,790,335 円

(43) 中学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
19,175,663	18,383,951	国庫	2,349,000	地方債		16,034,951
		県費		その他		

全ての中学校を対象に 9 人の教育支援助手を派遣し、生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に 努め、支援体制の充実を図った。

(44) 生徒健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,425,000	4,834,731	国庫		地方債	4,834,731
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
尿検査	3,736	1,191,784	生徒全員
心臓検診	1,248	2,361,216	1年生全員
心臓精密検査	67	708,246	上記抽出者
結核精密検査	6	32,868	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
その他	-	540,617	需用費等一式
計		4,834,731	

(45) 中学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,129,000	2,613,321	国庫		地方債	2,613,321
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
健康診断	210	1,963,500	全教職員等
消化器検診	50	220,000	教職員等 (35歳以上)
大腸がん検診	83	127,820	教職員等 (35歳以上)
特定健康診査	70	7,700	教職員等 (40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	24	92,400	女性教職員等 (20歳以上)
乳がん検診	13	64,350	女性教職員等 (40歳以上)
計		2,475,770	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対 象 者
367	354	137,551	全教職員等

(46) 中学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
3, 620, 000	3, 560, 865	国庫		地方債		3, 560, 865
		県費		その他		

学校の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象生徒数 3,831 人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 198 件 1,916,110 円

災害発生状況	件数(件)	構成比(%)	うち主な内容
負傷	92	95.8	
課外行事(部活動等)	38	39.6	体育部活動
各教科(科目)	31	32.3	保健体育
休憩時間中	8	8.3	中休み等
学校行事	5	5.2	体育祭等
特別活動(学校行事を除く。)	4	4.2	学級(ホームルーム)活動
通学中	6	6.2	登校中
疾病	4	4.2	授業中(保健体育)
計	96	100.0	

(47) 準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
755, 000	691, 855	国庫		地方債		691, 855
		県費		その他		

準要保護家庭の生徒が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費等 48 件 691,855 円

(48) 中学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
455,808,000	438,316,960	国庫		地方債		219,049,798
		県費		その他	219,267,162	

令和3年12月からの中学校完全給食の提供開始に合わせて中学校給食費の徴収・管理業務に導入している公会計制度により、保護者からの給食費を財源として、中学校給食の物資調達業務を実施した。また、センター方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

- ・給食調理の状況
生徒数 3,825 人 (5 月 1 日現在)
給食実施日数 170 日/年
学校給食センター稼働可能日数 200 日/実稼働日数 192 日
- ・食材購入費 225,356,040 円
- ・来客賄分 7,920 円
- ・学校給食センター運営業務費 212,953,000 円

(49) 中学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
89,356,000	88,919,435	国庫		地方債		88,203,335
		県費		その他	716,100	

安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食センター等の設備の維持管理や検査を実施した。

- ・牛乳保冷庫修繕費他 129,085 円
- ・牛乳保冷庫点検委託業務 74,250 円
- ・学校給食センター建設業務費 88,000,000 円
- ・牛乳保冷庫の購入（東中学校） 716,100 円

(50) 準要保護生徒給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
30,757,000	26,319,535	国庫		地方債	26,319,535
		県費		その他	

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 530 人

(51) 中学校給食物価高騰支援事業費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
31,725,000	25,234,337	国庫	19,797,599	地方債		5,436,738
		県費		その他		

物価が高騰する中で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食単価の 15 パーセント相当額を補填し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

(52) 中学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
324,000	324,000	国庫		地方債		324,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた各校の主体的な研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(53) 中学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,344,000	3,023,570	国庫	1,432,000	地方債		1,591,570
		県費		その他		

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

- ・9校 電磁力実験器、双眼実体顕微鏡、環境放射線モニタほか

(54) 中学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
9,123,000	6,658,470	国庫	2,888,000	地方債		3,770,470
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する生徒の保護者に対して給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	9校	880,499円
イ 特別支援教育就学奨励費		5,777,971円
・学校給食費	102人	2,524,187円
・通学費	8人	199,040円
・修学旅行費	36人	993,370円
・学用品等購入費	97人	687,156円
・新入学生徒学用品費	30人	767,110円
・職場実習交通費	12人	4,852円
・交流及び共同学習交通費	17人	21,297円
・校外活動等参加費	89人	93,879円
・オンライン通信費	73人	487,080円

(55) 要保護準要保護生徒就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
42,373,000	41,302,502	国庫	243,320	地方債		41,059,182
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新中学1年生の保護者に対して助成している新入学学用品費について、必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	534	13,347,871
新入学生徒学用品費（令和6年度入学後支給）	19	1,197,000
新入学生徒学用品費（令和7年度入学前支給）	159	10,017,000
修学旅行費	158	9,581,273
通学費	3	41,460
オンライン通信費	534	7,117,898
計	—	41,302,502

(56) 中学校施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,722,000	10,391,150	国庫		地方債		2,236,850
		県費		その他	8,154,300	

快適な学習環境及び学校施設機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の床改修工事、消防設備修繕工事等を実施した。

ア 委託内訳

- ・秦野市立本町小学校外3校塗装等アスベスト調査委託業務（中学校分）58,850円

イ 工事内訳

- ・渋沢中学校消防設備更新工事（令和5年度ゼロ市債）1,613,700円
- ・西中学校音楽室床改修工事4,264,700円
- ・東中学校消防設備修繕工事1,628,000円
- ・南中学校高圧気中開閉器更新工事647,900円
- ・北中学校給水管布設工事1,804,000円

ウ 補償、補填及び賠償金

- ・西中学校多機能型体育館等整備工事に係る周辺住宅補償374,000円

(57) 安全確保対策事業費（幼稚園）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
919,934	387,414	国庫		地方債		387,414
		県費		その他		

園児が安全・安心な学校生活を送るとともに、活動に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯対策を講じた。

- ・幼稚園サクラ樹木診断 178,934 円
- ・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 208,480 円

(58) 幼稚園教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
120,000	120,000	国庫		地方債		120,000
		県費		その他		

魅力ある教育活動や小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図るため、各幼稚園等教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(59) 幼稚園型一時預かり事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
11,886,000	9,741,308	国庫	2,986,000	地方債		2,251,427
		県費	2,526,000	その他	1,977,881	

公立幼稚園における子育て支援策として、保護者の就労やリフレッシュに対応するため、全幼稚園において長期休業期間中も実施するなど、安定的かつ継続的な運営に努めた。

- ・園児数 231 人（5月1日現在）
- ・利用者数 延べ 1,312 人（月当たり平均利用者数 16 人/園）
- ・利用回数 延べ 9,230 回（月当たり平均利用回数 109.88 回/園）

(60) 幼稚園運営事務費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
96,861,000	88,491,942	国庫		地方債		88,151,942
		県費	340,000	その他		

幼稚園の円滑な管理運営と子育て支援の推進に努めた。

- ・市立幼稚園 7 園（5月1日現在）
- ・園児数 231 人（5月1日現在）

- ・職員数 教諭 31 人（うち園長 7 人、副園長 1 人、教頭 6 人） 加配教諭等 33 人
（5 月 1 日現在）

(61) 幼児健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
144, 000	105, 435	国庫		地方債		105, 435
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、園児の健康の保持増進を図った。

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
尿検査	225	71,775	園児全員
その他	—	33,660	検診器具滅菌委託
計		105,435	

(62) 幼稚園教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
887, 000	692, 382	国庫		地方債		692, 382
		県費		その他		

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
健康診断	42	392,700	全教職員等
消化器検診	21	92,400	教職員等 (35 歳以上)
大腸がん検診	29	44,660	教職員等 (35 歳以上)
特定健康診査	31	3,410	教職員等 (40 歳以上 74 歳以下)
子宮がん検診	19	73,150	女性教職員等 (20 歳以上)
乳がん検診	13	64,350	女性教職員等 (40 歳以上)
計		670,670	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対 象 者
66	62	21,712	全教職員等

(63) 幼稚園災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
81,000	70,110	国庫		地方債		70,110
		県費		その他		

幼稚園の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象園児数 246 人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 1 件 2,560 円 (保育中の負傷)

(64) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
157,000	98,890	国庫		地方債		98,890
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に給食費（牛乳代等及び副食費（上幼稚園対象））を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 12 人

(65) 幼稚園施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
638,000	605,000	国庫		地方債		605,000
		県費		その他		

旧ほりかわ幼稚園園舎を、公私連携幼保連携型認定こども園用園舎として無償譲渡するに当たり、譲渡先の運営法人より既設受水槽の撤去の要望があったため、撤去工事を実施した。

工事内訳

・旧ほりかわ幼稚園受水槽撤去工事

(66) 生涯学習講座開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
614,000	480,987	国庫		地方債		480,987
		県費		その他		

現代的・社会的・公共的課題をテーマとして、大学教授等の専門家を講師に招き、「はだの生涯学習講座」を開催した。

- ・講座回数 9 回
- ・参加者数 延べ 540 人

(67) たけのこ学級開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
132, 000	75, 500	国庫		地方債		75, 500
		県費		その他		

義務教育を修了した知的障害者の生涯学習・社会参加の機会を提供するため、ボランティアと協働しながら「たけのこ学級」を開催した。

- ・学級の開催 原則、毎月第3日曜日（11回開催）
- ・学級生 31人 参加者数 延べ265人
- ・ボランティア 29人 参加者数 延べ126人

(68) 生涯学習推進費

[生涯学習課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
1, 273, 000	1, 035, 255	国庫		地方債		949, 255
		県費	86, 000	その他		

家庭教育の在り方や家族の心のつながりを見つめ直すとともに、報徳仕法によるまちづくり・ひとづくりを考えるための機会を提供した。

ア 家庭での日常的な出来事を川柳で表現し、家族のきずなを深めるため、「第15回秦野市親子川柳大会」を開催した（応募作品1,436句）。

イ 「家庭教育支援講演会」に大本一枝氏（選択理論心理士、元逗子市社会教育委員、マザーズコーチジャパン認定講座講師）を招き、対面での講演のほか、市公式 YouTube「はだのモービク」で限定公開による動画配信を行った（参加者は対面134人、動画94人）。

ウ 「第29回全国報徳サミット桜川市大会」への市民参加ツアーを実施した（参加者39人）。

(69) 市史資料保管活用費

[生涯学習課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
6,389,008	6,271,650	国庫		地方債		6,117,600
		県費		その他	154,050	

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用し、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。

ア 秦野たばこ祭に合わせて、「秦野たばこ資料展」を開催した。

イ 寄贈資料等の修理やデジタル化を実施した。

ウ 所蔵図書、新聞記事の目録を作成した。

エ 所蔵写真のデジタル化を行った。

(70) 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,176,000	5,176,000	国庫		地方債		
		県費		その他	5,176,000	

東海大学の海洋調査研修船「望星丸」を借用し、中井町、大井町、松田町、二宮町、清川村及び本市の中学生を対象に、自主性・自立性を養うとともに、市町村の区域を超えた交流を通じて、連帯の心を育てることを目的として「洋上体験研修」を実施した。

なお、事業実施に当たっては、（公財）神奈川県市町村振興協会の市町村共同事業助成金を活用した。

- ・実施日 事前研修 7月13日
 本研修 8月3日～5日
- ・行程 清水港 ～ 新島 ～ 清水港
- ・参加者数 研修生 76人 職員等 18人

(71) 文化財普及啓発経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,685,468	1,404,541	国庫		地方債		855,329
		県費		その他	549,212	

文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財等の学習機会を提供した。
ア 文化財保護強調週間に合わせて、10月31日から11月4日まで、所有者の協力を得て、はだの歴史博物館ほか3か所で市指定重要文化財の特別公開を実施した。

イ 市内の歴史文化を紹介する「はだの歴史博物館企画展」を8回開催した。

企 画 展 名	延べ来場者数（人）
桜土手古墳群 調査と活用・50年のあゆみ	8,793
幡多から波多野へ ―古代の秦野―	9,524
怪異と妖怪の世界	6,267
丹沢に魅せられた人々	4,972
丹沢・大山と秦野の修験 ―その歴史と伝説―	5,191
食と農	10,797
秦野にいた女性たち ～それぞれの物語～	7,556
令和6年度かながわの遺跡展 縄文ムラの繁栄	5,271

ウ 市内の歴史文化を学ぶため、専門家を講師に招き、「ミュージアムさくら塾」を5回開催した。

エ 小・中学生が文化財に触れ合う体験学習の場として、「ミュージアムさくら工房親子まが玉作り教室」を開催した。

オ 市内の文化財や歴史的風景を歩きながら見学する「ミュージアム青空レクチャー」を2回開催した。

カ 古墳公園及び博物館への誘客を図るため、クイズラリー「はだの歴史探検」や体験教室「古墳 de ZUMBA®」の実施や、古墳公園に飲食店を出店する「さくらいち」を開催した。

(72) 文化財保存管理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,785,560	7,584,650	国庫		地方債		2,051,650
		県費		その他	5,533,000	

市民共有の財産である文化財の指定等を行ったうえで、より良い状態で後世に伝えるため、市が所蔵する文化財を適切に管理するとともに、所有者に対し、保存管理のための奨励金等を交付した。

ア 文化財保存対策

- ・二子塚古墳、念仏塚古墳草刈及び樹木伐採
- ・宝蓮寺木造二王立像修理事業、藏林寺米倉丹後守一族墓地の枯損木撤去事業への補助

イ 指定文化財保存管理奨励金等

区 分	対象 (件)
保存管理奨励金	24
史跡清掃管理謝礼	1
計	25

ウ 市指定文化財の状況

区 分	対象 (件)
有形（重要）文化財（建造物）	4
有形（重要）文化財（絵画）	1
有形（重要）文化財（彫刻）	15
有形（重要）文化財（考古資料）	4
有形文化財（民俗資料）	3
無形文化財（民俗資料）	3
史 跡	3
天然記念物	4
計	37

エ 市重要文化財に指定する無形民俗文化財の保存団体に補助金を交付した。

- ・瓜生野百八松明保存会 59,000 円
- ・瓜生野盆踊り保存会 409,000 円
- ・秦野ささら踊り保存会 25,000 円
- ・下大槻百八炬火保存会 45,000 円

(73) 博物館資料・文化財調査整理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,939,432	10,867,798	国庫	1,000,000	地方債		9,534,798
		県費	333,000	その他		

未周知の埋蔵文化財を掘り起こし、保護するため、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施した（調査件数 22 件）。

また、発掘調査報告書「秦野の遺跡 17 大原遺跡」を刊行した。

(74) 桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,155,544	14,970,260	国庫		地方債		14,566,661
		県費		その他	403,599	

桜土手古墳公園・はだの歴史博物館の適切な管理運営及びその充実に努めた。

・入館者数 延べ 46, 217 人（開館日数 290 日）

(75) 公民館活動費

[生涯学習課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
2, 410, 000	2, 219, 922	国庫		地方債	1, 412, 692
		県費		その他 807, 230	

教育、芸術及び文化に関する各種事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

ア 公民館の自主事業（11 館） 事業数 433 事業 事業日数 796 日 参加者数 延べ 39, 401 人

イ 公民館利用状況 開館日数： 347 日

施設名(部屋数)	利用可能 日数(日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
西 公 民 館 (5)	1, 730	1, 623	93. 8	3, 410	41, 687
上 公 民 館 (5)	1, 730	646	37. 3	986	11, 497
南 公 民 館 (6)	2, 070	1, 531	74. 0	2, 899	31, 200
北 公 民 館 (6)	2, 076	1, 506	72. 5	2, 438	31, 062
大根公民館 (5)	1, 730	1, 303	75. 3	2, 650	28, 756
東 公 民 館 (6)	2, 082	1, 421	68. 3	2, 365	28, 638
鶴巻公民館 (6)	2, 076	1, 437	69. 2	2, 907	34, 255
渋沢公民館 (6)	2, 076	1, 274	61. 4	1, 947	24, 476
本町公民館 (7)	2, 422	2, 164	89. 3	4, 675	70, 642
南が丘公民館 (7)	2, 422	1, 831	75. 6	3, 570	42, 489
堀川公民館 (6)	2, 076	1, 711	82. 4	4, 077	43, 179
計	22, 490	16, 447	73. 1	31, 924	387, 881

※利用可能日数は、開館日数に部屋数（ ）内を乗じたもの（児童室を除く。）

(76) 公民館営繕工事費

[生涯学習課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
40, 860, 000	34, 483, 790	国庫		地方債	17, 200, 000	17, 283, 790
		県費		その他		

公民館の計画的な改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な利用環境とするため、施設整備を実施した。

工事内容

・南が丘公民館自家発電設備更新工事	23, 652, 090 円
・本町公民館トイレ等改修工事	2, 720, 300 円
・堀川公民館多目的ホール電動ブラインド更新工事	2, 739, 000 円
・東公民館屋上防水工事	4, 074, 400 円
・堀川公民館外壁防護ネット設置工事	1, 298, 000 円

(77) 放課後子ども教室実施経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
596,000	471,420	国庫		地方債		162,020
		県費	286,000	その他	23,400	

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的として、地域住民の参画を得て放課後の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民と交流する場を創出した。

- ・開催回数 16回
- ・登録児童数 43人（参加者数 延べ333人）
- ・登録ボランティア 49人（参加者数 延べ82人）

(78) 図書館施設維持管理費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
47,232,135	43,544,521	国庫	1,092,000	地方債	7,500,000	21,724,783
		県費		その他	13,227,738	

利用者の快適な利用環境を整えるため、館内エレベーターの更新工事のほか、1階窓ガラスの修繕などを実施した。

図書館施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

- ・光熱水費 206,279円
- ・修繕料 897,391円
- ・委託料 8,796,866円
- ・工事費 22,654,500円
- ・負担金（電気料金） 9,859,230円
- ・その他施設管理費 1,130,255円

(79) 図書館資料等購入経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,852,006	16,788,151	国庫		地方債		16,778,321
		県費		その他	9,830	

市民の幅広い生涯学習活動に資するよう、利用者のニーズに留意し、多様な分野の図書、記録、その他必要な資料の整備に努めた。

- ・図書購入 一般書 3,697冊 児童書 2,925冊
- ・新聞、雑誌購入 新聞 20タイトル 雑誌 128タイトル
- ・新聞等の製本 新聞 8タイトル その他 1タイトル
- ・図書所蔵状況 蔵書冊数 511,918冊

(80) 読書活動推進事業費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
5, 882, 994	5, 041, 190	国庫		地方債		4, 770, 804
		県費		その他	270, 386	

市民の学習活動に資するよう、時節に応じた資料の紹介、展示等をするとともに、子どもの読書への関心を高めるため、読書週間のイベントの開催、学校見学の受入れや団体貸出等を実施し、読書活動の推進を図った。

- ・入館者数 延べ201,446人
- ・貸出登録者数 61,850人
- ・ブックスタート事業での絵本配布人数 669人
- ・読書手帳配布数 607冊

(81) 郷土文学資料収集等経費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
1, 035, 865	1, 032, 371	国庫		地方債		993, 971
		県費		その他	38, 400	

本市出身の歌人である前田夕暮の功績を伝えるとともに、短歌のふるさとづくり事業を進めるため、前田夕暮記念室を運営するとともに、夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会を開催したほか、中学校での出前講座を継続して実施した。

- ・第37回夕暮祭短歌大会応募数 1,139首
- ・第38回夕暮記念こども短歌大会応募数 2,805首

(82) 視聴覚ライブラリー運営経費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
125,000	88,507	国庫		地方債		88,507
		県費		その他		

視聴覚教育資料（16ミリフィルム、ビデオ等）及び機器（映写機等）を貸し出すとともに、映画会等を定期的に開催した。

- ・映画会 実施回数 23回 参加者数 延べ 825人
- ・16ミリ映写機貸出数 延べ 1台
- ・16ミリフィルム貸出数 延べ 1本

(83) 市民大学開催経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
120,000	118,500	国庫		地方債	56,900
		県費		その他	
				61,600	

魅力ある地域学習活動の推進のため、講座を開催し、市民へ学習機会を提供した。

テ ー マ	回数(回)	延べ受講者数(人)
源氏物語変奏 ―紫上を中心に―	4	159
萬葉集の世界 23 巻四を読む〜こひ恋恋〜	4	108
計	8	267

(84) 電子図書館運営経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,320,000	2,319,869	国庫		地方債	2,319,869
		県費		その他	

電子書籍コンテンツの充実を図ったほか、学校との協働として市内読書活動推進校の児童生徒及び教職員に電子図書館専用の ID を一括配布するとともに、同時に複数人が閲覧できる電子書籍コンテンツを導入し、利用者の利便性の向上を図った。

- ・ログイン回数（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 延べ 17,789 回
- ・貸出回数（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 延べ 6,816 回
- ・コンテンツ数 商用コンテンツ 11,728 タイトル
独自コンテンツ 12 タイトル 合計 11,740 タイトル
- ・ライセンス別コンテンツ数 単位：タイトル

ライセンス販売型	期間限定型	期間内読み放題	制限なし
163	175	2,440	8,950

(10) 公債費

公債費

[財政課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
3, 357, 520, 000	3, 340, 690, 083	国庫		地方債	3, 322, 705, 949
		県費		その他 17, 984, 134	

令和6年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成11年度消防署・鶴巻分署（仮称）建設事業債（借入額18,000千円、利率2.0%、償還期間25年、借入先 神奈川県）であり、これを含めて次のとおり償還した。

- ・償還元金 359件 3,271,132,060円
- ・償還利子 437件 69,558,023円

なお、償還元金の中には、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業（令和4年度繰越分）」の借入超過額の繰上償還額100,000円が含まれている。

(11) 災害復旧費

(1) 農地災害復旧費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
14,619,000	3,860,000	国庫		地方債		3,860,000
		県費		その他		

令和6年台風第10号により被害を受けた農地について、復旧工事を実施した。

- ・農地災害復旧工事（菩提） 3,860,000円（前払金）
延長 L=14.7m、フトン竈工 L=81m、法面工 A=126 m²、排水工 L=44m

(2) 農道災害復旧費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
14,674,000	3,000,000	国庫		地方債		3,000,000
		県費		その他		

令和6年台風第10号により被害を受けた名古屋大塚農道について、復旧工事を実施した。

- ・農道災害復旧工事（名古屋） 3,000,000円（前払金）
延長 L=18m、フトン竈工 L=36m、コンクリート舗装工 A=32 m²、駒止擁壁工 L=18m

(3) 市道災害復旧費

[道路管理課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
40,700,000	12,730,000	国庫		地方債	12,700,000	30,000
		県費		その他		

令和6年台風第10号により、被害を受けた市道7号線外1路線について、復旧工事を実施した。

- ・工事請負費 市道7号線外 2件 12,730,000円

V 国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和6年度決算額は、歳入総額165億4,706万564円に対して、歳出総額164億7,085万4,909円、差引き7,620万5,655円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（172億4,025万8,248円）に対し、6億9,319万7,684円の減額（前年度比4.0パーセント減）、歳出では、前年度（171億8,774万1,709円）に対し、7億1,688万6,800円の減額（前年度比4.2パーセント減）となっている。

歳入の主なものは、県支出金115億3,231万7,409円、国民健康保険税33億7,134万7,605円、繰入金15億4,920万円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費112億9,563万767円、国民健康保険事業費納付金46億3,689万549円などである。

歳出の予算現額に対する執行率は、98.7パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

国民健康保険事業の財政は、高齢化の進行や医療の高度化等により、一人当たりの医療費が増加する一方で、高齢者や低所得者の割合が増大することで一人当たりの税収は減少し、極めて厳しい状況にあるため、令和6年度に税率改定を行うとともに、徴収率の向上と医療費の抑制を図り、財政の健全化に努めた。

○ 保健事業の推進

特定健康診査や特定保健指導の利用勧奨、特定健康診査の未受診者を対象とした集団健康診査の実施など、利用率の向上に取り組むとともに、市民に対する広報活動として、各種団体等へ出前講座を展開した。

特定健康診査や人間ドックの結果から生活習慣病のリスクが高いと判定された人を対象として、保健師、管理栄養士による特定保健指導などの個別指導を実施し、生活習慣の改善を促すなど、疾病の予防や健康の保持増進に努めた。

令和6年度の特定健康診査における受診率の目標値35パーセントに対し、実績値は目標値を上回る35.2パーセント（令和7年6月時点）で、目標値を0.2ポイント上回っている。

引き続き、関係機関と連携し、健康診査及び保健指導を通じて、生活習慣病の重症化を予防し、被保険者の健康保持増進に努める。

○ 医療費の抑制に向けた取組の推進

医療機関における適正受診や診療報酬等の請求の適正化を図るため、被保険者の過去の診療状況や同一医療機関における入院と外来の診療内容の比較等によるレセプト点検を実施した。

また、ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、「ジェネリック医薬品希望カード」の新規加入世帯への配布、薬剤師会の協力による講演会の開催、市民の日への出店、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額の通知などの取組を実施した。

令和6年度のジェネリック医薬品の利用率の目標値77パーセントに対し、実績値は82.3パーセントで、目標値を5.3ポイント上回っている。

引き続き、レセプト点検及びジェネリック医薬品の利用率向上により医

療費の抑制を図る。

○ 徴収率の向上に向けた取組の推進

滞納対策として、滞納者に対し、納期ごとに催告を行うとともに、夏期及び年末に市民税課、資産税課、債権回収課及び国保年金課が協力して特別滞納整理を実施した。

また、滞納者の納税相談機会の拡充のため、土曜日及び日曜日の開庁に合わせて納税窓口を開設し、納付受付及び納税相談を実施した。

さらに、口座振替による納税を推進するため、国保加入届出時に口座振替を案内するとともに、納税通知書に口座振替依頼書を同封し、口座振替による納税を勧奨した。W e b による口座振替登録も実施し、口座登録機会の拡充を図った。

令和 6 年度の現年分の対調定徴収率は 9 1 . 7 8 パーセントで前年度実績から 0 . 2 4 ポイント減少した。

市税口座振替促進キャンペーンを実施し、口座登録勧奨を強化するとともに、引き続き、新規滞納者の発生の防止及び納税相談の機会を設けるなど、徴収率の向上に努める。

○ マイナ保険証への移行対応

改正マイナンバー法の施行により、令和 6 年 1 2 月 2 日以降、従来の健康保険証の新規発行が停止され、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。そのため、医療機関や薬局でのマイナ保険証等の利用方法について、窓口等で丁寧な説明を行うとともに、事前にチラシを送付するなどの周知を行い、円滑な移行に努めた。

引き続き、被保険者が混乱することなく、安心して医療機関等を受診できるよう周知徹底に努める。

(1) 国保連合会負担金

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
1,630,000	1,350,434	国庫		地方債		1,350,434
		県費		その他		

神奈川県国民健康保険団体連合会は、保険者が共同して、必要な事務を行うために設立した団体である。その負担金は、保険者割と、4月1日現在の被保険者数に基づく被保険者割の合算となっている。

ア 4月1日現在の本市被保険者数 32,643人

・保険者割 100,000円(1会員につき 100,000円)

・被保険者割 1,250,434円(20,000人×38.5円+12,643人×38円)

イ 団体の主な事業

・保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払

(2) 保険税賦課徴収費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
75,476,000	67,168,496	国庫		地方債	67,168,496
		県費		その他	

国民健康保険の保険税は、経済的な意味では共同備蓄のための拠出金という性格を有しており、本市は、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分について、所得割・均等割・平等割の3方式の賦課方法を採用している。

(3) 国保運営協議会運営費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
546, 000	180, 500	国庫		地方債		180, 500
		県費		その他		

本協議会は、被保険者を代表する委員、保険医を代表する委員、公益を代表する委員等で組織され、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議した。

ア 委員数 13人 任期3年

イ 開催回数 2回(出席者数 延べ24人)

ウ 議題

- ・秦野市国民健康保険事業特別会計予算・決算について
- ・マイナンバーカードの保険証利用について
- ・一人当たり調定額の県内自治体の比較について
- ・ジェネリック医薬品の利用状況について

(4) 被保険者啓発事業費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,061,000	1,341,335	国庫		地方債	1,341,335
		県費		その他	

パンフレット等を配布し、国民健康保険制度の周知及び健康保持の増進を図った。

- ・国民健康保険ガイドブックの作成 33,000 部

(5) 療養給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
9,641,000,000	9,617,531,555	国庫		地方債	16,609,870
		県費	9,600,921,685	その他	

一般被保険者に対する医療給付で、給付割合を7割（入院時食事療養費を含む。）として給付した。

- ・年間平均被保険者数 31,901 人
- ・診療費 346,826 件 費用額 10,114,095,769 円
1 件当たりの費用額 29,162 円 一人当たりの費用額 317,046 円
- ・薬剤支給 192,038 件 費用額 2,478,632,285 円
1 件当たりの費用額 12,907 円 一人当たりの費用額 77,698 円

(6) 療養費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
86,000,000	85,391,225	国庫		地方債	
		県費	85,391,225	その他	

一般被保険者が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。

- ・療養費の内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
診 療 費	531 件	11,933,392 円	22,473 円
そ の 他	10,243 件	102,926,001 円	10,048 円
計	10,774 件	114,859,393 円	10,661 円

- ・療養費（その他）の内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
柔 道 整 復	8,567 件	52,415,997 円	6,118 円
補 装 具	220 件	8,272,138 円	37,601 円
はり・あんま	1,456 件	42,237,866 円	29,010 円
計	10,243 件	102,926,001 円	10,048 円

(7) 診療報酬明細審査手数料

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
32,000,000	29,414,370	国庫		地方債	
		県費	29,414,370	その他	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬請求内容の審査手数料を支払った。

- ・県内分 50 円/件、県外分 59 円/件、柔道整復分 132 円/件、レセプト電算分 68 銭/件

区 分	県 内 分	県 外 分	小 計	柔道整復分	合 計
一 般	531,606 件	12,969 件	544,575 件	10,009 件	554,584 件

- ・療養費審査手数料 770 件×132 円

(8) 高額療養費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,600,000,000	1,520,598,571	国庫		地方債	
		県費	1,520,598,571	その他	

一般被保険者の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

- ・高額療養費状況

区 分	世 帯 合 算	多 数 該 当	長 期 疾 病	そ の 他	計
件 数	3,039 件	2,106 件	1,836 件	20,223 件	27,204 件
療養費	49,597,887 円	154,496,848 円	168,866,620 円	1,146,464,219 円	1,519,425,574 円

(9) 出産育児一時金

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
45,000,000	29,645,576	国庫		地方債	
		県費		その他	29,645,576

被保険者の出産に対し、1 件当たり 500,000 円を支給した。

- ・件数 62 件

(10) 出産育児一時金手数料

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
19,000	11,760	国庫		地方債	
		県費		その他	11,760

出産育児一時金の直接払いの出産に対し、神奈川県国民健康保険団体連合会に 1 件当たり 210 円の出産育児一時金支払手数料を支払った。

- ・件数 56 件

(11) 葬祭費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一 般 財 源
13,000,000	11,900,000	国庫		地方債	11,900,000
		県費		その他	

被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対し、50,000 円を支給した。

・件数 238 件

(12) 医療給付費分

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特定財源				
3, 123, 360, 000	3, 123, 359, 465	国庫	47, 000	地方債		2, 866, 566, 299
		県費	256, 746, 166	その他		

神奈川県「国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、一般被保険者医療給付費分に充てるため、神奈川県に対し、事業費を納付した。

(13) 後期高齢者支援金等分

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
1, 157, 849, 000	1, 157, 848, 629	国庫		地方債	1, 157, 848, 629
		県費		その他	

神奈川県「国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、一般被保険者後期高齢者支援金等分に充てるため、神奈川県に対し、事業費を納付した。

(14) 介護納付金分

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
355,683,000	355,682,455	国庫		地方債	355,682,455
		県費		その他	

神奈川県「国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、介護納付金分に充てるため、神奈川県に対し、事業費を納付した。

(15) 医療費通知費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
2,740,000	2,740,000	国庫		地方債		2,740,000
		県費		その他		

被保険者の医療費と健康に対する認識を深めることを目的として、医療費の額等を年2回通知した。

・通知件数 37,929 件
 1～10 月診療分 21,441 件（1 月送付） 11～12 月診療分 16,488 件（3 月送付）

(16) 一日人間ドック事業費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
56,306,000	41,847,587	国庫		地方債	41,847,587
		県費		その他	

被保険者の疾病の予防及び早期発見のため、一日人間ドック事業を実施した。

・対象者 40 歳以上 74 歳以下（令和 7 年 3 月末日時点）

・検診受診状況

区 分		受診者数	計
40 歳以上	男	1,012 人	2,070 人
74 歳以下	女	1,058 人	

(17) 特定健康診査事業費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
106,286,000	90,248,707	国庫		地方債		54,108,642
		県費	36,140,065	その他		

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40 歳から 74 歳までの国保加入者に義務付けられた生活習慣病（内臓脂肪症候群）に着目した健診について、市内及び近隣の医療機関に委託して実施した。

検診項目	受診者数	検 査 項 目
基本健診	307 人	・身体計測 ・血糖検査 ・血圧 ・尿検査 ・血中脂質検査・肝機能検査
基本健診 詳細健診	4,795 人	・基本健診・貧血検査・心電図検査・眼底検査
合 計	5,102 人	

(18) 特定保健指導事業費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
31,199,000	23,497,347	国庫		地方債		21,470,578
		県費	2,026,769	その他		

生活習慣病の該当者及び予備群を減少させるため、特定健康診査の判定結果により、保健師又は管理栄養士による動機付け支援又は積極的支援を実施した。

利用者数

・動機付け支援 126 人 ・積極的支援 27 人 ・合計 153 人

VI 介護保険事業特別会計

1 介護保険事業特別会計決算の概要

令和6年度決算額は、歳入総額141億1,458万3,884円に対して、歳出総額137億2,342万9,512円、差引き3億9,115万4,372円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度137億4,079万2,960円に対し、3億7,379万924円の増額（前年度比2.7パーセント増）、歳出では、前年度（135億4,066万1,963円）に対し、1億8,276万7,549円の増額（前年度比1.3パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、保険料36億3,800万8,890円、支払基金交付金35億4,661万7,235円、国庫支出金27億1,446万5,985円、繰入金20億5,531万9,447円、県支出金19億5,581万6,059円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費128億3,465万7,045円などである。

歳出の予算現額に対する執行率は、93.2パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険制度の安定的、効率的な運営を実施した。

また、地域高齢者支援センターの機能強化、認知症施策の推進及び地域ケア会議の充実を図ることで、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて取り組んだ。

○ 介護認定審査会のデジタル化の推進

増加する要介護認定申請者に対応するため、全ての合議体においてペーパーレス会議システムを導入し、オンライン形式での介護認定審査会を開催した。

引き続き、要介護認定に係るデジタル化を推進し、迅速かつ的確な審査・判定を目指す。

○ 認知症とともに歩む地域づくりの推進

認知症になっても自分らしく暮らせる地域づくりのため、9月の認知症月間に合わせて、関係機関や団体と連携し、認知症をテーマにした映画上映会のほか、まほろば大橋時計塔ライトアップ等のイベントを実施し、認知症を正しく知ってもらうための普及啓発を行った。

また、認知症の方やその家族の視点を踏まえた地域づくりを推進するため、本人同士が自らの体験や希望を語り合えるよう、本人ミーティングや家族の集いを開催し、認知症の方の意見把握に努めた。

引き続き、関係機関や団体と協働し、認知症に対する先入観の払拭と正しい理解の普及に努め、「認知症にやさしいまち」を目指す。

○ ケアプラン点検の強化

介護支援専門員と市職員との面談等において利用者の支援を振り返ることで、介護支援専門員自身の強みを再認識するとともに、課題への気づきや両者の相互理解を促進し、ケアマネジメントの質の向上に努めた。

また、ケアプラン点検を通して把握したケアマネジメントの課題を踏まえ、介護支援専門員を対象とした研修等の企画につなげることができた。

引き続き、秦野市介護支援専門員協会との連携を図り、利用者の「自立支援」に資する適切なケアプラン作成に向けた点検を目指す。

(1) 介護保険事務処理システム改修費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,866,000	4,689,300	国庫	2,344,000	地方債		2,345,300
		県費		その他		

介護保険法、社会保障・税番号制度、税制の改正等に伴い、介護保険事務処理システムを改修した。

(2) 保険料賦課徴収費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,366,921	13,229,379	国庫		地方債		13,229,379
		県費		その他		

令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者（65歳以上）の保険料基準月額を5,950円とし、個人の前年所得等に応じ16段階に区分して、介護保険料を賦課、徴収した。
令和7年3月末日現在の第1号被保険者数 49,682人

(3) 介護認定審査会費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,314,609	24,421,142	国庫		地方債		24,421,142
		県費		その他		

秦野市介護認定審査会を175回開催し、要介護・要支援認定を実施した。

ア 要介護・要支援認定申請件数 5,839件

イ 要介護・要支援認定審査件数 5,442件

ウ 令和7年3月末日現在の要介護・要支援認定者数

単位：人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
740	1,028	1,410	1,701	1,220	1,137	667	7,903

(4) 認定調査費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
102,526,000	92,958,488	国庫		地方債		92,958,488
		県費		その他		

要介護・要支援認定のため、申請者の心身状況を調査するとともに、主治医に対し、意見書の作成を依頼した。

ア 認定調査件数 5,656件

イ 主治医意見書作成受理件数 5,651件

(5) 趣旨普及事業費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,902,000	5,118,467	国庫		地方債	5,118,467
		県費		その他	

第1号被保険者に対し、介護保険料の説明を記載したパンフレットを配布した。

(6) 居宅介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,899,075,000	5,475,302,738	国庫	1,032,170,940	地方債	2,157,359,153
		県費	807,788,612	その他	
				1,477,984,033	

要介護認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

給付対象は、3月から令和7年2月までの利用分（以下同じ）

ア 居宅介護サービス利用者数 年間 47,980人

イ 給付件数及び給付額

(ア) 訪問介護、通所介護等訪問通所サービス 78,071件 3,666,856,654円

(イ) 短期入所生活介護等短期入所サービス 3,839件 292,068,908円

(ウ) 居宅療養管理指導等その他サービス 39,546件 1,516,377,176円

(7) 施設介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,399,795,000	4,278,928,340	国庫	806,421,313	地方債	1,686,663,512
		県費	631,114,411	その他	
				1,154,729,104	

要介護認定者に対し、介護老人福祉施設等の施設サービス提供に要する給付費を支給した。

ア 施設介護サービス利用者数 年間 14,566人

イ 給付件数及び給付額

(ア) 介護老人福祉施設 8,816件 2,447,513,021円

(イ) 介護老人保健施設 5,828件 1,713,862,238円

(ウ) 介護医療院 299件 117,553,081円

(8) 居宅介護福祉用具購入費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
15,688,000	14,956,459	国庫	2,820,165	地方債	5,890,958
		県費	2,207,092	その他	
				4,038,244	

要介護認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

・給付件数 439件

(9) 居宅介護住宅改修費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
29,748,000	21,968,542	国庫	4,142,351	地方債		8,652,834
		県費	3,241,851	その他	5,931,506	

要介護認定者に対し、住宅改修費を支給した。

・給付件数 287 件

(10) 居宅介護サービス計画等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
652,644,000	623,186,599	国庫	117,507,004	地方債		245,456,907
		県費	91,962,306	その他	168,260,382	

要介護認定者に対し、居宅介護サービス計画作成に要する給付費を支給した。

・給付件数 39,685 件

(11) 地域密着型介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,768,732,000	1,534,314,419	国庫	289,307,715	地方債		604,326,331
		県費	226,415,480	その他	414,264,893	

要介護認定者に対し、日常生活圏域で受ける地域密着型通所介護サービス等に要する給付費を支給した。

ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	704 件	124,981,805 円
イ 夜間対応型訪問介護	90 件	1,831,425 円
ウ 地域密着型通所介護	6,207 件	377,773,517 円
エ 認知症対応型通所介護	331 件	41,260,769 円
オ 認知症対応型共同生活介護	2,176 件	585,619,594 円
カ 小規模多機能型居宅介護	1,018 件	229,046,566 円
キ 地域密着型介護老人福祉施設	352 件	105,121,130 円
ク 看護小規模多機能型居宅介護	265 件	68,679,613 円

(12) 介護予防サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
217,620,413	203,398,119	国庫	38,352,404	地方債		80,113,200
		県費	30,015,023	その他	54,917,492	

要支援認定者に対し、介護予防通所リハビリテーション等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

ア 介護予防サービス利用者数 年間 9,764 人

イ 給付件数及び給付額

(ア) 介護予防通所リハビリテーション等訪問通所サービス 10,728 件 151,315,281 円

(イ) 介護予防短期入所生活介護等短期入所サービス 67 件 1,984,611 円

(ウ) 介護予防居宅療養管理指導等その他サービス 2,255 件 50,098,227 円

(13) 介護予防福祉用具購入費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,163,260	4,163,260	国庫	785,017	地方債		1,639,800
		県費	614,363	その他	1,124,080	

要支援認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

・給付件数 137 件

(14) 介護予防住宅改修費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
14,423,000	13,094,698	国庫	2,469,114	地方債		5,157,660
		県費	1,932,356	その他	3,535,568	

要支援認定者に対し、住宅改修費を支給した。

・給付件数 146 件

(15) 介護予防サービス計画等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
42,643,041	42,643,041	国庫	8,040,699	地方債		16,795,979
		県費	6,292,742	その他	11,513,621	

要支援認定者に対し、介護予防サービス計画作成に要する給付費を支給した。

・給付件数 9,026 件

(16) 地域密着型介護予防サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,899,286	8,899,286	国庫	1,678,034	地方債		3,505,197
		県費	1,313,248	その他	2,402,807	

要支援認定者に対し、日常生活圏域で受ける介護予防小規模多機能型居宅介護等に要する給付費を支給した。

・介護予防小規模多機能型居宅介護 91 件 6,020,005 円

・介護予防認知症対応型共同生活介護 12 件 2,879,281 円

(17) 高額介護等サービス費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
343,098,000	334,761,920	国庫	63,122,138	地方債		131,853,967
		県費	49,400,097	その他	90,385,718	

要介護等認定者の居宅及び施設サービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護等サービス費を支給した。

・給付件数 23,078 件

(18) 高額医療合算介護等サービス費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
47, 777, 942	47, 777, 942	国庫	9, 008, 927	地方債		18, 818, 483
		県費	7, 050, 488	その他	12, 900, 044	

介護保険と医療保険の自己負担額がある世帯を対象として、両方の自己負担額の合計が一定額を超えた場合、高額医療合算介護等サービス費を支給した。

・給付件数 1,470 件

(19) 特定入所者介護サービス等費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
303,328,058	221,829,245	国庫	41,827,745	地方債		87,372,739
		県費	32,734,865	その他	59,893,896	

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じて自己負担分が減額された要介護認定者に対し、基準費用額との差額分を支給した。

・給付件数 8,726 件

(20) 特定入所者介護予防サービス等費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
311,000	39,092	国庫	7,371	地方債		15,397
		県費	5,769	その他	10,555	

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じ自己負担分が減額された要支援認定者に対し、基準費用額との差額分を支給した。

・給付件数 8 件

(21) 審査支払手数料

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
9,907,000	9,393,345	国庫	1,771,193	地方債		3,699,793
		県費	1,386,156	その他	2,536,203	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護給付費等の審査支払手数料を支出した。

- ・審査支払件数 208,741 件

(22) 訪問型サービス事業費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
39,638,000	34,109,766	国庫	7,220,228	地方債		13,416,180
		県費	4,263,721	その他	9,209,637	

総合事業を実施し、多様なサービスを提供することにより、要支援者等に対する効率的かつ効果的な支援等を実施した。

また、要支援認定者及び事業対象者の訪問サービス提供に対する費用を支払った。

- ・訪問型サービス（従来型・基準緩和型） 延べ2,375件 30,206,826円
- ・訪問型サービス（シルバー人材センターへの委託） 延べ103件 818,782円
- ・住民主体型サービス（生活援助） 1団体 120,000円
- ・短期集中予防訪問サービス 直営訪問 延べ84件
- 外部訪問 延べ54件 376,158円
- ・訪問型移動支援サービス 4団体 2,588,000円

(23) 通所型サービス事業費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
173,717,000	169,250,065	国庫	66,794,224	地方債		35,602,065
		県費	21,156,258	その他	45,697,518	

総合事業を実施し、多様なサービスを提供することにより、要支援者等に対する効率的かつ効果的な支援等を実施した。

また、要支援認定者及び事業対象者の通所サービス提供に対する費用を支払った。

- ・通所型サービス（従来型・基準緩和型） 延べ8,521件 167,271,333円
- ・住民主体型サービス（通いの場） 8団体 640,000円
- ・短期集中予防通所サービス 延べ36件 1,338,732円

(24) 介護予防ケアマネジメント事業費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
35,231,000	32,236,325	国庫	6,823,665	地方債		12,679,312
		県費	4,029,540	その他	8,703,808	

要支援認定者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントの作成に要する給付費を支給した。

・給付件数 6,831件 32,207,989円

(25) 介護予防普及啓発事業費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
27,090,000	22,189,397	国庫	4,696,969	地方債		8,727,616
		県費	2,773,675	その他	5,991,137	

要介護状態等となるおそれの高い65歳以上の者を対象に、一般介護予防事業施策として、介護予防（運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等）に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施した。

・一般介護予防事業

介護予防普及啓発 開催回数 831回 参加者数 延べ 11,706人

地域介護予防活動人材育成支援 開催回数 33回 参加者数 延べ 337人

(26) 在宅医療・介護連携推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
6,793,000	6,694,287	国庫	2,577,300	地方債		2,828,337
		県費	1,288,650	その他		

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、秦野伊勢原医師会に一部事業を委託し、介護と医療の専門職向けの相談窓口（相談支援室）を継続して設置し、相談支援を行うとともに、研修会及び講演会等を開催することで、専門職に向けた支援体制の充実を図った。

また、地域包括ケアシステムの一環として、医療・介護の連携を図ることを目的に、作業部会において、職種を問わず市全体として今後目指すべき姿を共有し、課題、原因、対策及び評価方法を検討した。

さらに、多職種研修会を開催し、医療機関と介護事業者等の関係者の連携の充実を図るとともに、市民への普及啓発に努めた。

・協議会の開催2回、作業部会の開催4回

・ケアプラン指導・在宅医療介護関係者向け合同研修会1回 参加者数 106人

・多職種研修会（委託事業）2回 参加者数 119人

・市民参加型公開講座（委託事業）1回 参加者数 160人

(27) 認知症地域支援・ケア向上事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
21,434,000	21,374,255	国庫	8,229,088	地方債		9,030,624
		県費	4,114,543	その他		

認知症の方と家族を支援する「認知症地域支援推進員」を各地域高齢者支援センターに配置するとともに、認知症の理解を深める知識の普及啓発に努めた。

- ・認知症地域支援推進員の配置 地域高齢者支援センター7か所に各1名 計7人
市 2人
- ・認知症地域支援推進員研究会の開催 6回
- ・認知症月間における普及啓発（まほろば大橋時計塔ライトアップ事業、横断幕設置、映画上映会、市内総合病院等で市の認知症施策などの展示）
- ・本人ミーティングの開催 3回

(28) 地域ケア会議推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
913,000	581,600	国庫	223,916	地方債		245,726
		県費	111,958	その他		

地域高齢者支援センターにより地域ケア会議（地域課題検討型・個別プラン検討型・処遇困難事例検討型）を実施し、ケアマネジメントの向上、複雑・多様化する高齢者の支援等に取り組んだ。

また、地域課題検討型地域ケア会議から明らかになった市全域の課題解決に向けて検討するとともに、関係者とその情報を共有し、課題解決に向けて取り組んだ。

- ・地域課題検討型地域ケア会議の開催 58回
- ・個別プラン検討型地域ケア会議の開催 10回
- ・処遇困難事例検討型地域ケア会議の開催 47回
- ・秦野市高齢者ケア会議の開催 5回

(29) 給食サービス事業費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,354,000	2,552,458	国庫	982,697	地方債		1,078,413
		県費	491,348	その他		

日常の食生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対し、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、安否確認を行うことにより、健康で自立した在宅生活を支援した。

- ・登録者数 136人（令和7年3月末日現在）
- ・配食数 延べ 9,266食

(30) 介護給付費等費用適正化事業費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,383,000	5,530,695	国庫	2,129,317	地方債		2,336,719
		県費	1,064,659	その他		

市内の居宅介護支援事業所等に対して、自立支援に資する適正なケアプランかどうかを確認するため、点検を実施した。

また、専門的知識を有する会計年度任用職員を配置し、面談を通して介護支援専門員からケアプラン作成の背景や状況等を確認し、共有した。

さらに、住宅改修及び福祉用具購入が適正に行われているかを専門家に確認するとともに、疑義が生じた案件については、専門家と共に現地調査を実施し、確認・助言等から適切な住宅改修を行うことができた。

(31) 成年後見制度利用支援事業費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,358,000	9,407,856	国庫	3,598,072	地方債		3,948,534
		県費	1,799,036	その他	62,214	

2 親等以内の親族がいないなど、当事者による申立てができないため、市長申立ての要請がなされた認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援した。

- ・成年後見等市長申立て件数 15 件（高齢介護課）
（内訳：後見申立 11 件・保佐申立 4 件）

(32) 福祉用具・住宅改修支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
100,000	52,000	国庫	20,020	地方債		21,970
		県費	10,010	その他		

居宅サービス計画を作成する介護支援専門員がいない要介護等認定者に対し、介護支援専門員等が住宅改修に付する理由書を作成した場合に助成した。

- ・該当事業所数 11 事業所
- ・件数 26 件

(33) 地域自立生活支援事業費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
945,000	186,769	国庫	71,906	地方債		78,910
		県費	35,953	その他		

新型コロナウイルス拡大防止のため活動を見合わせていた介護サービス相談員派遣事業を再開した。
介護サービス相談員が施設を訪問し、介護サービス利用者の疑問や不満・不安を解消することにより、サービスの質の向上を図った。

- ・介護サービス相談員数 12 人
- ・相談員による会議実施回数 3 回
- ・訪問施設数 9 施設

(34) 家族介護慰労事業費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
150,000	100,000	国庫	38,500	地方債	42,250
		県費	19,250	その他	

介護保険サービスを1年間利用していない要介護度4又は5の在宅の要介護高齢者を介護している家族に対し、日常の労苦をねぎらうため、慰労金を支給した。

- ・市民税非課税世帯 2件

(35) 家族介護継続支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
43,000	25,500	国庫	9,817	地方債		10,774
		県費	4,909	その他		

要介護者を在宅で介護する家族に対し、必要に応じて看護師等が電話相談や訪問支援を行った。
また、介護に関する知識や技術を学び身につける場として、専門家と接する機会を提供するため、介護者のつどい及び介護者セミナーを開催した。

- ・介護者ホットライン 10件、介護者のつどい 参加人数 28人
- ・介護者セミナー 開催回数2回 延べ参加者数 45人

(36) 認知症サポーター等養成事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
421,000	344,952	国庫	132,807	地方債		145,742
		県費	66,403	その他		

地域で認知症の方と家族を支えるサポーターの養成及び講師役である認知症キャラバン・メイトと定例会を開催し、情報や知識の共有を行い、積極的な活動につながるよう支援を実施した。
また、認知症についてさらに理解を深めたい方を対象として、ステップアップ講座を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座 開催回数47回 養成人数764人（延べ16,787人）
- ・ステップアップ講座 開催回数4回 受講者数 45人
- ・認知症サポーター等養成事業定例会 開催回数6回

(37) 家庭内事故等対応体制整備事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,920,000	7,558,053	国庫	2,909,850	地方債		3,193,278
		県費	1,454,925	その他		

家庭内の事故等による通報に随時（24時間）対応する緊急通報装置を貸与した。

- ・緊急通報システム設置台数 360台（令和7年3月末日現在）

(38) 介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,300,000	944,135	国庫	199,851	地方債		371,351
		県費	118,017	その他	254,916	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・日常生活支援サービス事業等の審査支払手数料を支出した。

また、総合事業対象者のサービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護予防サービス相当事業費を支給した。

ア 審査支払手数料

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・日常生活支援サービス事業等の審査支払手数料を支出した。

- ・ 国保連審査手数料 796,365 円 2,390 件 107,550 円 (訪問型サービス)
- 8,478 件 381,510 円 (通所型サービス)
- 6,829 件 307,305 円 (介護予防ケアマネジメント費)

イ 高額介護予防サービス相当事業費

総合事業対象者のサービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護予防サービス相当事業費を支給した。

- ・ 給付額 147,770 円 給付件数 101 件

(39) 紙おむつ給付事業費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,144,000	4,941,721	国庫	4,941,721	地方債		
		県費		その他		

要介護度 1 から 5 までに認定されている紙おむつが必要な在宅高齢者を常時介護している者で、介護者及び要介護者がともに市民税非課税世帯に属するものを対象として、紙おむつ費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・ 要介護 4・5 購入個数 1,803 個 利用者数 629 件
- ・ 要介護 1～3 購入個数 1,471 個 利用者数 521 件

VII 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

1 後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

令和6年度決算額は、歳入総額33億9,919万538円に対して、歳出総額31億6,820万9,595円、差引き2億3,098万943円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度(28億9,038万9,616円)に対し、5億880万922円の増額(前年度比17.6パーセント増)、歳出では、前年度(27億2,328万3,818円)に対し、4億4,492万5,777円の増額(前年度比16.3パーセント増)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料26億9,253万1,100円、一般会計繰入金5億3,731万4,948円などである。

一方、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金30億3,709万8,468円である。

歳出の予算現額に対する執行率は、97.8パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、運営主体となる県内全ての市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の運営に努めた。

引き続き、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

○ 保健事業の推進

後期高齢者健康診査及び一日人間ドックを推進し、高齢者の疾病予防、早期発見など、健康増進に努めるとともに、一日人間ドックについては、一人当たり1万円を助成し、利用者は1,359名で前年度より129名増加した。

また、高齢者の自立した生活の実現と健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組として、糖尿病性腎症重症化予防事業、低栄養防止支援事業及び口腔機能低下防止支援事業を実施し、参加者は116名で前年度から40名増加した。

引き続き、高齢者の健康増進に努め、医療費の抑制を図る。

○ 徴収率の向上に向けた取組の推進

75歳への年齢到達により被保険者となる方に対し、特別徴収が開始されるまでの間、納付忘れが生じないように、口座振替の勧奨を行った。

また、滞納対策として、新規滞納者に対しては通年で、納付が一度も確認できない滞納者に対しては年末特別滞納整理で訪問催告を行い、徴収率の向上に努めた。

さらに、納付が困難な滞納者には、滞納理由の把握に努め、必要に応じて納付相談を勧奨するなど、今後の納付につながる取組を推進した。

令和6年度の現年分の対調定徴収率は、99.61パーセントで前年度実績から0.02ポイント増加した。

引き続き、新規滞納者の発生の防止、口座振替勧奨の実施及び納税相談の機会を設けるなど、徴収率の向上に努める。

(1) 保険料徴収費

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
27, 776, 000	27, 342, 546	国庫		地方債		27, 023, 804
		県費		その他	318, 742	

後期高齢者医療制度の保険料は、賦課決定を神奈川県後期高齢者医療広域連合で行い、保険料の徴収業務を市町村で担っている。保険料は、被保険者個人単位で算定し、被保険者全員が均等に負担する「均等割額」と被保険者の前年の所得に応じて負担する「所得割額」を合計した額となる。

徴収した保険料は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付する。

(2) 一日人間ドック事業費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
15, 882, 000	14, 094, 172	国庫		地方債		239, 050
		県費		その他	13, 855, 122	

後期高齢者医療被保険者で、一日人間ドック受検の事前申込を行い、利用券を交付した者に一律1万円を助成し、高齢者の健康増進を図った。

・受検者数 1,359人

(3) 広域連合受託事業費

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
6,954,000	3,471,600	国庫		地方債		
		県費		その他	3,471,600	

高齢者の自立した生活の実現と健康寿命の延伸を図るため、糖尿病性腎症重症化予防事業、低栄養防止支援事業及び口腔機能低下防止支援事業を実施した。

- ・糖尿病性腎症重症化予防事業（保健指導） 3人
- ・糖尿病性腎症重症化予防事業（受診勧奨） 62人
- ・低栄養防止支援事業（相談・指導） 33人
- ・口腔機能低下防止支援事業（相談・指導） 18人

VIII

附

表

附 表 目 次

1	令和6年度普通会計決算資料	
(1)	普通会計歳入決算状況各市比較	278
(2)	普通会計目的別歳出決算状況各市比較	280
(3)	普通会計性質別歳出決算状況各市比較	282
(4)	普通会計財政指標各市比較	284
2	一般会計歳入決算額	288
3	市税決算額	289
4	市税徴収実績	290
5	市税決算額各市比較	292
6	一般会計款別歳出決算額	294
7	一般会計性質別歳出決算額	295
8	一般会計款別歳出決算額財源内訳	296
9	一般会計性質別歳出決算額財源内訳	298
1 0	一般会計職員給与費決算一覧	300
1 1	一般会計地方債目的別現在高	302
1 2	一般会計地方債借入先別現在高	303
1 3	補助金、交付金の状況	304
1 4	債務負担行為の状況	310
1 5	基金の決算状況	312
1 6	土地開発基金の運用状況	313
1 7	住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳	314
1 8	歳計現金等運用状況	315
1 9	超過負担額調	316
2 0	未収金の決算状況	317
2 1	国民健康保険事業特別会計資料	318
2 2	介護保険事業特別会計資料	322
2 3	後期高齢者医療事業特別会計資料	326

1 令和6年度普通会計決算資料

(1) 普通会計歳入決算状況各市比較

	款	横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
自主財源	市税	61,033,305	46,669,345	37,255,314	86,837,235	32,471,850	39,181,460	9,894,751
	分担金及び金	1,155,954	720,261	287,193	1,319,116	2,432,897	1,334,411	380,265
	使用料及び料	4,578,224	1,674,962	1,259,311	3,786,922	1,400,302	1,663,502	317,509
	財産収入	2,594,267	278,552	601,820	310,600	284,105	222,817	39,283
	寄附金	891,398	221,723	2,681,470	914,597	1,101,593	167,354	329,562
	繰入金	4,596,093	3,606,688	3,853,750	5,494,111	2,269,831	925,227	1,851,106
	繰越金	3,043,331	3,480,973	3,255,024	6,060,531	5,317,623	6,877,326	1,501,066
	諸収入	6,118,041	5,042,826	971,940	4,082,594	2,510,208	4,037,929	244,145
	小計	84,010,613	61,695,330	50,165,822	108,805,706	47,788,409	54,410,026	14,557,687
	構成比 (%)	47.4	55.4	64.6	59.4	53.3	52.0	55.4
依存財源	地方譲与税	681,502	526,026	312,091	845,214	375,195	399,334	101,966
	利子割交付金	26,712	18,252	19,946	40,383	13,342	19,906	5,935
	配当割交付金	609,908	417,074	457,252	924,618	304,806	455,460	135,794
	株式等譲渡所得割交付金	873,227	597,591	657,408	1,327,646	436,632	653,507	194,825
	地方消費税交付金	9,264,580	6,452,736	4,225,723	10,556,305	4,753,882	5,408,493	1,277,721
	ゴルフ場利用税交付金	22,233	42,164	23,931	19,690	15,345	51,839	—
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—
	自動車税環境性能割交付金	182,815	145,400	85,484	232,879	99,746	108,913	27,787
	法人事業税交付金	935,016	758,092	465,071	1,112,867	572,257	403,112	97,019
	地方特例交付金	2,084,753	1,453,058	928,409	2,602,016	1,031,553	1,491,122	309,215
	地方交付税	20,264,131	2,198,086	21,466	63,583	4,289,483	4,456,209	2,553,329
	交通安全対策特別交付金	40,851	32,114	17,036	43,057	20,707	19,428	6,159
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,315,981	—	—	—	—	—	287,611
	国庫支出金	34,652,490	22,794,052	13,057,937	37,063,655	18,012,072	18,822,585	4,113,141
	県支出金	10,821,886	7,095,215	4,583,108	11,937,034	5,633,420	6,901,753	1,571,517
	市債	10,533,800	7,137,513	2,617,400	7,558,800	6,231,985	10,947,099	1,041,110
	小計	93,309,885	49,667,373	27,472,262	74,327,747	41,790,425	50,138,760	11,723,129
	構成比 (%)	52.6	44.6	35.4	40.6	46.7	48.0	44.6
歳入合計		177,320,498	111,362,703	77,638,084	183,133,453	89,578,834	104,548,786	26,280,816
人口1人当たり額		467,814円	434,080円	444,828円	411,498円	480,408円	422,684円	454,473円

※ 人口1人当たり額は、令和7年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：158,573人）により算出している。

単位：千円

三 浦	厚 木	大 和	伊勢原	海老名	座 間	南足柄	綾 瀬	秦 野
5,322,031	47,704,582	38,321,558	17,205,135	26,316,344	20,137,468	6,792,682	13,883,361	22,325,079
44,819	881,487	875,628	240,382	473,667	197,608	122,007	156,293	275,042
165,121	1,206,747	1,538,306	338,439	563,206	421,512	237,348	186,983	568,634
59,595	1,100,237	213,072	46,955	75,322	225,656	54,189	123,972	74,716
675,356	1,223,131	109,688	46,080	647,994	31,995	1,423,991	706,185	286,147
1,030,838	3,388,375	3,352,835	1,353,114	2,712,303	2,805,754	2,170,508	495,575	1,777,779
290,673	5,331,971	1,154,392	1,782,246	2,432,226	2,628,270	883,979	1,193,119	1,552,033
341,270	3,770,479	2,058,300	788,852	1,192,129	1,083,588	275,754	627,528	2,086,357
7,929,703	64,607,009	47,623,779	21,801,203	34,413,191	27,531,851	11,960,458	17,373,016	28,945,787
36.6	56.1	50.8	53.4	59.8	51.5	58.6	49.6	46.2
114,290	541,365	411,665	229,315	274,847	231,370	109,479	179,872	372,782
2,468	17,412	19,092	7,692	10,941	9,194	2,577	5,477	10,436
56,311	398,052	437,217	175,595	250,714	210,068	58,794	125,083	238,204
80,505	570,612	627,920	251,327	360,274	300,930	84,046	179,110	340,872
983,204	6,358,101	5,586,859	2,496,300	3,429,008	3,082,148	963,592	2,096,826	3,802,725
—	140,788	12,005	22,055	—	—	—	14,401	96,538
—	—	—	—	—	—	—	—	—
32,070	149,495	112,960	62,459	76,519	63,474	27,937	50,107	99,049
91,200	1,026,697	517,381	277,113	410,029	281,977	92,953	246,854	355,289
194,222	1,256,029	1,496,271	586,008	871,367	795,169	225,632	529,359	875,260
5,479,022	98,439	3,399,257	1,667,117	53,523	4,578,279	2,076,209	2,168,175	6,500,965
4,948	28,109	26,606	10,741	17,083	14,180	4,542	11,601	16,649
—	—	363,813	—	—	260,340	—	1,244,494	—
3,793,354	20,389,124	23,177,464	8,326,213	10,806,796	10,844,835	3,082,814	7,284,635	13,882,691
1,168,889	6,472,817	7,337,778	2,998,740	4,165,443	3,606,103	1,205,301	2,267,366	4,691,020
1,748,492	13,025,000	2,667,694	1,888,300	2,448,900	1,689,300	532,614	1,256,585	2,461,300
13,748,975	50,472,040	46,193,982	18,998,975	23,175,444	25,967,367	8,466,490	17,659,945	33,743,780
63.4	43.9	49.2	46.6	40.2	48.5	41.4	50.4	53.8
21,678,678	115,079,049	93,817,761	40,800,178	57,588,635	53,499,218	20,426,948	35,032,961	62,689,567
544,116円	515,070円	381,761円	408,754円	409,118円	407,709円	508,588円	417,298円	395,336円

※ 令和6年度地方財政状況調査による。

(2) 普通会計目的別歳出決算状況各市比較

款		横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
1	議会費	760,467	444,320	376,877	666,814	428,796	408,128	213,006
	構成比 (%)	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.9
2	総務費	18,561,743	8,685,395	9,858,374	18,400,074	8,830,167	8,592,762	4,576,948
	構成比 (%)	10.8	8.1	13.4	10.5	10.3	8.6	18.9
3	民生費	72,335,794	48,016,288	30,375,628	82,809,948	36,108,052	40,569,570	9,955,757
	構成比 (%)	42.2	44.7	41.2	47.1	42.0	40.8	41.0
4	衛生費	14,071,926	9,336,728	6,503,394	17,430,153	9,114,438	11,014,526	2,388,403
	構成比 (%)	8.2	8.7	8.8	9.9	10.6	11.1	9.8
5	労働費	324,982	333,984	89,031	421,980	124,136	233,597	21,397
	構成比 (%)	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
6	農林水産業費	1,090,600	893,481	221,746	504,436	1,076,867	250,680	23,139
	構成比 (%)	0.6	0.8	0.3	0.3	1.3	0.3	0.1
7	商工費	3,074,590	2,509,478	938,632	2,000,392	1,354,684	3,294,531	159,819
	構成比 (%)	1.8	2.4	1.3	1.1	1.6	3.3	0.6
8	土木費	17,690,789	8,269,762	8,887,830	18,938,225	6,665,516	9,687,096	1,846,055
	構成比 (%)	10.3	7.7	12.1	10.8	7.8	9.7	7.6
9	消防費	6,382,459	3,754,682	3,435,982	6,088,080	4,566,060	3,845,766	1,046,461
	構成比 (%)	3.7	3.5	4.7	3.4	5.3	3.9	4.3
10	教育費	19,548,043	18,717,868	8,733,451	18,788,202	11,375,574	15,755,205	2,271,485
	構成比 (%)	11.4	17.4	11.8	10.7	13.2	15.8	9.4
11	公債費	17,401,710	6,215,601	4,289,502	9,826,379	6,109,858	5,914,281	1,739,656
	構成比 (%)	10.2	5.8	5.8	5.6	7.1	5.9	7.2
12	諸支出金	—	2,330	—	—	—	—	—
	構成比 (%)	—	0.0	—	—	—	—	—
13	災害復旧費	72,509	210,586	—	—	198,303	480	20,152
	構成比 (%)	0.1	0.2	—	—	0.2	0.0	0.1
歳出合計		171,315,612	107,390,503	73,710,447	175,874,683	85,952,451	99,566,622	24,262,278
	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位：千円

三 浦	厚 木	大 和	伊勢原	海老名	座 間	南足柄	綾 瀬	秦 野
179,619	422,685	389,538	259,932	295,650	276,746	178,003	254,127	340,622
0.9	0.4	0.4	0.7	0.5	0.5	0.9	0.8	0.6
3,936,812	18,313,534	8,616,662	4,303,391	9,271,499	8,665,788	4,561,963	4,200,233	5,635,176
18.8	16.7	9.5	11.2	16.7	17.0	23.4	12.5	9.4
7,305,261	43,031,907	46,641,931	17,693,154	24,548,255	26,182,482	6,900,168	15,711,934	28,880,305
34.8	39.3	51.5	46.1	44.1	51.2	35.4	46.7	48.4
2,210,974	11,213,428	8,655,296	3,223,281	4,175,271	3,644,348	1,523,431	2,734,018	4,318,803
10.5	10.2	9.5	8.4	7.5	7.1	7.8	8.2	7.2
44,156	285,499	216,027	78,546	83,969	63,763	4,977	37,207	139,609
0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
321,697	903,669	117,470	452,574	384,063	68,917	459,847	182,018	632,746
1.5	0.8	0.1	1.2	0.7	0.1	2.4	0.5	1.1
276,135	3,354,543	1,593,320	585,087	239,256	138,891	135,932	307,381	1,375,012
1.3	3.1	1.8	1.5	0.4	0.3	0.7	0.9	2.3
2,529,084	10,543,992	5,436,471	3,534,026	3,422,332	2,475,861	1,775,039	2,759,643	6,139,694
12.1	9.6	6.0	9.2	6.2	4.9	9.1	8.2	10.3
904,716	3,469,159	2,892,676	1,960,172	3,099,459	1,938,689	811,380	1,587,733	3,113,460
4.3	3.2	3.2	5.1	5.6	3.8	4.1	4.7	5.2
1,212,334	11,713,024	10,121,103	3,630,042	7,100,822	5,009,292	1,851,083	4,097,177	5,755,932
5.8	10.7	11.2	9.5	12.8	9.8	9.5	12.2	9.7
2,046,001	6,236,551	5,940,067	2,591,444	2,990,797	2,636,620	1,282,543	1,752,009	3,340,690
9.8	5.7	6.6	6.7	5.4	5.2	6.6	5.2	5.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	88,155	—	—	26,824	—	5,601
—	—	—	0.2	—	—	0.1	—	0.0
20,966,789	109,487,991	90,620,561	38,399,804	55,611,373	51,101,397	19,511,190	33,623,480	59,677,650
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 令和6年度地方財政状況調査による。

(3) 普通会計性質別歳出決算状況各市比較

区 分			横須賀	平 塚	鎌 倉	藤 沢	小田原	茅ヶ崎	逗 子
経常的経費	義務的経費	人 件 費	29,882,760	16,918,280	13,442,251	30,241,900	15,829,287	16,020,331	5,043,020
		うち職員給	20,541,846	11,638,030	8,238,961	19,539,965	10,280,741	11,228,512	3,074,005
		扶 助 費	48,865,167	32,841,988	19,312,310	57,348,621	24,700,799	27,973,551	6,012,696
		公 債 費	17,401,710	6,215,599	4,289,502	9,826,117	6,109,858	5,914,281	1,739,656
		小 計	96,149,637	55,975,867	37,044,063	97,416,638	46,639,944	49,908,163	12,795,372
		構成比（％）	56.1	52.1	50.3	55.4	54.3	50.1	52.7
	その他	物 件 費	27,712,560	15,000,311	15,640,872	31,221,216	13,600,337	12,587,837	4,187,539
		維持補修費	695,085	1,145,067	426,626	1,283,361	392,141	471,272	133,017
		補 助 費 等	12,742,861	8,726,344	5,747,082	12,662,359	7,797,129	7,801,599	1,317,015
		小 計	41,150,506	24,871,722	21,814,580	45,166,936	21,789,607	20,860,708	5,637,571
		構成比（％）	24.0	23.2	29.6	25.7	25.3	21.0	23.2
		計	137,300,143	80,847,589	58,858,643	142,583,574	68,429,551	70,768,871	18,432,943
	構成比（％）	80.1	75.3	79.9	81.1	79.6	71.1	75.9	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	14,094,858	12,149,320	5,379,509	13,685,911	8,759,788	14,586,387	1,425,148	
	災 害 復 旧 事 業 費	72,509	210,586	—	—	198,303	480	20,152	
	計	14,167,367	12,359,906	5,379,509	13,685,911	8,958,091	14,586,867	1,445,300	
	構成比（％）	8.3	11.5	7.3	7.8	10.4	14.6	6.0	
その他	積 立 金	1,940,760	2,999,541	2,438,663	3,558,599	31,865	4,528,723	1,745,677	
	投資・出資・ 貸 付 金	2,079,020	2,315,480	337,000	1,154,743	1,102,516	2,041,514	20,000	
	繰 出 金	15,828,322	8,867,987	6,696,632	14,891,856	7,430,428	7,640,647	2,618,358	
	計	19,848,102	14,183,008	9,472,295	19,605,198	8,564,809	14,210,884	4,384,035	
	構成比（％）	11.6	13.2	12.8	11.1	10.0	14.3	18.1	
歳 出 合 計			171,315,612	107,390,503	73,710,447	175,874,683	85,952,451	99,566,622	24,262,278
構 成 比 （ ⅴ ）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人 口 1 人 当 たり 額			451,971円	418,596円	422,325円	395,188円	460,960円	402,541円	419,567円

※ 人口1人当たり額は、令和7年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：158,573人）により算出している。

単位：千円

三 浦	厚 木	大 和	伊勢原	海老名	座 間	南足柄	綾 瀬	秦 野
3,221,133	16,867,696	14,016,207	6,950,779	8,832,727	9,039,368	3,105,485	6,479,490	10,699,296
1,851,160	11,118,590	8,859,157	4,450,495	5,481,008	6,018,903	1,918,526	4,261,877	6,532,061
4,703,027	29,843,253	34,595,527	12,479,348	16,729,897	18,066,848	4,460,760	9,821,968	19,508,944
2,046,001	6,236,551	5,940,067	2,591,444	2,990,797	2,636,620	1,282,543	1,752,009	3,340,690
9,970,161	52,947,500	54,551,801	22,021,571	28,553,421	29,742,836	8,848,788	18,053,467	33,548,930
47.5	48.4	60.2	57.3	51.3	58.2	45.4	53.7	56.2
2,946,088	17,456,481	15,033,085	5,606,858	10,626,735	7,055,199	3,751,997	5,548,851	9,003,539
175,134	1,768,023	548,029	283,856	406,800	629,217	400,487	129,994	410,098
2,508,845	8,509,156	7,225,700	2,925,123	4,581,916	2,722,549	2,029,004	2,830,456	4,541,651
5,630,067	27,733,660	22,806,814	8,815,837	15,615,451	10,406,965	6,181,488	8,509,301	13,955,288
26.9	25.3	25.2	23.0	28.1	20.4	31.7	25.3	23.4
15,600,228	80,681,160	77,358,615	30,837,408	44,168,872	40,149,801	15,030,276	26,562,768	47,504,218
74.4	73.7	85.4	80.3	79.4	78.6	77.1	79.0	79.6
2,722,444	16,292,168	4,136,372	2,955,588	3,880,071	2,921,546	1,192,646	3,200,089	5,395,053
—	—	—	88,155	—	—	26,824	—	5,601
2,722,444	16,292,168	4,136,372	3,043,743	3,880,071	2,921,546	1,219,470	3,200,089	5,400,654
13.0	14.9	4.5	7.9	7.0	5.7	6.2	9.5	9.1
445,607	3,280,222	272,178	351,178	2,810,072	3,398,304	1,737,775	467,353	587,972
26,300	1,891,000	1,195,000	587,040	75,200	50,360	35,747	61,685	366,000
2,172,210	7,343,441	7,658,396	3,580,435	4,677,158	4,581,386	1,487,922	3,331,585	5,818,806
2,644,117	12,514,663	9,125,574	4,518,653	7,562,430	8,030,050	3,261,444	3,860,623	6,772,778
12.6	11.4	10.1	11.8	13.6	15.7	16.7	11.5	11.3
20,966,789	109,487,991	90,620,561	38,399,804	55,611,373	51,101,397	19,511,190	33,623,480	59,677,650
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
526,248円	490,046円	368,751円	384,706円	395,071円	389,436円	485,788円	400,508円	376,342円

※ 令和6年度地方財政状況調査による。

(4) 普通会計財政指標各市比較

区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口 令和7年1月1日現在 人	実 質 収 支 歳 入 総 額 － 歳 出 総 額 － 繰 越 財 源 千円	実 質 収 支 比 ($\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}}$) %	基 準 財 政 需 要 額 千円	基 準 財 政 収 入 額 千円	標 準 財 政 規 模 千円
横 須 賀	379,041	5,708,492	6.4	73,404,927	54,225,764	89,193,022
平 塚	256,549	3,087,710	5.7	42,222,546	40,625,842	54,066,753
鎌 倉	174,535	3,235,760	8.1	27,518,094	30,278,236	39,784,087
藤 沢	445,041	6,562,998	6.9	67,400,437	73,583,813	95,303,032
小 田 原	186,464	3,414,527	8.3	32,838,505	28,849,189	41,332,666
茅 ヶ 崎	247,345	4,580,255	9.6	37,992,122	33,805,179	47,861,069
逗 子	57,827	1,946,309	14.3	10,997,623	8,516,387	13,636,343
三 浦	39,842	392,908	3.6	9,432,267	4,990,247	10,784,067
厚 木	223,424	5,262,532	9.7	35,107,937	42,136,554	54,360,214
大 和	245,750	3,144,080	6.6	37,583,451	34,474,072	47,340,051
伊 勢 原	99,816	2,106,816	9.8	17,095,344	15,634,798	21,516,568
海 老 名	140,763	1,443,098	5.0	21,339,896	22,618,319	29,066,511
座 間	131,219	2,001,775	7.4	22,033,713	17,832,813	27,181,105
南 足 柄	40,164	860,616	8.9	8,005,466	5,986,877	9,687,162
綾 瀬	83,952	1,190,975	6.6	14,550,239	12,532,873	18,032,474
秦 野	158,573	2,926,080	8.9	27,204,666	20,848,392	32,948,768
平 均	181,894	2,991,558	7.9	30,295,452	27,933,710	39,505,868

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財 政 力 指 数 ($\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$)	財政調整基金 現 在 高 千円	財政調整基金 現 在 高 比 率 ($\frac{\text{現 在 高}}{\text{標準財政規模}}$) %	地 方 債 現 在 高 千円	市民1人 当 たり 地 方 債 現 在 高 千円	地 方 債 現 在 高 比 率 ($\frac{\text{現 在 高}}{\text{標準財政規模}}$) %
(0.739) 0.742	10,884,566	12.2	178,858,278	472	200.5
(0.962) 0.953	6,880,499	12.7	53,899,036	210	99.7
(1.100) 1.100	7,278,410	18.3	27,020,247	155	67.9
(1.092) 1.080	11,406,384	12.0	76,813,402	173	80.6
(0.879) 0.899	3,653,466	8.8	57,624,186	309	139.4
(0.890) 0.898	6,120,746	12.8	64,918,952	262	135.6
(0.774) 0.782	3,802,528	27.9	15,297,870	265	112.2
(0.529) 0.536	1,099,677	10.2	19,596,095	492	181.7
(1.200) 1.174	16,362,140	30.1	74,333,919	333	136.7
(0.917) 0.928	4,133,727	8.7	53,959,616	220	114.0
(0.915) 0.923	763,464	3.5	18,686,881	187	86.8
(1.060) 1.054	2,965,970	10.2	28,022,272	199	96.4
(0.809) 0.821	3,789,063	13.9	22,467,443	171	82.7
(0.748) 0.770	3,029,496	31.3	13,719,591	342	141.6
(0.861) 0.860	3,184,921	17.7	13,701,903	163	76.0
(0.766) 0.782	4,113,503	12.5	30,960,713	195	94.0
(0.890) 0.894	5,591,785	15.2	46,867,525	259	115.4

()内は単年度

※ 令和6年度地方財政状況調査による。

区 分	債務負担行為 支出予定額 千円	市民1人当たり 債務負担行為 支出予定額 千円	実 質 債 務 残 高 比 率 $\left[\frac{\text{地 方 債 現 在 高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \right]$ %	一 般 財 源 比 率 $\left(\frac{\text{一 般 財 源}}{\text{歳 入 総 額}} \right)$ %	自 主 財 源 比 率 $\left(\frac{\text{自 主 財 源}}{\text{歳 入 総 額}} \right)$ %
横須賀	39,137,031	103	244.4	66.9	47.4
平 塚	40,153,977	157	174.0	61.7	55.4
鎌 倉	32,402,304	186	149.4	73.5	64.6
藤 沢	45,661,514	103	128.5	66.6	59.4
小田原	16,273,589	87	178.8	64.3	53.3
茅ヶ崎	34,812,704	141	208.4	60.2	52.0
逗 子	1,145,954	20	120.6	76.1	55.4
三 浦	2,799,267	70	207.7	63.7	36.6
厚 木	42,716,261	191	215.3	64.3	56.1
大 和	15,150,224	62	146.0	64.7	50.8
伊勢原	9,326,980	93	130.2	67.6	53.4
海老名	12,133,509	86	138.2	66.1	59.8
座 間	10,757,188	82	122.2	65.9	51.5
南足柄	1,405,347	35	156.1	42.8	58.6
綾 瀬	3,878,588	46	97.5	71.5	49.6
秦 野	11,598,101	73	129.2	65.8	46.2
平 均	19,959,534	96	159.1	65.1	53.1

義務的経費 比 率 (義務的経費) 歳出総額 %	人件費比率 (人 件 費) 歳出総額 %	経常的経費 千円	市 民 1 人 当 た り 経常的経費 千円	経 常 収 支 比 率 (経常経費充当一般財源) 経 常 一 般 財 源 () は臨時財政対策債及び減収補 填債特例分を経常一般財源から除 いた場合 %
56.1	17.4	134,614,984	355	99.4 (100.4)
52.1	15.8	83,981,637	327	96.7 (96.8)
50.3	18.2	55,980,028	321	98.3 (98.3)
55.4	17.2	139,798,816	314	94.9 (94.9)
54.3	18.4	65,117,240	349	98.2 (99.0)
50.1	16.1	73,363,764	297	98.3 (100.7)
52.7	20.8	19,004,818	329	95.8 (96.3)
47.5	15.4	15,119,703	379	99.6 (100.0)
48.4	15.4	78,670,244	352	93.3 (93.3)
60.2	15.5	79,263,662	323	101.5 (102.1)
57.4	18.1	32,145,186	322	98.7 (98.9)
51.3	15.9	44,030,864	313	95.7 (95.7)
58.2	17.7	41,305,107	315	96.4 (96.4)
45.4	15.9	13,890,432	346	97.3 (97.8)
53.7	19.3	27,009,776	322	95.7 (96.0)
56.2	17.9	48,524,749	306	96.0 (96.5)
53.1	17.2	59,488,813	329	97.2 (97.7)

※ 令和6年度地方財政状況調査による。

2 一般会計歳入決算額

	款	令和6年度			令和5年度		
		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
自主財源	市 税	22,325,079	35.6	△ 2.0	22,791,655	38.2	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	326,247	0.5	△ 4.5	341,654	0.6	7.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	511,067	0.8	2.2	500,194	0.8	11.4
	財 産 収 入	72,331	0.1	△ 43.6	128,221	0.2	△ 6.4
	寄 附 金	286,147	0.5	△ 7.5	309,196	0.5	△ 27.1
	繰 入 金	1,777,779	2.8	△ 14.4	2,075,743	3.5	79.5
	繰 越 金	1,552,033	2.5	△ 14.7	1,819,524	3.1	△ 23.2
	諸 収 入	2,194,774	3.5	25.9	1,743,274	2.9	9.3
	小 計	29,045,457	46.3	△ 2.2	29,709,461	49.8	2.3
依存財源	地 方 譲 与 税	372,782	0.6	2.0	365,496	0.6	1.0
	利 子 割 交 付 金	10,436	0.0	46.4	7,129	0.0	△ 6.6
	配 当 割 交 付 金	238,204	0.4	35.5	175,770	0.3	14.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,872	0.5	75.2	194,514	0.3	66.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	355,289	0.6	6.9	332,352	0.6	19.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,802,725	6.1	5.0	3,621,561	6.1	△ 1.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	96,538	0.1	3.4	93,339	0.2	6.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	99,049	0.2	8.6	91,200	0.2	17.5
	地 方 特 例 交 付 金	875,260	1.4	440.7	161,882	0.3	△ 1.5
	地 方 交 付 税	6,500,965	10.3	12.0	5,805,847	9.7	9.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,649	0.0	△ 4.7	17,461	0.0	△ 6.8
	国 ・ 県 支 出 金	18,573,711	29.6	8.3	17,151,957	28.7	△ 0.2
	市 債	2,461,300	3.9	26.9	1,938,900	3.2	26.9
	小 計	33,743,780	53.7	12.6	29,957,408	50.2	3.4
歳 入 合 計		62,789,237	100.0	5.2	59,666,869	100.0	2.9

※ 端数調整のため、自主財源及び依存財源における決算額の合計が、小計と一致しない場合があります。

3 市税決算額

税目			令和6年度				令和5年度			
			決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額	決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額
普通税			千円	%	%	円	千円	%	%	円
			20,718,483	92.8	△ 2.3	131,042	21,198,942	93.0	0.9	133,570
内訳	市民税	個人	8,705,902	39.0	△ 5.4	55,064	9,207,385	40.4	0.9	58,014
		法人	1,062,384	4.8	9.9	6,719	966,816	4.2	4.9	6,092
	固定資産税		9,544,406	42.7	△ 0.7	60,368	9,608,264	42.1	0.6	60,540
	軽自動車税		398,155	1.8	5.4	2,518	377,837	1.7	2.6	2,380
	市たばこ税		1,007,636	4.5	△ 3.0	6,373	1,038,640	4.6	△ 1.1	6,544
	目的税		1,606,596	7.2	0.9	10,162	1,592,713	7.0	0.5	10,036
内訳	入湯税		5,004	0.0	0.6	32	4,975	0.0	1.5	32
	都市計画税		1,601,592	7.2	0.9	10,130	1,587,738	7.0	0.5	10,004
合計			22,325,079	100.0	△ 2.0	141,204	22,791,655	100.0	0.9	143,606
年度末現在 (住民基本台帳人口)			158,105人				158,710人			

4 市税徴収実績

単位:千円

年度	税 目	調 定 額	収 入 額	欠損額	収 入 未 済 額	徴 収 率 (%)	
						6年度	5年度
現 年 分	市 民 税	9,792,546	9,672,788	420	119,338	98.8	98.7
	個 人	8,733,595	8,619,068	420	114,107	98.7	98.7
	法 人	1,058,951	1,053,720	0	5,231	99.5	99.4
	固 定 資 産 税	9,586,061	9,497,037	1,419	87,605	99.1	99.4
	土地・家屋	7,899,805	7,816,595	1,419	81,791	98.9	99.5
	償却資産	1,666,585	1,660,771	0	5,814	99.7	98.8
	交 付 金	19,671	19,671	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税	405,457	394,390	56	11,011	97.3	98.1
	環境性能割	32,212	32,212	0	0	100.0	100.0
	種 別 割	373,245	362,178	56	11,011	97.0	98.0
	市たばこ税	1,007,636	1,007,636	0	0	100.0	100.0
	入 湯 税	5,004	5,004	0	0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	1,592,255	1,577,546	279	14,430	99.1	97.7
	小 計	22,388,959	22,154,401	2,174	232,384	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	374,607	95,498	62,942	216,167	25.5	23.1
	個 人	360,470	86,834	61,236	212,400	24.1	22.9
	法 人	14,137	8,664	1,706	3,767	61.3	29.0
	固 定 資 産 税	212,380	47,370	21,621	143,389	22.3	27.2
	軽自動車税	13,266	3,765	3,742	5,759	28.4	30.9
	都 市 計 画 税	107,818	24,045	4,259	79,514	22.3	26.6
	小 計	708,071	170,678	92,564	444,829	24.1	25.0
合 計		23,097,030	22,325,079	94,738	677,213	96.7	96.6

5 市税決算額各市比較

市名	市 民 税				固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税	
	個 人		法 人		決 算 額	人口1人 当たり額	決 算 額	人口1人 当たり額
	決 算 額	人口1人 当たり額	決 算 額	人口1人 当たり額				
横 須 賀	21,707,247	57.2	3,267,585	8.6	26,408,571	69.7	670,400	1.8
平 塚	15,343,063	59.8	4,232,471	16.5	21,802,622	85.0	589,741	2.3
鎌 倉	17,362,932	99.5	1,687,077	9.7	13,795,466	79.0	198,892	1.1
藤 沢	35,515,672	79.8	5,640,766	12.7	33,615,502	75.5	633,505	1.4
小 田 原	11,382,256	61.0	2,139,910	11.5	15,165,717	81.3	464,384	2.5
茅 ヶ 崎	17,507,106	70.8	1,421,561	5.7	15,056,151	60.9	378,406	1.5
逗 子	5,253,875	90.8	274,720	4.8	3,438,479	59.4	73,992	1.3
三 浦	2,015,940	50.6	222,452	5.6	2,216,199	55.6	126,588	3.2
厚 木	14,800,843	66.2	6,328,279	28.3	21,423,716	95.9	549,501	2.5
大 和	16,573,481	67.4	1,860,194	7.6	15,474,660	63.0	331,311	1.3
伊 勢 原	6,570,288	65.9	1,149,518	11.5	7,594,062	76.1	250,271	2.5
海 老 名	9,533,236	67.7	2,123,511	15.1	11,829,782	84.0	235,154	1.7
座 間	7,758,859	59.1	1,235,521	9.4	8,846,319	67.4	217,854	1.7
南 足 柄	2,105,821	52.4	658,967	16.4	3,260,881	81.2	125,460	3.1
綾 瀬	4,766,271	56.8	1,041,782	12.4	6,436,808	76.7	201,098	2.4
秦 野	8,705,902	54.9	1,062,384	6.7	9,544,406	60.2	398,155	2.5
平 均	12,306,425	66.3	2,146,669	11.4	13,494,334	73.2	340,295	2.0

※ 人口1人当たり額は、令和7年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：158,573人）により算出している。

単位：千円

市 た ば こ 税		特別土地保有税		目 的 税 (都市計画税・入湯税)		事 業 所 税		計	
決 算 額	人口1人 当たり額	決 算 額	人口1人 当たり額	決 算 額	人口1人 当たり額	決 算 額	人口1人 当たり額	決 算 額	人口1人 当たり額
2,815,068	7.4	—	—	4,568,481	12.1	1,595,953	4.2	61,033,305	161.0
1,883,976	7.3	—	—	2,817,472	11.0	—	—	46,669,345	181.9
811,668	4.7	—	—	3,399,279	19.5	—	—	37,255,314	213.5
2,672,229	6.0	—	—	6,254,628	14.1	2,504,933	5.6	86,837,235	195.1
1,410,344	7.6	—	—	1,909,239	10.2	—	—	32,471,850	174.1
1,167,684	4.7	—	—	3,650,552	14.8	—	—	39,181,460	158.4
257,944	4.5	—	—	595,741	10.3	—	—	9,894,751	171.1
318,201	8.0	—	—	422,651	10.6	—	—	5,322,031	133.6
2,026,861	9.1	—	—	2,575,382	11.5	—	—	47,704,582	213.5
1,830,509	7.4	—	—	2,251,403	9.2	—	—	38,321,558	155.9
723,222	7.2	—	—	917,774	9.2	—	—	17,205,135	172.4
1,009,258	7.2	—	—	1,585,403	11.3	—	—	26,316,344	187.0
794,398	6.1	—	—	1,284,517	9.8	—	—	20,137,468	153.5
269,010	6.7	—	—	372,544	9.3	—	—	6,792,683	169.1
632,159	7.5	—	—	805,244	9.6	—	—	13,883,362	165.4
1,007,636	6.4	—	—	1,606,596	10.1	—	—	22,325,079	140.8
1,226,885	6.7	0	0.0	2,188,557	11.4	256,305	0.6	31,959,469	171.6

6 一般会計款別歳出決算額

款	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度 伸率(%)
1 議 会 費	341,194	0.6	7.9	316,130	0.6	△ 5.1
2 総 務 費	7,410,646	12.4	37.6	5,386,895	9.4	△ 0.5
3 民 生 費	28,261,812	47.3	2.3	27,630,353	48.4	8.0
4 衛 生 費	4,385,695	7.3	△ 9.5	4,847,531	8.5	△ 16.2
5 農 林 費	633,710	1.1	△ 1.2	641,219	1.1	6.6
6 商 工 費	1,503,160	2.5	26.3	1,190,135	2.1	0.6
7 土 木 費	6,389,789	10.7	9.2	5,851,582	10.2	△ 6.5
8 消 防 費	3,160,417	5.3	27.7	2,474,812	4.3	7.6
9 教 育 費	4,330,617	7.2	△ 3.4	4,481,563	7.9	8.4
10 公 債 費	3,340,690	5.6	△ 21.8	4,274,616	7.5	23.9
12 災 害 復 旧 費	19,590	0.0	皆増	—	—	—
歳 出 合 計	59,777,320	100.0	4.7	57,094,836	100.0	3.7

7 一般会計性質別歳出決算額

区 分			令和6年度			令和5年度		
			決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	10,706,108	17.9	9.7	9,763,881	17.1	0.1
		う ち 職 員 給	6,537,818	10.9	3.0	6,347,470	11.1	1.7
		扶 助 費	19,508,944	32.6	8.5	17,981,074	31.5	7.5
		公 債 費	3,340,690	5.6	△ 21.8	4,274,616	7.5	23.9
		小 計	33,555,742	56.1	4.8	32,019,571	56.1	7.0
	そ の 他	物 件 費	9,073,683	15.2	3.1	8,799,901	15.4	△ 5.2
		維 持 補 修 費	410,098	0.7	25.7	326,372	0.6	△ 11.6
		補 助 費 等	4,541,511	7.6	△ 2.9	4,676,281	8.2	△ 16.8
		小 計	14,025,292	23.5	1.6	13,802,554	24.2	△ 9.6
	計		47,581,034	79.6	3.8	45,822,125	80.3	1.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,395,053	9.0	27.2	4,242,730	7.4	25.4	
	災 害 復 旧 事 業 費	5,601	0.0	皆増	—	—	—	
	失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—	
	計	5,400,654	9.0	27.3	4,242,730	7.4	25.4	
そ の 他	積 立 金	587,972	1.0	6.2	553,848	1.0	18.1	
	投資・出資・貸付金	366,000	0.6	△ 8.4	399,633	0.7	32.8	
	繰 出 金	5,841,660	9.8	△ 3.9	6,076,500	10.6	7.2	
	計	6,795,632	11.4	△ 3.3	7,029,981	12.3	9.2	
歳 出 合 計			59,777,320	100.0	4.7	57,094,836	100.0	3.7
人 口 1 人 当 た り 額			円 378,086			円 359,743		
再 掲	消 費 的 経 費 (人件費・扶助費・物件費・ 維持補修費・補助費等)		44,240,344	74.0	6.5	41,547,509	72.8	△ 0.5

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（令和6年度：158,105人、令和5年度：158,710人）により算出している。

8 一般会計款別歳出決算額財源内訳

財源内訳 款別	歳 出 合 計	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ	
					使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 及 び 寄 附 金
議 会 費	341,194					
総 務 費	7,410,646	122,486	335,711	117,900	86,203	239,826
民 生 費	28,261,812	10,194,061	3,914,994	111,300	2,663	319,035
衛 生 費	4,385,695	63,902	113,941	32,900	55,699	766
農 林 費	633,710		229,091	12,200	44	3,000
商 工 費	1,503,160	78,139	25,452	26,900	159,032	12,997
土 木 費	6,389,789	595,664	22,381	1,288,800	43,127	2,218
消 防 費	3,160,417	10,646	32,166	642,400	1,434	
教 育 費	4,330,617	45,627	15,173	44,000	28,602	3,813
公 債 費	3,340,690				17,248	
災 害 復 旧 費	19,590			12,700		
歳 出 合 計	59,777,320	11,110,525	4,688,909	2,289,100	394,052	581,655
税等への振替		2,772,166	2,111	172,200	117,015	30,738
剰 余 金	3,011,917					
歳 入 合 計	62,789,237	13,882,691	4,691,020	2,461,300	511,067	612,393

単位：千円

の 他					税 等
財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
		689		689	340,505
3,629	149,751	278,974	10,080	768,463	6,066,086
	96,551	66,952		485,201	13,556,256
6	24,917	75,586		156,974	4,017,978
	17,333	4,805		25,182	367,237
141	67,822	388,297	3,905	632,194	740,475
2	74,968	7,094	1,599	129,008	4,353,936
		387,960		389,394	2,085,811
	79,447	583,239	29,925	725,026	3,500,791
		736		17,984	3,322,706
					6,890
3,778	510,789	1,794,332	45,509	3,330,115	38,358,671
68,553	1,266,991	400,442	1,506,524	3,390,263	△ 6,336,740
					3,011,917
72,331	1,777,780	2,194,774	1,552,033	6,720,378	35,033,848

9 一般会計性質別歳出決算額財源内訳

財源内訳 性質別	歳 出 合 計	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ	
					使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 及 び 寄 附 金
人 件 費	10,706,108	249,583	378,207		60,711	109,350
物 件 費	9,073,683	378,677	284,923		278,073	26,357
維 持 補 修 費	410,098		598		22,195	505
扶 助 費	19,508,944	9,324,802	2,818,418		120	197,869
補 助 費 等	4,541,511	51,301	107,724		15,705	4,158
投 資 的 経 費	5,400,654	874,370	269,837	2,289,100		3,719
公 債 費	3,340,690				17,248	
積 立 金	587,972					239,697
貸 付 金	366,000					
繰 出 金	5,841,660	231,792	829,202			
歳 出 合 計	59,777,320	11,110,525	4,688,909	2,289,100	394,052	581,655
税 等 へ の 振 替		2,772,166	2,111	172,200	117,015	30,738
剰 余 金	3,011,917					
歳 入 合 計	62,789,237	13,882,691	4,691,020	2,461,300	511,067	612,393

単位：千円

の 他					税 等
財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
	11,691	27,434		209,186	9,869,132
	204,541	999,470	3,905	1,512,346	6,897,737
	20,710	2,797		46,207	363,293
		6		197,995	7,167,729
	85,917	10,077		115,857	4,266,629
	157,087	369,460	41,604	571,870	1,395,477
		736		17,984	3,322,706
3,778	30,843	4,497		278,815	309,157
		366,000		366,000	
		13,855		13,855	4,766,811
3,778	510,789	1,794,332	45,509	3,330,115	38,358,671
68,553	1,266,991	400,442	1,506,524	3,390,263	△ 6,336,740
					3,011,917
72,331	1,777,780	2,194,774	1,552,033	6,720,378	35,033,848

10 令和6年度一般会計職員給与費決算一覧（支弁人件費含む。）

科 目		給 料	職 員					
			扶 養	地 域	時間外	管理職	特殊勤務	
議 会 費	1-1-1	40,375,554	858,000	2,690,098	2,091,495	3,600,000	0	
一 般 管 理 費	2-1-1	579,605,213	16,069,785	38,426,418	52,922,021	44,783,999	0	
税 務 総 務 費	2-2-1	172,525,078	2,195,771	10,901,796	17,219,431	6,906,000	0	
定額減税補足給付金給付事業費	2-2-2	0	0	0	1,349,483	0	0	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2-3-1	84,124,478	1,296,000	5,322,862	6,195,792	3,300,000	0	
選 挙 管 理 委 員 会 費	2-4-1	13,396,800	354,000	933,768	324,882	1,812,000	0	
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	2-4-6	0	0	0	14,704,766	0	0	
統 計 調 査 総 務 費	2-5-1	8,654,100	379,500	586,656	142,568	744,000	0	
統計調査総務費（基幹統計）	2-5-1	0	0	0	104,901	0	0	
監 査 委 員 費	2-6-1	16,371,513	78,000	1,102,884	29,352	1,932,000	0	
社 会 福 祉 総 務 費	3-1-1	151,102,143	2,302,000	9,704,685	12,241,682	7,644,000	0	
低所得世帯支援給付金給付事業費	3-1-1	0	0	0	404,394	0	0	
国 民 年 金 費	3-1-4	9,411,600	39,000	611,676	0	744,000	0	
児 童 福 祉 総 務 費	3-2-1	144,964,024	3,748,573	9,549,889	11,200,697	10,452,000	0	
認 定 こ ど も 園 費	3-2-3	375,741,288	2,825,038	22,938,880	18,765,608	3,744,000	0	
生 活 保 護 総 務 費	3-3-1	91,361,179	558,000	5,657,709	7,322,100	3,120,000	1,007,380	
保 健 衛 生 総 務 費	4-1-1	94,672,365	2,670,000	6,209,789	9,452,834	6,156,000	0	
環 境 総 務 費	4-2-1	62,929,134	1,822,500	4,261,678	1,598,869	6,276,000	0	
清 掃 総 務 費	4-3-1	92,863,800	1,647,500	5,815,398	9,005,638	2,412,000	366,900	
農 業 委 員 会 費	5-1-1	16,533,000	336,000	1,120,860	98,605	1,812,000	0	
農 業 総 務 費	5-1-2	78,166,920	3,188,000	5,232,648	4,453,203	5,856,000	95,400	
商 工 総 務 費	6-1-1	103,851,540	4,878,000	7,071,690	14,665,607	9,132,000	0	
土 木 総 務 費	7-1-1	107,209,298	3,748,274	7,171,611	8,066,028	8,580,000	0	
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	7-2-1	136,603,020	4,284,000	8,840,574	6,894,688	6,456,000	0	
河 川 総 務 費	7-3-1	2,903,100	0	174,186	953,946	0	0	
都 市 計 画 総 務 費	7-4-1	156,190,316	4,188,000	10,240,566	12,338,182	10,296,000	0	
土 地 区 画 整 理 費	7-4-2	30,417,600	1,494,000	2,057,256	1,044,124	2,376,000	0	
公 園 費	7-4-4	28,822,165	978,500	1,930,600	2,756,756	2,376,000	0	
住 宅 管 理 費	7-5-1	19,929,668	947,500	1,297,248	1,489,369	744,000	0	
常 備 消 防 費	8-1-1	787,617,951	37,222,089	51,581,635	93,131,735	34,718,000	7,102,280	
水 防 費	8-1-4	0	0	0	90,884	0	0	
災 害 対 策 費（防災訓練）	8-1-5	0	0	0	322,609	0	0	
災 害 対 策 費（非常配備）	8-1-5	0	0	0	10,643,090	0	0	
災 害 対 策 費（危機管理）	8-1-5	0	0	0	0	0	0	
事 務 局 費	9-1-2	166,802,148	6,879,627	11,393,295	4,466,907	16,206,710	0	
教 育 研 究 所 費	9-1-3	30,959,100	994,500	2,108,736	1,645,746	3,192,000	0	
学 校 管 理 費	9-2-1	27,171,000	454,500	1,657,530	356,466	0	0	
保 健 給 食 費	9-2-2	35,964,900	284,000	2,174,934	172,716	0	0	
幼 稚 園 総 務 費	9-4-1	110,482,020	396,000	6,965,154	10,508,668	5,208,000	0	
社 会 教 育 総 務 費	9-5-1	42,746,890	738,000	2,796,334	2,108,806	3,120,000	0	
公 民 館 費	9-5-3	25,426,560	180,000	1,536,384	19,500	0	0	
図 書 館 費	9-5-4	27,976,500	318,000	1,797,750	593,771	1,668,000	0	
一 般 会 計 合 計		3,873,871,965	108,352,657	251,863,177	341,897,919	215,366,709	8,571,960	

単位：円

手 当 等								共済費負担金	給 与 費
期末	勤 勉	通 勤	住 居	在宅勤務等	児 童	退 職	小 計		
9,531,059	8,899,555	607,020	803,809	0	260,000	0	29,341,036	13,562,679	83,279,269
143,841,534	119,804,804	8,653,330	15,241,103	0	10,890,000	595,203,819	1,045,836,813	197,241,710	1,822,683,736
39,338,165	33,888,195	3,636,500	4,362,902	0	1,030,000	0	119,478,760	55,632,069	347,635,907
0	0	0	0	0	0	0	1,349,483	0	1,349,483
19,202,112	16,909,921	1,368,680	2,183,200	0	340,000	0	56,118,567	27,258,431	167,501,476
3,204,050	3,120,005	120,000	187,200	0	120,000	0	10,175,905	4,885,770	28,458,475
0	0	0	0	0	0	0	14,704,766	0	14,704,766
1,817,818	1,526,967	120,420	62,400	0	480,000	0	5,860,329	2,734,112	17,248,541
0	0	0	0	0	0	0	104,901	0	104,901
3,846,454	3,705,537	590,320	62,400	0	0	0	11,346,947	5,465,425	33,183,885
34,748,663	29,937,321	1,715,040	4,372,800	0	1,530,000	0	104,196,191	50,342,476	305,640,810
0	0	0	0	0	0	0	404,394	0	404,394
2,295,630	1,928,302	160,720	62,400	0	0	0	5,841,728	3,062,215	18,315,543
32,925,558	29,450,344	2,198,710	3,306,697	0	2,565,000	0	105,397,468	48,123,602	298,485,094
86,871,936	71,604,440	6,561,330	10,965,311	0	2,245,000	0	226,521,543	116,435,767	718,698,598
20,932,028	17,391,362	1,997,710	3,765,693	0	120,000	0	61,871,982	29,565,582	182,798,743
22,244,915	20,271,087	1,209,550	2,137,596	0	1,820,000	0	72,171,771	31,928,464	198,772,600
15,011,905	13,678,325	690,940	2,476,000	0	510,000	0	46,326,217	21,510,103	130,765,454
21,345,544	18,225,024	1,292,400	1,634,400	0	400,000	0	62,144,804	30,920,323	185,928,927
3,856,374	3,584,644	135,850	1,065,600	0	0	0	12,009,933	5,647,933	34,190,866
17,695,956	16,391,960	1,525,240	1,245,600	0	2,310,000	0	57,994,007	25,778,351	161,939,278
24,565,314	22,951,352	1,310,110	4,168,080	0	2,555,000	0	91,297,153	37,066,509	232,215,202
24,670,230	22,466,377	1,413,140	3,260,996	0	2,480,000	0	81,856,656	36,651,646	225,717,600
32,197,385	28,487,487	2,847,330	3,342,800	0	2,535,000	0	95,885,264	44,811,509	277,299,793
637,324	548,099	68,700	0	0	0	0	2,382,255	952,848	6,238,203
35,835,233	32,255,121	2,847,060	4,515,389	0	3,415,000	0	115,930,551	52,535,899	324,656,766
7,286,444	6,575,733	478,760	1,022,400	0	1,030,000	0	23,364,717	10,221,848	64,004,165
6,785,049	6,101,122	393,760	735,838	0	570,000	0	22,627,625	9,943,285	61,393,075
4,780,954	3,880,372	385,140	480,000	0	200,000	0	14,204,583	6,654,939	40,789,190
190,555,507	163,857,892	11,438,298	20,232,394	0	27,095,000	20,250,855	657,185,685	273,099,846	1,717,903,482
0	0	0	0	0	0	0	90,884	0	90,884
0	0	0	0	0	0	0	322,609	0	322,609
0	0	0	0	0	0	0	10,643,090	0	10,643,090
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42,434,407	35,572,557	2,036,310	4,092,140	0	6,110,000	35,354,198	164,546,151	57,300,200	388,648,499
7,683,965	7,138,007	518,800	249,600	0	670,000	0	24,201,354	10,637,811	65,798,265
6,356,105	5,339,849	752,240	568,400	0	240,000	0	15,725,090	8,484,880	51,380,970
8,154,855	6,619,377	451,200	187,200	0	0	0	18,044,282	11,039,969	65,049,151
26,077,593	21,911,360	1,300,530	2,759,200	0	240,000	0	75,366,505	36,902,979	222,751,504
10,127,120	8,788,600	786,620	1,252,800	0	715,000	0	30,433,280	13,906,462	87,086,632
3,871,188	3,089,774	255,600	0	0	0	0	8,952,446	6,457,879	40,836,885
6,287,840	5,674,676	531,560	480,000	0	240,000	0	17,591,597	8,796,654	54,364,751
917,016,214	791,575,548	60,398,918	101,282,348	0	72,715,000	650,808,872	3,519,849,322	1,295,560,175	8,689,281,462

1 1 一般会計地方債目的別現在高

単位：円

目 的 別	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度		令和6年度末 現 在 高
		発 行 額	元金償還額	
1 総 務 債	713,763,044	117,900,000	111,477,927	720,185,117
2 民 生 債	176,371,865	111,300,000	12,236,238	275,435,627
3 衛 生 債	5,225,844	32,900,000	2,630,669	35,495,175
4 農 林 債	71,249,401	12,200,000	7,627,245	75,822,156
5 商 工 債	49,817,794	26,900,000	5,017,586	71,700,208
6 土 木 債	6,446,709,479	1,262,700,000	580,237,630	7,129,171,849
7 公 営 住 宅 債	26,100,000	26,100,000	0	52,200,000
8 消 防 債	1,259,498,321	642,400,000	207,398,496	1,694,499,825
9 教 育 債	2,617,746,008	44,000,000	324,328,107	2,337,417,901
10 災 害 復 旧 債	31,500,000	12,700,000	4,500,000	39,700,000
11 減 税 補 填 債	86,146,687	0	53,402,415	32,744,272
12 臨 時 財 政 対 策 債	20,286,416,208	172,200,000	1,962,275,747	18,496,340,461
合 計	31,770,544,651	2,461,300,000	3,271,132,060	30,960,712,591

1 2 一般会計地方債借入先別現在高

単位：円

借入先別	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 財政融資資金	19,048,930,797	473,200,000	1,754,770,147	17,767,360,650
2 旧郵政公社資金	380,827,950	0	297,189,493	83,638,457
3 地方公共団体金融機構	7,650,074,445	873,200,000	507,732,612	8,015,541,833
4 国の予算貸付	98,253,328	0	12,406,666	85,846,662
5 神奈川県	483,483,704	133,200,000	52,874,135	563,809,569
6 その他の金融機関	1,090,588,232	462,000,000	230,822,220	1,321,766,012
7 市町村職員 共済組合	283,825,000	48,000,000	80,762,500	251,062,500
8 全国市有物件 災害共済会	100,698,000	34,000,000	23,996,000	110,702,000
9 市町村振興協会	2,633,863,195	437,700,000	310,578,287	2,760,984,908
合 計	31,770,544,651	2,461,300,000	3,271,132,060	30,960,712,591
人口1人当たり額	200,180	—	—	195,824

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（令和5年度：158,710人、令和6年度：158,105人）により算出している。

1 3 補助金、交付金の状況

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
1 議 会 費	政務活動費	秦野市議会各会派及び会派に所属しない議員	議会の審議機能の強化など	8,374,140
2 総 務 費	行政相談委員会交付金	秦野市行政相談委員会	行政相談の実施	45,664
	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金	神奈川県弁護士会	資力の乏しい人への弁護士報酬等の補助	51,500
	土地開発公社補助金	秦野市土地開発公社	公社所有地の維持管理	145,000
	自転車ヘルメット購入費補助金	事業協力店	自転車ヘルメットの着用の促進	2,387,828
	交通安全対策協議会交付金	秦野市交通安全対策協議会	交通安全意識の高揚	1,350,000
	交通安全協会運動推進費補助金	秦野市交通安全協会	事故防止の活動	200,000
	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	社会保障・税番号制度における他団体との情報連携に必要な電子計算機等の管理運用	8,857,000 (4,920,000)
	地域安全運動推進費補助金	秦野市防犯協会	地域安全運動の推進	31,700,494 (462,000)
	防犯灯設置管理費補助金	秦野市防犯協会	防犯灯の設置及び維持管理	65,187,482
	文化団体協議会補助金	秦野市文化団体協議会	文化芸術の振興	108,000
	文化振興基金活用事業助成金	実施各種文化芸術団体等（6団体）	文化芸術の向上、普及	1,083,000 (1,083,000)
	市民によるまちづくり事業交付金	各地区まちづくり委員会	まちづくり事業の推進	14,602,567 (2,660,000)
	市民の日事業交付金	秦野市市民の日運営委員会	市民の日の運営	3,520,000 (3,520,000)
	自治会交付金	西の庭自治会ほか233自治会	自治会活動の活性化への支援	32,548,100
	自治会連合会役員交付金	秦野市自治会連合会	自治会連合会の円滑な運営、活動への支援	1,040,400
	自治会連合会補助金	秦野市自治会連合会	自治会相互の連絡、調整	1,029,000
	自治会館建設等補助金	興人南矢名自治会ほか16自治会	地域住民の経費負担の軽減	5,559,300
	はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金	はだの市民活動団体連絡協議会	市民活動の活性化	300,000
	県人会連合会事業交付金	秦野市県人会連合会	県人会連合会事業への支援	255,000
	人権啓発事業等補助金	部落解放同盟神奈川県連合会秦野支部	人権啓発事業・人権相談事業の実施による人権意識の向上	297,000
	保護司会補助金	秦野保護司会	更生保護活動・犯罪予防の啓発	315,000
	更生保護女性会補助金	秦野地区更生保護女性会	青少年の健全育成等・犯罪予防の啓発	25,000
	人権擁護委員会交付金	秦野市人権擁護委員会	人権擁護の普及・高揚	175,000
	スポーツ推進委員連絡協議会補助金	秦野市スポーツ推進委員連絡協議会	体育・スポーツ・レクリエーションの普及振興	168,000
	丹沢ボッカ駅伝競走大会補助金	丹沢ボッカ駅伝競走大会実行委員会	市民の健康増進、体力向上及び登山道の保全活動	600,000
	スポーツ協会補助金	公益財団法人秦野市スポーツ協会	市民の健康増進、体力向上及びスポーツ等の普及・促進	43,487,000
	全国女子中学生硬式野球選手権大会補助金	一般社団法人全日本女子野球連盟	女子野球タウンの普及・促進	1,000,000 (1,000,000)
	国内姉妹都市交流促進事業補助金	諏訪湖マラソンを走る会ほか1団体	諏訪市民との相互親善交流の促進	75,000
	はだの市民が創る男女共同社会推進会議交付金	はだの市民が創る男女共同社会推進会議	男女共同参画意識の高揚	595,000
	定額減税補足給付金	令和6年分所得税等に対して定額減税しきれないと見込まれる者	納税者間の均衡	1,139,540,000 (1,139,540,000)
3 民 生 費	民生委員児童委員協議会補助金	秦野市民生委員児童委員協議会	地域福祉の向上	34,429,440 (16,634,480)
	社会福祉協議会運営費補助金	秦野市社会福祉協議会	地域福祉の推進	60,514,054

※ （ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
3 民 生 費	フードバンク事業支援補助金	特定非営利活動法人みんなの食堂 はだの・フードバンク	生活困窮者等への支援の充実	443,724 (332,000)
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（7万円給付金）	令和5年度住民税非課税世帯等	物価高騰により影響を受けた住民税非課税世帯等への家計支援	21,560,000 (21,560,000)
	物価高騰対策給付金（10万円給付金及びこども加算）	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び令和5年度住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯	物価高騰により影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯等への支援	213,750,000 (213,750,000)
	物価高騰対策給付金（10万円給付金及びこども加算）	令和6年度住民税非課税化世帯及び住民税均等割のみ課税化世帯	物価高騰により影響を受けた令和6年度に新たに非課税となった世帯及び新たに均等割のみ課税となった世帯への支援	296,697,000 (296,400,000)
	物価高騰対策給付金（3万円給付金及びこども加算）	令和6年度住民税非課税世帯	物価高騰により影響を受けた住民税非課税世帯への支援	466,940,000 (447,140,000)
	障害者地域生活サポート事業補助金	社会福祉法人常成福祉会ほか15法人	障害者の地域生活移行の促進等	13,681,000 (6,839,000)
	障害者グループホーム運営事業補助金	社会福祉法人かながわ共同会ほか6法人	障害者の地域生活移行の促進等	3,742,000 (1,870,000)
	地域生活支援センター運営費補助金	秦野市障害者地域生活支援推進機構	地域に暮らす障害者の福祉向上	13,874,000
	心身障害者歯科医療推進事業協力交付金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	心身障害者医療の充実	135,000
	法人後見事業費補助金	特定非営利活動法人総合福祉サポートセンターはだの	法人後見事業の継続による障害者福祉の向上	3,500,000 (2,298,000)
	老人クラブ連合会運営費補助金	秦野市老人クラブ連合会	高齢者福祉の増進	911,000 (132,000)
	単位老人クラブ運営費等補助金	単位老人クラブ36クラブ	高齢者福祉の増進	2,095,000 (662,000)
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人秦野市シルバー人材センター	高齢者のいきがいの推進と地域福祉の向上	14,713,000
	地域敬老会運営費交付金	各地区社会福祉協議会	高齢者福祉の増進	11,193,000
	社会福祉法人等利用者負担軽減額補助金	社会福祉法人等	低所得者等の利用者負担軽減	44,000 (33,000)
	介護職員初任者研修支援補助金	介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所に就労した者2人	市内の介護事業所における介護職員の人材確保	82,000
	地域介護予防活動支援補助金	とちくば買い物クラブほか70団体	地域における介護予防活動と高齢者の地域参加促進	2,545,750 (2,256,821)
	母子家庭等自立支援給付金	就労目的の講座を受講する母子家庭の母及び父子家庭の父	ひとり親家庭の就労自立支援	22,394,250 (17,552,000)
	放課後児童健全育成推進事業費補助金	民間学童施設5事業所	放課後等における児童の健全育成の向上	114,622,000 (76,414,000)
	こどもの居場所運営事業費補助金	みんなの食堂☆広畑ほか3団体	こどもの居場所の運営支援	177,000 (133,000)
	保育士等就労促進給付金	市内民間保育所等に新たに就労する保育士等	保育士の就労促進	6,572,000
	保育所等支援事業補助金	民間保育所等30施設	保育事業の振興	287,109,000 (41,961,572)
	保育所等におけるICT化推進事業補助金	民間保育所等1施設	保育所等におけるICT化の推進	825,000 (550,000)
	保育所等給食材料費高騰対策支援事業補助金	民間保育所等32施設	物価高騰に伴う食材料費の負担軽減	24,312,150 (24,312,150)
	副食材料費給付金	幼稚園を利用する保護者	保護者の負担軽減	494,508 (328,000)
	一時預かり事業補助金	民間保育所等20施設	子育て支援の充実	5,118,000 (2,476,000)
	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	民間保育所等8施設	保育事業の振興	1,543,000 (1,157,000)
	保育所等整備事業補助金	民間保育所等4施設	保育環境の整備	333,330,000 (315,084,000)
	青少年団体育成補助金	秦野市子ども会育成連絡協議会ほか1団体	市内の子どもたちの健全育成	310,000
4 衛 生 費	休日夜間急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原医師会	一次救急医療の確保	41,301,000 (3,611,000)
	歯科休日急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	歯科一次救急医療の確保	12,049,000
	薬剤師会薬局運営費補助金	特定非営利活動法人秦野市薬剤師会	休日及び夜間における救急医療の適切な水準の確保	9,800,000

※ （ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
4 衛 生 費	公衆衛生協会補助金	公衆衛生協会秦野伊勢原支部	公衆衛生思想の普及	24,000
	食品衛生協会補助金	秦野伊勢原食品衛生協会	食品衛生思想の普及	100,000
	薬物乱用防止指導員協議会補助金	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会 秦野伊勢原支部	薬物乱用防止の推進	30,000
	秦野赤十字病院整備支援事業補助金	日本赤十字社神奈川県支部	地域医療体制の整備	118,007,964
	秦野赤十字病院小児医療体制強化支援事業補助金	秦野赤十字病院	小児医療提供体制の強化	19,782,000
	秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金	秦野市医師会	看護師等の育成及び人材不足の解消	2,480,000
	産科医師分娩手当補助金	アクアベルクリニック	産科医師等の確保	1,653,000 (1,653,000)
	骨髄等移植ドナー支援事業費助成金	骨髄等の提供を行った市民、事業所	骨髄等を提供しやすい社会環境の整備	210,000 (105,000)
	予防接種健康被害給付金	予防接種健康被害救済制度の認定を受けた者	予防接種健康被害救済制度の認定を受けた者への助成	1,458,200 (1,458,200)
	不妊治療費（先進医療分）助成金	体外受精・顕微授精と併せて先進医療を含む不妊治療を受けた夫婦等	出産を望む夫婦等への支援	1,750,000 (875,000)
	出産・子育て応援事業支援金	妊娠届を提出した妊婦、子どもを出生した産婦等	妊産婦等への出産準備及び子育てに係る経済的支援	67,050,000 (53,841,000)
	予防接種健康被害医療手当等給付金	予防接種健康被害救済制度の認定を受けた児	予防接種健康被害の救済に係る給付	72,580 (54,435)
	猫不妊・去勢手術補助金	手術を受けた猫の飼い主	猫不妊・去勢手術の推進	346,000 (346,000)
	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会補助金	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会	不法投棄の未然防止	200,000
	オオタカ調査団事業費交付金	秦野市オオタカ調査団	オオタカ等の生息状況の調査	190,000 (190,000)
	傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	動物愛護思想の高揚及び動物保護の推進	68,000 (68,000)
	生物多様性保全推進支援事業補助金	生き物の里管理運営団体	生き物の里の希少貴重生物生息環境の整備	521,000 (521,000)
	樹林保全地区等奨励金	樹林保全地区等の所有者	みどり豊かな生活環境の促進	3,309,200 (3,309,200)
	生ごみ処理機購入費補助金	購入者19人（21件）	生ごみの減量対策の推進	75,700
	家庭用小型合併処理浄化槽設置奨励補助金	設置者3人	河川浄化の推進	4,087,000 (1,756,000)
5 農 林 費	認定農業者育成事業補助金	秦野市認定農業者協議会	認定農業者の経営安定	1,836,000
	「農」のまちづくり事業補助金	秦野市営農推進協議会	地域農業活性化の推進	650,000
	みどりの食料システム戦略推進交付金	有機農業者	有機農業の推進	20,000 (20,000)
	農業者育成事業補助金	秦野市農業経営士会 秦野市農業後継者クラブ秦友会	市民農業理解の促進	356,000
	新規就農者育成資金	認定新規就農者5人	新規就農の促進	7,500,000 (7,500,000)
	新規就農者支援事業補助金	はだの市民農業塾就農者連絡協議会	新規就農の促進	45,000
	農地流動化整備事業補助金	秦野市営農推進協議会	荒廃農地の解消活動の推進	390,000 (325,000)
	多面的機能支払事業補助金	鶴巻の田園環境を育む会	農地の多面的機能の確保	1,910,300 (1,432,724)
	猿害防止対策事業補助金	秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会	猿害防止対策（追い払い事業・管理捕獲事業）の推進	4,978,000 (1,968,000)
	有害鳥獣対策事業補助金	秦野市農業協同組合	有害鳥獣による農作物の被害対策	1,050,000 (525,000)
	鳥獣保護管理対策事業補助金	秦野市営農推進協議会	ニホンジカの管理捕獲等の推進	3,704,000 (681,100)
	鳥獣保護管理対策事業補助金（防護柵）	秦野市営農推進協議会	有害鳥獣による農作物の被害対策	1,600,000 (793,000)

※ （ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
5 農 林 費	狩猟免許（わな猟）更新事業費補助金	秦野市農業協同組合	持続的な捕獲体制の確保	84,000
	ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金	秦野市営農推進協議会ほか3団体	ヤマビル被害防止対策環境整備活動の推進	1,416,000 (472,000)
	農業振興資金等利子補給金	農業者58人	農業経営規模の拡大、経営の合理化促進	153,749
	農産物品評会事業交付金	秦野市農産物品評会実行委員会	生産意欲の高揚 生産者と消費者の相互理解	500,000
	経営所得安定対策事業補助金	秦野市農業再生協議会	制度の普及・推進	175,000 (175,000)
	観光農業推進事業費補助金	農園ハイク実施団体2団体	観光農業、食育の推進	40,000
	地産地消推進活動支援事業補助金	地産地消推進活動を行う市民団体4団体	地産地消の普及・推進	340,000
	秦野落花生生産支援事業補助金	秦野市農業協同組合ほか2団体	特産農産物の生産振興	5,308,000
	乳用子牛育成預託事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産業の振興	2,250,000
	畜産まつり（畜産共進会）事業交付金	秦野市畜産会 秦野市農業協同組合畜産部会	畜産物の消費宣伝及び畜産振興	170,000
	畜産活性化支援事業補助金	秦野市畜産会	畜産施設への衛生対策	1,300,000
	畜産環境衛生対策事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産環境の整備	325,000
	畜産環境臭気対策事業補助金	臭気対策モデル事業者	畜産環境の臭気対策	143,000
	施設園芸等燃油価格高騰対策補助金	農業者18人	燃油経費の負担軽減	2,549,000 (2,549,000)
	畜産業物価高騰対策補助金	農業者10人	飼料経費の負担軽減	15,124,000 (15,124,000)
	農地災害復旧工事補助金	農業者66人	令和6年台風第10号で被害を受けた農地等の復旧支援	18,527,000
	造林補助事業補助金	秦野市森林組合	森林の適正な管理、育成	1,472,000 (736,000)
	民有林整備活用事業補助金	秦野市森林組合	零細な森林の適正な管理、育成及び木材の搬出促進	2,317,000 (1,158,000)
	広葉樹林整備活用事業補助金	秦野市森林組合	広葉樹林の整備	4,340,000 (2,000,000)
	水源の森林づくり事業補助金	秦野市森林組合	水源の森林エリア内の森林の適正な管理、育成	5,570,000 (5,507,000)
	里山ふれあいの森づくり事業補助金	秦野みどりの少年団ほか30団体	里地里山の整備	6,236,000 (5,589,000)
	地域水源林長期施業受委託事業補助金	秦野市森林組合	地域水源林エリア内の森林の適正な管理、育成	144,170,000 (144,170,000)
	森林セラピー交付金	はだの表丹沢森林セラピー協議会	地域資源を活用した森林セラピーの推進による地域振興	956,000
	里山まつり交付金	はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会	市民の里地里山保全活動への意識高揚	450,000
	市民による森林づくり実行委員会交付金	市民による森林づくり実行委員会	はだの一世紀の森林づくり構想の推進	1,591,000 (1,000,000)
6 商 工 費	商店街空き店舗活用事業補助金	開業者	商業の振興	2,232,000
	商店街街路灯等維持管理費補助金	秦野駅前通り商店街ほか17団体	商業の振興	6,312,000
	商店街駐車場管理運営費補助金	渋沢駅前商店会	商業の振興	500,000
	商店街販売促進事業補助金	上宿商栄会ほか14団体	商業の振興	2,562,000
	工業活性化補助金	秦野商工会議所	商業の振興	90,000
	商工まつり補助金	秦野商工会議所	商工業の振興	1,456,000
	中小企業信用保証料補助金	市内中小企業者139社	商工業の振興	6,410,300

※ （ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
6 商 工 費	中小企業融資資金利子補給金	市内中小企業者909社	商工業の振興	68,960,900 (33,403,000)
	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金	秦野商工会議所	商工業の育成、振興発展	11,071,000
	地域ブランディング推進事業補助金	はだのブランド推進協議会	産業の振興	1,800,000
	中小企業人材育成事業補助金	市内中小企業者22社	中小企業の技術力・経営力の強化	762,900
	商業活力向上支援事業補助金	秦野商工会議所	商業の振興	3,441,000
	企業立地等雇用促進奨励金	市内中小企業者1社	市民雇用の確保	1,800,000
	全国削ろう会秦野大会開催補助金	第40回全国削ろう会秦野大会招致・実行委員会	森林資源と木工技能の継承、建築関連産業の活性化	1,468,990 (732,000)
	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業補助金	秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議	秦野駅北口周辺におけるにぎわい創造	8,607,000
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	市内中小企業者203社	従業員の福祉向上及び雇用安定	10,476,000
	障害者雇用奨励補助金	市内中小企業者27社	障害者雇用の安定と促進	5,202,000
	中小企業福利厚生向上事業補助金	秦野商工会議所	中小企業従業員の福利厚生の充実	1,435,000
	丹沢まつり補助金	秦野丹沢まつり実行委員会	観光の振興	5,500,000 (5,500,000)
	たばこ祭補助金	秦野たばこ祭実行委員会	観光の振興	27,000,000 (27,000,000)
	観光協会運営補助金	一般社団法人秦野市観光協会	観光の振興	34,894,106 (89,796)
	遭難対策事業補助金	秦野市丹沢遭難対策協議会	遭難防止、救助活動	750,000
	観光振興事業交付金	丹沢山小屋組合ほか2団体	観光地の維持管理	320,000
	観光協会移転事業補助金	一般社団法人秦野市観光協会	観光の振興	35,710,402 (2,510,204)
7 土 木 費	土木事業補助金	土木事業を実施する団体	生活環境の改善	482,000
	狭あい道路整備事業除却工事等補助金	除却工事施工者13件	生活環境の改善	4,941,000
	調整池管理費補助金	鶴巻ガーデンシティひかりの丘管理組合ほか1団体	浸水防除対策	859,100
	本町二丁目建替等事業費補助金	補助対象区域内において、隣地の取得及び建物の除却をした者	県道周辺のにぎわい創造、狭あい道路整備による安全安心なまちづくり	521,000
	木造建築物耐震改修工事等補助金	建物所有者かつ居住者13人	木造建築物の耐震化の促進	4,822,000 (3,285,000)
	乗合タクシー運行事業補助金（路線固定型・上地区）	株式会社愛鶴	乗合タクシーの運行維持	11,824,000
	乗合タクシー運行事業補助金（デマンド型）	秦野交通株式会社	乗合タクシーの運行維持	75,325
	路線バス利用促進事業補助金（不採算路線維持事業）	神奈川中央交通株式会社	不採算バス路線の維持	51,000
	路線バス利用促進事業補助金（ノンステップバス導入促進事業）	神奈川中央交通株式会社	ノンステップバスの導入促進	2,800,000
	土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合2団体	土地区画整理事業の推進	153,650,000
	公園愛護活動補助金	公園愛護会59団体	住民参加による公園の美化清掃	1,420,542
	指定管理者電気料金等高騰対策支援補助金（NITTANパークおおね、メタックス体育館はだのほか）	美津濃株式会社	物価高騰に伴う光熱費の支援	9,514,000 (9,514,000)
	住宅購入費助成金	市内に住宅を購入したミライエ秦野入居者2人	本市への定住の促進	840,000
	適正管理促進補助金	空家バンクに登録された物件の家財処分等をした者11人	空家の適正管理の促進	1,626,000
	活用促進補助金	空家バンクに登録された物件のリフォームをした者10人	空家の活用の促進	3,961,000
	はだの丹沢ライフ応援事業助成金	市内に住宅を取得した40歳以下の世帯268人	本市への定住移住の促進	112,400,000

※ （ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
8 消 防 費	消防職員大型自動車免許取得助成金	大型車運転免許を取得する者	消防職員の大型自動車免許取得の促進	400,000
	消防団運営交付金	秦野市消防団	消防団活動の円滑化	4,891,000
	消防ポンプ操法県大会出場部交付金	秦野市消防団	消防団教育訓練の充実、強化	475,000
	自主防災組織活性化事業補助金	自主防災会	自主防災組織の育成、活性化	2,467,320 (799,000)
	ブロック塀等防災工事補助金	危険ブロック塀等を除去した者	ブロック塀等の倒壊による被害の防止	1,019,000
	風水害による土砂及び倒木撤去費用助成金	土砂又は倒木を撤去する者	被災者の生活再建の促進	1,271,000
	危険木伐採工事費等補助金	危険木の伐採等をした者	倒木による被害の防止	571,000
9 教 育 費	学校給食会交付金	秦野市学校給食会	給食の円滑な実施	56,000
	小学校教育研究会補助金	秦野市小学校教育研究会	調査研究・小学校教育の充実	328,000
	中学校教育研究会補助金	秦野市中学校教育研究会	調査研究・中学校教育の充実	500,000
	幼稚園・こども園教育研究会補助金	秦野市立幼稚園・こども園教育研究会	調査研究・幼稚園、認定こども園教育の充実	68,000
	中学校体育連盟補助金	秦野市中学校体育連盟	心身の調和、体力、技術の向上	870,000
	PTA連絡協議会補助金	秦野市PTA連絡協議会	団体活動の充実及び指導者育成の推進	93,000
	無形民俗文化財等保存活動事業補助金	瓜生野百八松明保存会ほか3団体	民俗行事の保存伝承	538,000 (373,000)
	市指定文化財保存事業費補助金	宗教法人宝蓮寺ほか1団体	市指定文化財の保存・修理	5,160,000 (5,160,000)
一 般 会 計 合 計				4,413,644,929 (2,990,938,682)
介 護 特 会	住民主体型サービス事業補助金	広畑ふれあいブラザいきがい型デイサービス月曜班ほか8団体	住民主体で訪問又は通所サービスを実施するボランティア活動の支援	760,000 (461,080)
	訪問型移動支援サービス事業補助金	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団ほか3団体	高齢者の外出機会の確保及び社会参加を促進するための移動支援	2,588,000 (1,570,078)
特 別 会 計 合 計				3,348,000 (2,031,158)
合 計				4,416,992,929 (2,992,969,840)

※ () 内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

1 4 債務負担行為の状況

単位：千円

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 設定額	令和6年度 償還額	令和6年度 末現在高
土地 開 発 公 社	公共施設事業用地買収費（平成10年度分）	879,973			879,973
	洪沢駅前落合線街路築造事業用地買収費（平成11年度分）	9,384			9,384
	曾屋名古屋線事業用地等買収費（平成14年度分）	72,057			72,057
	戸川堀山下線（仮称）事業用地買収費（令和4年度分）	46,537			46,537
	秦野駅北口周辺整備用地買収費（令和5年度分）	22,887			22,887
	小 計	1,030,838			1,030,838
そ の 他	秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）（平成12年度分）	294,156		114,765	179,391
	市役所教育庁舎賃借料（平成26年度分）	65,639		6,119	59,520
	本庁舎空調設備賃借料（平成28年度分）	76,004		9,953	66,051
	基幹系システム最適化事業費（令和元年度分）	949,789		345,378	604,411
	学校給食施設整備・運営事業費（令和元年度分）	6,084,873		300,953	5,783,920
	学校給食費管理システム賃借料（令和2年度分）	15,840		5,940	9,900
	学習支援ソフト使用料（令和3年度分）	20,234		10,117	10,117
	学校系ネットワーク保守委託費（令和3年度分）	59,400		29,700	29,700
	学習用端末等保守委託費（令和3年度分）	27,141		13,571	13,570
	文化会館指定管理料（令和3年度分）	438,219		140,136	298,083
	カルチャーパーク及びおおね公園指定管理料（令和3年度分）	867,900		290,400	577,500
	はだの丹沢クライミングパーク指定管理料（令和3年度分）	63,083		21,301	41,782
	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調達支援及び監理業務委託費（令和4年度分）	5,164		5,164	
	小中学校外国語指導業務委託費（令和4年度分）	48,840		24,420	24,420
	小学校校舎等LED照明設備賃借料（令和4年度分）	109,053		12,117	96,936
	中学校校舎等LED照明設備賃借料（令和4年度分）	104,776		11,641	93,135
	戸籍情報システム賃借料（令和4年度分）	74,625		38,935	35,690
	表丹沢野外活動センター指定管理料（令和4年度分）	159,960		39,990	119,970
	総合計画後期基本計画基礎調査等委託費（令和5年度分）	15,400		9,350	6,050
	市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘等委託費（令和5年度分）	10,019		10,019	
	軽自動車税納税通知書封入封緘等委託費（令和5年度分）	2,721		2,721	
	固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費（令和5年度分）	9,966		9,966	
	しぶさわこども園給食調理委託費（令和5年度分）	26,400		26,400	
	小学校給食用物資調達経費（令和5年度分）	136,848		136,848	
	中学校給食用物資調達経費（令和5年度分）	76,670		76,670	
	学校ネットワークシステム運用事業費（令和5年度分）	231,281		51,481	179,800
	校務用ウイルス対策ソフト使用料（令和5年度分）	12,433		2,869	9,564
	災害資機材搬送車購入費（令和5年度分）	16,909			16,909
	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備委託費（令和5年度分）	899,450		899,450	
	庁舎維持管理費（令和5年度分）	40,423		40,423	
	クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費（令和5年度分）	49,500		49,500	
	塵芥収集車賃借料（令和5年度分）	2,895			2,895
	市道舗装費（令和5年度分）	51,263		51,263	
	歩道設置事業費（令和5年度分）	8,575		8,575	
	国庫関連歩道設置事業費（令和5年度分）	1,910		1,910	
	市道改良事業費（令和5年度分）	34,913		34,913	
	防火水槽整備事業費（令和5年度分）	2,761		2,761	
	中学校施設改修事業費（令和5年度分）	1,584		1,584	
	公民館営繕工事費（令和5年度分）	23,652		23,652	
	市制施行70周年記念映像制作委託費（令和6年度分）		11,990		11,990

単位：千円

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 設定額	令和6年度 償還額	令和6年度 末現在高
その他	公共施設LED照明設備整備委託費（令和6年度分）		514,800		514,800
	市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘委託費（令和6年度分）		10,396		10,396
	軽自動車税納税通知書封入封緘委託費（令和6年度分）		2,053		2,053
	宅地評価システム委託費（令和6年度分）		30,800		30,800
	固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費（令和6年度分）		10,157		10,157
	みどり子ども園給食調理委託費（令和6年度分）		19,998		19,998
	特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費（令和6年度分）		1,540		1,540
	みどりの基本計画策定支援委託費（令和6年度分）		4,262		4,262
	塵芥戸別収集作業車賃借料（令和6年度分）		82		82
	表丹沢魅力づくり構想見直し委託費（令和6年度）		3,344		3,344
	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業用地発掘調査委託費（令和6年度分）		149,541		149,541
	小学校給食用物資調達経費（令和6年度分）		130,941		130,941
	中学校給食用物資調達経費（令和6年度分）		98,643		98,643
	屈折はしご付消防自動車購入費（令和6年度分）		140,800		140,800
	救急医療支援システム運用事業費（令和6年度分）		8,008		8,008
	野外彫刻制作委託費（令和6年度分）		10,000		10,000
	里山ふれあいセンター指定管理料（令和6年度分）		36,625		36,625
	市道舗装費（令和6年度分）		38,642		38,642
	市道改良事業費（令和6年度分）		17,388		17,388
	公民館営繕工事費（令和6年度分）		8,640		8,640
小 計		11,120,269	1,248,650	2,860,955	9,507,964
合 計		12,151,107	1,248,650	2,860,955	10,538,802

※債務負担行為設定額のうち元金を計上（利子は含まない。）

1 5 基金の決算状況

単位：円

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中の増減		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	4,090,113,838	1,260,176,851	1,259,606,000	4,090,684,689
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	計	4,112,932,338	1,260,176,851	1,259,606,000	4,113,503,189
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	302,115,964	55,109,771	3,003,000	354,222,735
職 員 退 職 給 与 準 備 基 金	現 金	260,214,475	35,471,000		295,685,475
ふ る さ と 基 金	現 金	575,604,238	256,026,462	261,980,912	569,649,788
住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	現 金	3,781,312	2,000	2,000,000	1,783,312
文 化 振 興 基 金	現 金	61,038,384	152,208	1,083,000	60,107,592
み ど り 基 金	現 金	10,034,276	275,950		10,310,226
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	2,453,177	13,842	55,880	2,411,139
地 下 水 汚 染 対 策 基 金	現 金	1,681,011	392,671	407,000	1,666,682
カ ル チ ャ ー パ ー ク 基 金	現 金	2,917,928	209,377		3,127,305
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	現 金	281,435,246	141,000	33,403,000	248,173,246
土 地 開 発 基 金	現 金	212,006,632			212,006,632
	土 地	94,993,368			94,993,368
	計	307,000,000			307,000,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	163,342,754	52,601,000		215,943,754
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	現 金	655,077,286	88,285,762		743,363,048
合 計	現 金	6,621,816,521	1,748,857,894	1,561,538,792	6,809,135,623
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	土 地	94,993,368			94,993,368
	計	6,739,628,389	1,748,857,894	1,561,538,792	6,926,947,491

1 6 土地開発基金の運用状況

区 分	土 地 細 目			
	路 線 名	筆 数 (筆)	面 積 (m ²)	金 額 (円)
令和 5 年度末現在高	都市計画道路 3・4・9 号渋沢駅前 落合線ほか	7	1,345.99	94,993,368
令和 6 年度中の増減				
令和 6 年度末現在高	都市計画道路 3・4・9 号渋沢駅前 落合線ほか	7	1,345.99	94,993,368

1 7 住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳

単位：円

区 分			令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の増減	令和 6 年度末現在高
貸 付 金 額			5, 059, 590, 000	0	5, 059, 590, 000
歳 入	貸付金調定額 (現年度分) A		6, 356, 643, 264	1, 220, 580	6, 357, 863, 844
	貸付金元利収入 B		6, 001, 158, 609	9, 059, 042	6, 010, 217, 651
	内 訳	元 金	4, 760, 789, 293	8, 410, 436	4, 769, 199, 729
		利 子	1, 240, 369, 316	648, 606	1, 241, 017, 922
	元利不納欠損額 C		152, 986, 992	0	152, 986, 992
	収入未済額 A－B－C		202, 497, 663	△ 7, 838, 462	194, 659, 201
歳 出	公 債 費 D		5, 481, 038, 142	735, 625	5, 481, 773, 767
	内 訳	元 金	4, 002, 058, 586	687, 500	4, 002, 746, 086
		利 子	1, 478, 979, 556	48, 125	1, 479, 027, 681
差 引 額 B－D			520, 120, 467	8, 323, 417	528, 443, 884
基 金 の 内 訳	新規積立額		324, 949, 000	0	324, 949, 000
	利子収入額		165, 893, 312	2, 000	165, 895, 312
	取 崩 し 額		487, 061, 000	2, 000, 000	489, 061, 000
	計		3, 781, 312	△ 1, 998, 000	1, 783, 312

1 8 歳計現金等運用状況

区 分		預金種別	預 入 元 金 (千円)	利 率 (%)	預入期間 (日)	利 子 収 入 (円)
歳 計 現 金 (全 会 計)		普通預金	—	—	—	572
一 般 会 計	歳 計 現 金	大口定期 ほ か	—	—	—	572
	財 政 調 整 基 金	大口定期 ほ か	延べ 7,150,114	0.025～0.125	45～250	2,806,443
	公 共 施 設 整 備 基 金	大口定期 ほ か	302,116	0.075	250	167,047
	職員退職給与準備基金	大口定期 ほ か	260,214	0.075	250	143,878
	ふ る さ と 基 金	大口定期 ほ か	575,604	0.075	250	318,263
	住 宅 新 築 等 資 金 借入金償還準備基金	大口定期 ほ か	3,781	0.075	250	2,090
	文 化 振 興 基 金	大口定期 ほ か	61,038	0.075	250	33,749
	み ど り 基 金	大口定期 ほ か	10,034	0.075	250	5,549
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	大口定期 ほ か	2,353	0.075	250	1,310
	地下水汚染対策基金	大口定期 ほ か	1,681	0.075	250	930
	カルチャーパーク基金	大口定期 ほ か	2,918	0.075	250	1,613
	新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	大口定期 ほ か	281,435	0.075	250	155,611
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	大口定期 ほ か	163,343	0.075	250	90,316
	介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	大口定期 ほ か	743,003	0.075	65～250	385,868

1 9 超過負担額調

単位：千円

区 分	決算額 A	補 助 基本額 B	超過負担額 (A - B)				根 拠 法 令 等
			単 価 差	数 量 差	対 象 差	計	
障 害 者 福 祉 費	4,081,695	3,998,633	83,062	0	0	83,062	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令
農 業 委 員 会 費	48,892	2,173	46,719	0	0	46,719	農業委員会等に関する法律

20 未収金の決算状況

単位：円

会 計 名		区 分	令和5年度末 未 収 金 額	令和6年度中 の 増 減	令和6年度末 未 収 金 額
一 般 会 計		市 税	707,569,212	△ 30,356,225	677,212,987
		保 育 所 等 保 育 料	6,668,205	85,100	6,753,305
		保 育 士 等 就 労 促 進 給 付 金 返 還 金	200,000	200,000	400,000
		児 童 ホ ー ム 利 用 料	368,700	76,300	445,000
		住 宅 使 用 料	895,300	△ 58,000	837,300
		中 学 校 給 食 費	1,468,645	△ 30,200	1,438,445
		小 学 校 給 食 費	3,117,452	△ 547,596	2,569,856
		市 有 地 貸 付 収 入	565,560	△ 189,410	376,150
		普通財産の貸付けに関する 契 約 更 新 料	181,563	11,048	192,611
		住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 金	202,497,663	△ 7,838,462	194,659,201
		生 活 保 護 費 返 還 金 ほか	163,058,629	1,885,193	164,943,822
		自 立 支 援 給 付 費 等 返 還 金	0	164,087	164,087
		農業次世代人材投資資金返還金	625,000	0	625,000
		商店街店舗魅力アップ事業 補 助 金 返 還 金	0	221,000	221,000
	小 計		1,087,215,929	△ 36,377,165	1,050,838,764
特 別 会 計	国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 税 ほか	978,682,210	△ 46,655,081	932,027,129
	介護保険事業	介 護 保 険 料	24,819,728	3,361,601	28,181,329
	後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	18,386,530	854,420	19,240,950
	小 計		1,021,888,468	△ 42,439,060	979,449,408
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計			2,109,104,397	△ 78,816,225	2,030,288,172
公 営 企 業 会 計 (参考) (※)	水 道 事 業	水 道 料 金	204,418,127	△ 60,570	204,357,557
		工 事 負 担 金 ほか	68,863,592	△ 29,929,931	38,933,661
		小 計	273,281,719	△ 29,990,501	243,291,218
	公 共 下 水 道 事 業	下 水 道 使 用 料	181,797,705	△ 613,188	181,184,517
		受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,369,083	△ 608,783	760,300
		雑 収 益 (し尿処理負担金)ほか	46,413,000	△ 10,009,350	36,403,650
		小 計	229,579,788	△ 11,231,321	218,348,467
	公 営 企 業 会 計 合 計		502,861,507	△ 41,221,822	461,639,685
合 計			2,611,965,904	△ 120,038,047	2,491,927,857

※ 公営企業会計の決算は、令和7年3月31日現在の未収金であり、全てが納期到来しているものではありません。
 なお、公共下水道事業会計の受益者負担金及び分担金の未収金は、決算書（貸借対照表）上の未収金に含まれていません。

2 1 国民健康保険事業特別会計資料

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

(歳入)

款	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
国民健康保険税	3,371,348	20.4	8.0	3,121,445	18.1	△ 7.4
国庫支出金	7,780	0.0	1,816.3	406	0.0	306.0
県支出金	11,532,317	69.7	△ 1.1	11,660,157	67.6	0.9
財産収入	90	0.0	4,400.0	2	0.0	△ 83.3
繰入金	1,549,200	9.4	△ 32.8	2,305,094	13.4	38.6
繰越金	52,516	0.3	△ 54.8	116,135	0.7	1,680.9
諸収入	33,809	0.2	△ 8.7	37,019	0.2	△ 2.3
歳入合計	16,547,060	100.0	△ 4.0	17,240,258	100.0	3.6

(歳出)

款	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	296,716	1.8	8.1	274,376	1.6	△ 14.5
保険給付費	11,295,631	68.6	△ 2.0	11,528,583	67.1	1.1
国民健康保険事業費金 納付金	4,636,890	28.1	△ 3.9	4,826,959	28.1	4.6
共同事業拠出金	0	0.0	皆減	1	0.0	133.3
保健事業費	158,334	1.0	△ 6.6	169,569	1.0	9.8
基金積立金	52,601	0.3	△ 85.6	364,108	2.1	4,742.5
諸支出金	30,683	0.2	27.1	24,146	0.1	1.6
歳出合計	16,470,855	100.0	△ 4.2	17,187,742	100.0	4.0

(2) 世帯数、被保険者数（年度末現在）

年度	区分	世 帯			人 口			1 世 帯 当 た り	
		住 民 基 本 台 帳 世 帯 数 (A)	国 保 世 帯 数 (B)	加 入 割 合 (B/A)	住 民 基 本 台 帳 人 口 (C)	国 保 被 保 険 者 数 (D)	加 入 割 合 (D/C)	人 口 (C/A)	被 保 険 者 数 (D/B)
6		世帯 77,019	世帯 21,369	% 27.7	人 158,105	人 30,738	% 19.4	人 2.1	人 1.4
5		76,211	22,352	29.3	158,710	32,643	20.6	2.1	1.5

(3) 年間平均被保険者数・世帯数

ア 年間平均被保険者数

年度	区分	一 般
6		31,901 (9,834)
5		33,663 (10,081)

イ 年間平均世帯数

年度	区分	国保加入世帯
6		22,018 (8,639)
5		22,838 (8,811)

※ () 内の数値は、介護保険第2号被保険者数

(4) 保険税調定額・収入額（現年度分）

単位：円

(4) 保険税調定額・収入額（税平年度）						単位：円			
年度 \ 区分		調 定 額		収 入 額	徴収率 %	1 人 当 た り		1 世 帯 当 た り	
						調定額	収入額	調定額	収入額
6	医療分	一般	2,331,455,797	2,143,718,354	91.9	73,084	67,199	105,889	97,362
	後期分	一般	884,615,343	810,267,238	91.6	27,730	25,399	40,177	36,800
	介護分	一般	296,482,596	269,803,819	91.0	30,149	27,436	34,319	31,231
	合計		3,512,553,736	3,223,789,411	91.8	—	—	—	—
5	医療分	一般	2,152,376,085	1,981,385,934	92.1	63,939	58,859	94,246	86,758
	後期分	一般	814,339,857	743,274,018	91.3	24,191	22,080	35,657	32,545
	介護分	一般	272,870,258	256,277,184	93.9	27,068	25,422	30,969	29,086
	合計		3,239,586,200	2,980,937,136	92.0	—	—	—	—

※介護分の1人（1世帯）あたりは介護保険第2号被保険者数により算出している。

(5) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

ア 医療分

年度	区分	賦 課 割 合			税 率			課税限度額
		応 能 割 合	応 益 割 合		所 得 割	均等割	平等割	
6		57.55%	42.45%		7.24%	円 25,100	円 22,500	円 650,000
			26.44	16.01				
5		55.43%	44.57%		6.40%	円 22,200	円 19,900	円 650,000
			27.94	16.63				

イ 後期高齢者支援分

年度	区分	賦 課 割 合			税 率			課税限度額
		応 能 割 合	応 益 割 合		所 得 割	均等割	平等割	
6		59.37%	40.63%		2.84%	円 9,200	円 8,100	円 240,000
			25.48	15.15				
5		57.08%	42.92%		2.51%	円 8,200	円 7,200	円 220,000
			27.11	15.81				

ウ 介護分

年度	区分	賦 課 割 合			税 率			課税限度額
		応 能 割 合	応 益 割 合		所 得 割	均等割	平等割	
6		61.41%	38.59%		2.85%	円 10,600	円 6,100	円 170,000
			25.50	13.09				
5		59.18%	40.82%		2.53%	円 9,400	円 5,600	円 170,000
			26.72	14.10				

(6) 保険給付状況

区分			年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
					対前年度伸率 (%)		対前年度伸率 (%)
療養の給付等	診 療 費	件 数 (件)	346,826	△ 3.9	360,934	△ 4.1	
		費用額 (円)	10,114,095,769	△ 2.4	10,367,533,116	0.5	
	調 剤	件 数 (件)	192,038	△ 2.2	196,321	△ 0.6	
		費用額 (円)	2,478,632,285	△ 1.9	2,526,719,125	△ 1.8	
	食 事 療 養	件 数 (件)	(7,063)	△ 4.8	(7,420)	3.1	
		費用額 (円)	224,905,484	△ 1.5	228,225,669	7.0	
	訪 問 看 護	件 数 (件)	3,027	20.3	2,517	2.4	
		費用額 (円)	232,187,110	5.9	219,268,780	13.4	
	計	件 数 (件)	541,891	△ 3.2	559,772	△ 2.9	
		費用額 (円)	13,049,820,648	△ 2.2	13,341,746,690	0.3	
療養費等	食事療養差額支給		件 数 (件)	48	△ 28.4	67	△ 48.5
	療 養 費	診 療 費	件 数 (件)	531	△ 22.3	683	60.7
			費用額 (円)	11,933,392	20.5	9,906,855	9.4
		そ の 他	件 数 (件)	10,243	△ 2.9	10,550	△ 11.8
			費用額 (円)	102,926,001	△ 2.4	105,403,182	△ 0.5
		計	件 数 (件)	10,774	△ 4.1	11,233	△ 9.3
			費用額 (円)	114,859,393	△ 0.4	115,310,037	0.3
		移 送 費	件 数 (件)	1	0.0	1	皆増
			費用額 (円)	73,940	8.4	68,230	皆増
	療 養 諸 費 計		件 数 (件)	552,714	△ 3.2	571,073	△ 3.0
(手数料を除く。)		費用額 (円)	13,164,753,981	△ 2.2	13,457,124,957	0.3	
被 保 険 者 1 人 当 た り 療 養 諸 費 費 用 額 (円)			412,675	3.2	399,760	6.3	
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)			31,901	△ 5.2	33,663	△ 5.6	

※ () は、診療費の内数

(7) 療養の給付（診療費）内訳

区分		年度	令和6年度		令和5年度	
				対前年度伸率 (%)		対前年度伸率 (%)
入院	件数(件)		7,454	△ 4.4	7,801	2.5
	日数(日)		124,593	△ 4.0	129,808	7.3
	費用額(円)		4,990,651,855	△ 0.4	5,010,910,574	7.5
	受診率(%)		23.4	0.9	23.2	8.4
	1件当たり日数(日)		16.7	0.6	16.6	4.4
	1件当たり費用額(円)		669,527	4.2	642,342	4.9
	1人当たり費用額(円)		156,442	5.1	148,855	13.8
入院外	件数(件)		274,374	△ 4.1	285,983	△ 4.1
	日数(日)		382,885	△ 4.8	402,374	△ 4.7
	費用額(円)		4,279,735,534	△ 4.9	4,501,917,932	△ 4.9
	受診率(%)		860.1	1.2	849.5	1.5
	1件当たり日数(日)		1.4	0.0	1.4	0.0
	1件当たり費用額(円)		15,598	△ 0.9	15,742	△ 0.8
	1人当たり費用額(円)		134,157	0.3	133,735	0.7
歯科	件数(件)		64,998	△ 3.2	67,150	△ 4.7
	日数(日)		106,160	△ 4.7	111,405	△ 8.6
	費用額(円)		843,708,380	△ 1.3	854,704,610	△ 6.9
	受診率(%)		203.7	2.1	199.5	1.0
	1件当たり日数(日)		1.6	△ 5.9	1.7	0.0
	1件当たり費用額(円)		12,981	2.0	12,728	△ 2.3
	1人当たり費用額(円)		26,448	4.2	25,390	△ 1.4
計	件数(件)		346,826	△ 3.9	360,934	△ 4.1
	日数(日)		613,638	△ 4.7	643,587	△ 3.2
	費用額(円)		10,114,095,769	△ 2.4	10,367,533,116	0.5
	受診率(%)		1,087.2	1.4	1,072.2	1.5
	1件当たり日数(日)		1.8	0.0	1.8	0.0
	1件当たり費用額(円)		29,162	1.5	28,724	4.8
	1人当たり費用額(円)		317,046	2.9	307,980	6.4

※ 1人当たり費用額は、各年度の年間平均被保険者数（令和6年度：31,901人、令和5年度：33,663人）により算出している。

2 2 介護保険事業特別会計資料

(1) 介護保険事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	令和6年度			令和5年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
保 険 料	3,638,009	25.8	17.0	3,108,265	22.6	△ 0.0
使用料及び手数料	110	0.0	△ 71.4	385	0.0	51.0
国 庫 支 出 金	2,714,466	19.2	2.2	2,655,730	19.3	1.5
支払基金交付金	3,546,617	25.1	2.8	3,449,090	25.1	1.8
県 支 出 金	1,955,816	13.9	4.8	1,866,159	13.6	△ 3.8
財 産 収 入	386	0.0	1,002.9	35	0.0	△ 36.4
繰 入 金	2,055,320	14.6	△ 13.7	2,380,869	17.3	2.4
繰 越 金	200,130	1.4	△ 26.8	273,294	2.0	53.8
諸 収 入	3,729	0.0	△ 46.5	6,965	0.1	247.9
歳 入 合 計	14,114,583	100.0	2.7	13,740,792	100.0	1.3

(歳出)

単位：千円

款	令和6年度			令和5年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総 務 費	275,259	2.0	3.5	265,869	2.0	2.1
保 険 給 付 費	12,834,657	93.5	1.6	12,632,727	93.3	2.5
地域支援事業費	313,437	2.3	5.5	296,973	2.2	△ 44.2
保健福祉事業費	4,942	0.0	△ 22.4	6,368	0.0	0.1
基 金 積 立 金	88,286	0.7	△ 50.5	178,275	1.3	54.5
諸 支 出 金	206,848	1.5	28.9	160,450	1.2	218.9
歳 出 合 計	13,723,429	100.0	1.3	13,540,662	100.0	1.9

(2) 第1号被保険者数等（年度末現在）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
住民基本台帳人口（人）	158,105	158,710	△ 605
うち高齢者数（人）	49,876	49,837	39
高 齢 化 率	31.55%	31.40%	0.15ポイント
第1号被保険者数（人）	49,682	49,613	69

(3) 要介護等認定者数（年度末現在）

単位：人

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
6	1号被保険者	722	995	1,390	1,662	1,185	1,115	639	7,708
	2号被保険者	18	33	20	39	35	22	28	195
	認 定 者 数	740	1,028	1,410	1,701	1,220	1,137	667	7,903
	構 成 比	9.4%	13.0%	17.9%	21.5%	15.4%	14.4%	8.4%	100.0%
5	1号被保険者	666	955	1,288	1,642	1,168	1,111	668	7,498
	2号被保険者	21	30	18	49	25	28	24	195
	認 定 者 数	687	985	1,306	1,691	1,193	1,139	692	7,693
	構 成 比	8.9%	12.8%	17.0%	22.0%	15.5%	14.8%	9.0%	100.0%

(4) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額

単位：円

年度	区 分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6	特 別 徴 収	3,328,566,150	3,328,566,150	0	0	100.0%
	普 通 徴 収	326,901,020	302,641,050	0	24,259,970	92.6%
	滞 納 繰 越	24,794,248	6,801,690	14,071,199	3,921,359	27.4%
	合 計	3,680,261,418	3,638,008,890	14,071,199	28,181,329	98.9%
5	特 別 徴 収	2,858,902,640	2,858,902,640	0	0	100.0%
	普 通 徴 収	266,363,190	243,452,710	0	22,910,480	91.4%
	滞 納 繰 越	25,349,918	5,909,290	17,531,380	1,909,248	23.3%
	合 計	3,150,615,748	3,108,264,640	17,531,380	24,819,728	98.7%

(5) 保険給付状況

区分		年度		令和6年度		令和5年度	
				対前年度伸率		対前年度伸率	
				%		%	
訪問通所サービス	支 給 額 (円)	3,818,171,935	1.3	3,770,104,714	4.0		
	訪問介護	件 数 等 (回)	11,552	△ 3.7	11,992	0.8	
		支 給 額 (円)	757,985,489	1.6	746,031,372	5.3	
	訪問入浴介護	件 数 等 (回)	1,120	△ 7.1	1,205	△ 5.2	
		支 給 額 (円)	61,986,458	△ 3.9	64,474,324	△ 5.6	
	訪問看護	件 数 等 (回)	12,529	3.6	12,093	5.7	
		支 給 額 (円)	560,501,216	4.1	538,431,375	5.2	
	訪問リハビリテーション	件 数 等 (回)	1,088	3.2	1,054	10.0	
		支 給 額 (円)	42,129,453	△ 6.4	45,022,687	13.0	
	通所介護・リハビリテーション	件 数 等 (回)	25,582	0.4	25,485	2.4	
		支 給 額 (円)	1,936,141,430	0.4	1,928,217,526	3.8	
	通所介護	件 数 等 (回)	16,111	△ 0.5	16,193	4.0	
		支 給 額 (円)	1,321,115,509	0.1	1,320,276,741	5.6	
	通所リハビリテーション	件 数 等 (回)	9,471	1.9	9,292	△ 0.2	
		支 給 額 (円)	615,025,921	1.2	607,940,785	0.0	
	福祉用具貸与	件 数 等 (件)	36,928	1.8	36,289	3.2	
		支 給 額 (円)	459,427,889	2.6	447,927,430	1.9	
短期入所サービス	件 数 等 (回)	3,906	△ 2.9	4,024	1.1		
	支 給 額 (円)	294,053,519	1.1	290,783,550	△ 1.5		
	短期入所生活介護	件 数 等 (回)	3,507	△ 2.8	3,607	0.3	
		支 給 額 (円)	268,632,234	2.1	263,057,421	△ 2.5	
	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	件 数 等 (回)	399	△ 4.3	417	8.9	
		支 給 額 (円)	25,421,285	△ 8.3	27,726,129	9.3	
その他単品サービス	支 給 額 (円)	2,232,305,043	4.3	2,139,494,243	3.7		
	居宅療養管理指導	件 数 等 (回)	35,053	5.6	33,205	8.5	
		支 給 額 (円)	256,461,666	8.2	237,073,084	12.4	
	居宅介護支援	件 数 等 (件)	48,711	2.5	47,522	1.9	
		支 給 額 (円)	665,829,640	4.4	637,820,255	1.0	
	特定施設入居者生活介護	件 数 等 (件)	6,748	1.3	6,662	2.9	
		支 給 額 (円)	1,310,013,737	3.6	1,264,600,904	3.6	
地域密着型サービス	支 給 額 (円)	1,543,213,705	△ 0.1	1,544,635,351	0.4		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件 数 等 (件)	704	4.3	675	2.1	
		支 給 額 (円)	124,981,805	11.4	112,212,765	3.6	
	夜間対応型訪問介護	件 数 等 (件)	90	△ 19.6	112	15.5	
		支 給 額 (円)	1,831,425	△ 45.6	3,368,207	26.6	
	地域密着型通所介護	件 数 等 (件)	6,207	1.1	6,138	△ 1.6	
		支 給 額 (円)	377,773,517	△ 4.7	396,428,646	△ 4.5	
	認知症対応型通所介護	件 数 等 (件)	331	△ 12.9	380	△ 2.3	
		支 給 額 (円)	41,260,769	△ 12.8	47,331,387	△ 2.6	
	認知症対応型共同生活介護	件 数 等 (件)	2,188	△ 2.0	2,232	△ 2.5	
		支 給 額 (円)	588,498,875	△ 1.0	594,235,824	△ 0.8	
	小規模多機能型居宅介護	件 数 等 (件)	1,109	6.3	1,043	10.5	
		支 給 額 (円)	235,066,571	3.8	226,408,620	11.2	
	地域密着型介護老人福祉施設	件 数 等 (件)	352	△ 2.5	361	△ 1.1	
		支 給 額 (円)	105,121,130	0.5	104,632,500	4.4	
	看護小規模多機能型居宅介護	件 数 等 (件)	265	6.0	250	△ 0.8	
		支 給 額 (円)	68,679,613	14.4	60,017,402	△ 0.5	
福祉用具購入費	件 数 等 (件)	576	0.9	571	10.4		
	支 給 額 (円)	19,119,719	15.2	16,590,850	10.7		
住宅改修費	件 数 等 (件)	433	7.2	404	△ 9.6		
	支 給 額 (円)	35,063,240	14.4	30,651,945	△ 7.0		
施設介護サービス	件 数 等 (件)	14,943	△ 1.0	15,094	1.2		
	支 給 額 (円)	4,278,928,340	1.3	4,225,757,631	2.0		
	介護老人福祉施設	件 数 等 (件)	8,816	△ 0.0	8,818	2.1	
		支 給 額 (円)	2,447,513,021	2.5	2,387,586,583	3.3	
	介護老人保健施設	件 数 等 (件)	5,828	△ 1.0	5,884	△ 0.1	
		支 給 額 (円)	1,713,862,238	1.6	1,686,740,748	0.0	
	介護医療院	件 数 等 (件)	299	△ 22.5	386	1.3	
		支 給 額 (円)	117,553,081	△ 21.3	149,320,089	6.3	
	介護療養型医療施設	件 数 等 (件)	0	皆減	6	△ 71.4	
		支 給 額 (円)	0	皆減	2,110,211	△ 70.2	
合 計 B		支 給 額 (円)	12,220,855,501	1.7	12,018,018,284	2.6	
要 介 護 等 認 定 者 数 （ 年 度 末 ） （ 人 ） A		7,903	2.7	7,693	1.1		
要介護等認定者1人当たり年間保険給付額 (円)		1,546,357	△ 1.0	1,562,202	1.5		
B / A							

(6) 保険給付状況（総合事業分）

年度 区分		令和6年度		令和5年度		
			対前年度伸率 %		対前年度伸率 %	
訪問型サービス・通所型サービス (予防給付型、基準緩和型)	支 給 額 (円)	198,296,941	8.2	183,223,003	11.4	
	訪問型サービス (※)	件 数 等 (回)	2,478	△ 0.6	2,493	△ 4.9
		支 給 額 (円)	31,025,608	6.1	29,252,130	△ 3.8
	通所型サービス	件 数 等 (回)	8,521	6.6	7,991	14.3
		支 給 額 (円)	167,271,333	8.6	153,970,873	14.8
	介護予防ケアマネジメント	件 数 等 (件)	6,831	0.7	6,785	5.7
		支 給 額 (円)	32,207,989	1.2	31,824,594	5.3
	合 計	支 給 額 (円)	230,504,930	7.2	215,047,597	10.4

※委託料を含みます。

2 3 後期高齢者医療事業特別会計資料

(1) 後期高齢者医療事業特別会計決算

(歳入)

款	令和6年度			令和5年度		
	決算額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,692,531	79.2	19.2	2,258,534	78.1	4.8
繰 入 金	537,315	15.8	9.0	492,782	17.1	8.7
繰 越 金	167,105	4.9	22.0	136,985	4.7	56.0
諸 収 入	2,239	0.1	7.2	2,088	0.1	△ 83.2
歳 入 合 計	3,399,190	100.0	17.6	2,890,389	100.0	6.7

(歳出)

款	令和6年度			令和5年度		
	決算額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
総 務 費	111,655	3.5	14.3	97,688	3.6	12.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,037,099	95.9	16.5	2,607,200	95.7	5.7
保 健 事 業 費	17,566	0.5	5.9	16,582	0.6	0.7
諸 支 出 金	1,890	0.1	4.2	1,814	0.1	33.5
歳 出 合 計	3,168,210	100.0	16.3	2,723,284	100.0	5.9

(2) 被保険者数等（年度末現在）

年度		令和6年度	令和5年度	対前年度伸率 (%)
区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度伸率 (%)
	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度伸率 (%)
住民基本台帳人口（人）		158,105	158,710	△ 0.4
被保険者数（人）	年齢到達	28,310	26,957	5.0
	障害認定	141	160	△ 11.9
	計	28,451	27,117	4.9
加入割合（※）		18.0%	17.1%	0.9ポイント

※「対前年度伸率」の数値は増減を示す。

(3) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

単位：円

年度	区 分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6	特 別 徴 収	990,629,000	990,629,000	0	0	100.0%
	普 通 徴 収	1,707,863,180	1,697,262,290	0	10,600,890	99.4%
	滞 納 繰 越	19,534,630	4,639,810	6,254,760	8,640,060	23.8%
	合 計	2,718,026,810	2,692,531,100	6,254,760	19,240,950	99.1%
5	特 別 徴 収	871,148,330	871,148,330	0	0	100.0%
	普 通 徴 収	1,391,008,810	1,381,813,470	0	9,195,340	99.3%
	滞 納 繰 越	19,026,040	5,572,620	4,262,230	9,191,190	29.3%
	合 計	2,281,183,180	2,258,534,420	4,262,230	18,386,530	99.0%

主要な施策の成果報告書（令和6年度）

令和7年（2025年）9月発行

編集発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/>